

平成24年度

主要な施策の 成果説明書

穴 栗 市

目	次	〔頁〕
I	決算の概要	1
II	一般会計決算の状況	
1.	決算額と決算収支	2
2.	歳入決算の状況	
(1)	総 括	3
(2)	市税の状況	4
(3)	地方交付税等の状況	5
(4)	市債の状況	6
(5)	合併推進体制整備費補助金の活用	7
3.	歳出決算の状況	
(1)	総 括	8
(2)	性質別分類	9
(3)	節別分類	10
(4)	繰越明許費	11
III	普通会計決算の状況	
(1)	総 括	12
(2)	主な財政指標等	13
(3)	経常収支比率	14
IV	市債と基金の状況	
(1)	市債残高の状況	15
(2)	基金の状況	16
(3)	市税及び税外収入の滞納状況	17
(4)	不納欠損の状況	18
V	特別会計決算の状況	
(1)	国民健康保険事業特別会計	19
(2)	国民健康保険診療所特別会計	20
(3)	鷹巣診療所特別会計	21
(4)	後期高齢者医療事業特別会計	22
(5)	介護保険事業特別会計	23
(6)	簡易水道事業特別会計	24
(7)	下水道事業特別会計	25
(8)	農業集落排水事業特別会計	26
(9)	水道事業特別会計	27～28
(10)	病院事業特別会計	29～30
(11)	農業共済事業特別会計	31
VI	主要な施策の成果説明	
・	総 括	32～34
・	企 画 総 務 部	35～40
・	まちづくり推進部	41～59
・	市 民 生 活 部	60～67
・	健 康 福 祉 部	68～86
・	産 業 部	87～103
・	農 業 委 員 会	104
・	土 木 部	105～109
・	水 道 部	110～119
・	教 育 部	120～133
・	議 会 事 務 局	134～135
・	総 合 病 院	136～137
VII	財政用語の解説	138～140
	定額運用基金の運用状況	141

I 決算の概要

平成24年度の各会計毎の決算額及び実質収支額は、次のとおりです。

平成24年度会計別決算総括表

(単位;千円)

会 計 名		歳入決算額	歳出決算額	差 引 額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額
一 般 会 計		23,597,098	22,738,536	858,562	158,085	700,477
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	4,707,465	4,545,493	161,972	0	161,972
	国 民 健 康 保 険 診 療 所 特 別 会 計	371,238	354,902	16,336	0	16,336
	鷹 巣 診 療 所 特 別 会 計	11,377	11,228	149	0	149
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	477,786	468,119	9,667	0	9,667
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	4,010,086	4,004,403	5,683	0	5,683
	簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	803,414	802,329	1,085	39	1,046
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	1,725,100	1,724,092	1,008	0	1,008
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	710,018	709,477	541	0	541
	計	12,816,484	12,620,043	196,441	39	196,402
合 計		36,413,582	35,358,579	1,055,003	158,124	896,879

(単位;千円、税込)

企 業 会 計		収入総額	支出総額	差引収支額
水道事業 特別会計	収 益 的 収 支	586,269	642,311	△ 56,042
	資 本 的 収 支	106,289	395,803	△ 289,514
病院事業 特別会計	収 益 的 収 支	3,295,540	3,678,836	△ 383,296
	資 本 的 収 支	509,876	701,707	△ 191,831
農業共済 特別会計	収 益 的 収 支	62,986	61,712	1,274
	資 本 的 収 支	0	0	0
計	収 益 的 収 支	3,944,795	4,382,859	△ 438,064
	資 本 的 収 支	616,165	1,097,510	△ 481,345

※ 実質収支 = 歳入歳出の差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額

※ 翌年度へ繰り越すべき財源 = 翌年度へ繰り越した事業の財源のうち、未収入特定財源を除いた額

※ 各会計毎に歳入・歳出決算額をそれぞれ単位未満四捨五入。

Ⅱ 一般会計決算の状況

1. 決算額と決算収支

平成24年度一般会計の決算額は、歳入で235億9,709万8千円、歳出で227億3,853万6千円となり、前年度と比較して歳入が6.6%、歳出が6.4%減となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、8億5,856万2千円で、翌年度へ繰り越すべき財源1億5,808万5千円を差し引いた実質収支額は、7億47万7千円となりました。

(単位:千円)

	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額
平成24年度	23,597,098	22,738,536	858,562	158,085	700,477
平成23年度	25,266,658	24,287,725	978,933	182,093	796,840
増 減 額	△ 1,669,560	△ 1,549,189	△ 120,371	△ 24,008	△ 96,363
増減率(%)	△ 6.6	△ 6.4	—	△ 13.2	—

2. 歳入決算の状況

(1) 総括

最終予算額 260億1,382万6千円に対し、収入済額は、235億9,709万8千円で収入割合は90.7%となります。

ただし、平成25年度への繰越に係る未収入額 19億2,080万9千円を除いた実質の予算額240億9,301万7千円に対する収入割合は 97.9%となります。

主な内容として、普通交付税が基準財政収入額の減などにより増加したものの、小中学校の校舎改築等の事業費の減にともない国庫支出金や市債が減少し歳入全体では対前年度比で16億6,956万円の大幅な減となりました。

(単位；円、%)

款	予 算 額	収 入 済 額	収入率	前年度収入済額	対前年増減額
1. 市 税	4,602,555,000	4,705,652,933	102.2	4,699,542,398	6,110,535
2. 地 方 譲 与 税	195,200,000	193,007,266	98.9	206,330,254	△ 13,322,988
3. 利 子 割 交 付 金	14,000,000	13,341,000	95.3	15,007,000	△ 1,666,000
4. 配 当 割 交 付 金	13,000,000	13,495,000	103.8	13,361,000	134,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,900,000	3,049,000	78.2	3,076,000	△ 27,000
6. 地 方 消 費 税 金 交 付 金	411,000,000	384,852,000	93.6	393,416,000	△ 8,564,000
7. ゴルフ場利用税金 交 付 金	7,700,000	8,573,460	111.3	8,865,360	△ 291,900
8. 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	63,000,000	69,589,000	110.5	64,770,000	4,819,000
9. 地方特例交付金	15,697,000	15,697,000	100.0	74,659,000	△ 58,962,000
10. 地 方 交 付 税	10,082,929,000	10,059,036,000	99.8	9,967,602,000	91,434,000
11. 交通安全対策特別 交 付 金	8,300,000	7,425,000	89.5	7,594,000	△ 169,000
12. 分 担 金 及 び 金 負 担 金	251,902,000	229,410,584	91.1	225,515,742	3,894,842
13. 使 用 料 及 び 料 手 数 料	351,531,000	361,457,107	102.8	345,577,646	15,879,461
14. 国 庫 支 出 金	2,855,743,000	1,650,001,862	57.8	2,433,024,217	△ 783,022,355
15. 県 支 出 金	1,645,343,000	1,420,215,572	86.3	1,526,107,773	△ 105,892,201
16. 財 産 収 入	163,221,000	231,707,546	142.0	259,526,161	△ 27,818,615
17. 寄 附 金	1,936,000	2,099,601	108.5	12,604,379	△ 10,504,778
18. 繰 入 金	45,202,000	40,804,010	90.3	94,930,763	△ 54,126,753
19. 繰 越 金	978,932,000	978,932,170	100.0	1,043,152,717	△ 64,220,547
20. 諸 収 入	742,587,000	756,603,681	101.9	795,292,227	△ 38,688,546
21. 市 債	3,560,148,000	2,452,148,000	68.9	3,076,703,000	△ 624,555,000
合 計	26,013,826,000	23,597,097,792	90.7	25,266,657,637	△ 1,669,559,845

(2) 市税の状況

現年課税分では、まず、市民税で法人分は景気回復の兆しがみえず、対前年度比で微減となった一方で、個人分は年少扶養控除の廃止などの影響で対前年度比 9,485 万 8 千円、6.6%増となりました。また、固定資産税は、評価替えなどの影響により対前年度比で 9,796 万 7 千円 4.1%の減となりました。

また、収納率について現年課税分については前年度比で0.3%の増、滞納繰越分では5.1%の増となりました。

市税決算の状況

(単位；千円、%)

		平成24年度			平成23年度		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
現年課税分	市民税（個人）	1,573,163	1,536,066	97.6	1,477,164	1,441,208	97.6
	市民税（法人）	247,935	246,535	99.4	260,899	259,060	99.3
	固定資産税	2,371,956	2,290,770	96.6	2,481,934	2,388,737	96.2
	交付金・納付金	31,586	31,586	100.0	31,763	31,763	100.0
	軽自動車税	104,692	101,997	97.4	104,071	100,980	97.0
	たばこ税	260,407	260,407	100.0	267,508	267,508	100.0
	入湯税	2,195	2,195	100.0	2,075	2,075	100.0
	都市計画税	114,823	108,794	94.7	121,588	114,682	94.3
現年課税分計		4,706,757	4,578,350	97.3	4,747,002	4,606,013	97.0
滞納繰越分	市民税（個人）	155,006	42,714	27.6	158,016	30,372	19.2
	市民税（法人）	7,133	1,213	17.0	7,962	1,438	18.1
	固定資産税	384,829	75,264	19.6	362,351	55,345	15.3
	軽自動車税	11,105	2,533	22.8	11,000	2,330	21.2
	都市計画税	28,108	5,579	19.8	25,561	4,044	15.8
滞納繰越分計		586,181	127,303	21.7	564,890	93,529	16.6
市税合計		5,292,938	4,705,653	88.9	5,311,892	4,699,542	88.5

(参考) 国保税決算の状況

(単位；千円、%)

		平成24年度			平成23年度		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
現年課税分	一般・医療分	731,201	670,810	91.7	750,145	685,964	91.4
	一般・後期分	188,823	173,283	91.8	192,850	176,381	91.5
	一般・介護分	84,436	75,903	89.9	87,970	78,584	89.3
	退職・医療分	69,019	66,876	96.9	70,153	67,936	96.8
	退職・後期分	17,710	17,163	96.9	17,860	17,293	96.8
	退職・介護分	17,886	17,342	97.0	18,146	17,566	96.8
現年課税分計		1,109,075	1,021,377	92.1	1,137,124	1,043,724	91.8
滞納繰越分	一般・医療分	255,528	55,088	21.6	249,323	47,697	19.1
	一般・介護分	48,145	10,975	22.8	41,165	8,922	21.7
	一般・後期分	36,658	7,545	20.6	34,937	6,668	19.1
	退職・医療分	13,605	3,668	27.0	13,710	2,630	19.2
	退職・介護分	2,375	792	33.3	2,124	412	19.4
	退職・後期分	2,928	923	31.5	2,914	632	21.7
滞納繰越分計		359,239	78,991	22.0	344,173	66,961	19.5
国保税合計		1,468,314	1,100,368	74.9	1,481,297	1,110,685	75.0

(3) 地方交付税等の状況

臨時財政対策債控除前の基準財政需要額は、臨時財政対策債や合併特例事業債の償還の増により公債費分が増加したほか、積雪度級地が市全域になったことによる道路橋梁費の増加などにより対前年度比で6,632万2千円の増加となり、基準財政収入額は固定資産税の評価替えによる減収などが起因し対前年度比で1億3,564万2千円と大幅に減少し、結果として普通交付税の交付額は、90億8,014万2千円で、前年度と比較して2億880万6千円、2.4%の増となりました。

また、特別交付税は前年度の東日本大震災関連(4,454万円)や有害鳥獣対策分、災害復旧費分などの減が影響し対前年度比で1億1,737万2千円、10.7%の減となりました。

さらに、臨時財政対策債については地方の財源不足が前年度並みであったことから大幅な増減はなく、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた総額で前年度と比較すると、9,807万9千円、0.9%の増となりました。

地方交付税等の決算状況

(単位；千円)

	平成24年度		平成23年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
普通交付税	9,080,142	82.3	8,871,336	81.1	208,806	2.4
特別交付税	978,894	8.9	1,096,266	10.0	△ 117,372	△ 10.7
臨時財政対策債	965,948	8.8	959,303	8.8	6,645	0.7
合 計	11,024,984	100.0	10,926,905	100.0	98,079	0.9

普通交付税算定結果

(単位；千円)

	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
基準財政需要額 (臨時債控除前) (A)	14,140,246	14,073,924	66,322	0.5
臨時財政対策債	965,948	959,303	6,645	0.7
基準財政需要額 (a)	13,174,298	13,114,621	59,677	0.5
基準財政収入額 (B)	4,094,156	4,229,798	△ 135,642	△ 3.2
交付基準額 (C) = (a) - (B)	9,080,142	8,884,823	195,319	2.2
調整額・錯誤額 (D)		△ 13,487	13,487	—
交付決定額 (E) = (C) + (D)	9,080,142	8,871,336	208,806	2.4

(4) 市債の状況

平成24年度に借り入れた市債は、一般会計総額で24億5,214万8千円で、前年度と比較して6億2,455万5千円減となりました。

主な減少要因として、一宮南中学校改築事業や河東小学校改築事業などの終了による合併特例事業債の減や千種小学校整備終了による過疎対策事業債の減、さらには災害復旧事業債などの減が要因しています。

(単位；千円、％)

	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
合併特例事業債	823,200	1,477,700	△ 654,500	△ 44.3
(地域振興基金造成)	411,600	475,000	△ 63,400	△ 13.4
(緑地公園整備事業)	90,500	20,500	70,000	341.5
(道路新設改良事業)	188,300	170,400	17,900	10.5
(消防施設整備事業)	48,900	91,400	△ 42,500	△ 46.5
(義務教育施設整備事業)	44,900	690,200	△ 645,300	△ 93.5
(社会体育施設整備事業)	18,900	0	18,900	皆増
(給食センター整備事業)	20,100	19,600	500	2.6
(庁舎等整備事業)	0	8,700	△ 8,700	皆減
(林業再生事業)	0	1,900	△ 1,900	皆減
公共事業等債	14,400	16,100	△ 1,700	△ 10.6
地方道整等整備事業債	83,400	83,200	200	0.2
緊急防災・減災事業債	238,100	0	238,100	皆増
過疎対策事業債	123,700	228,000	△ 104,300	△ 45.8
過疎対策事業債(特別事業)	100,300	88,700	11,600	13.1
辺地対策事業債	47,500	72,500	△ 25,000	△ 34.5
災害復旧事業債	55,600	143,100	△ 87,500	△ 61.2
臨時財政対策債	965,948	959,303	6,645	0.7
一般廃棄物処理事業債	0	700	△ 700	皆減
一般補助施設整備等事業債	0	900	△ 900	皆減
施設整備事業債(一般財源化分)	0	6,500	△ 6,500	皆減
市債合計	2,452,148	3,076,703	△ 624,555	△ 20.3

（５）合併推進体制整備費補助金の活用

合併推進体制整備費補助金については、河川監視・議会中継映像基盤整備事業とふるさとづくり事業に対し計７５２万２千円の交付を受けました。

この結果、穴粟市として受けることができる合併推進体制整備費補助金４億２，０００万円のうち、平成２４年度までで３億７，４７９万２千円の交付を受けています。

平成２４年度合併推進体制整備費補助金一覧

（単位；千円）

対 象 事 業	対象事業費	合併補助金
河川監視・議会中継映像基盤整備事業	4,506	4,000
ふるさとづくり事業	3,922	3,522
合 計	8,428	7,522

（単位；千円）

年度	合併補助金
H18	187,000
H18（繰越）	65,000
H19	16,000
H20	47,000
H21	35,270
H22	7,000
H23	10,000
H24	7,522
H25（予算）	15,000
H26以降	30,208
合 計	420,000

3. 歳出決算の状況

(1) 総括

最終予算額 260億1,382万6千円に対し、支出済額は227億3,853万6千円で執行割合は87.4%です。

ただし、平成25年度への繰越額20億7,889万4千円を除いた実質の予算額239億3,493万2千円に対する執行割合は95.0%となります。

また、前年度と比較すると総額で15億4,919万円、6.4%の減となりました。

減少の主な要因としては、教育費で小中学校改築等の事業費が大幅に減少したほか、前年度までの繰上償還の実施などにより公債費が減少しました。

(単位：円、%)

款	予 算 額	支 出 済 額	執行率	前年度支出済額	対前年増減額
1. 議 会 費	209,990,000	207,522,097	98.8	229,474,717	△ 21,952,620
2. 総 務 費	3,283,011,000	3,130,812,283	95.4	3,255,454,827	△ 124,642,544
3. 民 生 費	5,826,989,000	5,486,794,375	94.2	5,434,058,341	52,736,034
4. 衛 生 費	3,162,193,000	2,888,160,283	91.3	2,651,253,201	236,907,082
5. 農 林 水 産 業 費	1,565,912,000	1,322,420,181	84.5	1,433,567,211	△ 111,147,030
6. 商 工 費	599,773,000	590,070,449	98.4	546,078,752	43,991,697
7. 土 木 費	2,682,375,000	2,050,999,934	76.5	1,936,891,551	114,108,383
8. 消 防 費	947,780,000	905,600,989	95.5	1,023,598,396	△ 117,997,407
9. 教 育 費	3,815,408,000	2,332,062,341	61.1	3,265,520,687	△ 933,458,346
10. 災 害 復 旧 費	317,112,000	242,461,853	76.5	459,790,629	△ 217,328,776
11. 公 債 費	3,587,464,000	3,581,519,687	99.8	4,051,922,175	△ 470,402,488
12. 諸 支 出 金	158,000	111,028	70.3	114,980	△ 3,952
13. 予 備 費	15,661,000	0	0.0	0	0
合 計	26,013,826,000	22,738,535,500	87.4	24,287,725,467	△ 1,549,189,967

(2) 性質別分類

一般会計の歳出を性質別に分類すると、小中学校校舎改築事業がH23年度で終了したことに伴う普通建設事業費や、前年度までに実施した繰上償還の効果などにより公債費が大幅に減少しています。

このほか、H21年災害の公共土木災害の復旧事業の終了による災害復旧費や前年度に消防団公務災害補償掛金の臨時納付を行ったことにより増加した人件費がそれぞれ減少しました。

一方で、ごみの分別収集開始や外出支援サービスの利用者増により委託料が増加し、また、にしまり環境事務組合への建設負担金や病院事業特別会計への繰出金が増加したことにより、それぞれ物件費、補助費等が増加しています。

(単位；千円)

区 分	H 2 4 決算額 (A)	構成比 (%)	H 2 3 決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
人 件 費	4,082,957	18.0	4,250,665	17.5	△ 167,708	△ 4.0
物 件 費	2,635,261	11.6	2,602,163	10.7	33,098	1.3
維 持 補 修 費	130,556	0.6	103,453	0.4	27,103	26.2
扶 助 費	2,983,754	13.1	2,971,312	12.2	12,442	0.4
補 助 費 等	2,588,576	11.4	2,501,572	10.3	87,004	3.5
普 通 建 設 事 業 費	2,008,467	8.8	2,983,037	12.3	△ 974,570	△ 32.7
災 害 復 旧 費	213,152	0.9	442,822	1.8	△ 229,670	△ 51.9
公 債 費	3,581,248	15.8	4,051,641	16.7	△ 470,393	△ 11.6
積 立 金	852,802	3.8	737,785	3.0	115,017	15.6
貸 付 金	345,000	1.5	345,000	1.4	0	0.0
繰 出 金	3,316,763	14.6	3,298,275	13.6	18,488	0.6
合 計	22,738,536	100.0	24,287,725	100.0	△ 1,549,189	△ 6.4

(3) 節別分類

一般会計における節の区分ごとの歳出額について前年度と比較すると、小中学校施設整備や緑地公園整備、災害復旧事業など工事請負費が大幅に減少したほか、前年度までの繰上償還の効果による償還金が大きく減少しています。

一方で、ごみの分別収集開始に伴う業務の増や、外出支援サービスの利用者増により委託料が増加したほか、前年繰越金の剰余金積立が前年度比で増加しています。

(単位；千円)

区 分	H 2 4 決算額 (A)	構成比 (%)	H 2 3 決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
1 報 酬	142,110	0.6	144,194	0.6	△ 2,084	△ 1.5
2 給 料	1,791,888	7.9	1,825,195	7.5	△ 33,307	△ 1.8
3 職 員 手 当 等	1,099,877	4.8	1,150,936	4.7	△ 51,059	△ 4.4
4 共 済 費	719,077	3.2	772,344	3.2	△ 53,267	△ 6.9
5 災 害 補 償 費	210	0.0	1,200	0.0	△ 990	△ 82.5
7 賃 金	611,876	2.7	608,805	2.2	3,071	0.5
8 報 償 費	105,126	0.5	118,621	0.5	△ 13,495	△ 11.4
9 旅 費	14,630	0.1	26,800	0.1	△ 12,170	△ 45.4
10 交 際 費	1,471	0.0	1,926	0.0	△ 455	△ 23.6
11 需 用 費	676,606	3.0	703,693	2.9	△ 27,087	△ 3.9
12 役 務 費	127,996	0.6	125,429	0.5	2,567	2.1
13 委 託 料	1,233,836	5.4	1,176,133	4.8	57,703	4.9
14 使用料及び賃借料	80,504	0.4	80,192	0.3	312	0.4
15 工 事 請 負 費	1,580,686	7.0	2,605,039	10.7	△ 1,024,353	△ 39.3
16 原 材 料 費	32,292	0.1	21,394	0.1	10,898	50.9
17 公有財産購入費	101,508	0.4	51,137	0.2	50,371	98.5
18 備 品 購 入 費	185,255	0.8	311,749	1.3	△ 126,494	△ 40.6
19 負担金及び交付金	3,710,840	16.3	3,693,250	15.2	17,590	0.5
20 扶 助 費	2,227,179	9.8	2,173,487	9.0	53,692	2.5
21 貸 付 金	345,000	1.5	345,000	1.4	0	0.0
22 補償補填及び賠償金	74,036	0.3	139,473	0.6	△ 65,437	△ 46.9
23 償還金利子及び割引料	3,662,963	16.1	4,095,215	16.9	△ 432,252	△ 10.6
25 積 立 金	852,954	3.8	737,945	3.0	115,009	15.6
27 公 課 費	2,569	0.0	3,390	0.0	△ 821	△ 24.2
28 繰 出 金	3,358,047	14.8	3,375,178	13.9	△ 17,131	△ 0.5
合 計	22,738,536	100.0	24,287,725	100.0	△ 1,549,189	△ 6.4

(4) 繰越明許費（平成25年度への繰越事業）

平成24年度内に完了できなかった事業について、予算の定めるところにより平成25年度に繰り越して執行することとした事業は下表のとおりです。

なお、繰り越しの主な要因としては、国の大型補正に伴う事業で事業実施期間が十分に取れなかったことや、用地交渉などに期間を要したことなどがあげられます。

【繰越明許】

（単位：千円）

事業名	会計名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
			既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
彩りの森整備事業	一般	4,400			4,400		0
再生可能エネルギー施設設置促進事業	〃	40,000		40,000			0
再生可能エネルギー利用促進事業補助金	〃	200					200
さつき園施設整備等補助金	〃	149,806			142,300		7,506
休廃止鉱山鉱害防止事業	〃	38,059		28,544			9,515
簡易水道事業特別会計繰出金	〃	129,223		129,223			0
緊急ため池整備事業	〃	25,000		11,706		3,500	9,794
農業用水利施設保全合理化事業	〃	5,000		5,000			0
団体営農道整備事業	〃	20,000		16,600		3,400	0
震災対策農業水利施設整備事業	〃	37,360		37,360			0
農業集落排水事業特別会計繰出金	〃	53,000		53,000			0
林道用地購入事業	〃	15,010					15,010
道路維持補修事業	〃	31,503		22,500			9,003
道路新設改良事業	〃	150,756			144,800		5,956
橋梁維持修繕事業	〃	53,000		39,800			13,200
交通安全施設整備事業	〃	8,314		2,144	2,000		4,170
河川水路新設改良事業	〃	25,427		25,427			0
市営住宅管理事業	〃	600					600
市営下比地団地建替事業	〃	116,000		58,000			58,000
城下小学校校舎耐震補強事業	〃	157,996		29,976	125,400		2,620
山崎小学校校舎改築事業	〃	968,050		706,432	261,600		18
一宮北中学校紫外線防止事業	〃	2,993					2,993
歴史資料館修繕事業	〃	1,300					1,300
史資料刊行事業	〃	2,400					2,400
農業用施設災害復旧事業	〃	7,210		6,727		483	0
治山施設災害復旧事業	〃	5,500				1,100	4,400
公共土木施設災害復旧事業	〃	30,787	83	12,987	6,400		11,317
一般会計 小計		2,078,894	83	1,225,426	686,900	8,483	158,002
水道施設遠方監視システム整備事業	簡水	127,838	39	31,476	7,600	88,723	0
簡易水道施設更新事業	簡水	53,000		12,500		40,500	0
農業集落排水施設更新事業	農排	103,000		50,000		53,000	0
合 計		2,362,732	122	1,319,402	694,500	190,706	158,002

Ⅲ 普通会計決算の状況

(1) 総括

総務省地方財政状況調査（決算統計）の要領に基づく平成24年度普通会計決算の状況は、歳入総額235億8,243万8千円に対し、歳出総額227億2,372万6千円で、差引額（形式収支）8億5,871万2千円から、翌年度に繰り越すべき財源1億5,808万5千円を差し引くと、実質収支は7億62万7千円の黒字となりました。

平成23年度決算額と比較すると、小中学校施設整備や災害関連事業の事業費減、繰上償還の効果による公債費の減などにより歳入は16億2,519万4千円、歳出は15億490万4千円と昨年度に続き大幅な減となりました。

（注）普通会計とは各地方公共団体において、財政比較等を行うために用いられる会計区分で、本市の場合、主に一般会計及び鷹巣診療所特別会計の合算額をいいます。

（単位；千円）

区 分		H 2 4 決算額 (A)	構成比 (%)	H 2 3 決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
歳入	地 方 税	4,705,653	19.9	4,699,542	18.6	6,111	0.1
	地 方 交 付 税	10,059,036	42.7	9,967,602	39.6	91,434	0.9
	国 県 支 出 金	3,088,257	13.1	4,033,651	16.0	△ 945,394	△ 23.4
	地 方 債	2,452,148	10.4	3,076,703	12.2	△ 624,555	△ 20.3
	そ の 他	3,277,344	13.9	3,430,134	13.6	△ 152,790	△ 4.5
	計	23,582,438	100.0	25,207,632	100.0	△ 1,625,194	△ 6.5
歳出	人 件 費	4,093,946	18.0	4,261,626	17.6	△ 167,680	△ 3.9
	扶 助 費	2,973,838	13.1	2,916,017	12.0	57,821	2.0
	公 債 費	3,581,248	15.8	4,051,646	16.7	△ 470,398	△ 11.6
	補 助 費 等	2,586,921	11.4	2,501,577	10.3	85,344	3.4
	繰 出 金	3,305,977	14.5	3,287,875	13.6	18,102	0.6
	投 資 的 経 費	2,223,211	9.8	3,425,859	14.0	△ 1,202,648	△ 35.1
	そ の 他	3,958,585	17.4	3,784,030	15.6	174,555	4.6
	計	22,723,726	100.0	24,228,630	100.0	△ 1,504,904	△ 6.2
歳入歳出差引額		858,712		979,002		△ 120,290	△ 12.3
実 質 収 支 額		700,627		796,909		△ 96,282	△ 12.1

(2) 主な財政指標等

◎財政運営等現況指数表

No.	項 目	指数・比率等の積算方法等	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
1	標準財政規模 (百万円)	標準税収入＋地方譲与税等＋普通交付税＋臨時財政対策債 ----- 参考:臨時財政対策債を除いた額	14,887 (14,103)	14,607 (13,914)	14,445 (13,816)	14,665 (14,076)	14,921 (14,007)	15,509 (14,192)	15,243 (14,284)	15,302 (14,336)
2	経常収支比率 (%)	経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源収入額	96.1	98.4	98.2	96.3	95.5	93.2	93.9	91.7
3	実質赤字比率 (%)	普通会計における赤字額 ÷ 標準財政規模(臨財債を含む)			－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)
4	連結実質赤字比率 (%)	全会計をあわせた赤字総額 ÷ 標準財政規模(臨財債を含む)			－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)
5	実質公債費比率 (%)	元利償還金等が標準財政規模に占める割合 (3ヶ年平均) ----- 参考:単年度	17.4 (18.4)	19.7 (19.4)	19.0 (19.0)	19.3 (19.4)	19.6 (20.4)	20.0 (20.2)	19.9 (19.0)	18.2 (15.3)
6	将来負担比率 (%)	公営企業、出資法人等を含めた将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に占める割合			204.5	204.6	203.7	192.9	180.7	169.6
7	財政力指数	基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 (3ヶ年平均)	0.345	0.365	0.391	0.405	0.403	0.387	0.375	0.366
8	ラスパイレス指数	国家公務員給与を100とした場合の給与の水準	99.3	98.1	98.8	97.2	97.9	98.2	97.6	105.7 (97.7)

()は国の給料減額前

(3) 経常収支比率

平成24年度の経常収支比率は91.7%で、前年度と比較して2.2%改善しました。

歳入において、普通交付税が、基準財政収入額が減となることに加え、基準財政需要額の増で約2億880万6千円増加したことなどにより、歳入全体で対前年度比1億4,993万円増加したことが大きな要因の一つといえます。

一方、歳出では、ごみ収集業務委託料や外出支援サービス委託料などの増加による物件費が約1億864万4千円増加し、また障害福祉サービスの増加やこども医療費の拡充などにより扶助費等が8,004万4千円増加したものの、公債費が前年度までの繰上償還の効果により3億8,536万7千円減、比率で2.7%減となったことにより、歳出全体で2億1,097万1千円減少しました。

結果、比率は改善したものの、依然、高い比率であることから、今後もさらなる経常経費削減に向けての取り組みが必要となっています。

〈経常収支比率とは・・・〉

財政構造の弾力性を示す比率で、経常的経費（歳出）に市税、普通交付税、地方譲与税等の経常的一般財源収入がどの程度使われたかをみるもの。

一般に、この比率が高ければ財政の硬直化が懸念される。

(単位:千円・%)

	H24		H23		H24 - H23	
	決 算 額	経常収支 比率(%)	決 算 額	経常収支 比率(%)	決 算 額	経常収支 比率(%)
歳出総額	22,723,726		24,228,630		△ 1,504,904	
経常一般財源	14,173,330	91.7	14,384,301	93.9	△ 210,971	△ 2.2
うち人件費	3,854,296	24.9	3,928,777	25.6	△ 74,481	△ 0.7
うち物件費	1,560,434	10.1	1,451,790	9.5	108,644	0.6
うち維持補修費	86,499	0.6	70,261	0.5	16,238	0.1
うち扶助費	992,555	6.4	912,511	5.9	80,044	0.5
うち補助費等	1,768,611	11.4	1,774,011	11.6	△ 5,400	△ 0.2
うち公債費	3,104,956	20.1	3,490,323	22.8	△ 385,367	△ 2.7
うち繰出金	2,805,979	18.2	2,756,628	18.0	49,351	0.2
歳入総額	23,582,438		25,207,632		△ 1,625,194	
経常一般財源等	15,461,236		15,311,306		149,930	
うち市税	4,591,280		4,580,816		10,464	
うち普通交付税	9,080,142		8,871,336		208,806	
うち譲与税	193,007		206,330		△ 13,323	
うち臨時財政対策債	965,948		959,303		6,645	

参考:繰出金のうち主な経常的経費

- ・国民健康保険事業会計に対する保険基盤安定制度に基づく繰出金
- ・後期高齢者医療事業会計や介護保険事業会計に対する法令等の規定に基づく繰出金
- ・法非適用の公営企業に対する繰出基準に基づく繰出金(建設事業に係るものを除く)

Ⅳ 市債と基金の状況

(1) 市債残高の状況

平成24年度末の市債残高は、全会計では699億7,514万4千円で、前年度に比べ21億1,384万6千円、2.9%の減となりました。

一般会計では、一宮南中学校や河東中学校校舎改築事業など学校施設整備事業のうち大規模なものが終了し、山崎小学校校舎改築事業について翌年度への繰り越し事業となったことや、約4億円の繰上償還の実施により市債の発行が償還額を下回ったことが要因です。

また、特別会計においても大きな事業がなかったことにより大幅に残高が減少しました。

このほか利率別残高では、新発債の低利での借り入れや高利の既発債の償還が進み2%以下の占める割合が全体の95.3%(前年度93.5%)となっています。

① 会計市債残高

(単位;千円)

区 分		H 2 4 末残高 (A)	構成比 (%)	H 2 3 末残高 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
一 般 会 計		32,771,563	46.8	33,407,901	46.3	△ 636,338	△ 1.9
うち、地域生活排水分		1,801,991	2.6	2,412,441	3.4	△ 610,450	△ 25.3
特 別 会 計	国民健康保険診療所特別会計	155,006	0.2	166,782	0.2	△ 11,776	△ 7.1
	簡易水道事業特別会計	6,289,101	9.0	6,640,312	9.2	△ 351,211	△ 5.3
	下水道事業特別会計	16,236,198	23.2	16,765,612	23.3	△ 529,414	△ 3.2
	農業集落排水事業特別会計	6,696,460	9.6	6,915,819	9.6	△ 219,359	△ 3.2
	小 計	29,376,765	42.0	30,488,525	42.3	△ 1,111,760	△ 3.7
企 業 会 計	水道事業特別会計	4,434,082	6.3	4,618,081	6.4	△ 183,999	△ 4.0
	病院事業特別会計	3,392,734	4.9	3,574,483	5.0	△ 181,749	△ 5.1
	小 計	7,826,816	11.2	8,192,564	11.4	△ 365,748	△ 4.5
合 計		69,975,144	100.0	72,088,990	100.0	△ 2,113,846	△ 2.9

② 借入先別利率別残高(一般会計)

(単位;千円)

区 分	2%以下	3%以下	4%以下	5%以下	6%以下	6%超	計
財 務 省	10,715,084	353,473	118,884	36,256			11,223,697
旧 郵 政 公 社	4,026,772	4,032	127,365	109,811			4,267,980
地方公共団体金融機構 (旧 公 庫)	2,372,737	620,426	164,535	12,720			3,170,418
市 中 銀 行	141,904						141,904
そ の 他 の 金 融 機 関	11,760,651						11,760,651
共 済 組 合 等	1,927,704						1,927,704
そ の 他	273,497	600		623	2,594	1,895	279,209
合 計	31,218,349	978,531	410,784	159,410	2,594	1,895	32,771,563
構 成 比 (%)	95.3	3.0	1.2	0.5	0.0	0.0	100.0

(2) 基金の状況

財政調整基金については、取り崩しを行わなかったことに加え平成23年度からの繰越金の一部を積み立てた結果、4億431万2千円増加し、24億4,951万3千円となりました。

減債基金については、2,609万円取り崩し利息を積み立てた結果、2億6,821万7千円となりました。

このほか、特定目的基金では、地域振興基金について4億3,328万5千円を積み立てた結果、本市における積立可能限度額となりました。

(※基金には出納整理期間はないが、残高・増減額は24年度予算に係る出納整理期間中の増減も反映した数値。)

① 一般会計に属する基金

(単位；千円)

区 分			H 2 4 末残高 (A)	構成比 (%)	H 2 3 末残高 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
財 政 調 整 基 金			2, 449, 513	33. 5	2, 045, 201	31. 5	404, 312	19. 8
減 債 基 金			268, 217	3. 7	293, 664	4. 5	△ 25, 447	△ 8. 7
特 定 目 的 基 金	積立・ 取り崩し型	公 共 施 設 等 整 備 基 金	667, 213	9. 1	678, 560	10. 5	△ 11, 347	△ 1. 7
		都 市 計 画 事 業 基 金	50, 943	0. 7	50, 826	0. 8	117	0. 2
		森 林 環 境 等 保 全 対 策 基 金	10, 395	0. 1	10, 372	0. 2	23	0. 2
		分 収 育 林 基 金	9, 076	0. 1	9, 189	0. 1	△ 113	△ 1. 2
		地 場 産 業 振 興 基 金	17, 344	0. 2	17, 310	0. 3	34	0. 2
		ブ ナ 基 金	20, 112	0. 3	7, 087	0. 1	13, 025	183. 8
		地 域 生 活 排 水 事 業 基 金	795	0. 0	794	0. 0	1	0. 1
		福知溪谷休養センター運営基金	32, 543	0. 5	33, 472	0. 5	△ 929	△ 2. 8
		若者の海外研修等育成事業基金	29, 036	0. 4	30, 000	0. 5	△ 964	△ 3. 2
		小 計	837, 457		837, 610		△ 153	△ 0. 0
	果実運用型	地 域 福 祉 基 金	687, 691	9. 4	687, 691	10. 6	0	0. 0
		ふるさと・水と土保全対策基金	45, 000	0. 6	45, 000	0. 7	0	0. 0
		地 域 振 興 基 金	2, 433, 285	33. 3	2, 000, 000	30. 8	433, 285	21. 7
		森 林 文 化 創 造 基 金	420, 000	5. 8	420, 000	6. 5	0	0. 0
		奨 学 基 金	27, 500	0. 4	27, 500	0. 4	0	0. 0
		小 計	3, 613, 476		3, 180, 191		433, 285	13. 6
		そ運波賀町奨学基金	19, 499	0. 3	19, 142	0. 3	357	1. 9
		小椋奨学基金	96, 420	1. 3	91, 836	1. 4	4, 584	5. 0
		松本奨学基金	20, 496	0. 3	20, 114	0. 3	382	1. 9
	その他定額金	小 計	136, 415		131, 092		5, 323	4. 1
一 般 会 計 合 計			7, 305, 078	100. 0	6, 487, 758	100. 0	817, 320	12. 6

※その他定額運用基金のうち、債権分を除く。

② 特別会計に属する基金

(単位；千円)

区 分	H 2 4 末残高 (A)	構成比 (%)	H 2 3 末残高 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	18,710	6.3	18,670	6.3	40	0.2
国 民 健 康 保 険 診 療 所 運 営 基 金	56,091	18.9	55,988	19.0	103	0.2
介 護 保 険 事 業 基 金	206,401	69.8	205,883	69.8	518	0.3
簡 易 水 道 事 業 基 金	4,665	1.6	4,659	1.5	6	0.1
公 共 下 水 道 事 業 基 金	5,417	1.8	5,413	1.8	4	0.1
農 業 集 落 排 水 事 業 基 金	4,399	1.5	4,392	1.5	7	0.2
特 別 会 計 合 計	295,683	100.0	295,005	100.0	678	0.2

③ 土地開発基金

(単位；千円)

区 分	H 2 4 末残高 (A)	構成比 (%)	H 2 3 末残高 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
土 地 (下 段 は 面 積 (m ²))	374,722 〈32,176.09m ² 〉	80.5	384,364 〈33,552.65m ² 〉	82.6	△ 9,642 〈△1,376.56m ² 〉	△ 2.5
預 金 ・ 現 金	90,820	19.5	81,067	17.4	9,753	12.0
土 地 開 発 基 金 合 計	465,542	100.0	465,431	100.0	111	0.0

(3) 市税及び税外収入の滞納状況

(単位： 円)

会計	区 分		24年度末(A)	23年度末(B)	差引(A-B)
一般会計	市税	個人市民税	146,398,711	159,972,299	△ 13,573,588
		法人市民税	7,318,022	7,133,400	184,622
		固定資産税	376,273,601	385,327,531	△ 9,053,930
		軽自動車税	10,434,499	11,105,368	△ 670,869
		都市計画税	27,778,705	28,114,094	△ 335,389
		(小計)	568,203,538	591,652,692	△ 23,449,154
	分担金及び負担金	保育所保護者負担金	7,806,420	9,556,012	△ 1,749,592
		(小計)	7,806,420	9,556,012	△ 1,749,592
	使用料及び手数料	総務管理使用料	63,800	77,200	△ 13,400
		保健衛生使用料	56,000	108,000	△ 52,000
		清掃使用料	10,356,680	8,997,806	1,358,874
		うち地域生活排水施設使用料	10,315,880	8,975,506	1,340,374
		住宅使用料	9,676,611	9,061,571	615,040
		衛生手数料	377,580	490,770	△ 113,190
		(小計)	20,530,671	18,735,347	1,795,324
		諸収入	生業資金貸付金元利収入	5,094,105	5,154,105
	住宅改修資金貸付金元利収入		19,081,054	19,098,926	△ 17,872
	住宅建設資金貸付金元利収入		119,192,403	119,922,782	△ 730,379
	宅地取得資金貸付金元利収入		628,570	628,570	0
	雑入		737,748	331,950	405,798
	(小計)		144,733,880	145,136,333	△ 402,453
	計		741,274,509	765,080,384	△ 23,805,875
国民健康保険	国民健康保険税	一般被保険者国民健康保険税	340,664,067	343,353,178	△ 2,689,111
		退職被保険者等国民健康保険税	16,747,024	18,379,193	△ 1,632,169
	計		357,411,091	361,732,371	△ 4,321,280
国保診療所	診療収入	外来収入（千種）	100,426	98,766	1,660
	計		100,426	98,766	1,660
後期高齢者医療	後期高齢者保険料	普通徴収保険料	1,714,562	1,487,657	226,905
	計		1,714,562	1,487,657	226,905
介護保険	保険料	第1号被保険者保険料	27,723,606	22,970,785	4,752,821
	計		27,723,606	22,970,785	4,752,821
水道	使用料	上水道使用料	44,527,426	40,747,792	3,779,634
		簡易水道使用料	7,960,290	8,919,517	△ 959,227
	計		52,487,716	49,667,309	2,820,407
下水道	使用料	下水道使用料	16,675,319	15,385,735	1,289,584
		農業集落排水施設使用料	4,835,349	4,749,632	85,717
		(小計)	21,510,668	20,135,367	1,375,301
	分担金及び負担金	公共下水道事業受益者負担金	494,000	6,036,500	△ 5,542,500
		特環下水道事業受益者負担金	1,134,000	12,759,000	△ 11,625,000
		(小計)	1,628,000	18,795,500	△ 17,167,500
	計		23,138,668	38,930,867	△ 15,792,199
公立病院	診療収入	診療収入	9,476,998	10,132,420	△ 655,422
	計		9,476,998	10,132,420	△ 655,422
合 計			1,213,327,576	1,250,100,559	△ 36,772,983

(注) 法適用企業会計の上水道及び公立病院については、5月末における各決算年度における未収金を計上している。

(4) 不納欠損の状況

(単位： 円)

会計	区 分		24年度
一般会計	市税	個人市民税（現年分）	104,400
		個人市民税（滞納繰越分）	2,885,725
		法人市民税（滞納繰越分）	2,000
		固定資産税（滞納繰越分）	14,476,420
		軽自動車税（滞納繰越分）	833,595
		都市計画税（滞納繰越分）	778,380
計			19,080,520

会計	区 分		24年度
国民健康保険	国民健康保険税	一般被保険者国民健康保険税（一般医療滞納繰越分）	10,522,399
		一般被保険者国民健康保険税（一般介護滞納繰越分）	12,742
		計	10,535,141

会計	区 分		24年度
後期高齢者医療	後期高齢者保険料	普通徴収保険料	12,252

会計	区 分		24年度
簡易水道	使用料	簡易水道使用料	97,830

会計	区 分		24年度
下水道	使用料	下水道使用料	110,533

会計	区 分		24年度
上水道	使用料	水道使用料	560,099

合 計			30,396,375
-----	--	--	------------

V 特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険事業特別会計

(歳入)

最終予算額 48億2,114万7千円に対し、収入済額は47億746万5千円で収入割合は97.6%です。

(歳出)

最終予算額 48億2,114万7千円に対し、支出済額は45億4,549万3千円で執行割合は94.3%です。

歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支額ともに、1億6,197万2千円となります。

(歳入)

(単位：円、%)

款	24年度予算額	24年度収入済額	収入割合	23年度収入済額	増減額
1. 国民健康保険税	1,082,990,000	1,100,367,909	101.6	1,110,685,163	△ 10,317,254
2. 一部負担金	4,000	0	0.0	0	0
3. 使用料及び手数料	420,000	600,500	143.0	564,600	35,900
4. 国庫支出金	1,130,613,000	1,035,091,089	91.6	1,252,683,289	△ 217,592,200
5. 療養給付費等交付金	257,060,000	281,446,000	109.5	247,340,590	34,105,410
6. 前期高齢者交付金	977,071,000	977,071,145	100.0	760,170,055	216,901,090
7. 県支出金	276,509,000	289,852,301	104.8	266,326,199	23,526,102
8. 共同事業交付金	602,643,000	543,216,779	90.1	610,321,713	△ 67,104,934
9. 財産収入	43,000	39,465	91.8	50,273	△ 10,808
10. 繰入金	293,445,000	274,593,056	93.6	271,662,792	2,930,264
11. 繰越金	197,030,000	197,030,918	100.0	150,840,169	46,190,749
12. 諸収入	3,319,000	8,155,951	245.7	11,881,535	△ 3,725,584
合 計	4,821,147,000	4,707,465,113	97.6	4,682,526,378	24,938,735

(歳出)

(単位：円、%)

款	24年度予算額	24年度支出済額	執行割合	23年度支出済額	増減額
1. 総務費	74,283,000	71,962,774	96.9	69,100,863	2,861,911
2. 保険給付費	3,161,073,000	2,976,568,325	94.2	3,034,592,828	△ 58,024,503
3. 後期高齢者支援金等	575,471,000	575,469,574	100.0	526,213,421	49,256,153
4. 前期高齢者納付金等	671,000	590,064	87.9	1,562,373	△ 972,309
5. 老人保健拠出金	30,000	29,634	98.8	34,975	△ 5,341
6. 介護納付金	266,035,000	266,034,180	100.0	247,747,926	18,286,254
7. 共同事業拠出金	583,673,000	527,449,882	90.4	523,191,483	4,258,399
8. 保健事業費	40,269,000	38,651,632	96.0	35,839,573	2,812,059
9. 基金積立金	43,000	39,465	91.8	50,273	△ 10,808
10. 公債費	200,000	9,038	4.5	117,636	△ 108,598
11. 諸支出金	90,371,000	88,688,230	98.1	47,044,109	41,644,121
12. 予備費	29,028,000	0	0.0	0	0
合 計	4,821,147,000	4,545,492,798	94.3	4,485,495,460	59,997,338

(2) 国民健康保険診療所特別会計

(歳入)

最終予算額3億8,790万8千円に対し、収入済額は3億7,123万8千円で収入割合は95.7%です。

(歳出)

最終予算額3億8,790万8千円に対し、支出済額は3億5,490万2千円で執行割合は91.5%です。

歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支額ともに、1,633万6千円となります。

(歳入)

(単位;円、%)

款	24年度予算額	24年度収入済額	収入割合	23年度収入済額	増減額
1. 診療収入	264,424,000	252,019,300	95.3	259,396,895	△ 7,377,595
2. 使用料及び手数料	1,209,000	1,074,971	88.9	1,084,345	△ 9,374
3. 県支出金	7,875,000	7,875,000	100.0	6,090,000	1,785,000
4. 財産収入	113,000	103,216	91.3	131,988	△ 28,772
5. 繰入金	93,710,000	90,102,000	96.1	73,592,000	16,510,000
6. 繰越金	807,000	807,887	100.1	1,210,060	△ 402,173
7. 諸収入	2,870,000	2,355,689	82.1	2,808,516	△ 452,827
8. 地方債	16,900,000	16,900,000	0.0	8,100,000	8,800,000
9. 国庫支出金	0	0	0.0	0	0
合 計	387,908,000	371,238,063	95.7	352,413,804	18,824,259

(歳出)

(単位;円、%)

款	24年度予算額	24年度支出済額	執行割合	23年度支出済額	増減額
1. 総務費	150,415,000	146,493,734	97.4	147,733,535	△ 1,239,801
2. 医療費	189,670,000	161,482,594	85.1	157,927,584	3,555,010
3. 介護サービス事業費	17,271,000	16,398,553	94.9	15,934,843	463,710
4. 公債費	30,552,000	30,526,963	99.9	30,009,955	517,008
合 計	387,908,000	354,901,844	91.5	351,605,917	3,295,927

(3) 鷹巣診療所特別会計

(歳入)

最終予算額1, 169万3千円に対し、収入済額は1, 137万7千円で収入割合は97.3%です。

(歳出)

最終予算額1, 169万3千円に対し、支出済額は1, 122万8千円で執行割合は96.0%です。

歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支額ともに、14万9千円となります。

(歳入)

(単位;円、%)

款	24年度予算額	24年度収入済額	収入割合	23年度収入済額	増減額
1. 診療収入	334,000	80,863	24.2	143,463	△ 62,600
2. 使用料及び手数料	4,000	0	0.0	0	0
3. 県支出金	500,000	441,000	88.2	680,000	△ 239,000
4. 繰入金	10,786,000	10,786,000	100.0	10,400,000	386,000
5. 繰越金	69,000	69,458	100.7	64,181	5,277
合 計	11,693,000	11,377,321	97.3	11,287,644	89,677

(歳出)

(単位;円、%)

款	24年度予算額	24年度支出済額	執行割合	23年度支出済額	増減額
1. 総務費	11,353,000	11,126,184	98.0	10,572,211	553,973
2. 医療費	330,000	101,503	30.8	395,003	△ 293,500
3. 公債費	10,000	93	0.9	0	93
合 計	11,693,000	11,227,780	96.0	10,967,214	260,566

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

(歳入)

最終予算額4億9,515万5千円に対し、収入済額は4億7,778万6千円で収入割合は96.5%です。

(歳出)

最終予算額4億9,515万5千円に対し、支出済額は4億6,811万9千円で執行割合は94.5%です。

歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支額ともに、966万8千円となります。

(歳入)

(単位;円、%)

款	24年度予算額	24年度収入済額	収入割合	23年度収入済額	増減額
1. 後期高齢者医療保険料	356,567,000	345,301,118	96.8	321,034,425	24,266,693
2. 使用料及び手数料	20,000	60,900	304.5	56,000	4,900
3. 繰入金	128,803,000	122,693,964	95.3	116,568,332	6,125,632
4. 繰越金	7,761,000	7,761,615	100.0	7,582,034	179,581
5. 諸収入	2,004,000	1,968,662	98.2	1,734,735	233,927
合 計	495,155,000	477,786,259	96.5	450,692,526	27,093,733

(歳出)

(単位;円、%)

款	24年度予算額	24年度支出済額	執行割合	23年度支出済額	増減額
1. 総務費	6,172,000	5,720,011	92.7	5,694,080	25,931
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	486,972,000	460,439,007	94.6	431,797,323	28,641,684
3. 公債費	10,000	0	0.0	0	0
4. 諸支出金	2,001,000	1,959,609	97.9	1,722,508	237,101
合 計	495,155,000	468,118,627	94.5	439,213,911	28,904,716

(5) 介護保険事業特別会計

(歳入)

最終予算額41億420万円に対し、収入済額は40億1,008万6千円で収入割合は97.7%です。

(歳出)

最終予算額41億420万円に対し、支出済額は40億440万3千円で執行割合は97.6%です。

歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支額ともに、568万3千円となります。

(歳入)

(単位；円、%)

款	24年度予算額	24年度収入済額	収入割合	23年度収入済額	増減額
1. 介護保険料	671,588,000	672,889,818	100.2	560,764,234	112,125,584
2. 介護サービス事業収入	17,664,000	17,938,360	101.6	16,002,040	1,936,320
3. 使用料及び手数料	1,000	105,100	10,510.0	101,900	3,200
4. 国庫支出金	1,020,226,000	997,279,794	97.8	918,345,311	78,934,483
5. 支払基金交付金	1,146,373,000	1,138,252,293	99.3	1,081,437,552	56,814,741
6. 県支出金	604,821,000	609,734,918	100.8	540,354,000	69,380,918
7. 財産収入	551,000	518,557	94.1	644,445	△ 125,888
8. 繰入金	628,832,000	556,553,390	88.5	676,710,361	△ 120,156,971
9. 繰越金	816,000	814,933	99.9	6,242,561	△ 5,427,628
10. 諸収入	13,328,000	15,998,600	120.0	15,776,335	222,265
合 計	4,104,200,000	4,010,085,763	97.7	3,816,378,739	193,707,024

(歳出)

(単位；円、%)

款	24年度予算額	24年度支出済額	執行割合	23年度支出済額	増減額
1. 総務費	79,168,000	69,127,296	87.3	87,944,492	△ 18,817,196
2. 保険給付費	3,884,653,000	3,831,796,520	98.6	3,622,511,141	209,285,379
3. 地域支援事業費	85,580,000	78,977,690	92.3	77,495,950	1,481,740
4. 介護サービス事業費	17,856,000	17,746,041	99.4	15,818,282	1,927,759
5. 基金積立金	551,000	518,557	94.1	644,445	△ 125,888
6. 公債費	100,000	0	0.0	1,488,888	△ 1,488,888
7. 諸支出金	6,292,000	6,236,675	99.1	9,660,608	△ 3,423,933
8. 予備費	30,000,000	0	0.0	0	0
合 計	4,104,200,000	4,004,402,779	97.6	3,815,563,806	188,838,973

(6) 簡易水道事業特別会計

(歳入)

最終予算額 10 億 3 2 6 万 4 千円に対し、収入済額は 8 億 3 4 1 万 4 千円で収入割合は 80.1%です。

ただし、平成 25 年度への繰越に係る未収額 1 億 8, 0 7 9 万 9 千円を除いた実質の予算額 8 億 2, 2 4 6 万 5 千円に対する収入割合は 97.7%となります。

(歳出)

最終予算額 10 億 3 2 6 万 4 千円に対し、支出済額は 8 億 2 3 2 万 9 千円で執行割合は 80.0%です。

ただし、平成 25 年度への繰越額 1 億 8, 0 8 3 万 8 千円を除いた実質の予算額 8 億 2, 2 4 2 万 6 千円に対する執行割合は 97.6%となります。

歳入歳出差引額（形式収支）は、1 0 8 万 5 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 1 0 4 万 6 千円となります。

(歳入)

(単位；円、%)

款	24年度予算額	24年度収入済額	収入割合	23年度収入済額	増減額
1. 分担金及び負担金	10,050,000	12,770,000	127.1	9,815,000	2,955,000
2. 使用料及び手数料	339,940,000	331,895,577	97.6	291,973,849	39,921,728
3. 国庫支出金	48,180,000	4,114,000	8.5	0	4,114,000
4. 財産収入	6,000	89,056	1,484.3	64,080	24,976
5. 繰入金	561,190,000	427,938,845	76.3	432,405,850	△ 4,467,005
6. 繰越金	1,185,000	1,185,837	100.1	1,184,891	946
7. 諸収入	7,513,000	7,720,987	102.8	12,018,432	△ 4,297,445
8. 市債	35,200,000	17,700,000	50.3	7,400,000	10,300,000
合 計	1,003,264,000	803,414,302	80.1	754,862,102	48,552,200

(歳出)

(単位；円、%)

款	24年度予算額	24年度支出済額	執行割合	23年度支出済額	増減額
1. 簡易水道事業費	501,937,000	301,203,095	60.0	279,634,115	21,568,980
2. 公債費	501,327,000	501,126,162	100.0	470,857,500	30,268,662
3. 災害復旧費	0	0	0.0	3,184,650	△ 3,184,650
合 計	1,003,264,000	802,329,257	80.0	753,676,265	48,652,992

(7) 下水道事業特別会計

(歳入)

最終予算額 17 億 7, 560 万 1 千円に対し、収入済額は 17 億 2, 510 万円で収入割合は 97. 2%です。

(歳出)

最終予算額 17 億 7, 560 万 1 千円に対し、支出済額は 17 億 2, 409 万 2 千円で執行割合は 97. 1%です。

歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支額ともに、100 万 7 千円となります。

(歳入)

(単位；円、%)

款	24年度予算額	24年度収入済額	収入割合	23年度収入済額	増減額
1. 分担金及び負担金	5,662,000	17,425,100	307.8	10,954,300	6,470,800
2. 使用料及び手数料	355,936,000	363,505,346	102.1	337,561,758	25,943,588
3. 財産収入	5,000	4,647	92.9	5,666	△ 1,019
4. 繰入金	976,474,000	940,809,792	96.3	969,000,000	△ 28,190,208
5. 繰越金	1,523,000	1,523,949	100.1	2,566,749	△ 1,042,800
6. 諸収入	1,000	1,730,834	173,083.4	301,925	1,428,909
7. 市債	436,000,000	400,100,000	91.8	393,100,000	7,000,000
合 計	1,775,601,000	1,725,099,668	97.2	1,713,490,398	11,609,270

(歳出)

(単位；円、%)

款	24年度予算額	24年度支出済額	執行割合	23年度支出済額	増減額
1. 下水道費	457,078,000	407,345,617	89.1	373,876,129	33,469,488
2. 公債費	1,318,523,000	1,316,746,668	99.9	1,338,090,320	△ 21,343,652
合 計	1,775,601,000	1,724,092,285	97.1	1,711,966,449	12,125,836

(8) 農業集落排水事業特別会計

(歳入)

最終予算額8億2,872万4千円に対し、収入済額は7億1,001万8千円で収入割合は85.7%です。

ただし、平成25年度への繰越に係る未収額1億300万円を除いた実質の予算額7億2,572万4千円に対する収入割合は97.8%となります。

(歳出)

最終予算額8億2,872万4千円に対し、支出済額は7億947万7千円で執行割合は85.6%です。

ただし、平成25年度への繰越額1億300万円を除いた実質の予算額7億2,572万4千円に対する執行割合は97.8%となります。

歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支額ともに 54万1千円となります。

(歳入)

(単位；円、%)

款	24年度予算額	24年度収入済額	収入割合	23年度収入済額	増減額
1. 分担金及び負担金	4,898,000	3,004,050	61.3	3,885,350	△ 881,300
2. 使用料及び手数料	121,420,000	124,895,653	102.9	111,149,718	13,745,935
3. 県支出金	55,000,000	5,000,000	9.1	43,114,775	△ 38,114,775
4. 財産収入	7,000	6,618	94.5	7,962	△ 1,344
5. 繰入金	468,040,000	400,000,000	85.5	414,500,000	△ 14,500,000
6. 繰越金	3,009,000	3,009,135	100.0	1,435,909	1,573,226
7. 諸収入	1,050,000	2,400	0.2	333,750	△ 331,350
8. 市債	175,300,000	174,100,000	99.3	180,800,000	△ 6,700,000
合 計	828,724,000	710,017,856	85.7	755,227,464	△ 45,209,608

(歳出)

(単位；円、%)

款	24年度予算額	24年度支出済額	執行割合	23年度支出済額	増減額
1. 農業集落排水事業費	283,345,000	164,742,172	58.1	204,185,274	△ 39,443,102
2. 公債費	545,379,000	544,734,464	99.9	544,418,955	315,509
3. 災害復旧費	0	0	0.0	3,614,100	△ 3,614,100
合 計	828,724,000	709,476,636	85.6	752,218,329	△ 42,741,693

(9) 水道事業特別会計

1. 業務量

項 目	平成24年度	平成23年度	増 減	前年比(%)
年 度 末 給 水 人 口 (人)	23,501	23,738	△ 237	△ 1.0
年 度 末 給 水 件 数 (件)	8,600	8,602	△ 2	△ 0.0
年 間 総 配 水 量 (m ³)	2,449,963	2,473,250	△ 23,287	△ 0.9
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)	6,712	6,758	△ 46	△ 0.7
年 間 総 有 収 水 量 (m ³)	2,159,385	2,152,950	6,435	0.3
有 収 率 (%)	88.14	87.05	1.09	1.3

2. 収益的収入及び支出（損益計算書/税抜）

（単位：千円）

	項 目	平成24年度	平成23年度	増 減	前年比(%)
収 入	営 業 収 益	539,384	536,963	2,421	0.5
	給 水 収 益	509,805	508,908	897	0.2
	受 託 工 事 収 益	437	561	△ 124	△ 22.1
	そ の 他	29,142	27,494	1,648	6.0
	営 業 外 収 益	20,056	22,841	△ 2,785	△ 12.2
	受取利息及び配当金	4,375	6,221	△ 1,846	△ 29.7
	他 会 計 補 助 金	15,372	16,428	△ 1,056	△ 6.4
	そ の 他	309	192	117	60.9
	計	559,440	559,804	△ 364	△ 0.1
支 出	営 業 費 用	500,707	409,769	90,938	22.2
	原 水 及 び 浄 水 費	82,134	77,662	4,472	5.8
	配 水 及 び 給 水 費	45,208	46,526	△ 1,318	△ 2.8
	受 託 工 事 費	0	264	△ 264	皆減
	総 係 費	39,122	37,650	1,472	3.9
	減 価 償 却 費	269,810	247,042	22,768	9.2
	資 産 減 耗 費	64,253	500	63,753	12,750.6
	そ の 他	180	125	55	44.0
	営 業 外 費 用	118,134	122,959	△ 4,825	△ 3.9
	支 払 利 息	116,312	121,412	△ 5,100	△ 4.2
	そ の 他	1,822	1,547	275	17.8
	計	618,841	532,728	86,113	16.2
経 常 利 益		△ 59,401	27,076	△ 86,477	△ 319.4
特 別 利 益		76	0	76	皆増
特 別 損 失		533	615	△ 82	△ 13.3
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		39,151	12,690	26,461	208.5
未 処 分 利 益 剰 余 金		△ 20,707	39,151	△ 59,858	△ 152.9
利 益 処 分 額 (予 定 額)		0	75,000	△ 75,000	皆減

3. 資本的収入及び支出（税込）

（単位：千円）

項 目		平成24年度	平成23年度	増 減	前年比(%)
収 入	企 業 債	57,300	59,600	△ 2,300	△ 3.9
	負 担 金	19,656	6,491	13,165	202.8
	補 助 金	29,333	28,616	717	2.5
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	156	△ 156	皆減
	計	106,289	94,863	11,426	12.0
支 出	建 設 改 良 費	154,504	168,990	△ 14,486	△ 8.6
	企 業 債 償 還 金	241,299	232,953	8,346	3.6
	計	395,803	401,943	△ 6,140	△ 1.5
資 本 的 収 支 不 足 額		289,514	307,080	△ 17,566	△ 5.7
財 源 補 填	損 益 勘 定 留 保 資 金	283,981	225,291	58,690	26.1
	減 債 積 立 金	0	75,000	△ 75,000	皆減
	消費税資本的収支調整額	5,533	6,789	△ 1,256	△ 18.5

4. 資金収支（内部留保資金の状況）

（単位：千円）

項 目	平成24年度	平成23年度	増 減	前年比(%)
前 年 度 末 余 剰 額	1,381,151	1,407,939	△ 26,788	△ 1.9
当 年 度 発 生 額	279,737	280,292	△ 555	△ 0.2
当 年 度 使 用 額	289,514	307,080	△ 17,566	△ 5.7
当 年 度 末 余 剰 額	1,371,374	1,381,151	△ 9,777	△ 0.7

5. 給水原価と供給単価（1 m³当たり）

（単位：円）

項 目	平成24年度	平成23年度	増 減	前年比(%)
給 水 原 価	286.50	247.26	39.24	15.9
供 給 単 価	236.09	236.38	△ 0.29	△ 0.1
差 引	50.41	10.88		

(10) 病院事業特別会計

1. 業務量

項 目		平成24年度	平成23年度	増 減	前年比(%)
病 床 数 (床)		205	205	0	0.0
入 院	延 べ 患 者 数 (人)	49,483	52,713	△ 3,230	△ 6.1
	一 日 患 者 数 (人)	135.6	144.0	△ 8.4	△ 5.8
	病 床 利 用 率 (%)	66.1	70.2	△ 4.1	△ 5.8
外 来	延 べ 患 者 数 (人)	101,966	105,962	△ 3,996	△ 3.8
	一 日 患 者 数 (人)	416.2	434.3	△ 18.1	△ 4.2

2. 収益的収入及び支出（損益計算書/税抜）

(単位：千円)

項 目		平成24年度	平成23年度	増 減	前年比(%)
収 入	医 業 収 益	3,145,793	3,312,348	△ 166,555	△ 5.0
	入 院 収 益	1,864,415	1,980,285	△ 115,870	△ 5.9
	外 来 収 益	1,103,589	1,144,632	△ 41,043	△ 3.6
	そ の 他	177,789	187,431	△ 9,642	△ 5.1
	医 業 外 収 益	143,246	151,846	△ 8,600	△ 5.7
	受取利息及び配当金	71	108	△ 37	△ 34.3
	他 会 計 補 助 金	122,248	133,060	△ 10,812	△ 8.1
	県 補 助 金	497	471	26	5.5
	そ の 他	20,430	18,207	2,223	12.2
	収 益 合 計	3,289,039	3,464,194	△ 175,155	△ 5.1
支 出	医 業 費 用	3,541,936	3,584,067	△ 42,131	△ 1.2
	給 与 費	2,187,460	2,160,808	26,652	1.2
	材 料 費	612,732	695,480	△ 82,748	△ 11.9
	経 費	420,947	417,321	3,626	0.9
	減 価 償 却 費	303,882	294,629	9,253	3.1
	そ の 他	16,915	15,829	1,086	6.9
	医 業 外 費 用	130,710	136,992	△ 6,282	△ 4.6
	支 払 利 息	65,402	69,512	△ 4,110	△ 5.9
	そ の 他	65,308	67,480	△ 2,172	△ 3.2
	費 用 合 計	3,672,646	3,721,059	△ 48,413	△ 1.3
当 年 度 純 損 失		△ 383,607	△ 256,865	△ 126,742	49.3
前 年 度 繰 越 欠 損 金		△ 3,195,681	△ 2,938,816	△ 256,865	8.7
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		△ 3,579,288	△ 3,195,681	△ 383,607	12.0

3. 資本的収入及び支出（税込）

（単位：千円）

項 目		平成24年度	平成23年度	増 減	前年比(%)
収 入	企 業 債	237,300	210,200	27,100	12.9
	他 会 計 出 資 金	248,739	236,125	12,614	5.3
	補 助 金	23,837	32,901	△ 9,064	皆増
	収 入 合 計	509,876	479,226	30,650	6.4
支 出	建 設 改 良 費	276,236	247,822	28,414	11.5
	企 業 債 償 還 金	419,048	395,112	23,936	6.1
	長 期 貸 付 金	6,423	3,261	3,162	皆増
	支 出 合 計	701,707	646,195	55,512	8.6
資 本 的 収 支 不 足 額		191,831	166,969	24,862	14.9
財 源 補 填	損 益 勘 定 留 保 資 金	191,831	169,969	21,862	12.9
	減 債 積 立 金				
	消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額				

4. 収支差及び資金

（単位：千円）

項 目		平成24年度	平成23年度	増 減	前年比(%)
合 計	収 支 差	△ 575,126	△ 423,518	△ 151,608	35.8
	収 益 的 収 支 差	△ 383,295	△ 256,549	△ 126,746	49.4
	資 本 的 収 支 差	△ 191,831	△ 166,969	△ 24,862	14.9
現 金 の 支 出 を 伴 わ な い		324,044	315,967	8,077	2.6
	減 価 償 却 費 等	324,044	315,967	8,077	2.6
当 年 度 留 保 資 金		0	0	0	0.0
前 年 度 末 留 保 資 金		734,441	841,992	△ 107,551	△ 12.8
留 保 資 金 合 計 額		483,359	734,441	△ 251,082	△ 34.2
累 積 欠 損 金		△ 3,195,681	△ 3,195,681	0	0.0

(11) 農業共済事業特別会計

1. 業務量

項 目		平成24年度	平成23年度	増 減	前年比(%)
農作物共済 (水 稻)	加入者数(人)	2,474	2,506	△ 32	△ 1.3
	引受面積(a)	104,325	101,888	2,437	2.4
農作物共済 (麦)	加入者数(人)	20	20	0	0.0
	引受面積(a)	2,881	2,962	△ 81	△ 2.7
家畜共済	引受頭数(頭)	1,434	1,492	△ 58	△ 3.9
畑作物共済 (大豆)	加入者数(人)	150	187	△ 37	△ 19.8
	引受面積(a)	6,219	7,070	△ 851	△ 12.0
園芸施設共済	加入者数(人)	19	24	△ 5	△ 20.8
	引受棟数(棟)	53	108	△ 55	△ 50.9

2. 収益の収入及び支出

(単位：千円)

項 目		平成24年度	平成23年度	増 減	前年比(%)
収 入	共 済 事 業 収 益	62,986	76,490	△ 13,504	△ 17.7
	事 業 収 益	59,211	68,143	△ 8,932	△ 13.1
	事 業 外 収 益	3,775	8,347	△ 4,572	△ 54.8
支 出	共 済 事 業 費 用	61,712	73,951	△ 12,239	△ 16.6
	事 業 費 用	61,712	73,951	△ 12,239	△ 16.6
当 年 度 純 利 益		1,274	2,539	△ 1,265	△ 49.8

VI. 平成24年度の主要な施策の成果説明（総括）

平成24年度は、「環境・観光・地域力」をキーワードとした施策を重点的に展開し、特に観光面では、「観光をまちづくりや雇用の架け橋とした持続可能な地域の創造」を核とした「ふるさと宍粟の観光基本計画」を策定しました。また、難読である宍粟市のPRのため、CM動画を募集する知名度アップコンテストを実施し、動画サイトを通じて宍粟市の知名度アップを図るとともに、環境及び観光資源の保全・発掘・整備として、千町岩塊流やちくさ高原九輪草の保全及び地域活性化を含めた利活用施策に取り組みました。

経済情勢においては、景気は底をついた感はあるものの持ち直しの傾向にあるとはいえ、宍粟市においても普通交付税の増や年少扶養控除の廃止に伴う個人住民税の増はあるものの、法人税割の落ち込みや家屋の評価替えに伴う固定資産税の減など、依然厳しい財政状況となっています。このような中、1月には国の経済対策による大型補正に伴う各種補助事業、これに附随する「地域の元気臨時交付金」が創設されるなど、地方公共団体における公共事業投資による景気刺激策が措置され、宍粟市においても約15億4千万円の大規模補正予算措置をし、事業の早期執行に取り組みました。

また、広域的な消防防災体制の確立及び業務効率化のための西播磨3市2町による「西はりま消防組合」の平成25年度設立に向けた協議及び調整をし、さらには、広域ごみ処理施設「にしはりまクリーンセンター」の平成25年度供用開始に向けた準備とともに、「宍粟環境事務組合」の平成24年度末での解散に向け調整しました。

1. 人と人、人と自然にやさしいまちづくり

「エコしそうアクションプラン」に基づき、引き続き、豊かな自然環境の保全や循環型社会の構築に向けた取り組みを進め、各市民局や千種中学校にペレットストーブを導入するとともに、グリーンエネルギー機器の導入を促進し、太陽光発電システム、ペレットストーブ、薪ストーブなど96件の購入に対して補助し、低炭素社会の実現に向けた取り組みを進めました。

また、特定地域をエネルギー循環型社会のモデルとして詳細調査及び現状分析、スマートコミュニティ事業化調査を行いました。

さらに、西日本最大級である千町岩塊流をツーリズム及び生物多様性地域づくりへ活用すべく、ルート設定及び侵入防止柵等を設置し、今後の観光資源も含めた活用へつなげることができました。

このほか、新たにごみの新分別収集を開始しごみの減量化・再資源化に取り組むとともに、森林管理推進事業、公有林整備事業、混合林整備事業などにより公益的機能の向上と災害に強い森林づくりに努めました。

2. 活力のある産業が支える豊かなまちづくり

「ふるさと宍粟観光条例」の理念に基づき、「ふるさと宍粟の観光基本計画」を策定し、今後の観光関連施策の方向性を位置付けました。その他観光施策としては、ちくさ高原に

において生息が確認された九輪草について、地元住民とともに群生地・分布状況の把握及び保全に取り組むとともに、ふるさとづくり事業（彩の森事業）として、植樹や森林を核とした遊歩道や東屋整備をしました。また、地域おこしを兼ねた観光振興イベントや観光協会へ助成するとともに、原不動滝公園でのオートキャンプ場の整備に取り組みました。

地域の実情にあった産業の育成や雇用機会の創出を図るべく、農業においては、引き続き、農地・水・環境保全管理支払交付金事業や中山間地域直接支払事業により農地の保全管理や荒廃防止に努め、鳥獣被害防止事業としては国・県事業なども活用する中で農産物への被害防止・農業経営の安定を図ったほか、農業従事者確保、基幹農道整備事業にも取り組みました。

林業においては、森林施業の集約化、効率化を図るため高性能林業機械の購入助成や林業労働者確保対策のほか、穴栗材利用促進では穴栗材での家づくりに対する報償や「しろう can 森のギャラリー」の運営支援など広く穴栗材の利活用をPRしました。

さらに、商工業においては、産業立地促進のために新規工場への固定資産税相当額助成や中小企業の経営安定のため、資金融資貸付及び利子補給を行いました。

3. 健康と福祉を育てる安心のまちづくり

誰もが安心して暮らせるための健康・福祉・医療の充実に向けた取り組みを進め、北庁舎に保健センター、市民相談センター、福祉事務所機能を集約し、保健福祉相談の円滑化を図りました。少子化対策については、千種中学校区における地域の委員会による「認定こども園」の早期設置の決定を受け、開設に向けた取り組みを進めました。

また、第5期介護保険事業計画に基づき、ニーズに合った介護保険事業及び介護予防事業に取り組みました。

このほか、本市の基幹病院である総合病院においては、兵庫医科大学から短期研修医を受け入れるとともに、「基幹型臨床研修病院」をPRし研修医1名の確保に取り組みました。

さらに、医師・助産師・看護師確保のためには労働環境の整備が第一であるとの考えのもと、「院内託児所」を整備することと決定し、実施設計や用地購入等に取り組みました。

国保診療所における医療では、老朽した医療機器の更新を行ったほか、千種診療所においては2月から医師1名の招聘により、より充実かつ地域に密着した医療体制としました。

4. ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり

子どもから高齢者まで、それぞれの成長過程に応じた教育の充実を図るため、学校教育においては、学校規模適正化推進事業により千種小学校としてスタートしたほか、学校施設においては山崎小学校校舎改築事業を進めるなど、安全・安心な学校づくり事業に取り組みました。また、義務教育の基本構想にあたる「生き生きプラン」の後期基本計画を策定するとともに、読書活動推進事業の一環として学校司書を配置し、図書整理や読書環境の充実を図りました。

社会教育関連では社会教育振興計画のもと、穴栗ゆかりの美術展を開催したほか、図書館ネットワークの整備による図書の貸出増加に対応すべく、図書の整理やNHK大河ドラ

マ放映が決定している「黒田官兵衛」コーナーの設置及び関連資料の収集などきめ細やかなサービスの提供に努めました。

このほか、社会体育施策では老朽した施設機器の更新を行うほか、各種スポーツ大会などへの助成などスポーツの振興を支援し、人権施策では、引き続き、いきいき地域づくり事業に取り組んだほか、相談業務や地域課題の解決に向けた取り組みや各種講座等を通じ人と人、地域のコミュニティづくりを図りました。

また、学校給食においても引き続き、地元産食材を積極的に活用した給食の提供を行い、地産地消率においても当初目標以上の72%となりました。

5. 快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり

魅力のある生活基盤の整備を行い、安心・安全のまちづくりを推進するために、引き続き、豪雨災害による復旧を最優先に取り組んだほか、消防団詰所の整備、ポンプ車の更新、器具庫の整備、地元管理防火水槽のフェンス修繕に取り組みました。

また、生活交通対策としては、全市的な公共交通システムをめざし、引き続きコミュニティバスの運行を実施したほか、国や県の制度改正により赤字バス路線の運行について助成しました。

このほか、消防署においては広域的な消防防災体制を整えるため、西播磨3市2町で構成する「西はりま消防組合」の設立に向け準備し、同時に、救急無線デジタル化に向け基本設計を実施しました。

さらに、住環境面では老朽化した市営下比地団地1号棟及び2号棟の建て替え工事を実施したほか、上水道事業では継続事業である上寺浄水場の改良工事を実施し、簡易水道事業では法適化・統合に向けた資産評価を実施しました。

また、旧神河中学校跡地は「かみかわ緑地公園」として整備し、市民のスポーツ・レクリエーション・地域コミュニティ活動の場として3月にオープンしました。

6. 住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり

宍粟の難読を逆手にとったCM動画を募集する「知名度アップコンテスト」を実施し、優秀作品についてあらゆる媒体で発信したほか、宍粟の地名など理解を深めるため、多くの市民の参加により「宍粟学講座」を開催しました。

また、まちづくり協議会を中心としたしそ元気げんき大作戦やまちづくり支援事業についても引き続き支援・推進していきました。

さらに、持続可能な財政運営を確立するための行財政改革を進める中で、普通交付税一本算定を見据え、後年度の公債費の負担軽減を目的として繰上償還を実施しました。

なお、個別施策の詳細につきましては、次の成果説明書のとおりです。

平成24年度主要施策に係る成果説明書(企画総務部)

単位:千円

所管課:	秘書広報課	事業名:	広報しそ発行・配布業務				決算書頁	79	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり					
科目名等:	2-1-2		節	①地域自治、コミュニティ形成の推進					
	文書広報費		施策区分	③市民参画と協働の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	15,568		100	901		14,567	報償費	7,653	
H24決算	15,090		64	523		14,503	印刷製本費	6,750	
予算－決算	478	0	36	378	0	64	通信運搬費	97	
H23決算	15,164		60	853		14,251	委託料	590	
前年度決算比	△ 74	0	4	△ 330	0	252	備品購入費		
事業目的	市政の現況や将来の計画を周知することにより、市民の理解と認識を深めるために、毎月1回(15日)の広報発行と全戸配布を行う。また、市外の「ふるさと市民」会員に広報紙を毎月送付し、宍粟市への関心を深めていただく。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	市民ほか	扶助費	
						人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	市政情報、お知らせ情報、地域活動・イベント情報、保健・子育て情報などを基本に適宜特集記事を加え、全頁フルカラーと写真掲載を活かした広報しそを発行し、市内全戸、関係機関への配布を行う。								
	【H24の事業内容】								
平成24年度発行の広報しそ 15,500部×12月 24ページ号・2か月 28ページ号・6か月 32ページ号・3か月 36ページ号1か月 計12か月・348ページ									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初	H24結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		－		
		ふるさと市民50人	ふるさと市民32人	64%					
事業効果・事業の評価等	当初の計画どおり15,500部×12か月を発行した。市民の市政への理解を深めるとともに、地域の取組の紹介を通してまちづくり活動に寄与できた。 ふるさと市民は32人の登録にとどまり、当初目標の50人は達成できなかった。								

単位:千円

所管課:	秘書広報課	事業名:	地域情報番組放映事業				決算書頁	79	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり					
科目名等:	2-1-2		節	④観光の振興					
	文書広報費		施策区分	②観光情報の発信					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	1,313						1,313	人件費	1,313
H24決算	1,313						1,313	賃金	
予算－決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H23決算	1,313						1,313	工事請負費	
前年度決算比	0	0	0	0	0	0	0	備品購入費	
事業目的	民放テレビ番組を通じて、広く関西圏に宍粟市の魅力をPRし、観光客の入込数増大をめざすとともに、地域の交流促進による地域の活性化と地域産業の振興を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	0
						具体名	テレビ視聴者	扶助費	
						人数等	—	その他	
事業内容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	サンテレビ地域情報番組「西はりまサタデー9」(放送:毎週土曜日午前9時～9時30分)において、『FOCUS西はりま』『西播トピックス』『西はりまアラカルト』という放送枠の中で宍粟市の旬の話題を提供し、関西圏に宍粟市の魅力を紹介し、宍粟市への関心を高めてもらうとともに観光入込数の増加を図る。								
	【H24の事業内容】								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		特集枠5回 トピックス等12回		特集枠5回 トピックス等12回		100%			
	事業効果・事業の評価等	特集枠『FOCUS西はりま』は当初の計画通り実施できた。トピックス等は平成23年度と比較して2回減少したものの、30周年を迎えた原観光りんご園とちくさ高原スキー場への集客増へ貢献できた。							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(企画総務部)

単位:千円

所管課:	秘書広報課	事業名:	ホームページ運営事業					決算書頁	79
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり					
科目名等:	2-1-2		節	①地域自治、コミュニティ形成の推進					
	文書広報費		施策区分	③市民参画と協働の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	915						915	人件費	
H24決算	915						915	賃金	
予算－決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料	915
H23決算	915						915	工事請負費	
前年度決算比	0	0	0	0	0	0	0	備品購入費	
事業目的	市政情報や緊急情報をホームページを通して迅速に提供し、閲覧者に市政への理解を深めていただくとともに、観光情報等の発信を行い、市のPRを行う。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	HP閲覧者	扶助費	
						人数等	—	その他	
事業内容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	市からの行政情報や地域の話題、まちづくり情報の提供。 観光情報やイベントの提供、PR。 市政への意見や問い合わせの受付。								
	【H24の事業内容】 ホームページサーバの保守委託:京都電子計算株式会社 914,970円								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の 目標数値の進捗率		-
		アクセス数310,000件		アクセス数319,138件		103%			
	事業効果・事業の評価等	各課からの行政情報や観光情報を提供し、PRすることができた。特に河川水位情報発信など災害発生時にむけた新規掲載ができた。また、知名度アップコンテストについては、一般の動画配信メディアを活用し、掲載することで、動きのあるPRができた。閲覧者からの問い合わせに対応を行った。							

単位:千円

所管課:	秘書広報課	事業名:	しーたん通信・しそチャンネル運営費					決算書頁	99
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり					
科目名等:	2-1-14		節	①地域自治、コミュニティ形成の推進					
	高度情報通信費		施策区分	③市民参画と協働の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	10,094						10,094	人件費	5,346
H24決算	9,809						9,809	賃金	
予算－決算	285	0	0	0	0	0	285	委託料	3,633
H23決算	9,938						9,938	工事請負費	
前年度決算比	△ 129	0	0	0	0	0	△ 129	備品購入費	435
事業目的	市政情報や行事の開催情報、防災情報等を迅速に提供することにより、市政への理解とまちづくりの推進、市民生活の安心安全を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	市民・企業等	扶助費	
						人数等	—	その他	395
事業内容	事業期間	H21	～	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容　　市政情報、各種行事の開催、イベント情報、防災情報等を発信								
	〔しーたん通信〕 全日放送実施、定時放送毎に内容更新（朝・昼・夜・帰りましょう・おくやみ） 〔しそチャンネル〕 全日放送実施、6時～24時、偶数時間帯は文字放送、奇数時間帯は動画放送、毎週水曜日に内容更新								
	【H24の事業内容】 〔しーたん通信〕 定時放送日数365日（朝・昼・夜・帰りましょう・おくやみ） ページング放送3,727回 〔しそチャンネル〕 放送日数365日、文字放送1,092本　動画放送187本								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の 目標数値の進捗率		－
		放送日数 365日		放送日数 365日		100%			
	事業効果・事業の評価等	市民に最も近い地域情報媒体として、行政情報やイベント情報などを放送することにより、市民の市政やまちづくりに対する理解と情報共有の機会が提供できた。また、災害対策、緊急情報など、より市民に身近な立場からの情報提供を行うことができた。 〔加入状況〕 しーたん通信宅内工事完了件数12,013件 しそチャンネル加入件数7,082世帯（いずれも平成25年3月末現在）							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(企画総務部)

単位:千円

所管課：企画財政課		事業名：		行政評価の推進			決算書頁：85	
会計名：一般会計		総合計画の施策体系：		章		⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり		
科目名等：2-1-9				節		⑤効果的・効率的な行財政運営の推進		
企画費				施策区分		①行政手法の見直し		
予算・決算額		財 源 内 訳					24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H24最終予算	424					424	人件費	
H24決算	226					226	報償費 112	
予算－決算	198	0	0	0	0	198	旅費 1	
H23決算	362					362	需用費 113	
前年度決算比	△ 136	0	0	0	0	△ 136	備品購入費	
事業目的	行政評価により、効率的で質の高い行財政運営及び成果重視の行政を推進するとともに、行政の説明責任を果たす。				対象者(受益)		負担金、補助金	
					具体名		－	扶助費
					人数等		－	その他 0
事業内容	事業期間		H18 ～		新規・継続の別		継続	実施主体 中央市
	【事業期間中の事業内容】							
	事務事業評価実施要綱に基づき、行政評価制度アドバイザー(兵庫県立大学教授)を加えるなかで各事業の評価を実施する。							
	【H24の事業内容】							
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	・行政評価制度アドバイザーと基本事業評価の構築に向け打ち合せ(8回)							
	・単体の事務事業評価から手法変更し、目的が同じ複数の事務事業を束ねた基本事業評価(15事業)							
	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率	
	事業効果・事業の評価等	複数の事務事業を束ねた基本事業評価を実施することにより、各施策の有効性などをチェックし、効率的な行政評価ができた。また基本事業の論点を明確にしたことにより、施策の進捗度、方向性などのチェックができた。 基本事業評価の施策区分：農林業・商業関係4件、教育・福祉関係5件、環境・まちづくり関係(社会資本整備を含む)6件						

単位:千円

所管課：企画財政課		事業名：		繰上償還			決算書頁		315	
会計名：一般会計		総合計画の施策体系：			章		⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり			
科目名等：11-1-1.2 元金・利子					節		⑤効果的・効率的な行財政運営の推進			
					施策区分		③健全な行財政運営の確保			
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H24最終予算	407,520						407,520	人件費		
H24決算	407,519						407,519	賃金		
予算－決算	1	0	0	0	0	0	1	委託料		
H23決算	488,688						488,688	工事請負費		
前年度決算比	△ 81,169	0	0	0	0	0	△ 81,169	備品購入費		
事業目的	後年度の公債費負担の低減と起債残高の抑制など財政の健全化を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金		
						具体名	-	償還金	407,519	
						人数等	-	その他	0	
事業内容	事業期間	H24			新規・継続の別		新規	実施主体	穴栗市	
	【事業期間中の事業内容】									
	任意での繰上償還が可能な起債を対象に繰上償還を実施。 償還対象については、H33からの普通交付税の一本算定を視野に後年度の公債費を抑制するために効果的な起債を主に対象とした。また、住宅新築資金の繰上返済に伴う当該起債の繰上償還等も実施した。									
	【H24の事業内容】 繰上償還額 元金 406,811,605円 利子 707,749円									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-	
	事業効果・事業の評価等	将来の支払い利息の抑制 △85,376千円 平成24年度末の起債残高の抑制 △406,812千円 ※H32～H41の元利償還額について31,667千円/年～56,332千円/年の抑制								

平成24年度主要施策に係る成果説明書(企画総務部)

単位:千円

所管課：総務課		事業名：		職員研修事業			決算書頁：75	
会計名：一般会計		総合計画の施策体系：		章：⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり				
科目名等：2-1-1				節：⑤効果的・効率的な行財政運営の推進				
一般管理費				施策区分：②組織・機構の改革と人材の育成				
予算・決算額		財 源 内 訳					24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H24最終予算	2,367					2,367	報償費	445
H24決算	1,867				34	1,833	旅費	1,095
予算－決算	500	0	0	0	△ 34	0	委託料	
H23決算	1,662				22	1,640	需用費	19
前年度決算比	205	0	0	0	12	0	負担金、補助金	308
事業目的	職員数削減の中で、効率的かつ効果的に公務を行うべく職員一人ひとりのスキルアップを図るため、各種研修を提供し、個人の持つ能力を高め、宍粟市の組織の総合力を高める。					対象者(受益)		その他 0
						具体名：職員 人数等：-		
事業内容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体 宍粟市
	【事業期間中の事業内容】 自治研修所研修：職員1部研修、中堅職員研修、管理職・監督職研修、待遇指導者研修他 自治大学研修、全国市町村国際文化研修所研修及び兵庫県市町振興課研修 市単独研修：人権研修、新任職員研修、待遇研修、倫理研修、県への派遣研修							
	【H24の事業内容】 自治研修所研修：職員1部研修、管理職・監督職研修、待遇指導者研修他10研修に参加(32人) 自治大学研修、全国市町村国際文化研修所研修及び兵庫県市町振興課研修他4研修へ参加(42人) 市単独研修：人権研修、新任職員研修、県への派遣研修他7研修を実施(延1,177人)							
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初 609人		H24結果 743人		対比 122%	継続事業の場合の 目標数値の進捗率	
	事業効果・事業の評価等	自治研修所他研修機関における研修については、急遽公務出張により参加できなかった者以外については、計画通り受講でき、資質等の向上が図れた。市単独研修については、職員のメンタル研修について日程が調整できず25年度で実施することになった。また、人権研修については、窓口対応職員研修を追加実施した。						

単位:千円

所管課：総務課		事業名：		衆議院議員選挙			決算書頁		113		
会計名：一般会計		総合計画の施策体系：		章		⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり					
科目名等：2-4-5				節		⑤効果的・効率的な行財政運営の推進					
衆議院議員選挙費				施策区分		①行政手法の見直し					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額		
H24最終予算	32,200		32,200				0	人件費	11,398		
H24決算	26,507		26,386				121	報酬費	2,528		
予算－決算	5,693	0	5,814	0	0	0	△ 121	賃金	822		
H23決算	0						0	需用費	2,249		
前年度決算比	26,507	0	26,386	0	0	0	121	役務費	1,628		
事業目的	平成24年11月16日解散による衆議院議員選挙の適正な執行 (平成24年12月16日投開票日)					対象者(受益)		委託料		2,520	
						具体名		有権者	備品購入費		3,371
						人数等		34,293人	その他		1,991
事業内容	事業期間	H24 ～ H24		新規・継続の別		新規		実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】										
	期日前投票(市内5箇所)の実施(12月5日から12月15日):期日前投票者数5,935人 投票率17.31% 投票及び開票の実施(12月16日):市内54投票所で実施。当日投票者数16,441人 投票率47.94% :開票は山崎小学校体育館で実施。21時00分開始、22時26分終了 投票率66.26% ポスター掲示場の設置撤去(11月21日～12月20日):市内343箇所 体育館用シート、投票用紙計数機(2台)、最高裁国民審査投票読取集計機他購入										
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比		継続事業の場合の 目標数値の進捗率		-	
	事業効果・事業の評価等	急な解散であったため準備期間が少ない中であったが、問題もなく適正な執行ができた。 当日有権者数34,293人 投票者総数22,721 投票率66.26%(前回投票率74.55%) 読取機の更新や作業分担の効率化を図り開票作業の短縮が図れた。(前回より17分短縮した。)									

平成24年度主要施策に係る成果説明書(企画総務部)

単位:千円

所管課： 契約管理課		事業名： 公用車購入事業		決算書頁： 85					
会計名： 一般会計		総合計画の施策体系： 施策区分： ③健全な行財政運営の確保		章： ⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり					
科目名等： 2-1-8				節： ⑤効果的・効率的な行財政運営の推進					
財産管理費									
予算・決算額		財 源 内 訳					24年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	3,948						3,948	人件費	
H24決算	3,727						3,727	賃金	
予算－決算	221	0	0	0	0	0	221	委託料	
H23決算	2,920						2,920	工事請負費	
前年度決算比	807	0	0	0	0	0	807	備品購入費	3,727
事業目的	公用車更新計画に基づき走行距離20万キロ又は購入後20年を経過した車両の買換えを行い、安全運行と車両維持管理経費等の削減を行う。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	職員	扶助費	
						人数等	-	その他 0	
事業内容	事業期間	H17 ~			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	更新計画に基づき走行距離20万キロ又は購入後20年を経過した車両を更新する。								
	【H24の事業内容】								
軽四輪貨物【・2WD 3台 ・4WD 1台 ・オフロード(ジムニー)1台】の更新を行った。									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		4		5		+1台			
事業効果・事業の評価等	走行の安全確保とCO2の削減並びに維持経費の削減ができた。								

単位:千円

所管課:	千種市民局まちづくり推進課	事業名:	千種市民局庁舎改修工事				決算書頁	83	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり					
科目名等:	2-1-8		節	⑤効果的・効率的な行財政運営の推進					
	財産管理費		施策区分	③健全な行財政運営の確保					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	10,000				222		9,778	人件費	
H24決算	9,814				222		9,592	賃金	
予算－決算	186	0	0	0	0	0	186	委託料	945
H23決算	0						0	工事請負費	8,869
前年度決算比	9,814	0	0	0	222	0	9,592	備品購入費	
事業目的	老朽化した千種市民局庁舎の改修・補修を行うことにより、来庁者及び職員の環境改善を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	来庁者・職員	扶助費	
						人数等	-	その他	
事業内容	事業期間	H24 ~ H24		新規・継続の別		新規	実施主体	栄栗市	
	【事業期間中の事業内容】								
	総事業費 9,814千円 (工事請負費 8,869千円 設計監理 945千円)								
	H23に整備した空調設備の適切な空調管理のため風除室を設置 1階トイレ入口の男女区別化と身障者用トイレの整備 1階事務室及び階段部分の天井・壁の補修・塗替え								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比		継続事業の場合の目標数値の進捗率	-
	事業効果・事業の評価等	風除室を設置したことにより、事務室内の室温の低下を抑制することができた。 1階トイレを男女区別化し、壁・天井も明るい色にしたことにより、誰もが利用しやすくなった。 1階事務室等の壁・天井を塗ったことにより、事務室内が明るく感じられ、より良い職場環境になった。							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(企画総務部)

単位:千円

所管課： 契約管理課		事業名： 情報処理システム等保守管理業務		決算書頁： 97					
会計名： 一般会計		総合計画の施策体系：		章： ⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり					
科目名等： 2-1-13 情報管理費				節： ⑤効果的・効率的な行財政運営の推進					
				施策区分： ②行政サービスの高度化・効率化の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳					24年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	44,339						44,339	人件費	
H24決算	44,339						44,339	賃金	
予算－決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料	44,339
H23決算	43,023						43,023	工事請負費	
前年度決算比	1,316	0	0	0	0	0	1,316	備品購入費	
事業目的	各種情報処理システムを安定的・継続的に利用するため保守管理を行う。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名： 市民・職員		扶助費	
						人数等： -		その他 0	
事業内容	事業期間	H17 ~			新規・継続の別		継続	実施主体	中央市
	【事業期間中の事業内容】								
	中央市では、複数の部署で運用している業務システムとして、市民サービスに用いるシステム(住民情報システム)と職員が業務に用いている事務処理システム(グループウェア・文書管理システム・財務会計システム・人事給与システム)を導入し業務を行っている。これらのシステムの安定稼働に向けたハード・ソフトウェアの保守管理を行った。								
	【H24の事業内容】								
	各種情報処理システムを安定的・継続的に利用するため保守管理を行う。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比		継続事業の場合の目標数値の進捗率	
		-		-		-			
事業効果・事業の評価等	不具合等発生を抑制し、市民サービス・内部事務停滞を防止することができた。								

単位:千円

所管課： 契約管理課		事業名： しろう光ネット・移動通信施設運営費		決算書頁： 99					
会計名： 一般会計		総合計画の施策体系：		章： ⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等： 2-1-14 高度情報通信費				節： ①市内情報ネットワークの充実					
				施策区分： ②行政サービスの高度化・効率化の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳					24年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	142,891						142,891	人件費	
H24決算	133,934						133,934	賃金	
予算－決算	8,957	0	0	0	0	0	8,957	委託料	48,183
H23決算	132,432						132,432	工事請負費	59,252
前年度決算比	1,502	0	0	0	0	0	1,502	備品購入費	
事業目的	防災・行政情報の伝達、テレビ難視聴地域の解消、インターネット・携帯電話の通信環境格差是正を目的として整備した、しろう光ネット・移動通信用施設が安定稼働するよう施設の適正な管理運営を行う。					対象者(受益)		使用料・賃借料	25,654
						具体名	市民・職員	負担金、補助金	364
						人数等	-	その他	481
事業内容	事業期間		H22 ～		新規・継続の別		継続	実施主体	穴栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	しーたん通信、ウイックテレビ、インターネットサービス、携帯電話サービス等各情報が、安定稼働するための伝送路・機器の保守管理、又道路改良、加入者異動に伴う光ファイバ設備の新規・撤去・移設・伝送路監視等の施設管理を行う。								
	【H24の事業内容】 光ネット施設機器保守点検委託、支障移転工事を行った。(新規引込84件、支障移転137件、復旧42件、集合住宅9件、撤去20件、広域避難所27件)								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
	事業効果・事業の評価等	光ネット施設機器保守点検業務委託及び移設等の工事により安定した光配信ができた。							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課:	まちづくり推進課	事業名:	若者の海外研修等支援事業					決算書頁	87	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章		⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり					
科目名等:	2-1-9		節		④国際交流の推進					
	企画費		施策区分		①国際感覚豊かな人づくりの推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H24最終予算	3,110						3,110	報償費	17	
H24決算	1,070						1,070	積立金	53	
予算－決算	2,040	0	0	0	0	0	2,040	委託料		
H23決算	0						0	工事請負費		
前年度決算比	1,070	0	0	0	0	0	1,070	備品購入費		
事業目的	市内に居住する若者が自らの創意によって海外で国際的視野や広い識見、技能を身につけ、習得した技能を活かした地域の振興と住民福祉の向上を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	1,000	
						具体名	市民			扶助費
						人数等	-			その他
事業内容	事業期間	H23 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】									
	市民に公募を行い、提出された研修計画書により海外研修等支援事業審査会において審査し、認定を受けた者に対し研修に係る経費の10分の10(上限100万円)を補助する。財源は市民からの寄付金による基金を原資とする。									
	【H24の事業内容】									
	応募2件。審査会において審査し1名(100万円)を認定。									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-	
		-		-		-				
	事業効果・事業の評価等	若者の海外研修に対して支援を行うことで特色ある技能を取得、向上を図る機会を提供できた。								

単位:千円

所管課:	まちづくり推進課	事業名:	定住促進支援事業					決算書頁	91
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり					
科目名等:	2-1-12		節	①地域自治、コミュニティ形成の推進					
	地域振興費		施策区分	①活力あるコミュニティ活動の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	5,265						5,265	報償費	569
H24決算	4,677						4,677	需用費	9
予算－決算	588	0	0	0	0	0	588	委託料	415
H23決算	623						623	工事請負費	3,484
前年度決算比	4,054	0	0	0	0	0	4,054	備品購入費	
事業目的	過疎化、高齢化の進行による集落機能の低下が課題となる中、増加する空き家の活用と定住奨励施策の展開を通して、Uターンによる定住促進を推進する。					対象者(受益)		負担金、補助金	200
						具体名	-	扶助費	
						人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H23 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	定住促進を促すために、引越し費用助成やマイツリー制度により都市からの移住を促進する。また、市内で増加する空き家を活用するために空き家バンク制度を展開するとともに、空き家を改造し宿泊体験施設として整備を行い、都市住民が田舎暮らしを体験できる制度を整備する。さらに、市民グループとの協働による定住促進施策の検討と新たなホームページの整備により細やかな情報発信を行う。								
	【H24の事業内容】								
定住促進奨励(マイツリー5件、引越し費用助成6件)、空き家改修工事(1件 宍粟市山崎町葛根)、定住促進HP作成(H25.4～運用開始)、空き家バンク登録(7件)									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		-		-					
	事業効果・事業の評価等	空き家バンク登録家屋に対して入居希望者のニーズに合った物件がなかったためマッチングしなかった。定住促進ホームページを整備し、H25.4運用開始に向けて都市住民が田舎暮らしを体験できる制度について市内外に細やかに情報発信できる体制を整えることができた。							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課:	まちづくり推進課	事業名:	しそ元気げんき大作戦事業				決算書頁	95	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり					
科目名等:	2-1-12		節	①地域自治、コミュニティ形成の推進					
	地域振興費		施策区分	①活力あるコミュニティ活動の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	23,500				23,500		0	人件費	
H24決算	8,605				8,605		0	賃金	
予算－決算	14,895	0	0	0	14,895	0	0	委託料	
H23決算	3,875				3,875		0	工事請負費	
前年度決算比	4,730	0	0	0	4,730	0	0	備品購入費	
事業目的	地域の連帯感を取り戻し地域力の復活・再生をめざし、住民自らが計画し自ら実践する事業を通して地域の結束力・連帯感を取り戻し地域の元気をつくる。					対象者(受益)		負担金、補助金	8,605
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	42,000人	その他	0
事業内容	事業期間	H22 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	事業実施団体
	【事業期間中の事業内容】								
	地域の資源や個性を活かした住民から提案があった事業に対し補助する。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	【H24の事業内容】								
	【休耕田及び耕作放棄田の有効利用促進事業、東山シャクナゲ花のある里づくり推進事業、福田ふるさと風景づくり事業、有賀ふるさと再発見交流事業、自治会案内マップ看板作成事業、はが探検ツアー、 みんなでふれあう戸原のお宝探し事業、「おふくろ工房波賀」地域づくり事業、エコおばさんのエコまちづくり事業、S級グルメグランプリin波賀夏の陣、宍粟市波賀ふれあい大運動会、草木むらづくり事業、くろはら子安ふれあい公園整備事業、名畑ながれ橋保存と風土記の里めぐりマップ作成事業、東市場ふれあい公園整備事業】								
	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		17(件)		15(件)		88%			
	事業効果・事業の評価等	地域を一番知っている地域住民が考えた活動に対して支援することで、地域の特性を活かした地域が必要とする活動ができた。							

単位:千円

所管課:	まちづくり推進課	事業名:	女性参画協働活動支援事業					決算書頁	95
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり					
科目名等:	2-1-12		節	①地域自治、コミュニティ形成の推進					
	地域振興費		施策区分	①活力あるコミュニティ活動の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	3,000				3,000		0	人件費	485
H24決算	485				485		0	賃金	
予算－決算	2,515	0	0	0	2,515	0	0	委託料	
H23決算							0	工事請負費	
前年度決算比	485	0	0	0	485	0	0	備品購入費	
事業目的	自主的・主体的に地域の課題を解決するために創意工夫して行う女性団体によるまちづくり活動を支援することで人や地域の絆を作り直し、市民の協働によるまちづくりの実現をめざす。					対象者(受益)		負担金、補助金	0
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	42,000人	その他	
事業内容	事業期間	H24 ～			新規・継続の別		新規	実施主体	事業実施団体
	【事業期間中の事業内容】								
	女性による創意工夫した地域活動の提案に対して補助する。								
	【H24の事業内容】								
戸原ふれあい大作戦事業、みんなで楽しむ健康づくり・身体づくり推進事業、山崎ふれあい町づくり事業									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		15(件)		3(件)		20%			
	事業効果・事業の評価等	自治会の婦人組織や既存の女性団体への事業啓発にとらわれるのではなく、まちづくり協議会を中心として平成25年度から随時実施するワークショップへ女性の参画を促し、女性による公益活動の機会を創出することで地域の課題解決を支援した。							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課:	まちづくり推進課	事業名:	しそ再発見ツアー事業				決算書頁	91	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり					
科目名等:	2-1-12		節	①地域自治、コミュニティ形成の推進					
	地域振興費		施策区分	①活力あるコミュニティ活動の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	147						147	需用費	19
H24決算	59						59	使用料及び賃借料	40
予算－決算	88	0	0	0	0	0	88	委託料	
H23決算	80						80	工事請負費	
前年度決算比	△ 21	0	0	0	0	0	△ 21	備品購入費	
事業目的	市内を巡り、宍粟市を知り理解を深めることにより、ふるさとへの愛情と市民の一体感の醸成を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	42,000人	その他 0	
事業内容	事業期間	H22 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	市民から参加希望者を募り、市民のツアーガイドから説明を受けながら宍粟市内の自然資源や文化資源、施設等を見学し、宍粟の魅力を再発見する。								
	【H24の事業内容】 11月に『播磨国風土記』の里の故地を訪ね地名の由来や伝説、史跡・神社などを巡る宍粟学・「風土記の里」巡りツアーを実施。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		－
		40(人)		14(人)		35%			
	事業効果・事業の評価等	参加者は少数であったが詳細な案内により市民に宍粟の魅力・歴史を再発見できた。市内の貴重な地域資源を活かしより効果的に市の知名度・魅力の向上を図ることができた。							

単位:千円

所管課:	まちづくり推進課	事業名:	タウン情報誌作成事業				決算書頁	93	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり					
科目名等:	2-1-12		節	①地域自治、コミュニティ形成の推進					
	地域振興費		施策区分	①活力あるコミュニティ活動の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	2,542				1,046		1,496	人件費	
H24決算	2,347				1,062		1,285	賃金	125
予算－決算	195	0	0	0	△ 16	0	211	需用費	2,222
H23決算	2,102				398		1,704	工事請負費	
前年度決算比	245	0	0	0	664	0	△ 419	備品購入費	
事業目的	宍粟市の各種情報を市内外の人々に伝え、宍粟市に関する知識を高め、市民の宍粟市への愛着心を深めるとともに、市外向けに宍粟市のPRを図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	市民他	扶助費	
						人数等	－	その他	0
事業内容	事業期間	H22 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	市民による編集委員がつくるタウン情報誌により観光資源や自然・文化等各種情報を掲載するとともに、地域づくり活動団体などを紹介した情報誌を季刊として4回発行する。								
	【H24の事業内容】 第7号 H24.6.10発行 第8号H24.9.10発行 第9号 H24.12.10発行 第10号 H25.3.10発行 (事業費内訳)編集委員謝礼 125千円 需用費、消耗品 20千円 印刷製本費 2,202千円 ※各号1,500部								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		－
		4回(発行回数)		4回(発行回数)		100%			
	事業効果・事業の評価等	年4回【6・9・12・3月】季刊発行することで市民は各種情報を得る情報誌として、市外からの来訪者は旅行ガイドとして活用できた。							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課:	まちづくり推進課	事業名:	地域活性化等資金融資事業				決算書頁	95	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章		⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり				
科目名等:	2-1-12		節		①地域自治、コミュニティ形成の推進				
	地域振興費		施策区分		①活力あるコミュニティ活動の推進				
予算・決算額		財 源 内 訳					24年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	45,559				45,000		559	人件費	
H24決算	45,041				45,000		41	賃金	
予算－決算	518	0	0	0	0	0	518	委託料	
H23決算	45,033				45,000		33	工事請負費	
前年度決算比	8	0	0	0	0	0	8	備品購入費	
事業目的	地域力の向上及び魅力あるまちづくりの推進に向け、公共的、公益的な事業に取り組む自治会等に対して、資金融資及び利子補給により支援する。					対象者(受益)		負担金、補助金	41
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	-	貸付金	45,000
事業内容	事業期間	H22 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	市
	【事業期間中の事業内容】								
	地域のまちづくりに資する公益的及び公共的な事業(自治会集会所の新設や独自の地域づくりを行う施設整備等)に取り組む団体に対して、貸付限度額3,000万円、償還年限10年として、事業に必要な資金を融資するとともに、償還に係る利子補給を行う。								
	融資対象団体：定款・規約を有する自治会・集落営農組織など								
事業内容	【H24の事業内容】								
	同上(預託金：45,000千円 利子補給：41千円(五十波11,500円、安賀29,279円))								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		-		-		-			
	事業効果・事業の評価等	地域力の向上、魅力あるまちづくりの推進に資することができた。							

単位:千円

所管課:	まちづくり推進課	事業名:	ふるさと自立推進計画モデル事業					決算書頁	95
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章		⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり				
科目名等:	2-1-12		節		①地域自治、コミュニティ形成の推進				
	地域振興費		施策区分		①活力あるコミュニティ活動の推進				
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	188						188	人件費	
H24決算	188						188	賃金	
予算－決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H23決算	228						228	工事請負費	
前年度決算比	△ 40	0	0	0	0	0	△ 40	備品購入費	
事業目的	多自然居住地域において、ふるさとづくりについて自ら考え、自ら行動しようとする地域住民の合意・計画づくりを支援し、地域の自立を図ることを目的とする。					対象者(受益)		負担金、補助金	188
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H22 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	市
	【事業期間中の事業内容】								
	自立計画に基づく取組みに係る、立ち上げに係るソフト事業及び関連施設の整備、また、空き家、自治会館等の既存施設を活用した交流及び活動の拠点等の整備に対して支援する。								
	【H24の事業内容】								
同上(自立計画実践トライやる(安賀)187,500円)									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		-		-					
	事業効果・事業の評価等	ふるさとづくりについて自ら考え、自ら行動しようとする地域住民の合意形成及び計画づくりを支援することにより、地域の自立を促進することができた。							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課:	まちづくり推進課	事業名:	宍粟市知名度アップCM大作戦事業					決算書頁	91
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章		⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり				
科目名等:	2-1-12		節		③多様な地域間交流の推進				
	地域振興費		施策区分		②都市住民との交流の促進				
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	1,014						1,014	報償費	359
H24決算	820						820	需用費	148
予算－決算	194	0	0	0	0	0	194	役務費	4
H23決算	0						0	委託料	294
前年度決算比	820	0	0	0	0	0	820	備品購入費	15
事業目的	市民等が自ら制作したCM(動画)を市内外に発信し、新たな宍粟市を見つけるとともに、宍粟市の知名度向上を図る。					対象者(受益)		その他	0
						具体名	市民等		
						人数等	－		
事業内容	事業期間	H24 ～			新規・継続の別		新規	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	宍粟の難読を逆手にとった取り組みを行い、あえて読みにくい『宍粟市(注:漢字表記)の名称』や『地域資源』をPRする内容のCMをコンテストとして市内外から募集した。入賞作品は、しろうチャンネルやHP、インターネット動画サイトなどあらゆる媒体を活用して宍粟市の魅力を発信する。								
	【H24の事業内容】								
	同上								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率	－	
		50(作品)		31(作品)		62%			
	事業効果・事業の評価等	応募作品は目標には達しなかったが、取り組みが新聞・テレビ等マスコミで取り上げられるとともに、コンテスト入賞作品を活用した知名度向上は勿論、この取り組みに少しでも興味をもっていただいた方が、「しろう」と認識し、宍粟市に少しでも関心を寄せる入口部分として取り組むことができた。							

単位:千円

所管課:	まちづくり推進課	事業名:	宍粟学講座事業					決算書頁	91
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり					
科目名等:	2-1-12		節	⑥芸術・文化活動の推進					
	地域振興費		施策区分	②地域文化創造活動の促進					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	50						50	報償費	
H24決算	50						50	需用費	50
予算－決算	0	0	0	0	0	0	0	役務費	
H23決算	0						0	委託料	
前年度決算比	50	0	0	0	0	0	50	備品購入費	
事業目的	「播磨国風土記」に由来する市名について、これまで以上に学び、知識を習得する中で、郷土「宍粟」に誇りと愛着を培うために宍粟学講座を開設する。					対象者(受益)		その他	0
						具体名	市民等		
						人数等	－		
事業内容	事業期間	H24 ～			新規・継続の別		新規	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	「宍粟」の地名の由来と歴史・文化に関して、古代史から近世史まで市民レベルで理解できる内容の講座を開催する。								
	【H24の事業内容】								
	第1回講座 H24.8.22 『地名からみた宍粟の成り立ち』 参加者数 175名 第2回講座 H24.10.24 『播磨国風土記からみる宍粟』 参加者数 135名 第3回講座 H24.12.12 『戦国時代の播磨と宍粟』 参加者数 89名 第4回講座 H25.2.4 『宍粟藩の成立から400年』 参加者数 105名								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の 目標数値の進捗率		－
		4(回)		4(回)		100%			
	事業効果・事業の評価等	市内外から延504名が宍粟学講座に参加した。ほとんどの参加者が講座の内容に満足し(アンケート結果)、郷土「宍粟」に誇りと愛着をもってもらえるような講座とすることができた。							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課:	一宮市民局まちづくり推進課	事業名:	いちのみやふるさとまつり運営事業補助金				決算書頁	95	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章		⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり				
科目名等:	2-1-12		節		③多様な地域間交流の推進				
	地域振興費		施策区分		①市内における地域間交流の促進				
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	3,350						3,350	人件費	
H24決算	3,350						3,350	賃金	
予算－決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H23決算	3,350						3,350	工事請負費	
前年度決算比	0	0	0	0	0	0	0	備品購入費	
事業目的	住民と行政の参画と協働による自主創造のまちづくりを実践する場として、市民が自ら企画立案し運営するまちづくりイベント「いちのみやふるさとまつり」の開催を支援する。					対象者(受益)		負担金、補助金	3,350
						具体名	全市民	扶助費	
						人数等	－	その他	0
事業内容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	実行委員会
	【事業期間中の事業内容】								
	町内39の全ての自治会が参加するまちづくりイベントとして開催する。 各種団体の代表者と各地区推薦の者で構成する実行委員会を組織して、ふるさとまつりの企画立案から運営を行うことで、市民相互の交流を深め、地域の活性化を図る。								
	【H24の事業内容】 平成24年11月3日(文化の日) 会場:スポニックパーク一宮 来場者:5,000人								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
		—		—		—			
事業効果・事業の評価等	35回目を数える一宮を代表する地域イベントとして定着している。町内の全ての自治会が参加するイベントとして、町内外の参加者で賑わい交流を深めることができた。								

単位:千円

所管課:	一宮市民局まちづくり推進課	事業名:	福知溪谷復興事業(だいたい岩は残った)				決算書頁	103	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり					
科目名等:	2-1-19		節	③多様な地域間交流の推進					
	ふるさとづくり事業費		施策区分	③市民参画と協働の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	2,056	2,056					0	人件費	
H24決算	1,522	1,522					0	賃金	
予算－決算	534	534	0	0	0	0	0	委託料	
H23決算	2,912	2,912					0	工事請負費	
前年度決算比	△ 1,390	△ 1,390	0	0	0	0	0	備品購入費	
事業目的	平成21年台風9号による水害で大きな被害を受けた福知溪谷について、災害復興ボランティアの支援を受けながら早期復興に向けて活動する地元自治会の取組みを支援することで参画と協働によるまちづくりを推進する。					対象者(受益)		負担金、補助金	1,522
						具体名	入込客	扶助費	
						人数等	－	その他	0
事業内容	事業期間	H22	～	H26	新規・継続の別		継続	実施主体	福知自治会
	【事業期間中の事業内容】								
	福知ディキャンプ場周辺の災害復興支援(災害復興ボランティアと共に取り組む修景緑化事業の支援)								
	①ディキャンプ場周辺整備(ディキャンプ場整備、植栽、林相整備等)								
	②復興イベントの開催								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	③福知溪谷復興祈念植樹交流会の開催								
	【H24の事業内容】								
	①福知溪谷復興祈念植樹会の開催 ②ディキャンプ場周辺植栽(210本)								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	③ディキャンプ場設備の修繕 ④イベントの開催(ディキャンプ場感謝祭・MTBツアー HIKE&RIDE)								
	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比		継続事業の場合の目標数値の進捗率	
事業効果・事業の評価等	—								
	平成21年台風9号で甚大な被害を受けた福知溪谷も、周辺整備については地元と災害復興ボランティアの活動により整いつつある。今後は、植樹活動を通じて、修景緑化に取り組みながら、交流を促進するソフト事業を展開するなど賑わいを取り戻す活動を展開する必要がある。								

平成24年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課:	千種市民局まちづくり推進課	事業名:	ちくさふれあいフェスタ実施事業補助金				決算書頁	95	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章		⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり				
科目名等:	2-1-12		節		①地域自治、コミュニティ形成の推進				
	地域振興費		施策区分		③健全な行財政運営の確保				
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	1,500						1,500	人件費	
H24決算	1,500						1,500	賃金	
予算－決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H23決算	1,422						1,422	工事請負費	
前年度決算比	78	0	0	0	0	0	78	備品購入費	
事業目的	住民と行政の参画と協働による自主創造のまちづくりを实践する場として、市民自らが企画立案し、運営するまちづくりイベントとして、「ちくさふれあいフェスタ」を開催する。					対象者(受益)		負担金、補助金	1,500
						具体名	市民等	扶助費	
						人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H22 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】 合併前の千種町民大運動会に変わる秋のイベントとして、10月21日に「ちくさふれあいフェスタ2012」を開催した。 各種団体・市民の代表者による実行委員会を組織し、実行委員会がイベントの企画立案から運営を行うとともに、広く市民への参加を周知し、多くの市民の参加を得ることにより、市民相互の交流を深めることができる。 【H24の事業内容】 各種ステージイベント、食のコーナー、健康福祉医療コーナー、千種文化展 ほか								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
		2,000人		2,300人		115%			
	事業効果・事業の評価等	市民と行政が一体となったまちづくりイベントとして定着しつつあり、年々参加者や出店者は増えてきている。今後はさらなる発展をめざし、まだ参加されていない自治会や団体も参加できるよう体制を強化する必要がある。参加者数 H22 1,500人 H23 2,000人 H24 2,300人							

単位:千円

所管課:	環境観光課	事業名:	岩塊流を活かした地域づくり事業				決算書頁	95	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章		①人と人、人と自然にやさしいまちづくり				
科目名等:	2-1-12		節		①森林を生かした豊かな空間づくり				
	地域振興費		施策区分		②森林保全の普及啓発の推進				
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	5,070		2,400				2,670	人件費	
H24決算	4,811		2,377				2,434	報償費	57
予算－決算	259	0	23	0	0	0	236	委託料	
H23決算	86						86	工事請負費	4,754
前年度決算比	4,725	0	2,377	0	0	0	2,348	備品購入費	
事業目的	兵庫県レッドデータAランク、宍粟市文化財である千町岩塊流を保全するとともに、宍粟市の貴重な自然資源として地域づくりに活用する。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	—	その他	
事業内容	事業期間	H22	～	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	平成24年度に森林基幹道千町段々峰線が開通することから、千町岩塊流を訪れる見学者の増加が予想され、岩塊流内への立入を制限するための見学ルートを設定し、歩道、木道、進入防止柵を設置した。見学ルートの設定にあたっては、学識者を交えた「岩塊流を活かした地域づくり検討会」で協議を行った。平成25年度においては、見学者の利便性の向上を図るため、トイレと駐車場を設置する。								
	【H24の事業内容】								
	・歩道整備 1,337m ・進入防止柵 1,653m ・木橋 7箇所 ・検討会 1回								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		－
		－		－					
	事業効果・事業の評価等	見学ルートの設定及び歩道・進入防止柵の設置により、西日本最大級である千町岩塊流の保全が図られるとともに、市民の生物多様性地域づくりへの意識の向上が図られた。							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課:	環境観光課	事業名:	未来のふるさとモデルづくり事業				決算書頁	103	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章		①人と人、人と自然にやさしいまちづくり				
科目名等:	2-1-20		節		④資源循環型社会の構築				
	環境政策費		施策区分		①低炭素社会の形成促進				
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	6,145				6,000		145	報償費	141
H24決算	6,145				6,000		145	賃金	
予算－決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料	5,748
H23決算	0						0	需用費	256
前年度決算比	6,145	0	0	0	6,000	0	145	備品購入費	
事業目的	市内の特定地域をモデルとして、再生可能エネルギーや廃棄物削減システムを集中的に投入し、循環型社会のモデルとなる先進的な生活空間を創造し、全市への展開を目指す。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	-	扶助費	
						人数等	-	その他	
事業内容	事業期間	H24 ～			新規・継続の別		新規	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	住民、関連事業者、学識経験者等多様な主体が連携し、地域ビジョンを立案し資源循環型の地域づくりに取り組む。併せて、市域におけるエネルギー需要と再生可能エネルギーの展開についての基礎データを収集する。								
	【H24の事業内容】								
・スマートコミュニティ事業化検討プロジェクト:市内のエネルギー需給の詳細調査及び現状分析、原地区等での省エネ可能性調査									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の 目標数値の進捗率		-
		-		-		-			
事業効果・事業の評価等		モデル地区である原自治会における省エネ、創エネに関する現状及び将来の可能性について調査検証を実施し、栄栗市におけるエネルギー消費傾向を把握できた。また、原八丈川における小水力発電導入に向けてのポテンシャル調査により、今後地域の活性化に利用できることが証明された。また市全体のエネルギー消費調査を行い、2030年エネルギー自給率70%に向けてのロードマップを完成することができた。							

単位:千円

所管課:	環境観光課	事業名:	環境パートナーシップ促進助成事業					決算書頁	105
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章		①人と人、人と自然にやさしいまちづくり				
科目名等:	2-1-20		節		④資源循環型社会の構築				
	環境政策費		施策区分		①低炭素社会の形成促進				
予算・決算額		財源内訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	960						960	人件費	
H24決算	710						710	賃金	
予算－決算	250	0	0	0	0	0	250	委託料	
H23決算							0	工事請負費	
前年度決算比	710	0	0	0	0	0	710	備品購入費	
事業目的	環境主都の実現に向け、市民全体で取り組む環境活動(市民プロジェクト)を支援することにより、市民主体の取組みの推進と人材育成、自立した組織の育成をめざす。					対象者(受益)		負担金、補助金	710
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	50人	その他	0
事業内容	事業期間	H24	～	H26	新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	平成23年12月に設立された、エコな未来を創造する栄栗市民の会(e-みらっそ)の活動を支援するため、①小水力発電プロジェクト②学校での環境教育プロジェクト③薪プロジェクト④竹と人が元気になるプロジェクト等への助成を行う。 また、全体イベントとして「しその楽しい環境未来フェア」を開催し、市民に向けた啓発活動を行った。 【H24の事業内容】 環境パートナーシップ助成事業:各プロジェクトに対し350千円(上限各100千円)、事務局に対し360千円の助成を行う。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
	事業効果・事業の評価等	以下のとおり							
		市民プロジェクトの件数は、目標5件に対し4件に留まったが、独自のホームページを作成する取組みとして、新たに部会が立ち上がるなど、主体的な取組み進んでいる。 個人会員数は横ばいであるが、企業会員数は目標5件に対し1件に留まっており、今後事業所向けのPR活動を充実させる必要がある。							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課:	環境観光課	事業名:	再生可能エネルギー普及促進事業					決算書頁	105
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章		①人と人、人と自然にやさしいまちづくり				
科目名等:	2-1-20		節		④資源循環型社会の構築				
	環境政策費		施策区分		①低炭素社会の形成促進				
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	27,950	4,725			5,000		18,225	人件費	
H24決算	23,679	4,704			5,000		13,975	賃金	
予算－決算	4,271	21	0	0	0	0	4,250	委託料	
H23決算	38,034						38,034	工事請負費	
前年度決算比	△ 14,355	4,704	0	0	5,000	0	△ 24,059	備品購入費	9,409
事業目的	環境基本計画アクションプランの重点目標の達成に向け、再生可能エネルギーの利用を促進することにより、地球温暖化防止と環境保全を図るとともに、地域経済の活性化を目指す。					対象者(受益)		負担金、補助金	14,270
						具体名	市民等	扶助費	
						人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H18	～	H26	新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	市内の再生可能エネルギーの導入促進を図るため、太陽光発電や木質バイオマス機器の導入費用の一部に対し助成を行う。また木質ペレットの燃焼機器を公共施設や学校等に導入し、木質ペレットの需要を拡大するとともに、一般家庭や事業所への木質ペレット燃焼機器の普及を推進する。								
	【H24の事業内容】								
	・太陽光発電:90件助成 ・木質ペレット:一般家庭1件、事業所1件 ・薪ストーブ4件								
	・公共施設等への木質ペレット燃料機器の設置:波賀市民局、千種中学校等へペレットストーブ導入(18台)								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		太陽光設置100件		太陽光設置90件		90.0%			
	事業効果・事業の評価等	太陽光発電の助成件数は目標の100件を下回ったが、総発電量は484KWとなり前年度比110%となった。一方、ペレットストーブについては、アンケートの結果でも関心が高いとは言えないため、引き続き公共施設等への導入を進め、積極的にPRを行うことにより助成件数を増やしたい。							

単位:千円

所管課:	環境観光課	事業名:	森のゼロミッション普及啓発事業					決算書頁	103
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章		①人と人、人と自然にやさしいまちづくり				
科目名等:	2-1-20		節		④資源循環型社会の構築				
	環境政策費		施策区分		①低炭素社会の形成促進				
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	696						696	報償費	119
H24決算	119						119	賃金	
予算－決算	577	0	0	0	0	0	577	委託料	
H23決算	0						0	工事請負費	
前年度決算比	119	0	0	0	0	0	119	備品購入費	
事業目的	環境への意識を高め、市全体がひとつになって「世界に誇れる環境主都」を目指すため、市民の環境への意識を高めるための普及啓発活動を行う。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	地域資源を活かした資源循環型社会を形成するため、市民向けの各種講座や啓発事業の開催、学校における環境教育を推進することにより、市民の意識醸成を図る。 また、地球温暖化問題や環境保全を進めるため、普及啓発活動を開催する。								
	【H24の事業内容】								
森の水の地球環境大学:2回(66名)、環境にやさしいライフスタイル講演会(18名)、節電省エネテクニック講演会(25名)									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		受講者数250名		受講者数109名		90.0%			
	事業効果・事業の評価等	講演会等の参加人数は109名で、目標値の250名を下回ったが、参加者のアンケートを集計すると、各分野の専門家の話が聞ける貴重な機会である等の意見も多く、満足度も99%と非常に高い結果が得られている。今後はより多くの人に参加してもらえるよう、広報等の充実が必要である。							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課:	環境観光課	事業名:	観光協会助成事業				決算書頁	207
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり				
科目名等:	6-1-3		節	④観光の振興				
	観光振興費		施策区分	②観光情報の発信				
予算・決算額		財源内訳					24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H24最終予算	7,400				2,195		5,205	人件費
H24決算	7,400				2,195		5,205	賃金
予算-決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料
H23決算	7,200				2,075		5,125	工事請負費
前年度決算比	200	0	0	0	120	0	80	備品購入費
事業目的	しそく観光協会活動を支援することにより、効果的な観光対策を促進し、観光関連産業の振興と地域の活性化を図る。				対象者(受益)		負担金、補助金	7,400
					具体名	県民他	扶助費	
					人数等	-	その他	
事業内容	事業期間	H24	~	H24	新規・継続の別	継続	実施主体	しそく観光協会
	【事業期間中の事業内容】							
	運営補助分 観光情報の発信事業、特産品のPR事業、観光イベント事業、観光資源の保全事業 等 特別補助分 市外での重点的な情報発信事業 観光看板の整備事業							
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	【H24の事業内容】							
	運営補助分 ツーリズムガイドの作成 フォトコンテスト 温泉施設連携事業 観光イベント及びツアーへの助成事業 特別補助分 メディア(ラジオ関西・神姫バス動画広告)を活用したPR活動 道の駅「はが」及び「ちくさ」の看板整備							
	H24よりメディア活用事業として、神姫バスの動画広告を活用し、情報発信の強化を図ることができた。 延べ入込客数の目標は達成できなかったが、鳥取道の一部開通による国道29号の通行量の減が影響しているものと考えられ、今後も継続していく必要がある。							

単位:千円

所管課:	環境観光課	事業名:	観光振興イベント事業				決算書頁	207
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり				
科目名等:	6-1-3		節	④観光の振興				
	観光振興費		施策区分	①観光資源の充実				
予算・決算額		財源内訳					24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H24最終予算	15,010					5,100	9,910	人件費
H24決算	14,888					5,100	9,788	賃金
予算-決算	122	0	0	0	0	0	122	委託料
H23決算	12,440					5,100	7,340	賃借料
前年度決算比	2,448	0	0	0	0	0	2,448	備品購入費
事業目的	官民一体となって観光による地域振興をめぐす観光協会活動を支援することにより効果的な観光対策を促進し、観光関連産業の振興と地域の活性化に取り組む。				対象者(受益)		負担金、補助金	14,888
					具体名	県民他	扶助費	
					人数等	-	その他	
事業内容	事業期間	H24	~	H24	新規・継続の別	継続	実施主体	実行委員会
	【事業期間中の事業内容】							
	さつき祭り(同実行委員会)、山崎納涼夏祭り(同実行委員会)、はが祭り(同実行委員会)、妙見夏祭り(同実行委員会)、音水湖カヌーマつり(同実行委員会)に対して支援する。							
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	【H24の事業内容】							
	さつき祭り 2,060千円、山崎納涼夏祭り 6,100千円、はが祭り 2,200千円、妙見夏祭り 2,100千円、音水湖カヌーマつり 800千円を助成した。また、特別に最上山公園もみじ山で開催した宍粟美味しそ市へ1,648千円助成した。							
	H24特別に宍粟美味しそ市を開催し、3日間で約21,000人を集めたことにより、最上山公園もみじ山の有効活用について地域の機運が高まった。 観光イベントが補助金に依存したものであるとともに運営についても実行委員会への参画が薄れてきているため見直し等が必要である。							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課:	環境観光課	事業名:	学生合宿促進事業				決算書頁	207	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり					
科目名等:	6-1-3		節	④観光の振興					
	観光振興費		施策区分	①観光資源の充実					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	1,200						1,200	人件費	874
H24決算	874						874	賃金	
予算－決算	326	0	0	0	0	0	326	委託料	
H23決算	1,201						1,201	賃借料	
前年度決算比	△ 327	0	0	0	0	0	△ 327	備品購入費	
事業目的	学生又は生徒の本市における合宿の宿泊に要する経費を補助することにより、学生等の合宿の開催誘致を促進し、もって市内への観光入込客及び宿泊者の増加を図り、滞在型観光の推進及び地域振興を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	874
						具体名	高校・大学のクラブ団体	扶助費	
						人数等	－	その他	
事業内容	事業期間	H23 ～ H25		新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	市外に所在する高等学校、短期大学若しくは大学又は高等専門学校等で構成する運動又は文化を目的とする団体が、市内の宿泊施設で宿泊延べ人数が20人以上の場合、1人1,000円を助成する。カヌー競技(指定種目)を目的とした合宿については、1人1,500円を助成する。								
	【H24の事業内容】								
	同上								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		－
		一般 750人 指定 300人	一般 899人 指定 0人						
	事業効果・事業の評価等	述べ900人余りの交流人口が増加し、600万円余りの消費が市内で行われた。それ以外にも練習試合参加チームやその応援に日帰りである家族も交流人口となり、消費等の波及効果に至った。また、観光面だけでなくスポーツ振興にも力をいれる取組みとして、宍粟市のイメージアップを図ることができた。							

単位:千円

所管課:	環境観光課	事業名:	観光基本計画策定事業					決算書頁	203
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり					
科目名等:	6-1-3		節	④観光の振興					
	観光振興費		施策区分	①観光資源の充実					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	839						839	報償費	552
H24決算	794						794	旅費	30
予算－決算	45	0	0	0	0	0	45	需用費	40
H23決算	0						0	使用料	172
前年度決算比	794	0	0	0	0	0	794	備品購入費	
事業目的	平成23年度に策定したふるさと宍粟観光条例に基づき、今後宍粟市における観光振興を計画的に推進するための観光基本計画を策定する。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	市民		
								人数等	-
事業内容	事業期間	H24	～	H24	新規・継続の別		新規	実施主体	市
	【事業期間中の事業内容】								
	平成24年度内に宍粟市観光基本計画を策定するため、策定検討委員会の開催、同委員会部会による先進地視察、学生体験レポーターによる活動報告、ならびに旅行者による講習等を行う。								
	【H24の事業内容】								
策定検討委員会開催 8回(平成24年4月～平成25年3月) ※第3回は、(株)リクルート(じゃらん)による講演受講 地域資源部会、自然資源部会、歴史資源部会の3部会による先進地視察 各1回 市内高校生及び兵庫県立大学生による宍粟市観光体験及び活動報告会 1回									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の 目標数値の進捗率		-
		-		-					
	事業効果・事業の評価等	平成25年3月に策定検討委員会委員長から市長に対し、「ふるさと宍粟の観光基本計画」素案の答申を行い、計画の策定に至った。委員全員が市職員ワーキングチームとともに、公私における真摯な取組みで得た様々な意見を交え練り上げた本計画は、今後の宍粟市の観光振興及びまちづくりに大きく寄与すると考える。							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課:	波賀市民局地域振興課	事業名:	ふるさとづくり事業(東山彩りの森整備事業)				決算書頁	101	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章		②活力のある産業が支える豊かなまちづくり				
科目名等:	2-1-19		節		④観光の振興				
	ふるさとづくり事業費		施策区分		①観光資源の充実				
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	14,494					10,000	4,494	人件費	
H24決算	14,470					9,900	4,570	賃金	
予算－決算	24	0	0	0	0	100	△ 76	委託料	
H23決算	15,233					7,100	8,133	工事請負費	12,978
前年度決算比	△ 763	0	0	0	0	2,800	△ 3,563	原材料費	1,391
事業目的	観光振興に関する観光拠点エリアを整備することにより、一層、観光客の増加が見込め、観光振興と活力ある地域づくりに資する。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名 人数等	宍粟市民及び市外からの来訪者	扶助費	
								その他 101	
事業内容	事業期間	H22 ～ H24		新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】 〔全体事業費〕 31,815千円 〔工事関係〕 作業道開設L=872m、東屋設置N=3棟、遊歩道整備L=360m 〔原材料・委託・事務費等〕 植栽地整備A=3,290㎡、広葉樹等苗木購入N=1,845本、鹿よけ資材購入(ネット・ポール)1式 【H24の事業内容】 〔工事関係〕東屋N=1棟、遊歩道整備L=360m、広葉樹等苗木購入N=315本 作業道開設L=402m(平成23年度繰越)								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		100%
		施設整備・植樹の完了		施設整備・植樹の完了		100%			
	事業効果・事業の評価等	当施設(フォレストステーション東山)への観光入込者について、平成23年度には及ばないものの、対平成22年度で約3,800人の増加となった。 フォレストステーション東山への入込者の推移 H22:64,170人 H23:76,006人 H24:68,002人							

単位:千円

所管課:	波賀市民局地域振興課	事業名:	観光施設整備事業(リフト定期点検・整備)				決算書頁	209	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり					
科目名等:	6-1-4		節	④観光の振興					
	観光施設費		施策区分	①観光資源の充実					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	23,200					22,100	1,100	人件費	19,950
H24決算	19,950					19,900	50	賃金	
予算－決算	3,250	0	0	0	0	2,200	1,050	委託料	
H23決算	21,012					21,000	12	工事請負費	
前年度決算比	△ 1,062	0	0	0	0	△ 1,100	38	備品購入費	
事業目的	索道事業法に基づき索道事業(リフト運行)を行う者は、国の許可を得て安全管理規定を定め、安全を確保しなければならない。安全の確保については、索道事業の許可を市が受けているため、大規模修繕・オーバーホールについて計画的に整備を行う。					対象者(受益)		負担金、補助金	0
						具体名	来客者	扶助費	
						人数等	-	その他	
事業内容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	〔全体事業費〕63,462千円 〔事業内容〕全リフト(振子沢ペアリフト・みはらしペアリフト・高丸トリプルリフト)のオーバーホール								
	【H24の事業内容】 高丸トリプルリフト予備原動機増設、振子沢第1ペアリフト油圧制動ユニット交換、みはらしペアリフト折返滑車交換・油圧緊張ユニット交換・油圧緊張シリンダー交換・原動軸交換・制動装置油圧ユニット交換ほか								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		65%
		入場者41,800人		入場者32,686人		78.20%			
	事業効果・事業の評価等	計画的な設備整備(オーバーホール・機器更新)により、機械設備の長寿命化が図られ、維持管理コストが縮減されるとともに、施設の安全確保により、利用者・来場者の増加が図られる。 入込者の推移 H21:30,445人 H22:40,934人 H23:38,894人 H24:32,686人							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課:	波賀市民局地域振興課	事業名:	観光施設整備事業(原不動滝公園周辺整備事業)				決算書頁	209	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章		②活力のある産業が支える豊かなまちづくり				
科目名等:	6-1-4		節		④観光の振興				
	観光施設費		施策区分		①観光資源の充実				
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	5,000					5,000	0	人件費	4,967
H24決算	4,967					4,900	67	賃金	
予算ー決算	33	0	0	0	0	100	△ 67	委託料	
H23決算	0						0	工事請負費	
前年度決算比	4,967	0	0	0	0	4,900	67	備品購入費	
事業目的	波賀サイクリングターミナルに隣接しているテニスコートは、老朽化が著しく、景観上の問題もあることから、当施設をペット愛好者にも利用できるオートキャンプ場として整備することにより、有効な土地・施設利用が可能になるとともに、観光者の集客増が図られる。					対象者(受益)		負担金、補助金	0
						具体名	来客者	扶助費	
						人数等	-	その他	
事業内容	事業期間	H24	～	H25	新規・継続の別	新規	実施主体	実 施 主 体	実 施 主 体
	【事業期間中の事業内容】								
	〔全体事業費〕 8,967千円 〔工事関係〕 既存フェンス・照明灯等撤去1式、サイト整備N=10サイト、フェンス設置L=183m、舗装(As)A=751㎡、給排水設備1式、電気設備1式								
	【H24の事業内容】 〔工事関係〕 既存フェンス・照明灯等撤去1式、フェンス基礎設置1式、サイト境界コンクリート設置1式、旧排水設備1式、電気設備1式								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の 目標数値の進捗率		55.30%
		施設の基礎施設整備		施設の基礎施設整備		100%			
事業効果・事業の評価等		冬季も含め、施設の年間を通じた利用を図ることにより、サイクリングターミナル・原観光りんご園等で構成する波賀町原地区への観光者の入込増を図る。平成25年7月供用開始。 施設利用者 目標2,000人							

単位:千円

所管課:	千種市民局地域振興課	事業名:	ふるさとづくり事業(彩りの森整備)					決算書頁	101
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章		②活力のある産業が支える豊かなまちづくり				
科目名等:	2-1-19		節		④観光の振興				
	ふるさとづくり事業費		施策区分		①観光資源の充実				
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	5,824					5,500	324	人件費	
H24決算	5,546					5,500	46	賃金	
予算－決算	278	0	0	0	0	0	278	委託料	
H23決算	4,970					4,900	70	工事請負費	5,546
前年度決算比	576	0	0	0	0	600	△ 24	備品購入費	
事業目的	観光を中心に都市部からの集客をねらった、四季折々の彩り豊かな自然を整備し、ちくさ高原を中心とした観光拠点整備を進めそれを定着させたい。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	観客延べ人数	扶助費	
						人数等	3,000	その他	0
事業内容	事業期間	H22	～	H25	新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	市の観光拠点であるちくさ高原は、地域の経済と活性化に欠くことのできない観光資源であり地域の期待も大きい、よって四季を通じた誘客を目指し恵まれた自然と史跡を最大限活用できる施設に整備する。								
	【H24の事業内容】 管理道舗装L＝100mW＝3m、管理道開設L＝143.9mW＝3m、管理道開設L＝207m(うち舗装L＝115m)W＝3m								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		61.41%
		－		－		－			
	事業効果・事業の評価等	冬季シーズンに限った集客に依存しないオールシーズン型のアウトドアスポーツやレクリエーションが楽しめる自然活用型の観光拠点を目指す整備がすすめられた。							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課:	千種市民局地域振興課	事業名:	ふるさとづくり事業(ちくさ湿原整備)					決算書頁	101	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章		②活力のある産業が支える豊かなまちづくり					
科目名等:	2-1-19		節		④観光の振興					
	ふるさとづくり事業費		施策区分		①観光資源の充実					
予算・決算額		財 源 内 訳							24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H24最終予算	770						770	人件費		
H24決算	696						696	賃金		
予算ー決算	74	0	0	0	0	0	74	委託料		
H23決算	0						0	工事請負費		
前年度決算比	696	0	0	0	0	0	696	備品購入費	91	
事業目的	観光を中心に都市部からの集客をねらった、四季折々の彩り豊かな自然を整備し、ちくさ高原を中心とした観光拠点整備を進めそれを定着させたい。					対象者(受益)		負担金、補助金		
						具体名	入込客数	原材料費		605
						人数等	3,000人	その他		0
事業内容	事業期間	H24	～	H25	新規・継続の別		新規	実施主体	栄栗市	
	【事業期間中の事業内容】									
	市の観光拠点であるちくさ高原は、地域の経済と活性化に欠くことのできない観光資源であり地域の期待も大きい、よって四季を通じた誘客を目指し恵まれた自然と史跡を最大限活用でき希少植物の保全を図る施設に整備する。									
	【H24の事業内容】									
ちくさ湿原整備(クリンソウ保全)備品購入・原材料(遊歩道整備)購入他										
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-	
		-		-		-				
	事業効果・事業の評価等	希少植物であるクリンソウの群生地を冬季シーズン以外の自然型観光拠点として位置づけ、自然環境に配慮しつつ保全整備を進めることができた。								

単位:千円

所管課:	千種市民局地域振興課	事業名:	観光施設整備事業(ちくさ高原スキー場リフト整備)					決算書頁	209
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章		②活力のある産業が支える豊かなまちづくり				
科目名等:	6-1-4		節		④観光の振興				
	観光施設費		施策区分		①観光資源の充実				
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	12,075					12,000	75	人件費	12,075
H24決算	12,075					12,000	75	賃金	
予算－決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H23決算	13,650						13,650	工事請負費	
前年度決算比	△ 1,575	0	0	0	0	12,000	△ 13,575	備品購入費	
事業目的	鉄道事業法に基づき索道事業(リフト運行)を行う者は、国の許可を得て安全管理規定を定め安全を確保しなければならない。安全の確保については、索道事業の許可を市が受けているため、大規模修繕・オーバーホールについて計画的に整備を行う。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	入込客数	扶助費	
						人数等	73,000人	その他	0
事業内容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	鉄道事業法に基づく索道事業の安全管理(ちくさ高原スキー場リフト整備工事)								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	【H24の事業内容】								
	緊張油圧ユニット交換 3台、油圧配管交換 3式、緊張シリンダー交換 3台、油圧作動油交換 21缶、自在継手交換 3本								
	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		100%
事業効果・事業の評価等	索道施設の機能を維持し、乗客を安全かつ正確に輸送することにより、スキー場施設の魅力維持を図ることができた。								
	計画的な整備(オーバーホール)により機械設備の更新時期の延長ができコスト削減を図ることができた。								

平成24年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課:	消防防災課	事業名:	非常備消防費(消防団)				決算書頁	239	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等:	8-1-2		節	③災害に強いまちづくり(消防・救急)					
	非常備消防費		施策区分	①消防体制の強化					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	132,365				30,416		101,949	報酬	4,840
H24決算	118,929				30,416		88,513	報償費	29,806
予算－決算	13,436	0	0	0	0	0	13,436	需用費	8,254
H23決算	175,634				41,439		134,195	役務費	2,332
前年度決算比	△ 56,705	0	0	0	△ 11,023	0	△ 45,682	備品購入費	80
事業目的	市民の生命・身体・財産を火災や自然災害から守り安全で安心なまちづくりを推進するため、消防団(水防団)の統合と円滑なる運営と組織強化を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	71,388
						具体名	消防団	公課費	632
						人数等	1,800人	その他	1,597
事業内容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】 消防団の運営及び運営にかかる経費の支出 団員の処遇にかかる事務及び訓練の実施・有事の際の出動・消防団車両(機動部以上)の維持管理 消防学校入校、幹部・新入団員訓練、水防工法訓練、各支団夏期訓練、普通救命講習、防火パレード、年末特別警戒 【H24の事業内容】 消防団員報酬4,840千円 消防団退職報奨金29,806千円 福祉共済掛金6,984千円 公務災害補償掛金42,343千円 消防学校13人、幹部新入団員訓練289人、水防工法訓練134人・消防団活動交付金20,636千円								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		-		-		-			
	事業効果・事業の評価等	地域の安全、安心を守る身近な組織として、火災・自然災害・人命捜索に素早く出動できる体制ができており、地域住民から信頼と期待が寄せられている。							

単位:千円

所管課:	消防防災課	事業名:	消防施設整備事業					決算書頁	243
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章		⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり				
科目名等:	8-1-3		節		③災害に強いまちづくり(消防・救急)				
	消防施設整備費		施策区分		①消防体制の強化				
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	43,448					28,000	15,448	人件費	
H24決算	40,940					27,200	13,740	需用費	975
予算－決算	2,508	0	0	0	0	800	1,708	委託料	997
H23決算	73,408					40,300	33,108	工事請負費	12,061
前年度決算比	△ 32,468	0	0	0	0	△ 13,100	△ 19,368	備品購入費	15,645
事業目的	市民の生命・財産を火災や自然災害から守るため、消防団(水防団)の施設及び装備を整備する。					対象者(受益)		負担金、補助金	11,262
						具体名	消防団	扶助費	
						人数等	1,800人	その他	0
事業内容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	消防施設整備(機動分団・機動部)を図り消防力を維持、向上させる。 消防施設整備補助(一般部)を行うことにより消防力の維持、向上と自治会の負担を軽減させる。								
	【H24の事業内容】 消防施設整備 消防団詰所1箇所13,058千円 消防自動車ポンプ車1台15,645千円 消防施設整備補助 消防器具庫及び消防団詰所建て替え2箇所3,015千円他								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の 目標数値の進捗率		-
		-		-		-			
	事業効果・事業の評価等	消防団車両の更新により消防力の維持・向上及び消防資器材の充実を図ることができた。 また、地元管理防火水槽のフェンス等の修繕に補助することにより地域の安全性を向上させることができた。							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課:	消防防災課	事業名:	災害対策事業				決算書頁	249	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等:	8-1-6		節	③災害に強いまちづくり(防災体制の充実)					
	災害対策費		施策区分	③地域防災体制の充実					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	29,990				500		29,490	需用費	3,864
H24決算	25,980				723		25,257	役務費	3,055
予算－決算	4,010	0	0	0	△ 223	0	4,233	委託料	1,556
H23決算	25,213				488		24,725	使用料及び賃借料	1,839
前年度決算比	767	0	0	0	235	0	532	備品購入費	19
事業目的	市民の生命・身体・財産を自然災害から守り、適正かつ迅速な災害対応のため施設等の整備と市民の防災意識の高揚を図り、誰もが安心して暮らせるまちづくりを推進する。					対象者(受益)		負担金、補助金	15,444
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	42,000人	その他	203
事業内容	事業期間	H20 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	第1回宍粟市総合防災訓練(千種市民局管内各所:千種中学校グラウンド及びその周辺) 自主防災組織緊急支援育成事業(防災資器材購入事業:76件) 自主防災組織活動促進事業(自主防災ファイル及びマップ作成事業:3件) 【平成23年度繰越】宍粟市地域防災計画改訂事業・土砂災害情報相互通報システム機能追加等事業								
	【H24の事業内容】 同上								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		-		-		-			
	事業効果・事業の評価等	第1回宍粟市総合防災訓練を実施し、防災意識の高揚が図ることができた。 土砂災害情報相互通報システム整備により、風水害等災害に対する防災対策基盤を整備することができた。 自主防災組織緊急支援育成事業等により自主防災組織の強化を図ることができた。							

単位:千円

所管課:	消防防災課(消防署警防課)	事業名:	普通救命講習・応急手当講習事業					決算書頁	233
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等:	8-1-1		節	③災害に強いまちづくり(消防・救急)					
	常備消防費		施策区分	③救急救命体制の強化					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	91						91	人件費	68
H24決算	68						68	賃金	
予算-決算	23	0	0	0	0	0	23	委託料	
H23決算	543						543	工事請負費	
前年度決算比	△ 475	0	0	0	0	0	△ 475	消耗品費	
事業目的	救急処置法を広く市民に普及し、救命率の向上と救急車の適正利用等を呼びかける。					対象者(受益)		負担金、補助金	0
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	2,242人	その他	
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続の別			継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	救急患者の救命率向上のため、市民を対象とした普通救命講習会、応急手当講習会を開催する。								
	【H24の事業内容】								
同上(訓練指導用品類:AEDトレーナーパッド、ラミネートフィルム、エタノール等 67,498円)									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		2,702人		2,468人		△234人			
	事業効果・事業の評価等	平成24年度実績:普通救命講習会34回603人、応急手当講習会44回1,865人 普通救命講習及び応急手当講習とも実施人員が大きく下回ったが救急意識の向上を図ることができた。 ※24年度目標 普通救命講習 30回800人 応急手当講習会(AED講習・事前研修を含む) 50回 3,000人							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課:	消防防災課(消防署警防課)	事業名:	自主防災組織訓練指導事業					決算書頁	233
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章		⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり				
科目名等:	8-1-1		節		③災害に強いまちづくり(消防・救急)				
	常備消防費		施策区分		③地域防災体制の充実				
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	17						17	人件費	
H24決算	17						17	賃金	
予算ー決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H23決算	283						283	工事請負費	
前年度決算比	△ 266	0	0	0	0	0	△ 266	消耗品費	17
事業目的	自主防災組織への訓練開催を呼びかけるとともに訓練指導を実施し、市民の防火意識の向上を図り、地域防災力の向上をめざす。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	2,298人	その他	0
事業内容	事業期間	H24			新規・継続の別		継続	実施主体	実栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	自主防災組織として、自治会単位の初期消火訓練及び避難訓練並びに土砂災害等自然災害対策訓練の指導を実施。又、複数組織(地域ぐるみ)での総合防災訓練等の指導を実施する。								
	【H24の事業内容】								
同上(煙体験用煙霧液7本×2, 415円=16, 905円)									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		1,878人		2,298人		420人			
	事業効果・事業の評価等	H23年度実績: 21団体1, 878人 H24年度実績: 35団体2, 298人 前年度と比較すると、団体数は14団体、参加人数は420人の増加となった。							

単位:千円

所管課:	消防防災課(消防署予防課)	事業名:	住宅用火災警報器設置推進事業					決算書頁	237
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章		⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり				
科目名等:	8-1-1		節		③災害に強いまちづくり(消防・救急)				
	常備消防費		施策区分		②火災予防対策の推進				
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	10						10	人件費	
H24決算	10						10	賃金	
予算－決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H23決算	10						10	工事請負費	
前年度決算比	0	0	0	0	0	0	0	備品購入費	
事業目的	市内各戸への住宅火災警報器の設置を推進し、住宅火災による死傷者の発生防止をめざす。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	42,000人	原材料費 10	
事業内容	事業期間	H24 ～ H24		新規・継続の別		継続	実施主体	実栗市	
	【事業期間中の事業内容】								
	平成18年度から実施している住宅火災警報器設置の推進を継続し、市内全戸に普及するように啓発した。								
	【H24の事業内容】								
広報紙及び自主防災組織の訓練時及び防火管理者講習会等の各会場でパンフレットを配布し、住宅火災警報器設置の推進を図るとともにアンケート調査を実施した。(住宅用火災警報器設置アンケート板作成 10,000円)									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		－
		67.1%		76.5%		109.4%			
	事業効果・事業の評価等	徐々に住宅火災警報器設置率が向上しており今後も啓発を続ける必要がある。 ※設置率 H22.9 37.7% H23.1 58.1% H23.6 67.1% H24.6 76.5%							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課:	消防防災課(消防署予防課)	事業名:	消防救急デジタル無線整備事業					決算書頁	237
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章		⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり				
科目名等:	8-1-1		節		③災害に強いまちづくり(防災体制の充実)				
	常備消防費		施策区分		①消防体制の強化				
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	13,033				4,287		8,746	人件費	8,575
H24決算	8,575				4,287		4,288	賃金	
予算－決算	4,458	0	0	0	0	0	4,458	委託料	
H23決算							0	工事請負費	
前年度決算比	8,575	0	0	0	4,287	0	4,288	備品購入費	
事業目的	平成28年度の消防救急無線デジタル化に向けて、基本設計及び電波伝搬調査を実施する。					対象者(受益)		負担金、補助金	0
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	42,000人	その他	
事業内容	事業期間	H24	～	H27	新規・継続の別		新規	実施主体	広域化市町
	【事業期間中の事業内容】								
	平成28年6月の消防救急無線デジタル化に伴い西はりま消防本部として固定局、移動局の整備を実施する。25年度は実施設計、26年度～27年度は整備を予定している。								
	【H24の事業内容】								
中央市全域における電波伝搬調査を実施し、それに基づき基本設計を実施した。									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		10%
		－		－		－			
	事業効果・事業の評価等	電波伝搬調査の結果、既存の基地局(5局)を活用しただけでは市北部に一部不感地帯ができることが判明したため、1局増設し不感地帯解消をめざす。							

単位:千円

所管課:	消防防災課(消防署総務課)	事業名:	西播磨地域消防広域化協議会事業					決算書頁	237
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章		⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり				
科目名等:	8-1-1		節		③災害に強いまちづくり(消防・救急)				
	常備消防費		施策区分		③救急救命体制の強化				
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	2,800						2,800	人件費	1,046
H24決算	1,046						1,046	賃金	
予算－決算	1,754	0	0	0	0	0	1,754	委託料	
H23決算							0	工事請負費	
前年度決算比	1,046	0	0	0	0	0	1,046	負担金	
事業目的	平成25年度の西播磨地域3市2町による消防広域化に向けて消防広域化協議会を設立し、新消防本部の組織、負担割合等の広域化に関する基本的事項について協議を行う。					対象者(受益)		負担金、補助金	0
						具体名	-	扶助費	
						人数等	-	その他	
事業内容	事業期間	H24	～	H24	新規・継続の別		新規	実施主体	協議会
	【事業期間中の事業内容】								
	西播磨地域3市2町による消防広域化に伴い、新消防本部の組織人員及び負担割合、並びに組合例規等の広域化に関する基本的事項を調整する。								
	【H24の事業内容】								
同上									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		-		-					
	事業効果・事業の評価等	平成25年4月1日西はりま消防組合設立につなげることができた。 【西はりま消防組合】 1本部5消防署2分署4出張所、条例定数280名、管轄人口210,905人、管轄面積1,284.96㎦							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課:	消防防災課(消防署警防課)	事業名:	多目的訓練塔建設事業					決算書頁	243
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章		⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり				
科目名等:	8-1-3		節		③災害に強いまちづくり(消防・救急)				
	消防施設費		施策区分		①消防体制の強化				
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	22,995					21,700	1,295	人件費	22,995
H24決算	22,995					21,700	1,295	賃金	
予算ー決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H23決算							0	工事請負費	
前年度決算比	22,995	0	0	0	0	21,700	1,295	備品購入費	
事業目的	訓練塔建設により、救急救助訓練及び火災対応訓練を実施し、多様化する災害に対処するとともに若手職員の育成指導を目的とする。					対象者(受益)		負担金、補助金	0
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	42,000人	その他	
事業内容	事業期間	H24	～	H24	新規・継続の別		新規	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	消防本部敷地内に鉄骨ALC張2階建の主塔(9m×8m)及び2階建副塔(4m×4m)を建設し、救急救助訓練及び火災対応訓練を実施する。								
	【H24の事業内容】								
	同上								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		-		-		-			
	事業効果・事業の評価等	上記多目的訓練施設がH25.2.28に完成し、市民の安全のための消防組織の向上を図るための施設整備をすることができた。							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課:	市民課	事業名:	老人医療費助成事業				決算書頁	135	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章		③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等:	3-1-9		節		②安心できる保健・福祉・医療体制の充実(社会保障制度)				
	老人医療助成費		施策区分		③生計維持が困難な方への支援				
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	12,137	0	5,372	0	0	0	6,765	旅費	0
H24決算	12,028	0	5,161	0	0	0	6,867	需用費	52
予算－決算	109	0	211	0	0	0	△ 102	役務費	343
H23決算	13,046	0	8,440	0	0	0	4,606	委託料	126
前年度決算比	△ 1,018	0	△ 3,279	0	0	0	2,261	扶助費	11,506
事業目的	65歳以上70歳未満の老人に対し、医療費の一部を助成し負担の軽減を図ることで、老人の福祉の増進を図ることを目的とする。					対象者(受益)		償還金	1
						具体名	受給者		
						人数等	213人	その他	0
事業内容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	医療保険における受給者の自己負担(医療費の3割)について、次の一部負担金を除いた額を助成する。 ◎一部負担金：2割(ただし、低所得者Ⅰに該当する人は1割)。負担限度額あり。 ◎所得制限あり(住民税非課税世帯で、年金収入を加えた所得80万円以下。)								
	【H24の事業内容】 同上								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		－
		－		－		－			
事業効果・事業の評価等	老人医療費助成対象者の経済的負担が軽減され医療にかかる安心が図られた。								

単位:千円

所管課:	市民課	事業名:	重度障害者医療費助成事業					決算書頁	137
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章		③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等:	3-1-11		節		②安心できる保健・福祉・医療体制の充実(社会保障制度)				
	障害者医療助成費		施策区分		③生計維持が困難な方への支援				
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	78,818	0	35,355	0	0	0	43,463	旅費	0
H24決算	76,625	0	34,101	0	0	0	42,524	需用費	49
予算－決算	2,193	0	1,254	0	0	0	939	役務費	1,090
H23決算	74,256	0	35,766	0	0	0	38,490	委託料	7,846
前年度決算比	2,369	0	△ 1,665	0	0	0	4,034	扶助費	67,640
事業目的	重度障害者の医療費の一部を助成し、負担を軽減することで 重度障害者の福祉の増進を図る。					対象者(受益)		償還金	
						具体名	受給者		
						人数等	490人	その他	
事業内容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	医療保険における助成事業対象者の自己負担について、一部負担金を除いた額を助成する。 ◎所得制限：市町村民税の所得割額が23万5千円未満。 ◎一部負担金：①外来＝1医療機関等あたり1日600円(低所得者は400円)を限度に月2回まで。 ②入院＝1割負担で1医療機関等あたり1日2,400円(低所得者は1日1,600円)まで。								
	【H24の事業内容】 同上								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の 目標数値の進捗率		－
		－		－		－			
事業効果・事業の評価等	重度障害者医療費助成対象者の経済的負担が軽減され医療にかかる安心が図られた。								

平成24年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課:	市民課	事業名:	乳幼児医療費助成事業				決算書頁	149	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章		③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等:	3-2-6		節		①少子化対策の総合的な推進				
	乳幼児等医療助成費		施策区分		①少子化対策事業の推進				
予算・決算額		財 源 内 訳					24年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	99,921	0	31,996	0	0	0	67,925	旅費	3
H24決算	99,792	0	25,365	0	0	0	74,427	需用費	195
予算ー決算	129	0	6,631	0	0	0	△ 6,502	役務費	5,268
H23決算	87,935	0	24,136	0	0	0	63,799	委託料	1,756
前年度決算比	11,857	0	1,229	0	0	0	10,628	扶助費	92,570
事業目的	小学3年生までの乳幼児等の医療費の一部を助成し、負担を軽減することにより乳幼児等の福祉の増進を図る。					対象者(受益)		償還金	0
						具体名	受給者		
						人数等	3,275人		
事業内容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	犬粟市
	【事業期間中の事業内容】 ○医療保険における助成事業対象者の自己負担について全額助成する。 ○所得制限なし								
	【H24の事業内容】 同上								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
		—		—					
	事業効果・事業の評価等	○乳幼児医療費助成対象者の経済的負担が軽減され医療にかかる安心が図られた。 ○事業費増加の原因は、医療費の無料化と所得制限を撤廃したことによる。							

単位:千円

所管課:	市民課	事業名:	こども医療費助成事業				決算書頁	149	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり					
科目名等:	3-2-6		節	①少子化対策の総合的な推進					
	乳幼児等医療助成費		施策区分	①少子化対策事業の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	42,837	0	7,729	0	0	0	35,108	旅費	4
H24決算	36,477	0	4,585	0	0	0	31,892	需用費	123
予算－決算	6,360	0	3,144	0	0	0	3,216	役務費	1,514
H23決算	28,199	0	4,758	0	0	0	23,441	委託料	551
前年度決算比	8,278	0	△ 173	0	0	0	8,451	扶助費	32,439
事業目的	少子化に対処するための施策を行い、家庭や子育てに夢を持ち、子どもを安心して生み育てることができる環境を整備し、未来に夢と希望がもてる穴粟市の実現を図ることを目的とする。					対象者(受益)		償還金	1,846
						具体名	受給者		
						人数等	1,218人		
事業内容	事業期間	H19 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	穴粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	○医療保険における助成事業対象者(小学4年生～小学6年生)								
	・入院及び通院について自己負担額の全額助成								
事業内容	・所得制限なし								
	○医療保険における助成事業対象者(中学1年生～中学3年生)								
	・入院について自己負担額の全額助成								
	・所得制限なし								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	【H24の事業内容】								
	同上								
	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比		継続事業の場合の目標数値の進捗率	
－		－		－					
事業効果・事業の評価等	こども医療費助成対象者の経済的負担が軽減され医療にかかる安心が図られた。								

平成24年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課:	市民課	事業名:	国民健康保険給付事業					決算書頁	21～25
会計名:	国保会計	総合計画の施策体系:	章		③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等:	2-1-1～2-5-1		節		②安心できる保健・福祉・医療体制の充実(社会保障制度)				
	保険給付費		施策区分		①国民健康保険事業の健全な運営				
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	3,161,073	759,879	161,179	0	1,454,456	0	785,559	人件費	
H24決算	2,976,569	714,377	148,828	0	1,369,222	0	744,142	賃金	
予算－決算	184,504	45,502	12,351	0	85,234	0	41,417	委託料	6,567
H23決算	3,034,593	716,164	142,626	0	1,089,419	0	1,086,384	工事請負費	
前年度決算比	△ 58,024	△ 1,787	6,202	0	279,803	0	△ 342,242	備品購入費	
事業目的	国民健康保険被保険者に対し、療養給付及びその他の保険給付を行う。					対象者(受益)		負担金、補助金	2,970,002
						具体名	被保険者	扶助費	
						人数等	11,330人	その他	0
事業内容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算、出産育児一時金、葬祭費等の保険給付を行う								
	【H24の事業内容】								
	①療養給付費等の現物給付を行う ②療養費、高額療養費、高額介護合算、出産育児一時金、葬祭費などの給付を行う								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		－
		－		－		－			
	事業効果・事業の評価等	高額療養費の助奨を行うことで、被保険者が適正な医療給付を受けることができるよう対応に努めた。助奨により申請された高額療養費の支給については、翌月末に支払いをするよう迅速な対応を行った。 また来庁者や保険証交付時に、ジェネリック医薬品希望カードやシールを配布し、医療費削減に努めた。							

単位:千円

所管課:	市民課	事業名:	国民健康保険 保健衛生普及事業				決算書頁	29	
会計名:	国保会計	総合計画の施策体系:	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり					
科目名等:	8-2-1		節	②安心できる保健・福祉・医療体制の充実(社会保障制度)					
	保健衛生普及費		施策区分	①国民健康保険事業の健全な運営					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	11,114	0	0	0	0	0	11,114	人件費	991
H24決算	11,069	0	0	0	0	0	11,069	賃金	6,402
予算－決算	45	0	0	0	0	0	45	委託料	1,862
H23決算	11,075	0	0	0	0	0	11,075	工事請負費	
前年度決算比	△ 6	0	0	0	0	0	△ 6	備品購入費	
事業目的	国保制度を安定的に運営していくために、診療報酬明細書の点検や、医療費通知を行うことにより医療費の適正化を図る					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	被保険者	扶助費	
						人数等	11,330人	その他 1,814	
事業内容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	①医療機関等からの診療報酬請求の適正化を図るため、レセプト点検を行う。 ②第三者行為の疑いのあるレセプトを抽出し、第三者行為を早期に把握する。 ③医療費通知を実施する。								
	【H24の事業内容】								
①レセプト点検(資格及び内容点検、第三者行為の発見) ②医療費通知(年6回)の実施									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		－
		－		－					
	事業効果・事業の評価等	レセプト点検により医療機関等からの過剰な診療報酬請求の抑止及び第三者行為を早期に発見し対応することで医療費の適正化が図れた。 また医療費通知を送付することで、適正受診の啓発を行うことができた。							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課:	税務課・債権回収課	事業名:	滞納徴収の取組み					決算書頁	107	
会計名:	一般会計・国保会計	総合計画の施策体系:	章		③健康と福祉を育てる安心のまちづくり					
科目名等:	2-2-2		節		⑤効果的・効率的な行財政運営の推進					
	賦課徴収費		施策区分		③健全な行財政運営の確保					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H24最終予算	12,547						12,547	共済費	1,483	
H24決算	12,348						12,348	賃金	9,559	
予算－決算	199	0	0	0	0	0	199	需用費	874	
H23決算	11,942						11,942	役務費	153	
前年度決算比	406	0	0	0	0	0	406	公課費	16	
事業目的	中央市の財源(税収)確保及び税負担の公平性のため、収納率の向上を図る。						対象者(受益)		負担金、補助金	263
							具体名	滞納者		
							人数等	約3,300人	その他	
事業内容	事業期間	H24	～	H24	新規・継続の別		継続	実施主体	中央市	
	【事業期間中の事業内容】									
	市税・国民健康保険税滞納整理マニュアルに基づき、滞納額50万円以上の者の財産調査を実施し、特に長期・高額(滞納額100万円以上)滞納者、分納不履行者や催告に応じない者等に対する滞納処分の実施、差押財産の換価を促進した。 1. 預金調査を中心に給与や取引先の調査等財産調査の強化 2. 財産発見後は直ちに納税交渉を行い、応じない場合は速やかに差押を実施 3. 搜索の実施(債権や不動産等の表見財産が無い場合) 4. インターネット公売を利用した換価の促進 全庁体制での管理職の訪問徴収の継続実施と電話及び文書催告の回数を増加させ、滞納者との接触機会の増加を図った。 兵庫県個人住民税等整理回収チームとの共同滞納整理を実施した。 催告書等の通知用封筒の色を変えることにより、視覚的に滞納者の納付意識を促進した。									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		－	
		現年分収納率 96.3%		現年分収納率 96.3%		－				
	事業効果・事業の評価等	預貯金調査の実施 延べ 3,761件(H23 2,936件) 差押の実施 差押人数 168人(H23 91人) 換価額 10,402千円(H23 7,244千円) インターネット公売の実施 実施回数2回 換価額232千円 (H23 1回 186千円) 兵庫県個人住民税等整理回収チームとの共同滞納整理 対応60人 徴収額 12,981千円 滞納繰越分収納率 21.8%(H23 17.7%)								

単位:千円

所管課：生活衛生課		事業名：生ごみ減量化促進補助事業					決算書頁105		
会計名：一般会計		総合計画の施策体系：		章	①人と人、人と自然にやさしいまちづくり				
科目名等：2-1-20 環境政策費				節	④資源循環型社会の構築				
				施策区分	②廃棄物の減量化と再資源化の推進				
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	1,000				1,000		0	人件費	
H24決算	825				825		0	賃金	
予算－決算	175	0	0	0	175	0	0	委託料	
H23決算	738				738		0	工事請負費	
前年度決算比	87	0	0	0	87	0	0	備品購入費	
事業目的	各家庭から排出される生ごみを乾燥及び堆肥化することにより、ごみの減量化と再資源化を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	825
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H20 ～ H27		新規・継続の別		継続	実施主体	中央市	
	【事業期間中の事業内容】								
	平成20年度より全市に拡充し、生ごみ処理機を購入した市民に対して購入価格の1/2で20,000円を上限として補助する。								
	【H24の事業内容】								
同上									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
		40台		48台		120%			
	事業効果・事業の評価等	家庭から排出される生ごみの減量化、資源利用と中央環境美化センターごみ処理経費の減を図ることができた。							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課：生活衛生課		事業名：リサイクル資源集団回収奨励金					決算書頁 105		
会計名：一般会計		総合計画の施策体系：			章	①人と人、人と自然にやさしいまちづくり			
科目名等：2-1-20 環境政策費					節	④資源循環型社会の構築			
					施策区分	②廃棄物の減量化と再資源化の推進			
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	13,300				13,300		0	人件費	
H24決算	11,861				11,861		0	賃金	
予算－決算	1,439	0	0	0	1,439	0	0	委託料	
H23決算	12,598				12,598		0	工事請負費	
前年度決算比	△ 737	0	0	0	△ 737	0	0	備品購入費	
事業目的	循環型社会構築のための第一歩として、ごみの減量化と再資源化を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	11,861
						具 体 名		PTA/子供会等	扶助費
						人 数 等		49団体	その他
事業内容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	ごみの減量化及び資源の有効利用を図るため、リサイクル資源を自ら回収する団体に対して奨励金を交付し、地域の中で資源が循環するまちづくりを進める。								
	【H24の事業内容】								
補助対象品目を見直し、スチール缶、紙パック、ペットボトルを追加した。									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		1,368,000kg		1,207,350kg		88.3%			
	事業効果・事業の評価等	リサイクル資源の回収とごみの減量化を図ることができた。							

単位:千円

所管課:	生活衛生課	事業名:	火葬場管理運営事業				決算書頁	169	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章		⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり				
科目名等:	4-1-7		節		⑥住環境の整備(住宅・公園の充実)				
	火葬場管理運営費		施策区分		①住宅環境の充実				
予算・決算額		財 源 内 訳					24年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	61,886				17,250		44,636	需用費	25,013
H24決算	60,086				20,435		39,651	役務費	251
予算－決算	1,800	0	0	0	△ 3,185	0	4,985	委託料	32,514
H23決算	48,963				19,384		29,579	使用料、賃借料	783
前年度決算比	11,123	0	0	0	1,051	0	10,072	備品購入費	25
事業目的	あじさい苑、しらぎく苑、つつじ苑の3火葬場の適正な管理運営により、公衆衛生と市民の福祉向上を図る。					対象者(受益)		補償金	1,500
						具体名	市民等	扶助費	
						人数等	－	その他	0
事業内容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	栄栗市運営のあじさい苑、しらぎく苑、つつじ苑の3箇所の火葬場について、業者委託による管理運営を実施した。								
	【H24の事業内容】								
	平成24年度火葬件数 ・あじさい苑 973件【人体 394件、動物 579件】 ・しらぎく苑 392件【人体 168件、動物224件】 ・つつじ苑 63件【人体 63件】								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		－
		－		－		－			
	事業効果・事業の評価等	火葬場施設(あじさい苑、しらぎく苑、つつじ苑)の管理運営業務並びに霊柩自動車運行業務について、業務委託により実施し、効率的・効果的な運営を行った。							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課：生活衛生課		事業名：宍粟環境事務組合負担金					決算書頁：173			
会計名：一般会計		総合計画の施策体系：		章	①人と人、人と自然にやさしいまちづくり					
科目名等：4-2-1 清掃総務費				節	④資源循環型社会の構築					
				施策区分	②廃棄物の減量化と再資源化の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳					24年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H24最終予算	678,316						678,316	人件費		
H24決算	656,748						656,748	賃金		
予算－決算	21,568	0	0	0	0	0	21,568	委託料		
H23決算	692,009						692,009	工事請負費		
前年度決算比	△ 35,261	0	0	0	0	0	△ 35,261	備品購入費		
事業目的	ごみ処理を広域で行うことにより経費の削減と効率化を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	656,748	
						具体名		市民	扶助費	
						人数等		-	その他	0
事業内容	事業期間	H17 ～ H24		新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】									
	宍粟環境事務組合のごみ処理施設の運営負担金と建設費起債負担金を負担する。									
	【H24の事業内容】									
議会・一般管理費負担金378千円、塵芥処理施設運営費負担金304,792千円、建設費起債負担金351,578千円										
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-	
	事業効果・事業の評価等	ごみ処理を広域で行うことにより適正な廃棄物処理と環境の保全が図ることができた。								

単位:千円

所管課:	生活衛生課	事業名:	にしはりま環境事務組合負担金					決算書頁	173
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	①人と人、人と自然にやさしいまちづくり					
科目名等:	4-2-1		節	④資源循環型社会の構築					
	清掃総務費		施策区分	②廃棄物の減量化と再資源化の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	252,269						252,269	人件費	
H24決算	229,602						229,602	賃金	
予算－決算	22,667	0	0	0	0	0	22,667	委託料	
H23決算	104,159						104,159	工事請負費	
前年度決算比	125,443	0	0	0	0	0	125,443	備品購入費	
事業目的	循環型社会に適応したごみ処理施設を広域で建設し、共同処理する。					対象者(受益)		負担金、補助金	229,602
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	建設事業に係る総務経費、建設費、建設費起債分について、負担割合により負担する。平成25年度から供用開始となるため、25年度以降は総務経費、業務経費、建設費償還分を負担する。								
	【H24の事業内容】								
	総務経費負担金30,734千円、建設費169,291千円、建設費起債分29,577千円								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		-		-		-			
事業効果・事業の評価等	循環型社会に適応した「にしはりまクリーンセンター」が完成し、平成25年度から供用開始することができた。								

平成24年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課：生活衛生課		事業名：ごみ収集運搬事業		決算書頁 173					
会計名：一般会計		総合計画の施策体系： 施策区分		章	①人と人、人と自然にやさしいまちづくり				
科目名等：4-2-2 塵芥処理費				節	④資源循環型社会の構築				
				②廃棄物の減量化と再資源化の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳					24年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	114,633						114,633	賃金	665
H24決算	113,371						113,371	需用費	4,564
予算－決算	1,262	0	0	0	0	0	1,262	役務費	531
H23決算	50,110						50,110	委託料	107,026
前年度決算比	63,261	0	0	0	0	0	63,261	使用料、賃借料	39
事業目的	家庭ごみの新分別収集を行い、ごみの減量化及び資源循環型社会を構築する。					対象者(受益)		負担金、補助金	400
						具体名	市民	公課費	146
						人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H17 ~			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみの収集エリアを6エリアとし、業務委託で実施した。資源ごみについては、全市エリアとし品目により3つのパターンを設定し、その内の1パターンを直営、2パターンを業務委託で行った。								
	【H24の事業内容】								
H24年度から18種類の新分別収集を開始し、可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみは業務委託(6エリア)、また資源ごみについては、直営と業務委託(2業務)で収集運搬を行った。									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
	事業効果・事業の評価等	資源ごみの分別収集を行うことによりごみの再資源化と、可燃ごみ・不燃ごみの減量化が推進できた。							

単位:千円

所管課:	生活衛生課	事業名:	し尿処理事業				決算書頁	175	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章		⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり				
科目名等:	4-2-3		節		⑥住環境の整備(住宅・公園の充実)				
	し尿処理費(北部衛生)		施策区分		①住宅環境の充実				
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	76,267				25,560		50,707	需用費	42,805
H24決算	72,892				25,206		47,686	役務費	433
予算－決算	3,375	0	0	0	354	0	3,021	委託料	27,137
H23決算	72,941				26,565		46,376	使用料、賃借料	243
前年度決算比	△ 49	0	0	0	△ 1,359	0	1,310	備品購入費	
事業目的	市内全域より収集されたし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					対象者(受益)		補償金	2,274
						具体名	市民等	扶助費	
						人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H17 ~			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	市内全域より収集されたし尿及び浄化槽汚泥をしそうクリーンセンターにおいて適正に処理を行った。								
	【H24の事業内容】								
し尿【1, 534kl】、浄化槽汚泥【6, 926kl】									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
		—		—		—			
事業効果・事業の評価等	し尿及び浄化槽汚泥の適正な処理を行うことで、快適な生活環境が保たれた。								

平成24年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課:	生活衛生課	事業名:	し尿収集事業				決算書頁	175		
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり						
科目名等:	4-2-3		節	⑥住環境の整備(住宅・公園の充実)						
	し尿収集費		施策区分	①住宅環境の充実						
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H24最終予算	26,513				17,097		9,416	需用費	131	
H24決算	25,369				16,468		8,901	役務費	286	
予算－決算	1,144	0	0	0	629	0	515	委託料	24,948	
H23決算	24,854				19,134		5,720	工事請負費		
前年度決算比	515	0	0	0	△ 2,666	0	3,181	備品購入費		
事業目的	し尿の収集、運搬を適正に行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金		
						具体名	市民等	公課費		4
						人数等	-	その他		0
事業内容	事業期間	H17 ~			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】									
	業務委託により市内全域のし尿を収集し、しそくクリーンセンターに運搬のうえ処理する。									
	【H24の事業内容】									
し尿収集量【山崎 1,046kl、一宮 298kl、波賀 80kl、千種 110kl 計1,534kl】										
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		－	
		－		－		－				
	事業効果・事業の評価等	定期的なし尿収集運搬を実施することで、快適な生活環境が保たれた。								

単位:千円

所管課:		波賀市民局地域振興課		事業名:		休廃止鉱山鉱害防止事業			決算書頁		171		
会計名:		一般会計		総合計画の施策体系:		章		⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等:		4-1-8				節		⑥住環境の整備(上下水道の整備)					
		公害対策費				施策区分		③下水道施設の維持管理・水質保全					
予算・決算額		財 源 内 訳							24年度決算の内訳				
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額				
H24最終予算	56,573	42,000					14,573	人件費					
H24決算	18,491	1,920					16,571	賃金					
予算－決算	38,082	40,080	0	0	0	0	△ 1,998	委託料 2,636					
H23決算	0						0	工事請負費 15,700					
前年度決算比	18,491	1,920	0	0	0	0	16,571	備品購入費					
事業目的	追跡調査で簡易処理施設に至る導水管にスケールが詰まり、漏水の恐れが判明した。このため、導水管の取替工事が必要と判断されたが、今日まで応急措置に留まっており、今後、漏水する恐れがあるため、国の基本方針に基づき導水管の布設替を行なう。						対象者(受益)		負担金、補助金				
							具体名		市民		扶助費		
							人数等		—		その他 155		
事業内容	事業期間	H24 ～ H25			新規・継続の別		新規	実施主体		宍粟市			
	【事業期間中の事業内容】												
	〔全体事業費〕56,573千円												
	〔本工事〕配水管布設L=1,326m、点検孔N=18箇所、管理用樹N=4箇所、排水施設N=堰堤2箇所、舗装工(As及びCo舗装)1式												
	〔委託業務〕測量設計業務 1式												
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初			H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率					
		配水管布設 1,326m			配水管布設 0m		32%						
	事業効果・事業の評価等	国の「休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金」に係る予算内示の遅れから、本工事の発注事務が遅れ、事業費の一部を平成25年度に明許繰越し、平成25年度で事業完了を図ることとした。平成24年度繰越明許額 38,059千円(工事請負費37,518千円、旅費等事務費541千円)											

平成24年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課:	社会福祉課	事業名:	民生委員児童委員協議会補助事業					決算書頁	121
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:			章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり			
科目名等:	3-1-1				節	⑥地域福祉の充実			
	社会福祉総務費				施策区分	①地域福祉の推進			
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	15,019	0	7,784	0	0	0	7,235	人件費	0
H24決算	15,019	0	7,784	0	0	0	7,235	賃金	0
予算－決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料	0
H23決算	14,286	0	7,784	0	0	0	6,502	工事請負費	0
前年度決算比	733	0	0	0	0	0	733	備品購入費	0
事業目的	中央市における地域福祉の担い手であり、住民に身近な相談・支援者として多種多様な福祉課題に対応している民生委員・児童委員の活動に要する経費を補助することにより、地域福祉の推進を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	15,019
						具体名	民児協・民児連	扶助費	0
						人数等	5団体133人	その他	0
事業内容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	中央市
	【事業期間中の事業内容】								
	中央市民生委員児童委員協議会連合会並びに山崎・一宮・波賀・千種民生委員児童委員協議会へ組織活動並びに民生委員・児童委員活動を支援するために補助金を交付する。								
	【H24の事業内容】								
中央市民生委員児童委員協議会連合会補助金374,000円、山崎民生委員児童委員協議会補助金6,473,000円、一宮民生委員児童委員協議会補助金4,180,000円、波賀民生委員児童委員協議会補助金2,105,000円、千種民生委員児童委員協議会補助金1,887,000円を交付した。									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初	H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		－	
		－	－		－				
	事業効果・事業の評価等	各協議会並びに連合会は、研修会等の開催により委員の資質向上や委員活動の強化充実を図り、住民が安心して暮らせる地域づくりに貢献した。							
		各民生委員・児童委員は市民が地域で安心して暮らす為の相談役として重要な役割を果たしており、特に要援護者に対して行政で把握しきれないきめ細かな支援活動を行うことで市民の福祉の向上を図ることができた。							
民生委員児童委員 山崎民児協56名、一宮民児協36名、波賀民児協17名、千種民児協15名 合計124名(欠員無し)、主任児童委員 山崎3名、一宮2名、波賀2名、千種2名 合計9名(欠員無し)									

平成24年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課:	社会福祉課	事業名:	社会福祉協議会補助事業					決算書頁	121	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章		③健康と福祉を育てる安心のまちづくり					
科目名等:	3-1-1		節		⑥地域福祉の充実					
	社会福祉総務費		施策区分		①地域福祉の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H24最終予算	62,364	0	0	0	6,227	0	56,137	人件費	0	
H24決算	61,562	0	0	0	7,019	0	54,543	賃金	0	
予算－決算	802	0	0	0	△ 792	0	1,594	委託料	0	
H23決算	55,232	0	0	0	7,293	0	47,939	工事請負費	0	
前年度決算比	6,330	0	0	0	△ 274	0	6,604	備品購入費	0	
事業目的	中央市社会福祉協議会は、中央市内において社会福祉法第109条に規定する事業を行うことを目的とする唯一の団体であり、その運営経費を補助することにより、地域福祉の推進を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	61,562	
						具体名	市社協	扶助費	0	
						人数等	1団体11人分	その他	0	
事業内容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	中央市	
	【事業期間中の事業内容】									
	中央市社会福祉協議会に対し、社協職員11人分の人件費補助として社会福祉協議会補助事業補助金並びに市町ボランティア活動支援事業補助金を交付する。									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	事業効果・事業の評価等	【H24の事業内容】								
		社会福祉協議会補助事業補助金 59,345,000円、市町ボランティア活動支援事業補助金 2,217,000円 合計 61,562,000円を交付した。								
		数値目標の対比	H24当初	H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-	
		-	-		-					
		社会福祉協議会が、行政を始め市内の様々な団体や関係者と連携、協力して活動し、地域ぐるみの福祉を推進することができた。 補助対象人数: 法人運営事業6名、地域福祉事業4名、ボランティア活動支援事業1名 合計11名。 ボランティアコーディネート依頼件数実績2,654件(H23 2,433件 221件増)、ボランティアコーディネート成立件数実績2,395件(H23 2,102件 293件増)、ボランティア入門教室・養成講座開催数実績11回(H23 15回 4回減)、ボランティア入門教室・養成講座参加者数実績146人(H23 144人 2人増)								

平成24年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課:	社会福祉課	事業名:	児童手当				決算書頁	149	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり					
科目名等:	3-2-5		節	⑤児童福祉・保育環境の充実					
	児童手当等支給費		施策区分	③経済的支援の充実					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	727,035	502,136	112,449	0	0	0	112,450	人件費	0
H24決算	697,925	480,193	105,199	0	0	0	112,533	賃金	0
予算－決算	29,110	21,943	7,250	0	0	0	△ 83	委託料	0
H23決算	786,271	598,165	93,788	0	0	0	94,318	工事請負費	0
前年度決算比	△ 88,346	△ 117,972	11,411	0	0	0	18,215	備品購入費	0
事業目的	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭生活の安定に寄与するとともに、児童の健全育成及び資質の向上に資することを目的とする。					対象者(受益)		負担金、補助金	0
						具体名	手当支給対象者	扶助費	697,925
						人数等	2865	その他	0
事業内容	事業期間	H24 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	支給月額「0歳から3歳未満まで」15,000円「3歳以上小学校修了前第1子、第2子」10,000円「3歳以上小学校修了前第3子以降」15,000円、「中学生」10,000円「特例給付」5,000円。支給総額697,925,000円。								
	【H24の事業内容】								
受給資格要件に該当する者に対して支払いを行った。6月には現況届により支給要件等審査を行い、支給対象者に対して支給した。支給対象者(要現況届提出者)2,821のうち、現況届提出者2,818人。平成25年3月末現在受給者2,865名、支給延べ人数61,876人(内、児童手当支給延べ人数61,411人、特例給付465人)。									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		－
		現況届提出率100%		99.8%		99.8%			
	事業効果・事業の評価等	児童手当等の支給により、子育て家庭における経済的負担の軽減を図った。							

単位:千円

所管課:	社会福祉課	事業名:	児童扶養手当					決算書頁	149
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり					
科目名等:	3-2-5		節	⑤児童福祉・保育環境の充実					
	児童手当等支給費		施策区分	③経済的支援の充実					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	141,540	47,179	0	0	0	0	94,361	人件費	0
H24決算	135,769	44,989	0	0	83	0	90,697	賃金	0
予算-決算	5,771	2,190	0	0	△ 83	0	3,664	委託料	0
H23決算	135,336	44,913	0	0	596	0	89,827	工事請負費	0
前年度決算比	433	76	0	0	△ 513	0	870	備品購入費	0
事業目的	父又は母がひとり親である場合に、手当てを支給することによりひとり親家庭の経済的負担の軽減を図り、就業と自立の促進に向けた支援を行う。					対象者(受益)		負担金、補助金	0
						具体名	手当支給対象者	扶助費	135,769
						人数等	328人	その他	0
事業内容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	18歳到達後最初の3月31日までの間にある児童、または20歳未満で心身ともに中度以上の障害がある児童を監護している父または母、養育者に手当を支給する。 手当額「全部支給」41,430円、「一部支給」41,420円-(受給者所得額-全部支給の所得制限限度額)×0.0182890、「加算」2児5,000円、3児以降3,000円。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	【H24の事業内容】								
	受給資格要件に該当する者に対して支払いを行った。8月には現況届により支給要件等審査を行い、支給対象者に対して支給した。要現況届提出者319人、現況届提出者318人。平成25年3月末現在受給資格者数328名(内 全部支給129名、一部支給173名、全部停止26名)、支給延べ人数3,652人。								
	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
事業効果・事業の評価等	児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図り、自立に向けた支援を行った。								

平成24年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課:	社会福祉課	事業名:	出会いサポート事業					決算書頁	153
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章		③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等:	3-2-7		節		①少子化対策の総合的な推進				
	少子化対策事業費		施策区分		①少子化対策事業の推進				
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	2,000	0	0	0	0	0	2,000	人件費	0
H24決算	2,000	0	0	0	0	0	2,000	賃金	0
予算－決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料	2,000
H23決算	6,000	0	0	0	0	0	6,000	工事請負費	0
前年度決算比	△ 4,000	0	0	0	0	0	△ 4,000	備品購入費	0
事業目的	結婚を望んでいながら出会いに恵まれない人へ、より多くの出会いの機会を提供など、地域の男女が気軽に利用できる出会いの場を創出する。					対象者(受益)		負担金、補助金	0
						具体名	市内独身者	扶助費	0
						人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H19 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】 宍粟市社会福祉協議会に以下の出会いサポート事業を委託する。 1 結婚相談員による相談活動(結婚相談所開設) 2 出会いサポートセンター活動(セミナー、交流会のイベント開催)								
	【H24の事業内容】 1 結婚相談所の開設(24回) 相談員研修(1回) 相談件数(381件) 紹介件数(145件) 2 セミナー(2回) 交流会(4回) 等								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率	120%	
		イベント回数5回		6回		120%		100%	
		結婚相談所開設回数24		24回		100%			
	事業効果・事業の評価等	結婚を望む方へより多くの出会いを提供し、結婚による宍粟市内での定住を促進し少子化対策を推進した。 ※成婚2組							

単位:千円

所管課:	社会福祉課	事業名:	ファミリーサポートセンター事業				決算書頁	151	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり					
科目名等:	3-2-7		節	①少子化対策の総合的な推進					
	少子化対策事業費		施策区分	①少子化対策事業の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	1,581	792	0	0	0	0	789	人件費	0
H24決算	1,407	704	0	0	0	0	703	賃金	1,057
予算－決算	174	88	0	0	0	0	86	報償費	37
H23決算	1,444	586	0	0	0	0	858	旅費	7
前年度決算比	△ 37	118	0	0	0	0	△ 155	需用費	116
事業目的	育児の支援を行いたい者と育児の援助を受けたい者とがお互い会員となって、地域において会員同士が行う育児に関する相互援助活動を支えるサポートセンターを運営することにより、安心して子育てができる環境づくりを推進する。					対象者(受益)		役務費	190
						具体名	会員	扶助費	0
								人数等	226人
						事業期間	H17	～	新規・継続の別
事業内容	【事業期間中の事業内容】								
	子育てを援助して欲しい人(おねがい会員)はセンターに援助の依頼を行い、センターのアドバイザーは子育ての応援をしたい会員(まかせて会員)に援助の依頼を行う。 対象の子ども:生後3ヶ月から小学校6年生までの子ども。おねがい会員:対象の子どもを預かってほしい者。まかせて会員:援助活動を行う者。どちらも会員:おねがい・まかせての両方を行う者。活動報酬:30分で250円。								
	【H24の事業内容】								
登録会員数:おねがい会員147人、まかせて会員63人、どちらも会員16人、合計226人。援助活動件数134件。依頼受け入れ率100%。研修会交流会開催件数2件。									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		100% 76.5%
		依頼受け入れ率100% 利用人数 200件		100% 153件		100% 76.5%			
	事業効果・事業の評価等	子育ての相互援助活動を支援することで、安心して子育てができる環境を整備した。							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課:	社会福祉課	事業名:	生活保護				決算書頁	157	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり					
科目名等:	3-3-2		節	②安心できる保健・福祉・医療体制の充実(社会保障制度)					
	生活保護扶助費		施策区分	③生計維持が困難な方への支援					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	277,108	205,887	13,170	0	0	0	58,051	人件費	0
H24決算	277,078	205,886	13,449	0	1,208	0	56,535	賃金	0
予算ー決算	30	1	△ 279	0	△ 1,208	0	1,516	委託料	0
H23決算	219,800	176,607	10,694	0	1,541	0	30,958	工事請負費	0
前年度決算比	57,278	29,279	2,755	0	△ 333	0	25,577	備品購入費	0
事業目的	生活保護は、日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。					対象者(受益)		負担金、補助金	0
						具体名	被保護者	扶助費	277,078
						人数等	154人(H25末)	その他	0
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】 生活保護に関する相談、申請にかかる調査、要否決定、生活保護費の支給、ケース訪問活動による生活相談支援、他法他施策の可否調査、支援方針の決定及び就労支援を実施する。								
	【H24の事業内容】 平成24年4月現在保護世帯数101世帯、保護率0.35%、平成25年3月現在保護世帯数108世帯、保護率0.39% 扶助費:生活扶助費56,863,637円、教育扶助費1,806,882円、住宅扶助費11,512,070円、医療扶助費190,123,786円、介護扶助費3,275,056円、出産扶助費402,800円、生業扶助費1,754,910円、葬祭扶助費110,287円、施設事務費1,129,156円、合計277,078,584円								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初	H24結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-		
	事業効果・事業の評価等	生活保護に関する相談の段階から生活に困窮するに至った原因を聴取し、援助方針を検討し自立の支援を行った。また、就労支援を始め、適切な医療機関への受診指導や、収入状況を把握するために課税調査を行い不正な手段により受給した保護費を徴収するなど適正な制度運営に努めた。							

単位:千円

所管課： 高齢・障害福祉課		事業名： 老人クラブ活動等社会活動促進事業					決算書頁 123		
会計名： 一般会計		総合計画の施策体系：		章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等： 3-1-2 老人福祉費				節	②安心できる保健・福祉・医療体制の充実（健康づくりの推進）				
				施策区分 ④高齢者の保健福祉の充実					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	12,980		8,574				4,406	人件費	34
H24決算	12,937		8,542				4,395	賃金	
予算－決算	43	0	32	0	0	0	11	役務費	
H23決算	12,808		8,482				4,326	工事請負費	
前年度決算比	129	0	60	0	0	0	69	備品購入費	
事業目的	高齢者の知識及び経験を生かした生きがいと健康づくりのための多様な社会活動が行われることにより、老後の生活を豊かなものにするとともに明るい長寿社会に資する。					対象者（受益）		負担金、補助及び交付金	12,903
						具休名 老人クラブ		金	
						人数等 119クラブ		その他	
事業内容	事業期間		H17 ～		新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】 下記の事業を対象に、補助金を交付する。								
	単位老人クラブによる社会奉仕活動、学習活動、健康増進活動、子育て支援・見守り活動等 市老人クラブ連合会による一般事業、特別事業、健康づくり介護予防支援事業								
	【H24の事業内容】 単位老人クラブ補助金 合計11,281,200円 市老人クラブ連合会補助金 1,621,165円								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		－
		活動回数26,590回		21,037回		79%			
	事業効果・事業の評価等	多様な社会活動が行われ、老後の生活を豊かにするとともに明るい長寿社会づくりに貢献した。世代間交流事業や高齢者相互の見守りに関しては、活動強化推進事業において実施し、地域の活性化を図ることができた。 ○単位老人クラブ活動回数 目標13,070回／実績11,673 回 ○老人クラブ活動強化推進事業活動回数 目標13,520回／実績 9,364 回							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課:	高年・障害福祉課	事業名:	敬老会開催補助事業				決算書頁:	125	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり					
科目名等:	3-1-2		節	⑥地域福祉の充実					
	老人福祉費		施策区分	①地域福祉の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	11,871						11,871	人件費	
H24決算	11,300						11,300	賃金	
予算－決算	571	0	0	0	0	0	571	委託料	
H23決算	11,157						11,157	工事請負費	
前年度決算比	143	0	0	0	0	0	143	備品購入費	
事業目的	高齢者を招待した敬老会を各地区で開催することで、長年の苦労をねぎらい、健康と長寿をお祝いし、もって高齢者福祉の増進を図る。					対象者(受益)		負担金、補助及び交付金 11,300 その他 0	
						具体名	75歳以上高齢者		
						人数等	7,062人		
事業内容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	実栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	1. 事業内容 敬老会を開催する経費に対して補助金(限度額:75歳以上の高齢者数×1,600円)を交付。 2. 事業主体 山崎地区は自治会が主体となり公民館等で開催し、一宮・波賀・千種地区は市民局管内ごとに市と社会福祉協議会が共催。 3. 開催内容 事業主体ごとに式典、会食、演芸、福引、記念品贈呈及び児童作文朗読などを企画し実施。								
	【H24の事業内容】 社会福祉協議会に補助金11,299,200円を交付した。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
		参加者数3,338人		2,869人		86%			
事業効果・事業の評価等	事業効果・事業の評価等	地域社会と高齢者同志の関わりを深め、高齢者福祉の向上と社会参加を促すことができた。							
		開催数 36箇所							
		参加者数 2,869人							

単位:千円

所管課:	高年・障害福祉課	事業名:	老人保護措置費(養護老人ホーム措置費)	決算書頁:	125					
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章:	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり						
科目名等:	3-1-2		節:	③介護・生活支援体制の充実						
	老人福祉費		施策区分:	①地域包括ケアシステムの充実						
予算・決算額		財 源 内 訳					24年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H24最終予算	75,533			12,676			62,857	報償費	6	
H24決算	72,539			11,960			60,579	賃金		
予算-決算	2,994	0	0	716	0	0	2,278	委託料		
H23決算	73,608			12,839			60,769	工事請負費		
前年度決算比	△ 1,069	0	0	△ 879	0	0	△ 190	備品購入費		
事業目的	独居等で在宅生活の継続が困難な高齢者を養護老人ホームへ入所措置して、安心・安全な生活を支援する。					対象者(受益)		負担金、補助金		
						具体名		被措置者	扶助費	72,533
						人数等		29人	その他	0
事業内容	事業期間	H17 ~			新規・継続の別		継続	実施主体	実栗市	
	【事業期間中の事業内容】									
	環境上の理由及び経済的理由により、自宅での生活が困難となった高齢者を養護老人ホームへ入所措置する。入所措置にあたっては、相談、調査、入所判定委員会の開催、入所施設の調整を実施する。入所後の養護老人ホーム被措置者については、措置費の支弁、自己負担金の徴収を実施する。									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	【H24の事業内容】									
	入所判定委員会の開催 目標2回(2名入所判定)／実績2回(2名入所判定)									
	養護老人ホーム被措置者 29名(平成25年3月末現在)									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—	
		2回(2名)		2回(2名)		100%				
	事業効果・事業の評価等	独居等で在宅生活の継続が困難な高齢者を養護老人ホームへ入所措置して、安心・安全な生活を支援できた。								

平成24年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課:	高年・障害福祉課	事業名:	障害児タイムケア事業				決算書頁:	129	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり					
科目名等:	3-1-5		節	④「地域」で共に暮らせるまちづくり					
	障害者自立支援費		施策区分	③相談と療育体制の充実					
予算・決算額		財 源 内 訳					24年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	10,605		6,078	1,141			3,386	共済費	124
H24決算	10,160		5,725	961			3,474	賃金	7,687
予算－決算	445	0	353	180	0	0	△ 88	委託料	2,183
H23決算	8,516		7,731	785			0	需用費	166
前年度決算比	1,644	0	△ 2,006	176	0	0	3,474	備品購入費	
事業目的	障がいのある児童の放課後や長期休暇中における活動の場を確保し、社会に適応するための生活指導、保護者の就労支援、日常的に介護している家族の休息を目的とする。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	障害児	扶助費	
						人数等	12人	その他	
事業内容	事業期間	H21 ～ H24		新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	放課後や長期休暇中、障がいのある児童(小学校1年生から6年生)を学童保育所で預かり、障害児が社会に適応するための生活指導等を実施する。 保護者負担金 基本利用料 月額6,000円(7月7,000円、8月8,000円)								
	【H24の事業内容】								
利用者12人について市内7か所で実施した。加配職員7名と委託職員1名を配置した。									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
	利用者数13人		12人		92%				
事業効果・事業の評価等	平成25年度より教育委員会の学童保育で障害児を受け入れることとし、本事業については24年度末で廃止した。								

単位:千円

所管課:	高年・障害福祉課	事業名:	知的障害者福祉施設(さつき園)整備事業	決算書頁:	133				
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり					
科目名等:	3-1-6		節	④「地域」で共に暮らせるまちづくり					
	知的障害者福祉施設費		施策区分:	②生活環境と生活支援の充実					
予算・決算額		財 源 内 訳					24年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	150,096					142,300	7,796	人件費	
H24決算	0					0	0	賃金	
予算ー決算	150,096	0	0	0	0	142,300	7,796	委託料	
H23決算	0					0	0	工事請負費	
前年度決算比	0	0	0	0	0	0	0	備品購入費	
事業目的	社会福祉法人宍粟福祉会による障害者支援施設整備に対し補助を行うことで施設整備を促進する。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名		!(福)宍粟福祉会	
						人数等		-	
事業内容	事業期間	H24	～	H25	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	施設の建設を行う法人に補助金を交付する。								
	【H24の事業内容】								
	当初は平成24年完成予定であったが、放課後等デイサービス施設の必要性の声があがり、増築が決定された。この増築に伴い敷地の遺跡調査が必要になり、25年度へ事業が繰越しとなった。 【平成25年度へ繰越 149,806千円】								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
		—		—		—			
	事業効果・事業の評価等	繰越により平成24年度は補助実績はなし。							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課:	高年・障害福祉課	事業名:	外出支援サービス事業				決算書頁:	133	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり					
科目名等:	3-1-7		節	④「地域」で共に暮らせるまちづくり					
	在宅介護支援費		施策区分	②生活環境と生活支援の充実					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	88,800					13,700	75,100	人件費	
H24決算	85,919					24,300	61,619	賃金	
予算ー決算	2,881	0	0	0	0	△ 10,600	13,481	委託料	71,753
H23決算	59,858					17,400	42,458	工事請負費	
前年度決算比	26,061	0	0	0	0	6,900	19,161	備品購入費	
事業目的	公共交通機関の利用ができず、外出が困難な高齢者や障がいのある者に対し、外出支援サービスを提供し、自立と社会参加の促進及び保健福祉の向上を図る。					対象者(受益)		負担金、補助及び交付金 その他	14,166 0
						具体名	障害者・高齢者		
						人数等	1,162人		
事業内容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	外出が困難な高齢者や障害のある者に対し、有償により医療機関・公共機関までの輸送サービスを提供する。利用料は市民局管内片道250円、市民局管外の市内片道500円。時間予約制。回数制限192回/年、人工透析患者は回数制限なし。運行時間7時～18時。								
	【H24の事業内容】								
	登録者数1,162名、実利用者数908名、延利用回数36,439回								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初 実利用者数680名		H24結果 908名		対比 134%	継続事業の場合の 目標数値の進捗率		—
	事業効果・事業の評価等	利用者の伸びが著しく予算も膨大となり、高齢者、障害者それぞれのニーズも違うため、公共交通も含めて制度の見直しを検討する必要がある。							

単位:千円

所管課:	高年・障害福祉課	事業名:	介護保険 保険給付事務				決算書頁	107～115		
会計名:	介護会計	総合計画の施策体系:	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり						
科目名等:	2-1-1～2-4-1		節	③介護・生活支援体制の充実						
	保険給付費		施策区分	③介護サービス・介護予防サービスの充実						
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H24最終予算	3,884,653	981,794	587,446		1,615,938		699,475	人件費		
H24決算	3,831,796	957,496	592,474		1,602,869		678,957	賃金		
予算－決算	52,857	24,298	△ 5,028	0	13,069	0	20,518	委託料	2,991	
H23決算	3,622,511	887,891	526,543		1,538,465		669,612	工事請負費		
前年度決算比	209,285	69,605	65,931	0	64,404	0	9,345	備品購入費		
事業目的	介護保険被保険者に対し、居宅介護サービス給付費その他の保険給付を行う。					対象者(受益)		負担金、補助及び交付金 その他	3,828,805 0	
						具体名				被保険者
						人数等				11,804人
事業内容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】									
	介護保険被保険者が利用する居宅サービス、施設介護サービス、地域密着型介護サービス等の介護保険サービスについて、保険給付を行う。									
	給付の方法として現物給付と償還払いの二つの方法がある。支払いは、現物給付では国保連合会を通じてサービス事業者等に、償還払いでは被保険者に支払う。									
	【H24の事業内容】									
	①介護サービス費		3,600,458,811円		②介護予防サービス費		164,864,751円			
	③高額サービス費		63,481,208円		④審査支払手数料		2,991,750円			
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比		継続事業の場合の目標数値の進捗率	－	
		－		－		－				
事業効果・事業の評価等	高齢者が介護や支援が必要な状態になっても、利用者負担原則1割と施設での食費・居住費の負担により介護保険サービスを利用することができ、老後の安心を支えている。									

平成24年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課:	高年・障害福祉課	事業名:	二次予防事業					決算書頁:	115
会計名:	介護会計	総合計画の施策体系:	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり					
科目名等:	3-1-1		節	③介護・生活支援体制の充実					
	二次予防事業費		施策区分	②高齢者等への介護予防支援					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	21,179	5,075	2,538	846	6,833	0	5,887	共済費	656
H24決算	20,186	4,844	2,422	776	6,524	0	5,620	賃金	4,505
予算－決算	993	231	116	70	309	0	267	報償費	50
H23決算	13,433	3,146	1,573	850	1,573	0	6,291	需用費	399
前年度決算比	6,753	1,698	849	△ 74	4,951	0	△ 671	役務費	559
事業目的	要介護状態となるおそれの高い虚弱な高齢者を把握し、対象者に介護予防事業を行うことにより、活動的で生きがいのある生活が送れるように支援し、要介護状態になることを予防する。					対象者(受益)		委託料	13,855
						具体名	高齢者	備品購入費	123
						人数等	約11,500人	その他	39
事業内容	事業期間	H18 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	○65歳以上の高齢者に対して、高齢者実態把握調査や健診受診者、健康教室、健康相談の機会に基本チェックリストをとり、結果から要介護状態を招くおそれの高い対象者を把握し、通所型介護予防事業への参加を呼びかける。 ○参加希望者は、運動機能や口腔機能の向上、認知症予防のプログラムによる教室に参加する。								
	【H24の事業内容】								
	○基本チェックリストは5,613人に実施、二次予防事業対象者は363人。二次予防事業は9か所の介護サービス事業所等に委託し、年間487回開催で延3,882人が参加した。 ○事業効果をあげるため、平成24年度途中より開催回数を月1回から月2回に増やした。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
		実参加者数400人		334人		84%			
事業効果・事業の評価等	○平成24年度より市直営の教室を中止したため実績は減少した。 ○委託先事業所での実施回数を増やしたことで、1人あたりの参加回数が増え、運動の習慣化が期待できる。 ○65歳以上人口に対する二次予防事業参加者の割合は、平成24年度では2.8%になっている。対象者へのより積極的な参加呼びかけが必要である。								

単位:千円

所管課:	高年・障害福祉課		事業名:	一次予防事業				決算書頁:	115
会計名:	介護会計		総合計画の施策体系:	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等:	3-1-2			節	③介護・生活支援体制の充実				
	一次予防事業費			施策区分	②高齢者等への介護予防支援				
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	11,737	2,647	1,323	840	3,857	0	3,070	賃金	981
H24決算	9,453	2,065	1,032	1,000	2,961	0	2,395	報償費	619
予算－決算	2,284	582	291	△ 160	896	0	675	需用費	474
H23決算	10,844	2,414	1,207	1,189	1,207	0	4,827	役務費	103
前年度決算比	△ 1,391	△ 349	△ 175	△ 189	1,754	0	△ 2,432	委託料	7,276
事業目的	高齢者自らが、介護予防への意識を高め、介護予防の生活習慣を実践できるようにする。					対象者(受益)		その他	0
						具体名 : 高齢者 人数等 : 約11,500人			
事業内容	事業期間	H18 ~			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	○介護予防に関するパンフレットやチラシの配布を行う。 ○運動機能や口腔機能の向上、認知症予防を目的としたプログラムによる教室を単発または複数回開催する。 ○教室は高齢者の健康づくりと一体的に市の直営と3か所の委託事業所で実施する。								
	【H24の事業内容】								
○自治会長から開催要請のあった講座はデイケアの事業所に委託し、自治会の公民館に出向いて開催した。 ○教室期間中の運動習慣の獲得を重視し、6回コースの講座を健康運動指導士を講師として実践を重視した講座を開催した。 ○実施回数は492回、延参加人数は8,573人となった。									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
		実施回数500回		492回		98%			
事業効果・事業の評価等	○講座の修了者は自主グループを作り、運動教室を継続している。 ○自治会が主体的に開催した教室は、他の自治会からの開催要望が出るなど波及効果が見られる。								

平成24年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課:	高年・障害福祉課	事業名:	高齢者実態把握事業				決算書頁:	117	
会計名:	介護会計	総合計画の施策体系:	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり					
科目名等:	3-2-1		節	③介護・生活支援体制の充実					
	包括的支援事業費		施策区分	①地域包括ケアシステムの充実					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	9,991	3,946	1,974	0	1,974	0	2,097	賃金	3,599
H24決算	6,860	2,710	1,355	0	1,355	0	1,440	共済費	555
予算－決算	3,131	1,236	619	0	619	0	657	報償費	1,709
H23決算	7,759	3,103	1,552	0	1,552	0	1,552	需用費	377
前年度決算比	△ 899	△ 393	△ 197	0	△ 197	0	△ 112	役務費	98
事業目的	地域で孤立しやすく生活や健康に不安を招きやすい高齢者世帯の状況を把握し、必要な福祉サービスにつなぐことで在宅生活を支援する。					対象者(受益)		備品購入費	522
						具体名	要介護高齢者	その他	0
						人数等	4,875人		
事業内容	事業期間	H18 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	○市の実態把握調査員または民間の在宅介護支援センターが高齢者宅を訪問し、生活状況を把握するとともに高齢者からの相談に応じる。								
	○「高齢者実態把握票」にもとづいて面接や聞き取りを行い、訪問結果は健康管理システムに入力管理する。								
	○訪問結果から何らかの支援が必要な場合は、再訪問や関係機関との調整によって必要な福祉・医療サービスを調整する。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	【H24の事業内容】								
	○訪問時に地域包括支援センターの業務案内や総合相談窓口の啓発チラシを高齢者に配布した。								
	○高齢者実態把握は延4,144人訪問した。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
		実態把握数4,400人		4,144人		94%			
事業効果・事業の評価等	○啓発チラシを配布したことで相談窓口の啓発になり、訪問後に本人や家族からの電話や来所相談があった。								
	○高齢者の生活や健康状態を細かく把握できていることから、緊急時の情報として活用できる。								

単位:千円

所管課:	高年・障害福祉課	事業名:	地域生活自立支援事業(配食サービス)				決算書頁	119		
会計名:	介護会計	総合計画の施策体系:	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり						
科目名等:	13-3-1		節	③介護・生活支援体制の充実						
	任意事業費		施策区分	①地域包括ケアシステムの充実						
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H24最終予算	2,841	1,122	561	0	561	0	597	委託料	2,841	
H24決算	2,841	1,122	561	0	561	0	597			
予算ー決算	0	0	0	0	0	0	0			
H23決算	2,795	1,118	559	0	559	0	559			
前年度決算比	46	4	2	0	2	0	38			
事業目的	栄養不足や健康不安のリスクが高いひとり暮らしの高齢者に配食サービスを行うことで食事の確保と安否確認を行う。					対象者(受益)		その他	0	
						具体名				ひとり暮らし高齢者
						人数等				300人
事業内容	事業期間	H18 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】									
	○配食サービスを行っている社会福祉協議会に、ひとり暮らし高齢者に食事の提供と配食時の安否確認を委託する。 ○安否確認ができない場合や健康不安を把握した場合は、社会福祉協議会から地域包括支援センターや各保健福祉課に連絡が入る。 【H24の事業内容】 ○週に1～2回昼食または夕食を提供し、年間配食数は18,676食になった。健康や生活上の支援が必要な高齢者に対しては福祉サービスの紹介や関係機関との調整を行った。									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—	
		配食数18,000食		18,676食		104%				
事業効果・事業の評価等	○配食時の訪問、声かけがあることで高齢者の安心につながっている。 ○孤立しやすいひとり暮らし高齢者の生活状況が定期的に把握できることで、必要な生活支援を早期に提供できる。									

平成24年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課:	市民相談センター	事業名:	いきいき地域づくり事業					決算書頁	139
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章		④ひとの生きがいがいい個性的な文化を育てるまちづくり				
科目名等:	3-1-13		節		⑤人権教育・啓発の推進				
	人権推進費		施策区分		②人権擁護体制の充実				
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	8,705		1,486				7,219	共済費	964
H24決算	8,325		1,486				6,839	賃金	6,564
予算－決算	380	0	0	0	0	0	380	報償費	363
H23決算	5,831		1,791				4,040	旅費	60
前年度決算比	2,494	0	△ 305	0	0	0	2,799	役務費	58
事業目的	城下ふれあいセンターを拠点施設として、地域福祉の向上と人権尊重のまちづくりを推進するため、相談事業、住民交流事業等を展開する。					対象者(受益)		使用料	255
						具体名	山崎南中学校区内	負担金補助	33
						人数等	－	その他	28
事業内容	事業期間	H22 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	○相談事業・・・地域住民に対し、就労・生活全般の悩みや人権問題等に関わる相談に応じる ○社会啓発事業・・・地域住民に対し、広く人権に関する理解を深めるため啓発活動を行う ○地域交流事業・・・地域住民を対象にした文化・教養講座やいきがい教室などを実施し交流を図る ○地域福祉事業・・・地域における要支援・独居高齢者への支援や高齢者の健康相談などを実施する ○社会調査・研究事業・・・高齢者、こども、社会的援護者などの調査や研修会への参加								
	【H24の事業内容】								
	総事業費 8,705千円（補助基本額1,982千円：補助率3/4） 《相談事業》 健康・福祉相談、職業相談、人権相談、生活相談ほか・・・100人 《社会啓発事業》 センターたよりの発行、コーナー展示ほか・・・600部 《地域交流事業》 陶芸教室、お点前教室、親子料理教室、旬の料理教室、男のクッキングほか・・・865人 《地域福祉事業》 健康づくり事業、独居高齢者の集い、健康相談ほか・・・336人 《社会調査・研究事業》 研修会の参加、講座・教室のニーズ把握ほか・・・13回								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の 目標数値の進捗率		－
		－		1,914		－			
	事業効果・事業の評価等	城下ふれあいセンターを拠点施設として中学校区住民を対象に、相談事業等を展開し、生活福祉や地域福祉の課題把握と解決に向けて取り組むとともに、文化・教養講座などの実施により、人と人との繋がりをはじめ地域コミュニティの増進に寄与した。							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課:	市民相談センター	事業名:	消費者行政推進事業					決算書頁	211
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章		⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり				
科目名等:	6-1-6		節		④交通安全・防犯対策の推進(防犯対策)				
	消費者行政対策費		施策区分		②安全な消費生活の確保				
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	8,919		4,501				4,418	共済費	649
H24決算	8,697		4,501				4,196	賃金	4,231
予算ー決算	222	0	0	0	0	0	222	報償費	968
H23決算	4,519		3,834				685	需用費	1,404
前年度決算比	4,178	0	667	0	0	0	3,511	委託料	203
事業目的	消費者基本法が定める「消費者の権利の尊重と自立のための支援」として消費生活相談を実施するとともに、消費者の安全・安心や賢い消費者を育成するための施策を実施する。					対象者(受益)		備品購入費	729
						具体名	市民	負担金補助	200
						人数等	-	その他	313
事業内容	事業期間	H21 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	・消費生活センターの設置と消費生活相談員の配置								
	・消費生活相談員の育成及び情報交換等の研修会参加								
	・被害防止、賢い消費者を育成するための教育・啓発講演会や啓発備品の購入など								
	・消費者団体の育成強化								
	【H24の事業内容】								
	・相談窓口設置の効果	H21:27件 H22:117件 H23:134件 H24:175件(来訪92件,電話80件,文書3件)							
	・相談内容の上位ロバイター	【1位】通信販売:ワンクリック・出会い系サイト 【2位】通信販売:有料情報サイト・フ							
	健康食品	【3位】電話勧誘販売:金融・保険サービスの投資商品 【4位】食料品:魚介類・							
・年代別の特徴	【5位】訪問販売:健康食品・果実・牛乳・茶								
・相談被害回復	20歳未満 :アタル情報サイト、出会い系サイト								
	20～30歳代:出会い系サイト・デジタルコンテンツ・フリーローンサラ金								
	40～50歳代:デジタルコンテンツ・フリーローンサラ金								
	60～70歳代:公社債・ファンﾄﾞ型投資商品・商品一般								
・宍粟市消費者協会	80歳以上:健康食品・新聞販売・牛乳販売								
	相談総金額:79,300千円								
	防止額:22,562千円+回復額:3,678千円=26,240千円								
会員数:158名									
宍粟市・消費者協会共催による啓発講演会・研修会等を実施									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
		—		175件		—			
	事業効果・事業の評価等	・身近な相談窓口の設置により、相談件数の増加と被害の防止及び被害の回復などの成果があった。 ・消費者団体の主体性により、出前講座・学習会・被害防止活動などが活発化した。 ・消費者教育の面では、学校・社会教育関係団体・民生委員児童委員・介護サービス事業者などとの連携が生まれた。							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課:		健康増進課		事業名:		母子福祉事業			決算書頁		143	
会計名:		一般会計		総合計画の施策体系:			章		③健康と福祉を育てる安心のまちづくり			
科目名等:		3-2-2					節		⑤児童福祉・保育環境の充実			
		母子福祉費					施策区分		③経済的支援の充実			
予算・決算額			財 源 内 訳							24年度決算の内訳		
			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額		
H24最終予算		9,301	2,588	1,361	13			5,339	人件費			
H24決算		8,318	2,404	1,202				4,712	賃金		3,085	
予算－決算		983	184	159	13	0	0	627	旅費		175	
H23決算		7,912	2,669	1,363	32			3,848	需用費		71	
前年度決算比		406	△ 265	△ 161	△ 32	0	0	864	扶助費		4,491	
事業目的		ひとり親家庭等の子育てや生活支援、就業についての相談支援など自立に向けた支援を行なうとともに、DVIに対する相談、保護、自立に向けた支援を行なう。						対象者(受益)		償還金 496 その他 0		
								具体名	相談者			
								人数等	－			
事業内容		事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市		
		【事業期間中の事業内容】										
		母子家庭等の教育、就労、経済面、家庭内暴力など諸々の問題に母子自立支援員が自立に向けて支援する。また、家庭内で生じた諸問題が深刻化しないための発見及び解決には、周囲からの注意、一定の社会的な協力、関与が必要であることの理解、認識が一般に高まるよう周知活動にも取り組む。										
		【H24の事業内容】										
		母子自立支援員賃金等 3,084,540円 母子生活支援施設措置費負担金 4,490,506円										
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等		数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の 目標数値の進捗率		－		
			前年度実績 787件		相談件数:1,084件		138%					
事業効果・事業の評価等		母子自立支援員への延べ相談件数は平成21年度676件、平成22年度872件、平成23年度787件、平成24年度1,084件と年々増加している。周知活動により、家庭内における問題を当事者だけで抱え込むことなく、母子自立支援員に相談及び支援を求めることができることの認識が高まってきた結果と考える。										

単位:千円

所管課:	健康増進課	事業名:	家庭児童相談室運営事業					決算書頁	141
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章		③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等:	3-2-1		節		⑤児童福祉・保育環境の充実				
	児童福祉総務費		施策区分		②児童の健全育成				
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	4,377		227				4,150	共済費	490
H24決算	3,834		227				3,607	賃金	2,924
予算－決算	543	0	0	0	0	0	543	報償費	150
H23決算	3,445	0	1,339				2,106	旅費	33
前年度決算比	389	0	△ 1,112	0	0	0	1,501	需用費	158
事業目的	児童の養育に関して様々な問題を抱えている家庭に対して、家庭児童相談員等による相談支援業務を行なうことで、家庭児童福祉の向上を図る。					対象者(受益)		役務費	68
						具体名	相談者		
						人数等	－		
							その他	11	
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	子どもの様々な問題(児童虐待、不登校、養育問題等)に対して、家庭児童相談員が電話、来所、訪問等による相談に応じ、指導助言、情報提供等を行なう。また、地域や家族、学校、民生委員児童委員、主任児童委員、関係機関等からの相談や情報交換を行なう。緊急対応が必要な場合は、警察署、姫路こども家庭センター等を連携し、こどもの安全を第一に対応する。児童虐待の早期発見早期対応のため、普及啓発やマニュアル整備、要保護児童対策地域協議会の定期開催を行う。								
	【H24の事業内容】								
	相談回数:5,795回 要保護児童対策協議会回数: 代表2回 実務4回 ケース22回 児童虐待防止対策緊急強化事業(広報啓発活動、研修会開催、宍粟市児童虐待防止マニュアルの改正、親力向上のための研修)実施								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の 目標数値の進捗率	－	
		前年度実績4,124件		相談件数:5,795件		141%			
	事業効果・事業の評価等	学校訪問など関係機関との連携や要保護児童対策地域協議会の定期的な開催により、相談件数は、平成23年度4,124回、平成24年度5,795回と1.4倍と増加し、要保護児童対策地域協議会ケース会議も前年比1.8倍になるなど、連携の成果が出てきている状況である。今後もこれらにより児童虐待の防止に努めるとともに、早期発見、早期対応をはかる。							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課:	健康増進課	事業名:	特定不妊治療費助成事業					決算書頁	153
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章		③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等:	3-2-7		節		①少子化対策の総合的な推進				
	少子化対策事業費		施策区分		①少子化対策事業の推進				
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	2,000						2,000	人件費	
H24決算	1,109						1,109	賃金	
予算ー決算	891	0	0	0	0	0	891	委託料	
H23決算	1,360						1,360	工事請負費	
前年度決算比	△ 251	0	0	0	0	0	△ 251	備品購入費	
事業目的	体外受精及び顕微授精を受けられた夫婦に対し、経済的な負担の軽減を図ることにより、不妊治療を受けやすい環境を提供する。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	不妊治療を受ける夫婦	扶助費	1,109
						人数等	15組	その他	0
事業内容	事業期間	H19 ~			新規・継続の別		継続	実施主体	単独
	【事業期間中の事業内容】								
	対象者:兵庫県特定不妊治療費助成事業実施要綱の規定に基づく指定医療機関で不妊治療を受けた宍粟市内に住所を有する夫婦								
	助成額:不妊治療に要した費用(県要綱に基づく助成がある場合は、その額を控除した額)について、一回当たり10万円を限度とし、10回を超えない範囲で通算5ヶ年度								
	【H24の事業内容】								
	申請人数:9人 申請回数:12件								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		20件		12件		△8件			
	事業効果・事業の評価等	【H22】 11人 17件 【H23】 11人 14件							

単位:千円

所管課:	健康増進課	事業名:	妊婦健康診査費助成事業					決算書頁	161
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章		③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等:	4-1-2		節		②安心できる保健・福祉・医療体制の充実(健康づくりの推進)				
	母子衛生費		施策区分		②母子保健の充実				
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	20,800		10,080				10,720	人件費	
H24決算	19,946		6,002				13,944	賃金	
予算-決算	854	0	4,078	0	0	0	△ 3,224	委託料	
H23決算	19,813		6,100				13,713	工事請負費	
前年度決算比	133	0	△ 98	0	0	0	231	備品購入費	
事業目的	妊婦がより健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えるため、妊婦健康診査の受診を促進する。					対象者(受益)		負担金、補助金	19,946
						具体名	妊婦	扶助費	
						人数等	320人	その他	0
事業内容	事業期間	H19 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	補助
	【事業期間中の事業内容】								
	対象者: 母子健康手帳の交付を受けた宍粟市に住所を有する者 助成額: 妊婦健診14回分、93千円を限度								
	【H24の事業内容】								
	申請人数: 307名 延健診回数: 3,851回 一人平均: 12.5回								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		320人		307人		△13件			
	事業効果・事業の評価等	【H22】 293人 3,447回 一人平均: 11.8回 【H23】 325人 3,969回 一人平均: 12.2回							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課:	健康増進課	事業名:	がん検診事業				決算書頁	163	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり					
科目名等:	4-1-3		節	②安心できる保健・福祉・医療体制の充実(健康づくりの推進)					
	保健事業費		施策区分	③成人保健の充実					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	38,429		2,789	7,802			27,838	人件費	
H24決算	37,937		2,533	7,240			28,164	賃金	
予算ー決算	492	0	256	562	0	0	△ 326	委託料	37,937
H23決算	42,365		2,980	7,555			31,830	工事請負費	
前年度決算比	△ 4,428	0	△ 447	△ 315	0	0	△ 3,666	備品購入費	
事業目的	がんの早期発見、早期治療の推進により、がんの死亡率の減少を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	28,000人	その他	0
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【H24の事業内容】 胃がん、肺がん、喀痰、大腸がん、前立腺がん検診は特定健診とのセット検診(28日間)子宮がん集団検診(南植木医院 エーガイヤ千種 11日間)、個別検診(ウスキ医院、宍粟総合病院)乳がん集団検診(22日間)、個別検診(宍粟総合病院)胃がん(1,771人)肺がん(5,628人)喀痰(110人)大腸がん(3,624人)前立腺がん(1,377人)子宮がん(2,232人)乳がん(1,781人)								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率	-	
		18,420人		16,523人		90%			
	事業効果・事業の評価等	各種がん検診の実施により、早期発見、早期治療へつながり、がん治療後のQOLの向上や医療費の抑制を図ることができた。 受診数 平成22年度:◎胃がん(2,099人)◎肺がん(5,844人)◎大腸がん(3,670人)◎前立腺がん(1,366人)◎子宮がん(2,645人)◎乳がん(1,745人) 平成23年度:◎胃がん(1,973人)◎肺がん(5,699人)◎大腸がん(3,699人)◎前立腺がん(1,362人)◎子宮がん(2,332人)◎乳がん(1,751人)							

単位:千円

所管課:	健康増進課	事業名:	予防接種事業					決算書頁	165	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章		③健康と福祉を育てる安心のまちづくり					
科目名等:	4-1-4		節		②安心できる保健・福祉・医療体制の充実(健康づくりの推進)					
	予防費		施策区分		⑤感染症対策の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H24最終予算	103,832		12,464	9,100			82,268	賃金	786	
H24決算	94,442		11,184	8,348			74,910	旅費	8	
予算ー決算	9,390	0	1,280	752	0	0	7,358	需用費	11,733	
H23決算	94,037		12,969	8,472			72,596	役務費	152	
前年度決算比	405	0	△ 1,785	△ 124	0	0	2,314	委託料	81,173	
事業目的	予防接種を受けることにより、重篤な感染症への罹患を防ぐとともに重症化を予防する。また、感染症のまん延を防ぎ、医療費等を抑制する。					対象者(受益)		負担金、補助金		
						具体名	市民	扶助費		590
						人数等	約17,000人	その他		0
事業内容	事業期間	H17 ~			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【H24の事業内容】 各種予防接種を集団及び個別にて実施 【定期予防接種】ポリオ(生から不活化へ移行)、混合ワクチン(三種から四種に移行)、BCG、麻疹風疹混合ワクチン、日本脳炎、二種混合、高齢者インフルエンザ 【任意予防接種への助成】ヒブワクチン、肺炎球菌ワクチン、子宮頸がん予防ワクチン 看護師賃金:786千円 医薬材料費:11,560千円 委託料:81,173千円 扶助費:590千円									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率			
		16,800人		15,382人		91.6%				
	事業効果・事業の評価等	予防接種のワクチンの種類の変更等により事業評価が困難である。 ポリオが生ワクチンから不活化ワクチンに変わり、三種混合にポリオの不活化が加わった四種混合へ変更となった。接種方法の変更に医師会の協力を得て対応した。麻疹風疹の3期4期が24年度で終了となった。 BCG 290名(99.7%) 4種混合 80名(24.0%) 3種混合 226名(77.7%) 2種混合 398名(92.8%)MR1期～4期 1,419名(96.2%)日脳2,408名(93.0%)高齢者インフルエンザ6,442名(54.5%)子宮頸がん288名(33.1%)ヒブ406名(24.3%)								

平成24年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課:	健康増進課	事業名:	特定健康診査事業					決算書頁	29
会計名:	国保会計	総合計画の施策体系:	章		③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等:	8-1-1		節		②安心できる保健・福祉・医療体制の充実(健康づくりの推進)				
	特定健康診査等事業費		施策区分		③成人保健の充実				
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	22,834	6,088	6,088	3,300			7,358	共済費	61
H24決算	22,675	5,310	5,310	3,182			8,873	賃金	557
予算ー決算	159	778	778	118			△ 1,515	需用費	143
H23決算	18,231	4,266	4,266	3,202			6,497	役務費	166
前年度決算比	4,444	1,044	1,044	△ 20			2,376	委託料	21,588
事業目的	被保険者の生活習慣病の早期発見、早期対応により国民健康保険制度の維持を図るとともに、特定健康診査等実施計画に基づき、受診率の向上をめざす。					対象者(受益)		使用料及び賃借料	160
						具体名	国保加入者		
						人数等	約8,000人	その他	0
事業内容	事業期間	H20 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	国保加入者のうち、40歳～74歳の人を対象に身体測定、血圧測定、血液検査、尿検査、心電図検査、眼底検査、診察等を実施。旧町単位の会場で特定健診とがん検診を同時実施している。特定健診受付事務等賃金：557千円 健診委託料：21,588千円 会場使用料：160千円								
	【H24の事業内容】								
千種会場(4日間)、波賀会場(4日間)、一宮会場(9日間)、山崎会場(11日間)で実施 受診時国保資格者3,175名 このうち年度末国保資格有の方は3,074名(受診率38.4%)									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		3,300名		3,175名		96.2%			
	事業効果・事業の評価等	受診者数(受診率) 平成21年度：3,237名(41.0%)・平成22年度：3,231名(38.6%)・平成23年度：3,201名(38.8%) 受診者数はほぼ横ばい状態である。第2期実施計画の目標受診率60%達成を目指すためには、未受診者対策等健診のあり方を検討していかなければならない。							

単位:千円

所管課:	健康増進課	事業名:	特定保健指導事業					決算書頁	29
会計名:	国保会計	総合計画の施策体系:	章		③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等:	8-1-1		節		②安心できる保健・福祉・医療体制の充実(健康づくりの推進)				
	特定健康診査等事業費		施策区分		③成人保健の充実				
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	6,321	1,290	1,290				3,741	共済費	466
H24決算	4,909	778	778				3,353	賃金	3,796
予算ー決算	1,412	512	512	0	0	0	388	報償費	27
H23決算	6,534	775	775				4,984	旅費	51
前年度決算比	△ 1,625	3	3	0	0	0	△ 1,631	需用費	202
事業目的	特定健康診査等実施計画に基づき特定保健指導を実施し、市民の健康意識を高め、虚血性心疾患、脳血管疾患の発症リスクとなるメタボリックシンドローム該当者及び予備群該当者の減少をめざす。					対象者(受益)		役務費	332
						具体名	国保加入者	備品購入費	35
						人数等	約400人	その他	0
事業内容	事業期間	H20 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	国保加入者の40歳～74歳の特定健診受診者のうち、特定保健指導の積極的支援及び動機付け支援に階層化された対象者に対し、管理栄養士及び保健師により6か月間の継続的な生活習慣指導を実施し、生活習慣病の発症や重症化を防ぐ。								
	【H24の事業内容】								
平成24年度初回面接完了者数 積極的支援97名 動機付け支援 193名									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		達成見込み
		45%		60.1%(25.5:31集計分)		+15.1%見込み			
	事業効果・事業の評価等	特定保健指導終了率は43.6%(H20)、56.1%(H21)、56.7%(H22)、53.8%(H23)、60.1%(H24見込み)となっており、目標値を毎年クリアしている。特定保健指導利用率率(初回面接実施率)は、積極的支援については62.7%(H20)、72.6%(H21)、63.6%(H22)、59.3%(H23)、62.2%(H24見込み)、動機付け支援は80.5%(H20)、78.4%(H21)、76.7%(H22)、71.2%(H23)、77.8%(H24見込み)となっており、対象者の約7割には保健指導を実施できている。(24年度実施率は平成25年11月に決定する制度のため見込みとなっている)							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課:	千種診療所	事業名:	臨床研修医受入事業				決算書頁	49
会計名:	国診会計	総合計画の施策体系:	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等:	1-1-1		節	②安心できる保健・福祉・医療体制の充実(医療の充実)				
	一般管理費		施策区分	①地域医療体制の確立				
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H24最終予算	256				256		0	人件費
H24決算	251				251		0	賃金
予算-決算	5	0	0	0	5	0	0	委託料
H23決算	221				221		0	工事請負費
前年度決算比	30	0	0	0	30	0	0	備品購入費
事業目的	へき地医療の実験を体験し、都市を離れた山間地における地域ぐるみの医療、介護、福祉制度等の総合的な理解を図る。臨床研修医の受入れを継続的にを行い、将来的な医師確保に向けて取り組む。				対象者(受益)		負担金、補助金	
					具体名	市民	需用費	220
					人数等	約3,500人	役務費	31
事業内容	事業期間	H20	～	H24	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】							
	研修のための業務として、千種診療所の外来患者の診療と診療経過の総括作成。往診や訪問看護も体験し、終末期の医療の実験を学び、医療、介護、福祉制度など総合的な研修を行なう。							
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	【H24の事業内容】							
	平成24年5月から12月までの間で、神戸市立医療センター中央市民病院の前期研修医1名につき2週間、合計16名の研修医を受け入れた。							
	へき地医療を体験させるべく、前期研修医16名を受入れ、若手医師の育成に努めた。研修は、外来診療を中心とし、訪問診療、健診等も行なう内容で、臨床研修制度の一助となっている。0歳児からの患者の総合的な診療と高齢者等の慢性期医療の実験を診察したことは、へき地医療に魅力を感じるなど研修医の考え方にも影響を与えた。							
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初	H24結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-	
	事業効果・事業の評価等	-	-	-				

単位:千円

所管課:	千種診療所	事業名:	医療機器整備事業					決算書頁	53
会計名:	国診会計	総合計画の施策体系:	章		③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等:	2-1-1		節		②安心できる保健・福祉・医療体制の充実(医療の充実)				
	医療用機械器具費		施策区分		①地域医療体制の確立				
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	22,785		7,875			13,500	1,410	人件費	
H24決算	22,507		7,875			13,500	1,132	賃金	
予算－決算	278	0	0	0	0	0	278	委託料	
H23決算	11,130		5,565			5,560	5	工事請負費	
前年度決算比	11,377	0	2,310	0	0	7,940	1,127	備品購入費	22,507
事業目的	医療機器を整備することにより、医療の充実・地域医療の向上を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	約3,500人	その他	0
事業内容	事業期間	H24			新規・継続の別		新規	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	千種診療所では、平成23年11月から眼科を開業している。開設当初には眼科医派遣病院から眼科医療機器の無償貸与を受け、診療を行っていた。眼科開設を続けるため、平成24年度事業として県補助金を受け、過疎債充当事業として眼科医療機器を整備した。								
	【H24の事業内容】								
	同上								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比		継続事業の場合の目標数値の進捗率	－
		－		－					
	事業効果・事業の評価等	高齢化率の高い千種地域では、眼科を受診するにも宍粟総合病院や山崎地域の眼科医院へ通院しなければならない状況であったが、千種診療所に眼科を開業することにより、眼の疾患に関わる診療が宍粟市北部地域で受けることができるようになった。 眼科診療日数・50日 眼科受診者数1,300人							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課:	千種診療所	事業名:	通所リハビリサービス事業				決算書頁	53	
会計名:	国診会計	総合計画の施策体系:	章		③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等:	3-1-1		節		②安心できる保健・福祉・医療体制の充実(医療の充実)				
	通所リハビリサービス事業費		施策区分		①地域医療体制の確立				
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	4,736				31		4,705	賃金	350
H24決算	4,420				0		4,420	需用費	258
予算－決算	316	0	0	0	31	0	285	役務費	35
H23決算	4,481				0		4,481	委託料	3,763
前年度決算比	△ 61	0	0	0	0	0	△ 61	備品購入費	14
事業目的	要介護又は要支援の状態にあるリハビリを必要とする人の身体機能検査、機能訓練等を通して、身体機能の維持及び回復を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金 扶助費 その他	
						具体名	対象者		
						人数等	272人		
事業内容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	要介護又は要支援の状態にある人を対象に、送迎も含め毎週月曜日、水曜日、金曜日の午後に、理学療法士・看護師・介護職員が身体機能の維持回復を図るためのリハビリを行なう。								
	【H24の事業内容】 同上								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の 目標数値の進捗率		-
		960回		805回		-155回			
	事業効果・事業の評価等	利用者は要介護または要支援の認定を受けた人であるので、目に見えて状態が良くなることは難しいが、日常生活機能を維持・向上させるうえで、リハビリ事業を受けることは有効である。 (利用者) 23年度 26人・1,004回 24年度 23人・805回							

単位:千円

所管課:	千種診療所	事業名:	訪問看護事業				決算書頁	55	
会計名:	国診会計	総合計画の施策体系:	章		③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等:	3-1-2		節		②安心できる保健・福祉・医療体制の充実(医療の充実)				
	訪問看護事業費		施策区分		①地域医療体制の確立				
予算・決算額		財 源 内 訳					24年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	12,535				3,294		9,241	人件費	11,564
H24決算	11,978				5		11,973	旅費	4
予算ー決算	557	0	0	0	3,291	0	△ 2,734	需用費	323
H23決算	11,455				1,361		10,094	役務費	71
前年度決算比	523	0	0	0	△ 1,358	0	1,881	負担金、補助金	10
事業目的	家庭において継続して看護を要する状態にある人、要介護または要支援の認定を受けた人が、安心して在宅で療養生活を送れるよう支援し、症状の改善、維持を図る。					対象者(受益)		公課費	
						具体名	対象者	扶助費	
						人数等	272人	その他	
事業内容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	可能な限り各家庭において、利用者の心身の特性を踏まえ、自立した日常生活を営むことができるようにその療養生活を支援し、心身機能の維持・回復を図る。								
	【H24の事業内容】 同上								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		1, 260回		1, 433回		113.7%			
	事業効果・事業の評価等	家庭で居ながらにして、安心して療養生活を送ることができるよう、利用者・家族を支援し、症状の改善、維持を図る。 (利用者) 23年度 24人・1, 323回 24年度 27人・1, 433回							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課:	波賀診療所	事業名:	波賀診療所医療機器整備事業					決算書頁	53
会計名:	国診会計	総合計画の施策体系:	章		③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等:	2-1-1		節		②安心できる保健・福祉・医療体制の充実(医療の充実)				
	医療用機械機具費		施策区分		①地域医療体制の確立				
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	470					400	70	人件費	
H24決算	405					400	5	賃金	
予算ー決算	65	0	0	0	0	0	65	委託料	
H23決算	752					600	152	工事請負費	
前年度決算比	△ 347	0	0	0	0	△ 200	△ 147	備品購入費	405
事業目的	加齢にともない増加する関節痛(ひじ、ひざ等)及び腰痛等の要治療者に対し、マイクロウェーブ治療器を購入し必要な治療を提供し、要治療者の生活の質の向上を目指す。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	約4,300人	その他	
事業内容	事業期間	H24 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	医療機器の購入 マイクロウェーブ治療器 1台 405,300円								
	【H24の事業内容】 同上								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		-		-		-			
	事業効果・事業の評価等	当初事業目標は腰痛等の要治療者の治療を進め、要治療者の生活の質の向上をめざしているが、機器導入後治療者は前3ヶ月に比べて約1割増加している。							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課:		農業振興課		事業名:		中山間地域直接支払事業		決算書頁		185									
会計名:		一般会計		総合計画の施策体系:		章		②活力のある産業が支える豊かなまちづくり											
科目名等:		5-1-3				節		①農業の振興											
		農業振興費				施策区分		③農畜産物の生産振興と地産地消の推進											
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳											
		国庫支出金		県支出金		受益者負担金		その他特定財源		地方債		一般財源		主な費目		金額			
H 24 最 終 予 算		67,766		50,907								16,859		人件費					
H 24 決 算		67,696		50,850				19				16,827		需用費		299			
予 算 - 決 算		70		0		57		0		△ 19		0		32		役務費		40	
H 23 決 算		67,825		50,905				37				16,883		工事請負費					
前年度決算比		△ 129		0		△ 55		0		△ 18		0		△ 56		備品購入費			
事 業 目 的		中山間地域の機能を維持するために必要な活動で、集落協定又は個別協定に明記された事業に補助する。(国が示す中山間地域等直接支払交付金実施要領に準ずる。) (負担区分 国:50%・県:25%・市:25%)						対象者(受益)				負担金、補助金		67,343					
								具体名		協定参加農業者		償還金		14					
								人数等		1,075		その他		0					
事 業 内 容		事業期間		H22		～		H26(三期)		新規・継続の別		継続		実施主体		活動組織			
		【事業期間中の事業内容】																	
		平地に比べ傾斜地が多く生産条件が不利な中山間地域において、農業生産活動を継続することにより農地を適切に保全し、その機能を確保する。 対象:協定を締結した集落:40協定(山崎 5協定、一宮 16協定、波賀 8協定、千種 11協定)																	
		【H24の事業内容】 需用費＝消耗品費 299千円、役務費＝通信運搬費 40千円、償還金＝返還金 14千円 中山間地域等直接支払集落協定補助金 67,343千円																	
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等		数値目標の対比		H24当初		H24結果		対比		継続事業の場合の目標数値の進捗率									
				3,414,306(㎡)		3,410,665(㎡)		99.9%											
		事業効果・事業の評価等 農業生産条件が不利な状況にある中山間地域等における農業生産の維持を図りながら、農地の荒廃を防止する活動等を行い多面的機能を確保した。 協定面積3,410,665㎡(田3,401,657㎡、畑9,008㎡)																	

単位:千円

所管課：農業振興課		事業名：鳥獣被害防止事業		決算書頁：185					
会計名：一般会計		総合計画の施策体系：章②活力のある産業が支える豊かなまちづくり 節①農業の振興 施策区分③農畜産物の生産振興と地産地消の推進							
科目名等：5-1-3 農業振興費									
予算・決算額		財 源 内 訳					24年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H 24 最 終 予 算	61,609		36,530		2,200		22,879	旅費	23
H 24 決 算	58,518		36,085		2,900		19,533	需用費	41
予 算 - 決 算	3,091	0	445	0	△ 700	0	3,346	役務費	4
H 23 決 算	56,938		24,429		1,612		30,897	工事請負費	
前年度決算比	1,580	0	11,656	0	1,288	0	△ 11,364	備品購入費	
事 業 目 的	猪鹿等による農産物等への被害防止対策を実施し、農業経営の安定と生態系保全、生活環境の保全を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	57,958
						具体名：農会		償還金	492
						人数等：137		その他	0
事 業 内 容	事業期間：H17		～		新規・継続の別		継続	実施主体	犬粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	猪鹿等の駆除、侵入防止対策等を行う。 対象：（社）兵庫県猟友会犬粟支部 16班（山崎8班・一宮5班・波賀1班・千種2班）、農会・営農組合等 【H24の事業内容】 有害鳥獣捕獲事業補助金 5,548千円（311頭）、シカ個体群管理事業補助金 14,172千円（475頭） シカ緊急捕獲拡大事業 9,190千円（1,917頭）、野猪等被害防止柵設置事業補助金 1,414千円（8地区：2,509m） 鳥獣被害防止総合対策事業 27,271千円（6地区：13,760m）、有害鳥獣捕獲従事者確保事業 325千円（7人） 轟音玉講習会 18千円（4人）、西播磨シカ被害対策連絡会議負担金 20千円 旅費 23千円、需用費 41千円、役務費 4千円、償還金=返還金 492千円								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
	事業効果・事業の評価等	有害鳥獣等の捕獲や防護柵の設置により、農産物の被害防除・農業経営の安定を図るとともに、生態系と生活環境の保全を図ることができた。 防護柵設置延長 L=16,269m（H23 13,726m） 有害鳥獣捕獲頭数 2,703頭（H23 3,418頭） 有害鳥獣捕獲従事者確保 7人（H23 5人）							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課:		農業振興課		事業名:		その他農業振興費		決算書頁		185		
会計名:		一般会計		総合計画の施策体系:		章		②活力のある産業が支える豊かなまちづくり				
科目名等:		5-1-3				節		①農業の振興				
		農業振興費				施策区分:		③農畜産物の生産振興と地産地消の推進				
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳				
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目		金額		
H 24 最終予算		22,696		2,556				20,140	需用費		525	
H 24 決 算		21,070		2,556				18,514	役務費		160	
予 算 - 決 算		1,626	0	0	0	0	0	1,626	委託料		2,364	
H 23 決 算		16,182		1,609		58		14,515	工事請負費			
前年度決算比		4,888	0	947	0	△ 58	0	3,999	備品購入費			
事業目的		生産調整や転作作物の特産化、集团的な農業生産体制の確立など農業振興に関する諸課題に対して、農業者の組織的な調整、研修等の取組を促進し、農政の円滑な推進を図るとともに、担い手の経営の安定を支援する。					対象者(受益)		負担金、補助金		17,914	
							具体名		農会	扶助費		
							人数等		137	その他		107
事業内容		事業期間	H17 ~			新規・継続の別		継続	実施主体	央栗市等		
		【事業期間中の事業内容】										
		各集落農会、各地区農会会長、代表農会会長、北部農業振興協議会等の活動支援や認定農業者・集落営農機械導入経費等の支援を行う。										
		対象:農会及び営農組合等、代表農会会長、各地区農会会長、各町農業振興協議会、認定農業者他										
		【H24の事業内容】										
農業技術者養成事業委託料 2,364千円												
負担金・補助及び交付金 17,914千円=(代表農会会長補助金 400千円、地区農会会長助成金 6,382千円												
南部農業振興協議会補助金 1,500千円、北部農業振興協議会補助金 4,000千円、レンタルハウス設置事業補助金 100千円												
農業機械購入補助金 4,642千円、融資資金利子補給 700千円、その他補助金等 190千円)												
旅費 77千円、需用費=消耗品他 525千円、役務費 160千円、公課費 30千円												
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等		数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-		
		事業効果・事業の評価等 各種活動や事業への補助により農業の振興を図るとともに農政の円滑な推進が図れた。										

単位:千円

所管課:	農業振興課	事業名:	農地・水保管理支払交付金事業				決算書頁:	185	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり					
科目名等:	5-1-3		節	①農業の振興					
	農業振興費		施策区分:	③農畜産物の生産振興と地産地消の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H 24 最終予算	12,935		372		19		12,544	人件費	
H 24 決算	12,913		372		19		12,522	需用費	679
予算－決算	22	0	0	0	0	0	22	委託料	
H 23 決算	17,949		485		82		17,382	工事請負費	
前年度決算比	△ 5,036	0	△ 113	0	△ 63	0	△ 4,860	備品購入費	65
事業目的	近年、過疎化、高齢化等により、農地や農業用水等の保管理が困難な状況の中で、農業者を中心に資源の適切な保線・生産資源としての保全向上活動の実施に対して支援し、農地や農業用水等の地域資源の良好な保全と質的向上を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	12,169
						具体名	協定参加集落	扶助費	
						人数等	46	その他	0
事業内容	事業期間	H23	～	H27	新規・継続の別		継続	実施主体	活動組織
	【事業期間中の事業内容】								
	農地・農業用水等の資源の日常の保管理活動に加え、集落が行う農地周りの水路・農道等の補修・更新などの活動に対して支援することにより、長寿命化対策の強化を図る。								
	対象:農地・水保管理支払交付金取組組織 共同活動支援交付金 46協定(山崎 25組織、一宮 9組織、波賀 7組織、千種 5組織) 向上活動支援交付金 21協定(山崎 14組織、一宮 3協定、波賀 2組織、千種 2組織)								
	【H24の事業内容】 県西播磨地域農地・水・環境保全推進協議会分担金 12,169千円 需用費＝消耗品費 679千円、備品購入費 65千円								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		801.71(ha)		801.71(ha)		100.0%			
	事業効果・事業の評価等	農業者を中心に地域の多様な団体が参画し、生産資源や環境資源の保全向上活動を行い、地域資源の保全向上と多面的機能を確保するとともに、水路等農業用施設の長寿命化が図れた。 ※共同活動:協定面積801.71ha(田 777.76ha、畑 23.95ha) ※向上活動:長寿命化面積【補修】水路 294.5m 農道 20.0m、【更新】水路 410.3m 農道 1,008.4m							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課:		農業振興課		事業名:			農地環境整備事業(安賀地区)			決算書頁		189	
会計名:		一般会計		総合計画の施策体系:			章		②活力のある産業が支える豊かなまちづくり				
科目名等:		5-1-6					節		①農業の振興				
		農村整備事業費					施策区分		②生産基盤・経営基盤の整備促進				
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳					
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額				
H 24 最 終 予 算	12,621		2,500	925		6,000	3,196	報償金	328				
H 24 決 算	12,438		2,323	762		6,000	3,353	旅費	10				
予 算 - 決 算	183	0	177	163	0	0	△ 157	委託料	1,995				
H 23 決 算	0		0			0	0	負担金、補助金	10,105				
前年度決算比	12,438	0	2,323	762	0	6,000	3,353						
事 業 目 的	基盤整備事業を円滑に実施することにより、耕作放棄地の解消、優良農地の確保、分散した農地等の集団化を図り、農業経営を安定・向上させるとともに住民の定住を促進し、積極的な都市住民との交流活動に寄与する。						対象者(受益)		その他 0				
							具 体 名					関係農家	
							人数等					55戸	
事 業 内 容	事業期間	H24	～	H28	新規・継続の別		継続	実施主体	兵庫県				
	【事業期間中の事業内容】												
	安賀地区全体計画(県営事業):区画整理A=11.2ha、H24～28、全体事業費 240,000千円 負担区分: 区画整理 国55% 県30% 市10% 地元5% 用地整備 国55% 県7% 市21% 地元17%												
	【H24の事業内容】												
	事業負担金:10,105千円(事業費 67,367千円×15%) 換地業務委託料:1,995千円												
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率			28%			
	事業効果・事業の評価等	ほ場整備を契機とした農地の集積に加え、地下灌漑システム工法による汎用水田化の促進や収益性の高い野菜が導入可能な生産基盤の整備、また、都市住民や地域住民の交流拠点となる施設整備を同時に実施することで、耕作放棄地の解消と「安賀営農組合」を中心とした安定的な農業経営の地盤作りの入口として実施することができた。											

単位:千円

所管課:	農業振興課	事業名:	経営体育成基盤整備事業(宇原地区)				決算書頁	189	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり					
科目名等:	5-1-6		節	①農業の振興					
	農村整備事業費		施策区分	②生産基盤・経営基盤の整備促進					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H 24 最 終 予 算	4,058					2,200	1,858	人件費	
H 24 決 算	3,327					2,200	1,127	賃金	
予 算 - 決 算	731	0	0	0	0	0	731	委託料	
H 23 決 算	4,245					3,600	645	工事請負費	
前年度決算比	△ 918	0	0	0	0	△ 1,400	482	備品購入費	
事 業 目 的	農地の利用集積や非農用地を含む土地利用の秩序化を一体的に実施することによって、将来の営農形態に適合した農業機械の効率的な利用や合理的な水利用等、生産性の高いほ場条件を整備する。					対象者(受益)		負担金、補助金	3,327
						具体名	関係農家	扶助費	
						人数等	70戸	その他	0
事 業 内 容	事業期間	H21 ~ H25		新規・継続の別		継続	実施主体	兵庫県	
	【事業期間中の事業内容】								
	宇原地区全体計画(県営事業):整備面積 23.6ha、H21～H25、全体事業費 406,905千円 負担区分: 国55% 県27.5% 市10% 地元7.5%								
	【H24の事業内容】 24年度事業市負担金 3,124千円(工事費 31,246千円×10%) 促進支援調査・調整事業補助金 203千円(450千円×45%)								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		98%
	事業効果・事業の評価等	ほ場整備を契機として、担い手農業者が生産の中心を担う体制が確立し、農業を支える担い手への農地の面的な利用集積を推進することで、経営規模の拡大・生産コスト削減・農業経営の安定を図っている。							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課:	農業振興課	事業名:	緊急ため池整備事業				決算書頁	189		
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり						
科目名等:	5-1-6		節	①農業の振興						
	農村整備事業費		施策区分	②生産基盤・経営基盤の整備促進						
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H 24 最 終 予 算	5,020		2,850	0			2,170	旅費		
H 24 決 算	4,462		2,543	0			1,919	需用費	0	
予 算 - 決 算	558	0	307	0	0	0	251	委託料	1,842	
H 23 決 算	1,050		598				452	工事請負費	2,620	
前年度決算比	3,412	0	1,945	0	0	0	1,467	負担金補助金		
事 業 目 的	近年のゲリラ豪雨等により、被害発生の危険性が増している老朽化した農業用ため池において、一定の安全性を確保する対策として、緊急に対応が必要なため池の防災対策を図る。					対象者(受益)		その他	0	
						具体名				不特定多数
						人数等				-
事 業 内 容	事業期間	H23	～	H25	新規・継続の別		継続	実施主体	市	
	【事業期間中の事業内容】									
	全体事業費 28,999千円 事業内容:実施設計業務 1式、ため池改修工事 1式 負担区分:県57%、市29%、地元14%									
	【H24の事業内容】									
	平成24年度:ため池改修工事 N=2箇所									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		29%	
		2箇所		2箇所		100.0%				
事業効果・事業の評価等	ため池の防災・減災対策として、改修工事の実施により農業用ため池以外の周辺地域の安全性を確保できた。									

単位:千円

所管課:	農業振興課	事業名:	ふるさとの風景づくり整備事業				決算書頁	189	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり					
科目名等:	5-1-6		節	①農業の振興					
	農村整備事業費		施策区分	②生産基盤・経営基盤の整備促進					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H 24 最 終 予 算	3,579		2,150				1,429	人件費	
H 24 決 算	2,111		1,267				844	需用費	9
予 算 - 決 算	1,468	0	883	0	0	0	585	委託料	
H 23 決 算	5,426		3,735				1,691	工事請負費	
前年度決算比	△ 3,315	0	△ 2,468	0	0	0	△ 847	負担金補助金	2,102
事 業 目 的	地域活動に熱心に取り組む集落や団体に対し、既存事業では対応困難な施設整備等をすることで、活動の基盤となる生活環境を整える。					対象者(受益)			
						具体名	不特定多数		
						人数等	-	その他	
事 業 内 容	事業期間	H23	～	H25	新規・継続の別		継続	実施主体	市
	【事業期間中の事業内容】								
	全体事業費 9,427千円 事業内容:生活環境の整備、農業用施設等の整備等 1式 負担区分:県50%、市33%、地元17%								
	【H24の事業内容】								
24年度事業費 2,102千円(743,925+840,000+949,714)*0.83 戸原土地改良区:基幹水路防護用フェンス修理 川戸環境保存会:水路補修 東下野自治会:水路ゲート設置									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		80%
		3箇所		3箇所		100.0%			
事業効果・事業の評価等	自治会や地域団体に対して、既存事業では対応困難な、きめ細やかなハード整備を支援することにより、生活環境の向上を図ることができた。								

平成24年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課：農業振興課		事業名：基幹農道整備事業(蔦沢・菅野地区基幹農道整備工事)				決算書頁		191		
会計名：一般会計		総合計画の施策体系：		章		②活力のある産業が支える豊かなまちづくり				
科目名等：5-1-7 農地費				節		①農業の振興				
				施策区分		②生産基盤・経営基盤の整備促進				
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H 24 最 終 予 算	44,330					0	44,330	賃金	43,615	
H 24 決 算	43,615					0	43,615	委託料		
予 算 - 決 算	715	0	0	0	0	0	715	工事請負費		
H 23 決 算	3,056					2,700	356	負担金補助金		
前年度決算比	40,559	0	0	0	0	△ 2,700	43,259			
事業目的	農業振興における基幹農業用施設(米麦乾燥施設・水稻育苗施設・黒大豆乾燥調整施設等)への農業生産物の搬出入や大型農耕車等地区間往來及び都市農村交流施設等へのアクセス道路を整備し、農業の近代化・農業生産物流通の合理化を図り農村環境の改善に資する。					対象者(受益)				
						具体名 不特定多 人数等 -				
事業内容	事業期間		H17 ~		新規・継続の別		継続	実施主体	市	
	【事業期間中の事業内容】									
	事業費 2,034,100千円 主要工事 道路延長L=1,829m、(内トンネル延長L=482m)、道路幅員W=7.0m(W=5.5m) 負担区分:国50% 県35.7% 市14.3%									
	【H24の事業内容】									
	積算内容:24年度事業市負担金 43,615千円 (工事費 305,000千円×14.3%) 工事内容:墓碑補償 1式 農道整備工事 1式									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		21%	
	事業効果・事業の評価等	蔦沢地区と菅野・土万地区とのアクセス道路を新設することにより、交通時間を大幅に短縮させ、農業の近代化及び農業生産物流の合理化を図るとともに、農村環境を改善し地域活動の活性化を図ることができるため、今後も継続して事業を進めていく。								

単位:千円

所管課:	農業振興課	事業名:	その他農地費				決算書頁	191	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり					
科目名等:	5-1-7		節	①農業の振興					
	農地費		施策区分	②生産基盤・経営基盤の整備促進					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H 24 最 終 予 算	26,410					4,400	22,010	旅費	37
H 24 決 算	25,741					4,400	21,341	需用費・役務費	295
予 算 - 決 算	669	0	0	0	0	0	669	委託料	377
H 23 決 算	24,621					6,700	17,921	使用料及び備上料	320
前年度決算比	1,120	0	0	0	0	△ 2,300	3,420	原材料費	9,515
事 業 目 的	農業生産性の維持向上に向けた農業生産基盤の改修に対して、原材料を支給する。又は農業用施設の機能回復を促進し、農地の保全と農業基盤の整備を図る。					対象者(受益)		備品購入費	13
						具体名	農業者	負担金補助金	15,176
						人数等	-	公課費	8
事 業 内 容	事業期間	H17 ~			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	対象:農会又は集落営農組合が主体となつて行う工事に対して支給もしくは補助する。 原材料支給は材料費が10万円以上で50万円を限度とする。 補助金交付は査定工事費が20万円以上の工事に対して50%を補助する。200万円の補助を上限とする。								
	【H24の事業内容】 農業生産基盤改修用資材支給 31件 農業生産基盤整備促進事業補助金 33件								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
	事業効果・事業の評価等	地元が主体となつて行う、老朽化した農業用施設の機能回復及び農地の保全や農業基盤の整備を行うことにより、農業の生産性の向上に寄与している。							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課：農業振興課		事業名：ふるさと水と土ふれあい事業		決算書頁：191					
会計名：一般会計		総合計画の施策体系：		章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり				
科目名等：5-1-7 農地費				節	①農業の振興				
				施策区分	①田園景観の保全				
予算・決算額		財 源 内 訳					24年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H 24 最 終 予 算	2,000			340			1,660	人件費	
H 24 決 算	1,680			285			1,395	賃金	
予 算 － 決 算	320	0	0	55	0	0	265	委託料	1,680
H 23 決 算	0						0	工事請負費	
前年度決算比	1,680	0	0	285	0	0	1,395		
事 業 目 的	地域住民活動や地域外住民の活力の導入等を通じた共同活動の活性化及び地域における定住の促進に寄与するための整備をする。					対象者(受益)			
						具 体 名：区域内農			
						人数等：177戸		その他	
事 業 内 容	事業期間	H24 ～ H26		新規・継続の別		新規	実施主体	栄栗市	
	【事業期間中の事業内容】								
	全体事業費90,000千円								
	事業計画書策定 一式								
	主要工事 保全活動準備休憩施設 一式、農道舗装工事L=700m、水路改修工事L=500m (負担割合：国55%、県30%、地元15%)								
事 業 効 果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		2%
		事業計画書策定		事業計画書策定		－			
事 業 効 果・事業の評価等	耕作条件不利地かつ農作業従事者が高齢化している集落において、農地の保全を目的とした整備を進め、農地の有効利用と農地の地域景観の保全に努めるための計画策定により、地域力低下対応等、課題解決するための検討を図ることができた。								

単位:千円

所管課:	農業振興課	事業名:	農地災害復旧事業(繰越明許費含む)				決算書頁	309	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり					
科目名等:	10-1-1		節	③災害に強いまちづくり(防災体制の充実)					
	農地災害復旧費		施策区分	②基盤整備、地震・風水害対策の強化					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H 24 最 終 予 算	21,976		14,063	4,411		2,100	1,402	旅費	
H 24 決 算	20,866		15,935	2,411			2,520	需用費	320
予 算 - 決 算	1,110	0	△ 1,872	2,000	0		△ 1,118	委託料	
H 23 決 算	4,598		13,999	270		600	△ 10,271	工事請負費	20,034
前年度決算比	16,268	0	1,936	2,141	0		12,791	負担金補助金	472
事 業 目 的	異常なる天然現象(最大24時間雨量80mm以上、最大時間雨量20mm以上等)によって災害を被った農地を原形に復旧する。					対象者(受益)		その他	40
						具体名	農業者等		
						人数等	-		
事 業 内 容	事業期間	H23	～	H25	新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	平成23年災害による農地災害復旧事業 国補助災害復旧工事:18件 16,051千円(うち3件 1,551千円はH23施工済)								
	平成24年災害による農地災害復旧事業 国補助災害復旧工事: 4件 5,534千円								
事 業 内 容	【H24の事業内容】								
	平成23年災害:15件 14,501千円(うち13件 12,137千円はH23から繰越)								
	平成24年災害: 4件 5,534千円								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
	事業効果・事業の評価等	農地を機能回復し、農業の維持と農業経営の安定を図るとともに国土の保全を図ることができた。							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課：農業振興課		事業名：農業用施設災害復旧事業（繰越明許費含む）				決算書頁：311			
会計名：一般会計		総合計画の施策体系：		章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり				
科目名等：10-1-2 農業用施設災害復旧費				節	③災害に強いまちづくり（防災体制の充実）				
				施策区分	②生産基盤・経営基盤の整備促進				
予算・決算額		財 源 内 訳					24年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H 24 最 終 予 算	49,597		37,351	3,716			8,530	旅費	
H 24 決 算	36,282		29,434	2,031			4,817	需用費	478
予 算 ー 決 算	13,315	0	1,968	1,685	0	0	3,713	委託料	
H 23 決 算	26,788		21,479	1,125			4,184	工事請負費	29,142
前年度決算比	9,494	0	7,955	906	0	0	633	原材料費	2,041
事 業 目 的	異常なる天然現象（最大24時間雨量80mm以上、最大時間雨量20mm以上等）によって災害を被った農地を原形に復旧する。					対象者（受益）		負担金補助金	4,621
						具体名：農業者等			
						人数等：-			
事 業 内 容	事業期間	H23 ～ H24		新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	平成23年災害による農地災害復旧事業 国補助災害復旧工事：28件 47,574千円（うち9件 12,658千円はH23施工済、3件 5,775千円はH25へ繰越）								
	【H24の事業内容】 平成23年災害：16件 29,142千円（うち11件 18,289千円はH23から繰越）								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初 -		H24結果 -		対比 -	継続事業の場合の 目標数値の進捗率		100%
	事業効果・事業の評価等	農業用施設を機能回復し、農業の維持と農業経営の安定を図るとともに国土の保全を図ることができた。							

単位:千円

所管課:	農業振興課	事業名:	農作物共済事業				決算書頁	16	
会計名:	農業共済事業会計	総合計画の施策体系:	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり					
科目名等:	農作物共済勘定		節	①農業の振興					
			施策区分	③農畜産物の生産振興と地産地消の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	11,270						11,270	保険料	8
H 24 決 算	5,223						5,223	共済金	3,582
予 算 - 決 算	6,047	0	0	0	0	0	6,047	無事戻し金	1,235
H 23 決 算	7,846						7,846	責任準備金繰入	80
前年度決算比	△ 2,623	0	0	0	0	0	△ 2,623		
事 業 目 的	農業災害補償法に基づき、農家が共済掛金を出し合い、共同の準備財産をつくり、被災農家の救済措置として共済金を支払う制度で、農家経営の安定と農業生産力の発展に資する。					対象者(受益)		その他	318
						具体名	農家(組合員等)		
						人数等	2,509		
事 業 内 容	事業期間	H17 ~			新規・継続の別		継続	実施主体	市
	【事業期間中の事業内容】								
	風水害をはじめとするあらゆる自然災害や病虫害、鳥獣害、火災により収穫量が減収した場合、その程度や補償割合に応じて共済金を支払う。								
	【H24の事業内容】								
	同上								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
	事業効果・事業の評価等	以下のとおり							
		目標 水稻:引受戸数2,500戸 引受面積101,000a 麦:引受戸数18戸 引受面積2,870a 結果 水稻:引受戸数2,474戸 引受面積104,325a 麦:引受戸数35戸 引受面積2,881a 水稻は、集落営農組織や認定農業者等への農地集約が進み、戸数は減少したが、戸別所得補償制度との連携により加入推進した結果、引受面積は目標を上回る結果となった。また、麦については引受面積は、昨年並みの面積を確保することができた。被害については、風水害や獣害等の被害に対し、水稻で3,430,696円、麦で150,780円の共済金を支払い、被害農家の損害の補填に寄与できた。							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課:	農業振興課	事業名:	家畜共済事業				決算書頁	18		
会計名:	農業共済事業会計	総合計画の施策体系:	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり						
科目名等:	家畜共済勘定		節	①農業の振興						
			施策区分	③農畜産物の生産振興と地産地消の推進						
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H 24 最終予算	20,113						20,113	保険料	791	
H 24 決算	15,071						15,071	技術料	4,411	
予算－決算	5,042	0	0	0	0	0	5,042	共済金	9,181	
H 23 決算	16,426						16,426	責任準備金繰入	497	
前年度決算比	△ 1,355	0	0	0	0	0	△ 1,355			
事業目的	農業災害補償法に基づき、農家が共済掛金を出し合い、共同の準備財産をつくり、被災農家の救済措置として共済金を支払う制度で、農家経営の安定と農業生産力の発展に資する。					対象者(受益)				
						具体名	農家(組合員等)			
						人数等	25		その他	191
事業内容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	市	
	【事業期間中の事業内容】									
	対象は牛、馬及び豚。それぞれの種類ごとに飼養している家畜のすべてを加入していただく包括加入方式となっている。加入している家畜が死亡したり廃用になったとき、またケガや病気で治療を受けたときに共済金を支払う。									
	【H24の事業内容】									
同上										
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-	
		引受頭数 1,491頭		引受頭数 1,434頭		△57頭				
	事業効果・事業の評価等	家畜事業は、全国的に高齢化等による農家数減少傾向にある厳しい状況の中、本市においても規模縮小により頭数は減少となった。しかしながら平成24年度からは、家畜の月齢に応じた評価額での引受となったことにより、事故家畜状況に応じた補償に対応できるようになった。事故状況については、死傷事故で49頭に対し5,254,938円を支払い、病傷事故で344件に対し3,926,090円の支払いをし、被害農家の補償に寄与できた。								

単位:千円

所管課：農業振興課		事業名：畑作物共済事業		決算書頁19						
会計名：農業共済事業会計		総合計画の施策体系：		章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり					
科目名等：畑作物共済勘定				節	①農業の振興					
				施策区分	③農畜産物の生産振興と地産地消の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳					24年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H 24 最終予算	16,708						16,708	保険料	3,299	
H 24 決算	6,179						6,179	共済金	2,880	
予算－決算	10,529	0	0	0	0	0	10,529			
H 23 決算	8,290						8,290			
前年度決算比	△ 2,111	0	0	0	0	0	△ 2,111			
事業目的	農業災害補償法に基づき、農家が共済掛金を出し合い、共同の準備財産をつくり、被災農家の救済措置として共済金を支払う制度で、農家経営の安定と農業生産力の発展に資する。					対象者(受益)		その他	0	
						具体名				農家(組合員等)
						人数等				149
事業内容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	市	
	【事業期間中の事業内容】									
	畑作物共済事業は、当市では大豆を対象とし、風水害をはじめとするあらゆる自然災害や病虫害、鳥獣害、火災により減収したとき、共済金を支払う制度。加入方法は、農家単位で損害を補填する全相殺方式・半相殺方式と耕地ごとに損害を補填する一筆方式があるが、農家ごとに耕作されるすべての圃場が加入条件となる。									
	【H24の事業内容】									
同上										
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-	
	以下のとおり									
	事業効果・事業の評価等	目標 引受戸数186戸 引受面積6,960a 結果 引受戸数150戸 引受面積6,219.1a 大豆共済については、農会長会で加入推進を行い、また、JA等関連機関との連携により加入推進を行ったが、高齢化による作付け意欲の低下などから、引受戸数は減少した。被害については、播種直後の6月に台風4号接近に伴う降雨による土壌湿潤害や根腐れや病原菌の感染による茎疫病が広範囲に発生し、共済金は2,879,846円を支払い、被害農家の損害の補填に寄与できた。								

平成24年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課：農業振興課		事業名：園芸施設共済事業		決算書頁：20					
会計名：農業共済事業会計		総合計画の施策体系：章②活力のある産業が支える豊かなまちづくり 節①農業の振興 施策区分③農畜産物の生産振興と地産地消の推進							
科目名等：園芸施設共済勘定									
予算・決算額		財 源 内 訳					24年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H 24 最 終 予 算	973						973	保険料	188
H 24 決 算	281						281	共済金	73
予 算 - 決 算	692	0	0	0	0	0	692	責任準備金繰入	20
H 23 決 算	517						517		
前年度決算比	△ 236	0	0	0	0	0	△ 236		
事 業 目 的	農業災害補償法に基づき、農家が共済掛金を出し合い、共同の準備財産をつくり、被災農家の救済措置として共済金を支払う制度で、農家経営の安定と農業生産力の発展に資する。					対象者(受益)			
						具体名	農家(組合員等)		
						人数等	19	その他	0
事 業 内 容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	単独
	【事業期間中の事業内容】								
	自然災害などで、ビニールハウスやガラス室などの施設が被害を受けたときに、共済金を支払う。施設のほか、施設内で栽培される農作物も加入できる。施設の種類によっては、施設の撤去費用や施設の防風・防鳥などを目的に設置される多目的ネットハウスについても補償を選択できる。								
	【H24の事業内容】 同上								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
	事業効果・事業の評価等	目標 引受戸数23戸 引受棟数68棟 結果 引受戸数21戸 引受棟数53棟 園芸施設所有農家に対し、戸別推進を行いました。高齢等により規模縮小されるなど、資源が減少となった。被害状況については、4月と1月の突風による被害が発生し、3棟に対し、73,244円の共済金を支払いし、被害農家の損害補填に寄与できた。							

単位:千円

所管課：農業振興課		事業名：		損害防止事業			決算書頁：23		
会計名：農業共済事業会計		総合計画の施策体系：		章：②活力のある産業が支える豊かなまちづくり					
科目名等：業務勘定				節：①農業の振興					
損害防止費				施策区分：③農畜産物の生産振興と地産地消の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H 24 最終予算	2,277						2,277	薬剤費	250
H 24 決算	2,190						2,190	委託料	440
予算－決算	87	0	0	0	0	0	87	雑費	1,500
H 23 決算	2,379						2,379		
前年度決算比	△ 189	0	0	0	0	0	△ 189		
事業目的	共済事故を未然に防止し、農家経営の安定に寄与するとともに、共済金・共済掛金率の低減させる。					対象者(受益)			
						具体名：農家(組合員等)			
						人数等：-		その他 0	
事業内容	事業期間：H17		～		新規・継続の別		継続	実施主体	単独
	【事業期間中の事業内容】								
	農作物共済では、市が実施する鳥獣害被害防止柵設置事業等に対する助成と、病害虫発生状況調査事業 家畜共済では、農業災害補償法第150条の3に規定する疾病の予防のための特定損害防止事業と、市内で多発する疾病予防薬配布などの一般損害防止事業を実施する。 【H24の事業内容】 同上								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
	以下のとおり								
	事業効果・事業の評価等	目標 農作物共済：水稲面積被害率1.9%未満、金額被害率0.7%未満 家畜共済：病傷診療件数500件未満、死廃事故件数50頭未満 結果 農作物共済：水稲面積被害率2.1% 金額被害率0.5% 家畜共済：病傷診療件数344件、死廃事故件数49頭 農作物共済については、H23年度の獣害被害面積が2,159aから平成24年度については、1,950.3aと減少となっており、家畜共済事業についても被害低減につながった。							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課： 商工林業課		事業名： 松くい虫防除等事業		決算書頁 197					
会計名： 一般会計		総合計画の施策体系：		章	①人と人、人と自然にやさしいまちづくり				
科目名等： 5-2-2 林業振興費				節	①森林を生かした豊かな空間づくり				
				施策区分	①森林環境の保全				
予算・決算額		財 源 内 訳					24年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	3,710		3,182				528	人件費	
H 24 決 算	3,613		3,106				507	賃金	
予 算 - 決 算	97	0	76	0	0	0	21	委託料	3,613
H 23 決 算	5,749		3,980				1,769	工事請負費	
前年度決算比	△ 2,136	0	△ 874	0	0	0	△ 1,262	備品購入費	
事 業 目 的	他地域への被害拡大を防ぎ、森林の公益的機能の保持と山腹崩壊等の防止を図るとともに、県北部から宍粟市にも拡大しているカンナガキムシ被害(地域の貴重な天然林の大径木を中心に波及)に対し早急な防除を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	区域内受益者	扶助費	
						人数等	—	その他 0	
事 業 内 容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	松くい虫被害木を早急に伐倒処理することで被害区域の抑制と国土保全を図る。また、カンナガ被害も対策を図る。 (H21) 保全松林整備〔衛生伐〕 145.3㎡、伐倒駆除 200㎡、地上防除(樹幹注入)161本 (H22) 保全松林整備〔衛生伐〕 260.0㎡、伐倒駆除 200㎡、カンナガキムシ防除(噴霧剤処理) 605㎡ (H23) 保全松林整備〔衛生伐〕 253.0㎡、伐倒駆除 100㎡、カンナガキムシ防除(噴霧剤処理) 370㎡								
	【H24の事業内容】								
保全松林整備〔衛生伐〕 120.0㎡ (1,720,000円)、伐倒駆除 60㎡ (915,600円) カンナガキムシ防除〔噴霧剤処理〕 514㎡ (977,300円)									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
		370㎡		180㎡		49%			
	事業効果・事業の評価等	継続的に事業を実施することで、当初予定していた事業の対象量が減少しており、被害区域の抑制が図ることができた。							

単位:千円

所管課：商工林業課		事業名：		林業労働者確保対策事業			決算書頁		197	
会計名：一般会計		総合計画の施策体系：		章		②活力のある産業が支える豊かなまちづくり				
科目名等：5-2-2				節		②林業の振興				
林業振興費				施策区分		②林業の担い手育成と強化				
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H24最終予算	2,738		1,737				1,001	人件費		
H 24 決 算	2,138		1,737				401	賃金		
予 算 - 決 算	600	0	0	0	0	0	600	委託料	1,738	
H 23 決 算	2,625				1,625		1,000	工事請負費		
前年度決算比	△ 487	0	1,737	0	△ 1,625	0	△ 599	備品購入費		
事 業 目 的	林業労働者の確保が厳しい状況のもと、持続可能な森林の維持増進を図るために必要不可欠な林業労働者を確保する。また、労働条件の改善や社会保障制度への支援を行うことで、地域林業の振興に必要な林業労働者を確保する。					対象者(受益)		負担金、補助金	400	
						具体名	しろう森林組合他	扶助費		
						人数等	5人	その他	0	
事 業 内 容	事業期間	H17 ～ H27		新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】									
	新規雇用を希望する林業事業体を募集し、林業労働者の育成を委託する。(緊急雇用就業機会創出基金事業分) (H23) 1,625,414円 森林組合が雇用する月給制労働者に係る社会保険料の事業主負担に対し、その一部を補助する。 (H20) 9,000,000円、(H21) 5,200,000円、(H22) 3,300,000円、(H23) 1,000,000円									
	【H24の事業内容】									
緊急雇用就業機会創出基金事業分 (1,737,279円) 森林組合が雇用する月給制労働者の社会保障事業主負担に係る一部を補助 (400,000円)										
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-	
		5人		5人		100%				
事業効果・事業の評価等	林業事業体において、新規雇用を図ることや社会保障を支援することで、事業主負担を軽減し組織強化が図ることができた。									

平成24年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課： 商工林業課		事業名： 森林管理推進事業(旧環境対策育林事業)		決算書頁： 197					
会計名： 一般会計		総合計画の施策体系：		章：	①人と人、人と自然にやさしいまちづくり				
科目名等： 5-2-2 林業振興費				節：	①森林を生かした豊かな空間づくり				
				施策区分：		①森林環境の保全			
予算・決算額		財 源 内 訳					24年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	12,848		4,144				8,704	人件費	
H 24 決 算	11,043		3,718				7,325	賃金	
予 算 - 決 算	1,805	0	426	0	0	0	1,379	委託料	
H 23 決 算	26,284				6,294		19,990	工事請負費	
前年度決算比	△ 15,241	0	3,718	0	△ 6,294	0	△ 12,665	備品購入費	
事 業 目 的	保育管理の不十分な森林において、間伐事業や収益性の低い人工林を繰り返し群状に伐採し広葉樹林化を図り、山地災害防止や野生動物の生育環境保全に配慮した森林を整備する。また、地域住民等が行う里山林整備活動に対し支援を行い、健全な里山林へ誘導する。					対象者(受益)		負担金、補助金	10,994
						具体名： 森林所有者		扶助費	
						人数等： -		その他	
事 業 内 容	事業期間：	H24	～	H33	新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	手入れの行き届かないスギ・ヒノキ人工林の0.1ha以上、45年生以下の森林の間伐補助で国の造林補助事業の補助残の上乗せ補助。予算の範囲内で市長が認めた額(国51%県17%の68%補助)補助残32%について県7.5%と市24.5%補助する。(実施面積)								
	H22 間伐 527ha H23 間伐 491ha								
事 業 内 容	【H24の事業内容】								
	森林管理100%作戦推進事業 間伐(100.16ha)、作業道開設(9,724m) 9,593,722円								
	住民参画型里山林再生事業 1地区 1,400,000円 他								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		550ha		100ha		18%			
	事業効果・事業の評価等	県において制定された当事業は、切捨て間伐を中心にしていたが、国策による造林補助制度の見直しにより、搬出間伐へと移行する一方、補助採択要件である森林経営計画の樹立が進んでいないことが目標数値に達しなかった原因と考え、経営計画の作成支援とあわせ推進を図る必要がある。							

単位:千円

所管課:		商工林業課		事業名:		その他林業振興事業		決算書頁		197	
会計名:		一般会計		総合計画の施策体系:		章		②活力のある産業が支える豊かなまちづくり			
科目名等:		5-2-2				節		②林業の振興			
		林業振興費				施策区分		①生産性の高い森林造成の促進			
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額		
H24最終予算	43,480				400		43,080	人件費			
H 24 決 算	27,497				346		27,151	賃金			
予 算 - 決 算	15,983	0	0	0	54	0	15,929	委託料	499		
H 23 決 算	45,085				1,262		43,823	工事請負費			
前年度決算比	△ 17,588	0	0	0	△ 916	0	△ 16,672	備品購入費			
事 業 目 的	林業の長引く不況で生産活動の停滞するなか、原木の安定供給を推進するため必要不可欠な生産基盤の整備や生産森林組合の経営体制の充実を図るため補助支援を行う。					対象者(受益)		負担金、補助金	26,786		
						具体名	森林所有者	扶助費			
						人数等	-	その他	212		
事 業 内 容	事業期間	H17 ~ H25			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市		
	【事業期間中の事業内容】 ・千種三室「市民の森」管理 ・高性能林業機械購入補助事業による生産活動の促進 ・生産森林組合の経営支援 ・緑の少年団連絡協議会育成支援 ・種苗組合を支援し優良樹苗の生産を促進する ・しその森整備事業により健全な森林造成を促進する。										
	【H24の事業内容】 ・市民の森監理委託料ほか 498,340円 ・高性能林業機械購入補助事業(しそ森林組合・兵庫木材センター・山崎木材市場) 10,894,000円 ・生産森林組合連絡協議会助成事業 1,300,000円、生産森林組合経営支援事業 2,230,000円 ・緑の少年団連絡協議会育成事業 346,100円、優良樹苗育成事業 100,000円 ・しその森整備事業 11,915,682円(間伐 177.91ha 枝打ち 1.53ha 作業道開設 22,134m 作業道修繕 3路線) 他										
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比		継続事業の場合の目標数値の進捗率		-	
	事業効果・事業の評価等	しその森整備事業や高性能林業機械購入補助により、森林所有者並びに事業体活動を支援することで、木材生産活動を活性化させ、健全な森林造成と木材利用促進を図ることができた。									

平成24年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課:	商工林業課	事業名:	突栗材利用推進事業				決算書頁	195	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり					
科目名等:	5-2-2		節	②林業の振興					
	林業振興費		施策区分	③突栗材流通の整備促進					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	7,618						7,618	人件費	
H 24 決 算	4,948						4,948	報償費	1,412
予 算 - 決 算	2,670	0	0	0	0	0	2,670	役務費	1,176
H 23 決 算	5,941						5,941	使用料及び賃借料	1,560
前年度決算比	△ 993	0	0	0	0	0	△ 993	備品購入費	
事 業 目 的	突栗材の利用促進活動を支援することにより、森林の持つ公益的機能の高度発揮及び地域林業の活性化に資する。					対象者(受益)		負担金、補助金	800
						具体名	市民、森林所有者	扶助費	
						人数等	-	その他	0
事 業 内 容	事業期間	H13	～	H27	新規・継続の別		継続	実施主体	突栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	・突栗材の家づくり事業 ・しそうcan森のギャラリー使用 ・突栗材推進会議補助(森林見学ツアーの開催、しそうcanの集客イベントの開催、都市部における突栗材展示事業、ふれあい木々市の開催等) ・森林経営支援推進事業								
	【H24の事業内容】								
・突栗材の家づくり事業報償金 1,412,000円 ・しそうcan森のギャラリー使用料 1,560,000円									
・突栗材推進会議補助金 800,000円 ・森林認証審査料 1,176,000円									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
	事業効果・事業の評価等	突栗材の利活用を促進することで地域林業の活性化を図ることができ、また、森林の持つ高度公益的機能の維持増進に努めた。							

単位:千円

所管課:		商工林業課		事業名:		針葉樹林と広葉樹林の混交林整備事業		決算書頁		195		
会計名:		一般会計		総合計画の施策体系:		章		①人と人、人と自然にやさしいまちづくり				
科目名等:		5-2-2				節		①森林を生かした豊かな空間づくり				
		林業振興費				施策区分		①森林環境の保全				
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳				
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目		金額		
H24最終予算		39,850		38,850				1,000	人件費			
H 24 決 算		39,250		38,850				400	賃金 672			
予 算 - 決 算		600	0	0	0	0	0	600	委託料			
H 23 決 算		45,758		44,666				1,092	工事請負費			
前年度決算比		△ 6,508	0	△ 5,816	0	0	0	△ 692	備品購入費			
事 業 目 的		スギ・ヒノキの高齢人工林を部分伐採し、広葉樹を植栽することにより、多様な森林を造成し公益的機能の維持増進を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金 37,768			
							具体名	区域内受益者	扶助費			
							人数等	受益者	その他 810			
事 業 内 容		事業期間	H18 ~ H26		新規・継続の別		継続	実施主体		突栗市		
		【事業期間中の事業内容】										
		手入れ不足の高齢人工林において、路網整備や伐採跡地の広葉樹植栽を実施して多種多様な森林へ誘導し、風害などの災害に耐える森林を造成する。 (H20)一宮河原田、千種西河内、波賀上野、(H21)一宮河原田、千種黒土、(H22)千種河内、千種黒土、波賀原、 (H23)千種河内、千種黒土、波賀原、一宮福知、公社皆木										
		【H24の事業内容】 ・一宮町河原田団地 調査事業 4,944,000円 ・山崎町塩田団地 調査事業 3,290,000円 ・一宮町東河内団地 調査事業 3,021,000円 ・一宮町福知団地 造成事業 13,300,000円 ・公社(千町団地) 造成事業 11,080,650円 ・波賀町上野団地 造成事業 2,131,500円 ・他 【市町附帯事務費 1,082,850円】 市単分 400,000円										
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等		数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-		
		-		-		-						
		事業効果・事業の評価等	緑税の活用により中長期的な財源を確保し、継続し事業を実施することで、災害に強い森林の造成が図られ、水土保持機能等の本来的に森林の持つ公益的機能の再生につながった。									

平成24年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課:	商工林業課	事業名:	緊急防災林整備事業				決算書頁	195	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	①人と人、人と自然にやさしいまちづくり					
科目名等:	5-2-2		節	①森林を生かした豊かな空間づくり					
	林業振興費		施策区分	①森林環境の保全					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	55,005		53,780				1,225	人件費	650
H 24 決 算	54,361		53,780				581	賃金	515
予 算 - 決 算	644	0	0	0	0	0	644	委託料	
H 23 決 算	57,138		56,399				739	工事請負費	
前年度決算比	△ 2,777	0	△ 2,619	0	0	0	△ 158	備品購入費	
事 業 目 的	山地災害防止機能の高度発揮が求められるおおむね45年生以下のスギ、ヒノキ林を対象に、早期・確実に防災機能の向上を図ることを目的として、間伐木を利用した土留工の設置を行う。					対象者(受益)		負担金、補助金	52,226
						具体名	区域内受益者	扶助費	
						人数等	11地区	その他	970
事 業 内 容	事業期間	H18	～	H26	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	急傾斜地のスギ・ヒノキ人工林を対象に、間伐木を利用した簡易土留工を設置し、土砂流出を抑制する。 (H18) 229ha (H19) 193ha (H20) 176ha (H21) 184ha (H22) 244ha (H23) 209ha								
	【H24の事業内容】								
	実施面積 307.74ha 52,225,320円 他 【市町附帯事務費 1,554,680円】 市単分 581,000円								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		200ha		307ha		153%			
事業効果・事業の評価等	間伐木を利用した土留工の設置を行うことにより、山地災害防止機能を高め災害に強い森づくりを図ることができた。								

単位:千円

所管課:	商工林業課	事業名:	公有林整備事業				決算書頁	199	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	①人と人、人と自然にやさしいまちづくり					
科目名等:	5-2-3		節	①森林を生かした豊かな空間づくり					
	造林整備事業費		施策区分	①森林環境の保全					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	80,491		27,881				52,610	人件費	
H 24 決 算	64,851		22,069				42,782	役務費	7,492
予 算 - 決 算	15,640	0	5,812	0	0	0	9,828	委託料	
H 23 決 算	70,876		27,635				43,241	工事請負費	57,359
前年度決算比	△ 6,025	0	△ 5,566	0	0	0	△ 459	備品購入費	
事 業 目 的	原木の安定供給をめざし率先して搬出間伐を行い宍粟材の利活用に務めるとともに、森林の公益的機能の向上を図るため必要な林分について保育事業を実施する。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	宍粟市	扶助費	
						人数等	—	その他	
事 業 内 容	事業期間	H17	～	H25	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	「儲かる林業」を実践して行くため、率先して高齢林の収入間伐を行い、経費削減と宍粟材の利活用に務めるとともに、森林の公益的機能の向上を図るため、必要な林分について保育事業を実施する。 (H22) 搬出間伐 62ha (H23) 搬出間伐 48ha (H24) 搬出間伐 45ha								
	【H24の事業内容】 ・原木販売手数料 7,491,794円 ・上野上東山 18.65ha(2,081㎡) 18,577,650円 ・細畑熊ノ原 18.14ha(1,716㎡) 17,570,700円 ・籠桶 14.96ha(1,457㎡) 17,481,450円 ・ヨコズミ 12.79ha(442㎡) 2,714,250円 ・ウツノミ(171㎡) 628,880円 ・嵯峨山本谷(74㎡)386,205円								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		
		94ha		53ha		56%	—		
事業効果・事業の評価等	搬出間伐において、搬出路を開設し高性能林業機械を導入することで効率よく原木が搬出でき、生産コストの軽減を図ることができた。								

平成24年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課： 商工林業課		事業名：		その他林業施設整備事業			決算書頁 199	
会計名： 一般会計		総合計画の施策体系：		章 ②活力のある産業が支える豊かなまちづくり				
科目名等： 5-2-4 林業基盤整備事業費				節 ②林業の振興				
				施策区分 ①生産性の高い森林造成の促進				
予算・決算額		財 源 内 訳					24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H24最終予算	37,658		3,957				33,701	人件費
H 24 決 算	18,484		4,700				13,784	賃金
予 算 - 決 算	19,174	0	△ 743	0	0	0	19,917	委託料 1,605
H 23 決 算	23,822					6,200	17,622	工事請負費 7,854
前年度決算比	△ 5,338	0	4,700	0	0	△ 6,200	△ 3,838	原材料費 564
事 業 目 的	市管理林道の適正な管理と林業専用道の継続開設、地元管理林道への補助金支給など林業基盤の整備を図る。また、千町段ヶ峰線にかかる用地を購入する。					対象者(受益)		公有財産購入費 2,526
						具体名 市民		負担金、補助金 5,560
						人数等 ー		その他 375
事 業 内 容	事業期間		H17 ～ H25		新規・継続の別		継続	実施主体 栄栗市
	【事業期間中の事業内容】							
	・千町段ヶ峰線・前地カンカケ線の用地分筆・所有権移転登記並びに用地購入 ・林業専用道の開設 ・林道の補修維持工事並びに補修工事補助金 ・治山林道協会並びに森林基幹道開設事業負担金							
	【H24の事業内容】							
・林業専用道測量等委託料 1,605,000円 ・林業専用道開設工事(岡ノ上東線) 3,956,400円 ・直営林道緊急維持工事 3,897,600円 ・原材料費(地元管理林道) 563,850円 ・林道用地購入費(千町・段ヶ峰線、前地カンカケ線) 2,525,780円 ・治山林道協会等負担金 3,591,185円 ・地元管理林道補修工事補助金 1,969,000円 他								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率	
		-		-		-		
事業効果・事業の評価等		林道、作業道等の林業基盤整備を実施することにより、森林の整備・保全並びに森林施行と木材の安定供給に寄与した。						

単位:千円

所管課：商工林業課		事業名：		治山施設災害復旧事業			決算書頁		313	
会計名：一般会計		総合計画の施策体系：		章		⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり				
科目名等：10-2-1				節		③災害に強いまちづくり(防災体制の充実)				
林業振興費				施策区分		②基盤整備、耐震・風水害対策の強化				
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H24最終予算	28,448		15,520	4,701			8,227	人件費		
H 24 決 算	24,153		6,986	3,130			14,037	賃金		
予 算 - 決 算	4,295	0	8,534	1,571	0	0	△ 5,810	使用料及び賃借料	597	
H 23 決 算	8,402		7,750	532			120	工事請負費	22,752	
前年度決算比	15,751	0	△ 764	2,598	0	0	13,917	備品購入費		
事 業 目 的	山地災害箇所の治山治水と森林の公益的機能の回復を図るとともに、治山施設の流末水路を整備することで地域防災機能の向上を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金		
						具体名	市民	扶助費		
						人数等	—	その他 804		
事 業 内 容	事業期間	H17 ~ H25		新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市		
	【事業期間中の事業内容】									
	人家裏山において豪雨により発生した山地災害の復旧を行う。また、県の施工した治山事業の附帯工事として流末水路整備を行い、二次災害の抑制に努める。									
	・山地災害復旧工事（県単補助・市単独） ・治山関連附帯流末工事（夢推進・市単独）									
	【H24の事業内容】									
・山地災害復旧工事費（一宮町西深）3,691,800円（県単補助） ・流末処理工事（千種町下河野）3,417,750円（夢推進） ・流末処理工事（山崎町土万）1,745,100円（夢推進）										
・山地災害復旧工事（一宮町上岸田）2,610,300円（夢推進） ・山地災害復旧工事（一宮町下野田）231,000円（市単） ・山地災害復旧工事（塩田・五十波）2,005,500円（市単）										
他										
【H23繰越明許分】 ・流末処理工事（一宮町下野田）4,701,900円（千種町七野）709,000円 ・林地荒廃工事（千種町岩野辺）992,250円 ・山崎小規模山地災害復旧工事2,133,600円 ・一宮町小規模山地災害復旧工事 513,450円										
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-	
	事業効果・事業の評価等	山地災害復旧並びに流末水路整備を実施することにより、森林の保全及び災害の防止に寄与した。								

平成24年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課:	商工林業課	事業名:	特産物振興事業				決算書頁	203		
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり						
科目名等:	6-1-2		節	③商工業の振興						
	商工業振興費		施策区分	①商工業支援の強化						
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H24最終予算	300						300	人件費	300	
H 24 決 算	300						300	賃金		
予 算 - 決 算	0	0	0	0	0	0	0	委託料		
H 23 決 算	300						300	工事請負費		
前年度決算比	0	0	0	0	0	0	0	備品購入費		
事 業 目 的	市内で生産される農林水産物を活用し、グループ等が組織する団体で行う加工研究、講習会、販売等の活動を支援することにより、地域農林産物の付加価値を高めるとともに、 実栗市 の魅力アップを図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	0	
						具体名		加工販売会		扶助費
						人数等		6グループ		その他
事 業 内 容	事業期間	H23 ~			新規・継続の別		継続	実施主体	実栗市	
	【事業期間中の事業内容】									
	・特色ある特産品開発のための研修会、研究会、新しい地元食の掘り起こし ・商品PR及び消費者評価のフィードバックのためのイベント等での対面販売、試食提供等 ・市内農林水産加工グループの中核として農産加工品販売会の育成									
	【H24の事業内容】									
		産品開発事業補助金 300,000円								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-	
		10回		10回		100%				
事業効果・事業の評価等	各グループにおいて、地域素材を使った加工技術の向上を行うとともに、対面販売によりPRを行った。特に「栗」を使用した加工品の研修を行い、特産品の開発を推進している。一方では、新規参加グループの停滞や参加するイベントの減少があり、他組織との連携で活性化を図る。									

単位:千円

所管課:	商工林業課	事業名:	商工会活動助成事業				決算書頁	203		
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり						
科目名等:	6-1-2		節	③商工業の振興						
	商工業振興費		施策区分	①商工業支援の強化						
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H24最終予算	31,700						31,700	人件費	31,570	
H 24 決 算	31,570						31,570	賃金		
予 算 - 決 算	130	0	0	0	0	0	130	委託料		
H 23 決 算	31,100						31,100	工事請負費		
前年度決算比	470	0	0	0	0	0	470	備品購入費		
事 業 目 的	商工業振興のため、中小企業者で組織する宍粟市商工会の活動を助成する。					対象者(受益)		負担金、補助金	0	
						具体名	商工会会	扶助費		
						人数等	1,677	その他		
事 業 内 容	事業期間	H17 ~			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】									
	商工会が実施する各種事業のうち、指導事業費、地域総合振興事業費の市が必要と認めた補助対象経費に対して、国・県の補助額を控除した額の1/2以内を上限として助成する。									
	【H24の事業内容】									
		商工会活動事業補助金 31,570,000円								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-	
		44回		44回		100%				
	事業効果・事業の評価等	小規模事業者の経営改善や商工業及び地域の振興と安定のための事業が推進された。								

平成24年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課： 商工林業課		事業名： 中小企業対策事業		決算書頁： 203				
会計名： 一般会計		章： ②活力のある産業が支える豊かなまちづくり						
科目名等： 6-1-2 商工業振興費		総合計画の施策体系： 節： ③商工業の振興						
		施策区分： ①商工業支援の強化						
予算・決算額		財 源 内 訳					24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H24最終予算	304,000				300,030		3,970	人件費
H 24 決 算	302,269				300,029		2,240	賃金
予 算 - 決 算	1,731	0	0	0	1	0	1,730	委託料
H 23 決 算	302,471				300,029		2,442	工事請負費
前年度決算比	△ 202	0	0	0	0	0	△ 202	備品購入費
事 業 目 的	市内中小企業者に、必要な資金の提供及び利子補給等を行い、経営の安定化を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金 2,269
						具 体 名 市内で1年以上事業を営んでいる中		貸付金 300,000
						人 数 等 小企業経営者		その他 0
事 業 内 容	事業期間： H17 ～		新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市	
	【事業期間中の事業内容】							
	産業振興資金融資制度 300,000千円を金融機関に預託し事業活動に必要な資金の融資を行うとともに、当該融資利用者に対して予算の範囲内で1%の利子補給を行う。							
	【H24の事業内容】							
	産業振興資金融資貸付金 85,050,000円 19件 産業振興資金利子補給金 2,268,151円 94件							
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初 111件	H24結果 113件	対比 101%	継続事業の場合の 目標数値の進捗率		-	
	事業効果・事業の評価等	市内中小企業の経営基盤の安定と強化を図ることができた。						

単位:千円

所管課：商工林業課		事業名：		産業立地促進事業			決算書頁		203	
会計名：一般会計		総合計画の施策体系：			章		②活力のある産業が支える豊かなまちづくり			
科目名等：6-1-2 商工業振興費					節		③商工業の振興			
					施策区分		①商工業支援の強化			
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H24最終予算	25,147						25,147	人件費		
H 24 決 算	24,932						24,932	報償費		
予 算 - 決 算	215	0	0	0	0	0	215	委託料	300	
H 23 決 算	6,500						6,500	工事請負費		
前年度決算比	18,432	0	0	0	0	0	18,432	備品購入費		
事 業 目 的	雇用の場の拡大、地域産業の活性化を目的とし、産業立地促進条例に基づき該当する工場等に助成する。					対象者(受益)		負担金、補助金	24,632	
						具 体 名 人数等	市内で工場等を新設、増設した者で条例で認定した者		扶助費	
									その他	0
事 業 内 容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市	
	【事業期間中の事業内容】									
	産業立地促進助成条例に基づき認定を受けた工場等について、当該工場等に固定資産税が課せられることとなった年度から3年間固定資産税額相当額を助成する。									
	企業誘致に必要な情報の収集を栄栗市のPRを兼ねた形で実施する(企業誘致支援サービス業務委託 300千円)。									
	【H24の事業内容】									
新規工場 1社 3年補助分の1年目を助成した。										
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-	
		1件		1件		100%				
	事業効果・事業の評価等	市内に工場等の立地を促進するために、助成措置を講じることにより、産業の振興と雇用機会の拡大が図ることができた。								

平成24年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課:	商工林業課	事業名:	移動販売車購入補助事業				決算書頁	203	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり					
科目名等:	6-1-2		節	③商工業の振興					
	商工業振興費		施策区分	①商工業支援の強化					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	2,000						2,000	人件費	1,993
H 24 決 算	1,993						1,993	賃金	
予 算 - 決 算	7	0	0	0	0	0	7	委託料	
H 23 決 算	0						0	工事請負費	
前年度決算比	1,993	0	0	0	0	0	1,993	備品購入費	
事業目的	市内在住の買物難民といわれる高齢者へ移動販売を行う事業者への支援することにより中山間地域(過疎地等)の救済に資する。					対象者(受益)		負担金、補助金	0
						具体名 人数等	移動販売を行っている者又は新規に行う者	扶助費	
								その他	
事業内容	事業期間	H23 ~			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	市の指定する区域のいずれか1箇所以上を運行計画に基づいて巡回し5年間継続して移動販売を行うものに対し、移動販売車の車両購入費、仕込み場所確保等に係る改修費を助成する。								
	【H24の事業内容】								
移動販売事業補助金 1,993,000円									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		1件		1件		100%			
事業効果・事業の評価等	移動販売行う事業者に補助することにより、市民の安定した日常生活における食料品の調達を促進することができた。								

単位:千円

所管課:	商工林業課	事業名:	花と緑の普及活動促進事業				決算書頁	207	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	人と人、人と自然にやさしいまちづくり					
科目名等:	6-1-3		節	生活景観の保全					
	観光振興費		施策区分	潤いとゆとりのもてる人に優しい空間づくり					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	3,000						3,000	人件費	3,000
H 24 決 算	3,000						3,000	賃金	
予 算 - 決 算	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 23 決 算	3,000						3,000	工事請負費	
前年度決算比	0	0	0	0	0	0	0	備品購入費	
事 業 目 的	花と緑を育て普及する宍粟市緑化協会の活動を支援し、各自治会を通じて緑化資材を配布することにより、うるおいとやすらぎのある地域づくりを図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	3,000
						具体名	市民	扶助費	0
						人数等	—	その他	
事 業 内 容	事業期間	H17 ~			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	緑を大切にするため全国的に取り組んでいる緑化募金運動を推進するとともに、潤いと安らぎのある地域づくりを図るため自治会等への緑化資材を配布活動をする宍粟市緑化協会に運営助成を行なう。								
	【H24の事業内容】								
花と緑の普及活動促進事業補助金 3,000,000円									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
	事業効果・事業の評価等	住民の理解と協力を得ながら緑化募金運動、緑化資材の配布、緑のボランティア活動支援などを実施することにより、住民との協働による緑豊かな地域づくりを推進した。							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(農業委員会)

単位:千円

所管課:	農業委員会事務局		事業名:	農業委員会費			決算書頁	183	
会計名:	一般会計		総合計画の施策体系:	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり				
科目名等:	5-1-1			節	①農業の振興				
	農業委員会費			施策区分	②生産基盤・経営基盤の整備促進				
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	13,694		4,625		350		8,719	報酬	8,741
H 24 決 算	13,202		4,565		346		8,291	賃金	2,318
予 算 - 決 算	492	0	60	0	4	0	428	旅費	297
H 23 決 算	17,367		5,125		655		11,587	需用費	589
前年度決算比	△ 4,165	0	△ 560	0	△ 309	0	△ 3,296	委託料	680
事 業 目 的	農業委員会は、農地行政の厳正かつ適正な執行はもとより、農業の構造改革に向けた取組を一層強化し、地域と連携しながら農政の活性化及び農業経営の活性化を図ると共に自ら進んで活動する農業委員会をめざす。					対象者(受益)		負担金、補助金	566
						具体名	農家・市民		
						人数等	5,074戸	その他	11
事 業 内 容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	農業委員会
	【H24の事業内容】 1 農地行政の厳正かつ適正な執行 ・毎月1回の農業委員会総会において、農地法等にかかる各種申請、届出について審議した。 ・農地法の規定に基づき、必要に応じて指導等を行った。 2 農家台帳、地図システムの整備 ・毎月の総会終了後、申請案件に応じて情報の更新を実施 ・農地に関する届出を受理する毎に情報の更新を実施 ・住基情報は毎月1回、土地登記情報(固定データ)は年1回更新 3 農地パトロールの実施と耕作放棄地(遊休農地)対策の推進 ・8月～10月にかけて農地パトロールを実施し、耕作放棄地の把握に努め、要指導農地については指導通知書を発送した。 4 優良農地の保全、確保と担い手への農用地利用集積の推進 ・農業経営基盤強化促進法の普及による農地流動化を促進し、農地の利用集積を図り、担い手農家の経営規模の拡大や効率的な農業生産の向上を図った。 5 農業者年金業務の推進 ・農業委員による加入推進、広報誌による啓発、普及、個別の相談対応を図った。 6 地域の世話役活動、相談活動 ・地域の世話役として、農地、営農、地域農業の振興に関する相談、指導を行った。 7 情報提供活動 ・市広報、HP等を通じて各種制度の周知及びPRに努めた。 8 農地法第3条による農地取得のための下限面積の見直し。 ・市内一律に設定されている農地法第3条下限面積の見直しを地域の実情に応じて行っている。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初	H24結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率				-
		農地パトロール実施 2,615ha	農地パトロール実施 2,615ha	100%					
事業効果・事業の評価等	1 農業委員会総会毎月1回 年間12回実施 2 農地パトロール 8月～10月実施 3 耕作放棄地(遊休農地)現地確認 農地パトロールと併せて実施 4 農地パトロール結果に基づき、管理不十分農地等に指導通知書の発送(125件 16ha) 平成23年の農地パトロールの結果、農地を適正に管理していない所有者(耕作者)113名、16.2haに対して指導通知書を発送した結果、平成24年のパトロールにおいて、前年指導した農地のうち、11.7haの耕作放棄地解消が確認できた。								

平成24年度主要施策に係る成果説明書(土木部)

単位:千円

所管課：建設課		事業名：急傾斜地崩壊対策事業		決算書頁：213						
会計名：一般会計		総合計画の施策体系：		章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等：7-1-1 土木総務費				節	③災害に強いまちづくり(防災体制の充実)					
				施策区分	②基盤整備、地震・風水害対策の強化					
予算・決算額		財 源 内 訳					24年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H24最終予算	13,150			1,315		6,200	5,635	人件費		
H 24 決 算	12,200			1,218		6,200	4,782	賃金		
予 算 - 決 算	950	0	0	97	0	0	853	委託料		
H 23 決 算	7,350			732		3,900	2,718	工事請負費		
前年度決算比	4,850	0	0	486	0	2,300	2,064	備品購入費		
事 業 目 的	傾斜角度が30度以上あるがけ地の崩壊防止工事を行い市民の生命を守る。					対象者(受益)		負担金、補助金	12,200	
						具 体 名		事業対象地区	扶助費	
						人数等		5自治会	その他	0
事 業 内 容	事業期間		H24 ～		新規・継続の別		継続	実施主体	兵庫県	
	【事業期間中の事業内容】									
	実施箇所 公共事業 2件 波賀町日見谷(4,750千円)・千種町西山(4,250千円) 県単事業 3件 波賀町上野 (1,383千円)・一宮町曲里(1,570千円)・波賀町谷(247千円)									
	【H24の事業内容】									
	【日見谷地区】工事 【西山地区】調査・工事 【上野地区】工事 【曲里地区】調査設計 【谷地区】調査設計									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-	
	事業効果・事業の評価等	急傾斜地の崩壊から市民の生命を守るための崩壊防止工事を兵庫県に対して要望し、事業採択を受けた箇所の事業費の5～10%を市が負担する。 平成24年度完了 県単:波賀町上野								

単位:千円

所管課:	建設課	事業名:	道路維持補修事業				決算書頁	217	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等:	7-2-2		節	②道路網の整備					
	道路維持費		施策区分	②適正な道路管理の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	113,011	22,500	1,500		172	19,900	68,939	共済費	1,389
H 24 決 算	80,741		1,500		172	19,900	59,169	賃金	8,563
予 算 - 決 算	32,270	22,500	0	0	0	0	9,770	需用費	4,036
H 23 決 算	64,169		7,621		119	10,500	45,929	役務費	598
前年度決算比	16,572	0	△ 6,121	0	53	9,400	13,240	委託料	1,978
事 業 目 的	市道における損傷箇所の早急な補修・修繕により利用者が安全に通行できるよう維持管理を行う。					対象者(受益)		工事請負費	57,160
						具体名	市民等	原材料費	6,836
						人数等	-	その他	181
事 業 内 容	事業期間	H24 ~			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	舗装修繕工事・側溝修繕工事・緊急小規模工事・直営班対応による修繕対応 【平成25年度へ繰越 31,503千円 ※国庫支出金22,500千円】								
	【H24の事業内容】								
	【山崎】工事請負10件 直営班456件 【一宮】工事請負20件 緊急小規模10件 【波賀】工事請負6件 緊急小規模44件 【千種】工事請負7件 緊急小規模30件								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
	事業効果・事業の評価等	補修・修繕を実施により、市道の適正な維持管理ができ、道路利用者の安全性が確保された。							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(土木部)

単位:千円

所管課:	建設課	事業名:	道路新設改良事業					決算書頁	219
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等:	7-2-3		節	②道路網の整備					
	道路新設改良費		施策区分	①生活基盤としての交通網の整備					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	550,547					418,400	132,147	人件費	
H 24 決 算	264,936					236,900	28,036	賃金(共済費含)	1,018
予 算 - 決 算	285,611	0	0	0	0	181,500	104,111	委託料	22,717
H 23 決 算	254,979				25,000	216,800	13,179	工事請負費	138,838
前年度決算比	9,957	0	0	0	△ 25,000	20,100	14,857	公有財産購入費	63,586
事 業 目 的	主要な交通手段が自動車である矢野市において、より快適で利便性の高い道路の新設及び改良を行う。					対象者(受益)		補償費	36,510
						具体名	市民及び道路通行者	その他	2,267
						人数等	—		
事 業 内 容	事業期間	H17 ~			新規・継続の別		継続	実施主体	矢野市
	【事業期間中の事業内容】								
	矢野市内で市が管理する市道L=587.9kmの内、H23年度末改良済みL=300.6km 幅員4.0m以上の道路新設改良を行う。								
	【H24の事業内容】								
	【地方道路整備事業】1路線【合併特例事業】10路線【過疎対策事業】9路線【単独事業】4路線 【平成25年度へ繰越 150,756千円】								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の 目標数値の進捗率		—
	事業効果・事業の評価等	渋滞の解消や不通区域解消のため道路を新設したり、幅員狭小箇所や危険箇所を安全に通行できるように改良することにより市民生活の円滑化を図った。 【改良済延長】・H20 297.9km ・H21 298.6km ・H22 299.2km ・H23 300.6km ・H24 301.6km							

単位:千円

所管課:	建設課	事業名:	道路新設改良事業〔繰越明許分〕				決算書頁	221	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等:	7-2-3		節	②道路網の整備					
	道路新設改良費		施策区分	①生活基盤としての交通網の整備					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	219,056				13,000	195,600	10,456	人件費	
H 24 決 算	196,732				12,077	174,200	10,455	賃金(共済費含)	
予 算 - 決 算	22,324	0	0	0	923	21,400	1	委託料	
H 23 決 算	232,539					198,700	33,839	工事請負費	152,950
前年度決算比	△ 35,807	0	0	0	12,077	△ 24,500	△ 23,384	公有財産購入費	27,917
事 業 目 的	主要な交通手段が自動車である矢野市において、より快適で利便性の高い道路の新設及び改良を行う。					対象者(受益)		補償費	15,865
						具体名	市民及び道路通行者	その他	0
						人数等	—		
事 業 内 容	事業期間	H24	～	H24	新規・継続の別		継続	実施主体	矢野市
	【事業期間中の事業内容】								
	気候等の理由により繰越となった路線の事業実施 矢野市内で市が管理する市道L=587.9kmの内、H23年度末改良済みL=300.6km 幅員4.0m以上の道路新設改良を行う。								
	【H24の事業内容】								
	【地方道路整備事業】〔1路線〕【合併特例事業】〔4路線〕 【辺地対策事業】〔1路線〕【単独事業】〔1路線〕								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
	事業効果・事業の評価等	渋滞の解消や不通区域解消のため道路を新設したり、幅員狭小箇所や危険箇所を安全に通行できるように改良することにより市民生活の円滑化を図った。							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(土木部)

単位:千円

所管課:	建設課	事業名:	橋梁長寿命化修繕計画策定事業					決算書頁	221
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等:	7-2-4		節	②道路網の整備					
	橋梁維持費		施策区分	①生活基盤としての交通網の整備					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	27,269	24,361					2,908	人件費	
H 24 決 算	7,269	4,356					2,913	賃金	
予 算 - 決 算	20,000	20,005	0	0	0	0	△ 5	委託料	7,269
H 23 決 算	5,044	3,024					2,020	工事請負費	
前年度決算比	2,225	1,332	0	0	0	0	893	公有財産購入費	
事 業 目 的	橋梁の老朽度を調査し、改良(修繕)計画を策定することにより、予防的な修繕や事前の補修を行うことにより、耐用年数の長期化を図る。					対象者(受益)		補償費	
						具体名	市民及び道路通行者		
						人数等	—	その他	
事 業 内 容	事業期間	H22 ~			新規・継続の別		継続	実施主体	矢栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	橋梁延長2m以上の 586橋の橋梁を調査し修繕計画を策定する。 (15m以上)=159橋 (15m未満)=427橋 ※国庫補助事業(補助率60%)								
	【H24の事業内容】								
橋梁調査 (15m未満) 79橋 計画策定 (15m以上) 150橋 【平成25年度へ繰越 20,000千円】									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		26%
		150橋		150橋		100%			
	事業効果・事業の評価等	橋梁の架け替え時期の延長により、総コストの削減を図ることができる。 ※平成26年度 事業完了予定							

単位:千円

所管課:	建設課	事業名:	交通安全施設改修				決算書頁	221	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等:	7-2-5		節	④交通安全・防犯対策の推進(交通安全対策)					
	交通安全施設費		施策区分	②交通安全施設の整備					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	26,700	6,500	8,300			6,400	5,500	人件費	
H 24 決 算	18,301	4,356	7,425			4,400	2,120	需用費	391
予 算 - 決 算	8,399	2,144	875	0	0	2,000	3,380	工事請負費	14,985
H 23 決 算	8,147		7,594				553	原材料費	2,925
前年度決算比	10,154	4,356	△ 169	0	0	4,400	1,567		
事 業 目 的	市内通学路における児童・生徒の安全確保を図る。					対象者(受益)			
						具体名	施設利用者		
						人数等	-	その他 0	
事 業 内 容	事業期間	H24	～	H26	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	平成24年8月に通学路総点検を実施し改善要望のあった140箇所について各管理者において対策を実施 対応者:宍粟市(土木部・教育委員会)・国(国土交通省)・警察(公安委員会)・県(県土木事務所)・地元 【H25へ繰越6,314,000円】								
	【H24の事業内容】 対策が必要な34箇所のうち24箇所を実施(土木部) 転落防止柵設置・ガードレール修繕・警戒注意看板設置・区画線の設置・路側の拡幅								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		71%
		21箇所		24箇所		114%			
	事業効果・事業の評価等	児童・生徒の通学時における危険性を軽減させることができる。							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(土木部)

単位:千円

所管課：土地対策課		事業名：地籍調査事業		決算書頁：191					
会計名：一般会計		総合計画の施策体系：		章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり				
科目名等：5-1-8 地籍調査費				節	⑦有効な土地利用				
				施策区分	②地籍調査の推進				
予算・決算額		財 源 内 訳					24年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	96,284		70,425				25,859	報酬	1,626
H 24 決 算	95,447		70,425				25,022	賃金	2,063
予 算 - 決 算	837	0	0	0	0	0	837	委託料	89,324
H 23 決 算	157,333		121,032			6,700	29,601	工事請負費	0
前年度決算比	△ 61,886	0	△ 50,607	0	0	△ 6,700	△ 4,579	備品購入費	0
事業目的	地籍(所有者・地番・地目・地積・境界)及び土地管理を明確・容易にし、土地境界トラブルの未然防止、公共事業等の円滑化、災害復旧の迅速化を図るとともに、固定資産税の適正化に資する。					対象者(受益)		負担金、補助金	90
						具体名：土地所有者		扶助費	0
						人数等：-		その他	2,344
事業内容	事業期間	S32 ~ H58		新規・継続の別		継続	実施主体	実栗市	
	【事業期間中の事業内容】 実栗市全面積 658.60km ² のうち、調査対象面積531.04km ² 平地部完了済。山林部は波賀町を調査中(一宮町は全域完了)。 (実施計画) 波賀町山林部 H15～H27、千種町山林部 H27～H39、山崎町山林部 H39～H58								
	【H24の事業内容】 波賀町日ノ原・音水地区 3.56km ² 波賀町原①地区 2.86km ² (波賀町進捗率85.5%)								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初 60.3%		H24結果 60.3%		対比 100%	継続事業の場合の 目標数値の進捗率		60.3%
	事業効果・事業の評価等	事業計画に基づき地籍調査事業を推進し、地籍(所有者・地番・地目・地積・境界)及び土地管理を明確化などにより、土地境界トラブルの未然防止、公共事業等の円滑化、災害復旧の迅速化を図るとともに、固定資産税の適正化を図ることができる。							

単位:千円

所管課:		都市整備課		事業名:		緑地公園整備事業		決算書頁		91		
会計名:		一般会計		総合計画の施策体系:		章		⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり				
科目名等:		2-1-12				節		⑥住環境の整備(住宅・公園の充実)				
		地域振興費				施策区分		②公園・緑地の整備促進				
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳				
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目		金額		
H24最終予算	163,812	64,072				91,300	8,440	人件費				
H 24 決 算	161,513	60,800				90,500	10,213	賃金、報償費		158		
予 算 - 決 算	2,299	3,272	0	0	0	800	△ 1,773	委託料		3,516		
H 23 決 算	45,030	22,400				20,500	2,130	工事請負費		152,764		
前年度決算比	116,483	38,400	0	0	0	70,000	8,083	需用費		352		
事 業 目 的	スポーツ・レクリエーション及び地域コミュニティ活動の場として地域に密着した公園づくりを進め、潤いとやすらぎのある居住空間を創出する。					対象者(受益)		負担金、補助金				1,572
						具体名	公園来訪者	備品購入費		2,831		
						人数等	—	その他		320		
事 業 内 容	事業期間	H23 ~ H24			新規・継続の別		継続	実施主体	実栗市			
	【事業期間中の事業内容】											
	◎建設事業費 206,543千円 財源内訳(国庫 83,200千円、地方債111,000千円、一般財源12,343千円)											
	◎公園面積:15,000㎡(うち芝生広場面積5,900㎡)◎工事請負費:190,154千円(緑地公園整備工事、市道岸田4号線道路改良工事)											
事 業 内 容	◎設計監理費・測量等業務委託料:9,287千円											
	【H24の事業内容】											
	◎工事請負費:152,764千円(緑地公園整備、管理棟建設工事、市道岸田4号線道路改良工事)											
	◎設計監理費・測量等業務委託料:3,516千円											
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初			H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		100%		
		—			—		—					
	事業効果・事業の評価等	緑地公園利用検討委員会(10名)を設置し、市民参画のもと公園について、その整備及び活用に関し必要な事項の調査・検討を行い、詳細設計・公園整備に反映し、安全な「かみかわ緑地公園」の提供に寄与することができた。										

平成24年度主要施策に係る成果説明書(土木部)

単位:千円

所管課： 都市整備課		事業名： ふるさとづくり事業(山崎:最上山公園彩の森づくり事業)					決算書頁 101	
会計名： 一般会計		総合計画の施策体系：		章 ⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり				
科目名等： 2-1-19 ふるさとづくり事業費				節 ⑥住環境の整備(住宅・公園の充実)				
				施策区分 ②公園・緑地の整備促進				
予算・決算額		財 源 内 訳					24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H24最終予算	2,480	2,000				480	人件費	
H 24 決 算	2,124	2,000				124	賃金	
予 算 - 決 算	356	0	0	0	0	356	委託料	
H 23 決 算	1,630					1,630	工事請負費	2,107
前年度決算比	494	2,000	0	0	0	△ 1,506	需用費	17
事 業 目 的	最上山公園(もみじ山)の整備を行うことにより彩の森づくりを図る。					対象者(受益)		負担金、補助金
						具体名 公園来訪者		扶助費
						人数等 -		その他 0
事 業 内 容	事業期間	H22	～	H25	新規・継続の別		継続	実施主体 栄栗市
	【事業期間中の事業内容】							
	〔H22〕路面整備(コンクリート舗装43m)、案内看板設置(大1基、小3基)、いろはもみじ植樹(10本) 〔H23〕ベンチ設置(7基)、いろはもみじ植樹(10本)							
	【H24の事業内容】 外灯新設2基(300W)、既設灯具変更1基(200W→300W) 遊具取替1基(複合遊具→4連ブランコ)							
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率	
		-		-		-		
	事業効果・事業の評価等	紅葉シーズンにはもみじ山のライトアップを行っているが、遊歩道が暗く危険だったため外灯の新設及び既設灯具の照度アップを行うことにより、来訪者の安全確保に寄与するものである。また、遊具についても既存の遊具が老朽化していたため、取替を行うことにより子どもたちの安全な遊び場の提供に寄与するものである。						

単位:千円

所管課:	都市整備課	事業名:	市営下比地団地建替事業					決算書頁	231
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等:	7-6-2		節	⑥住環境の整備(住宅・公園の充実)					
	住宅建設費		施策区分	①住宅環境の充実					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	243,960	95,318					148,642	人件費	
H 24 決 算	101,742	40,906					60,836	旅費	135
予 算 - 決 算	142,218	54,412	0	0	0	0	87,806	需用費	576
H 23 決 算	6,136	2,801					3,335	役務費	70
前年度決算比	95,606	38,105	0	0	0	0	57,501	委託料	996
事 業 目 的	市営下比地A団地(10戸)は昭和33年、同B団地(10戸)は昭和44～45年の建設で老朽化が著しく、また戸当たり面積も30～34㎡で良好な居住環境ではないため、これらを集約建替(14戸)し、公営住宅入居者の住環境水準の向上を図る。					対象者(受益)		工事請負費	99,115
						具体名	市営住宅入居者	負担金	850
						人数等	14戸	その他	0
事 業 内 容	事業期間	H23	～	H25	新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】 下比地団地RC造2F《1号棟:2DK×6戸、2号棟:3LDK×2戸+2DK×6戸》建設、外構整備、下比地A・B団地除却 総事業費: 244,300千円 《H23:6,136千円 H24:217,742千円うち大型補正116,000千円 H25:20,422千円》 財源内訳(国庫 101,707千円、一財 142,593千円)								
	【H24の事業内容】 1号棟建設工事、工事監理業務 (建築面積:222.8㎡、延床面積:372.1㎡) 駐車場6台、除却B団地3戸 2号棟建設工事、工事監理業務 (建築面積:312.6㎡、延床面積:522.5㎡) 駐車場8台、除却A・B団地計17戸 ※国の大型補正により、H25予定の2号棟建設工事一式の補助対象分がH24年度事業となり、全額H25へ繰越 【H25へ繰越 116,000千円】								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		92.6%
		94/108 (戸)		100/108 (戸)		+6 (戸)			
	事業効果・事業の評価等	後期基本計画のまちづくり指標である住宅整備計画建替戸数について、目標どおり進捗している。本事業により戸当たり面積は約54㎡となり、住環境水準の向上を図ることができた。当初予算(補正分除き127,960千円)と比べ、工事請負費の入札減等により事業費減となった。							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(水道部)

単位:千円

所管課：管理課		事業名：福祉世帯水道料金等助成事業					決算書頁：121	
会計名：一般会計		総合計画の施策体系：		章：③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等：3-1-1 社会福祉総務費				節：⑥地域福祉の充実				
				施策区分：①地域福祉の推進				
予算・決算額		財 源 内 訳					24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H24最終予算	28,665						28,665	人件費
H 24 決 算	17,167						17,167	賃金
予 算 - 決 算	11,498	0	0	0	0	0	11,498	委託料
H 23 決 算	6,293						6,293	工事請負費
前年度決算比	10,874	0	0	0	0	0	10,874	備品購入費
事 業 目 的	福祉世帯に係る水道料金等の一部を助成することにより、福祉世帯の経済的負担を軽減し、もってその福祉の向上に寄与する。					対象者(受益)		負担金、補助金 17,167
						具体名：福祉世帯 人数等：950戸		扶助費 その他 0
事 業 内 容	事業期間	H23 ～ H25		新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】							
	市民税が非課税の世帯(生活保護法の適用を受けている世帯を除く。)で、高齢者世帯・障がいのある者が属する世帯・ひとり親世帯・水道使用量が少ない世帯に対して、水道料金と下水道使用料の基本料金の一部を助成する。							
	【H24の事業内容】							
	水道料金実績 832件 10,586千円 下水道使用実績 564件 6,581千円							
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初 1,798世帯	H24結果 868世帯	対比 48.30%	継続事業の場合の 目標数値の進捗率		—	
	事業効果・事業の評価等	・数値目標:対象世帯数 この事業は、平成25年度をもって終了とされているが、平成24年度実績の検証をもって存廃の否かを決める必要がある。						

単位:千円

所管課:		管理課・上下水道課		事業名:		地域生活排水施設事業(コミュニティプラント施設管理)		決算書頁		179	
会計名:		一般会計		総合計画の施策体系:		章		⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり			
科目名等:		4-2-4				節		⑥住環境の整備(上下水道の整備)			
		地域生活排水施設費				施策区分		④下水道事業の健全な財政運営			
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額		
H24最終予算	133,129				133,105		24	光熱水費	33,201		
H 24 決 算	127,434				127,434		0	修繕費	21,127		
予 算 - 決 算	5,695	0	0	0	5,671	0	24	通信運搬費	4,238		
H 23 決 算	122,862				122,862		0	手数料	5,940		
前年度決算比	4,572	0	0	0	4,572	0	0	委託料	56,312		
事 業 目 的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、施設の維持管理に努め、市民生活の向上に寄与する。					対象者(受益)		施設消耗品		5,178	
						具体名	区域内受益者	負担金、補助金		1,165	
						人数等	9,249人	その他		273	
事 業 内 容	事業期間	H17 ~			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市		
	【事業期間中の事業内容】										
	施設の維持管理を適切かつ効率的に行うため、通常管理を業者委託により実施するとともに、接続率の向上を図る。 施設数 処理場10カ所(山崎4カ所、一宮2カ所、波賀4カ所)、中継ポンプ数140カ所(山崎90カ所、一宮23カ所、波賀27カ所)										
	【H24の事業内容】 管理委託料41,589千円・脱水污泥処分委託11,024千円、光熱水費33,201千円、施設修繕料21,127千円、通信運搬費4,238千円、水質検査手数料1,306千円、污泥処理手数料4,198千円、素麺前処理槽変更工事補助金1,165千円等										
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初 70.01%(H23実績)		H24結果 81.87%		対比 11.86%		継続事業の場合の 目標数値の進捗率		-	
	事業効果・事業の評価等	・数値目標:維持管理費回収率【料金収入÷(維持管理費+利息)】 面的な整備は、ほぼ100%完了している。これからは、持続可能な事業経営に向けての財源確保・維持管理が必要である。維持管理費回収率は、前年度より11.86%改善している。これは、使用料金改定と事業債利息の減によるものである。									

平成24年度主要施策に係る成果説明書(水道部)

単位:千円

所管課： 上下水道課		事業名： 地域生活排水施設事業(コミュニティプラント施設整備)				決算書頁： 179			
会計名： 一般会計		総合計画の施策体系：		章：	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり				
科目名等： 4-2-4 地域生活排水施設費				節：	⑥住環境の整備(上下水道の整備)				
				施策区分：	③下水道施設の維持管理・水質保全				
予算・決算額		財 源 内 訳					24年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
H24最終予算	6,919			2,624	2,395	1,900	0	人件費	
H 24 決 算	1,746			1,746			0	賃金	
予 算 - 決 算	5,173	0	0	878	2,395	1,900	0	委託料	
H 23 決 算	3,907			945	2,262	700	0	工事請負費	1,746
前年度決算比	△ 2,161	0	0	801	△ 2,262	△ 700	0	備品購入費	
事 業 目 的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、コミュニティプラント区域の下水道整備を実施する。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	区域内受益者	扶助費	
						人数等	9,249人	その他 0	
事 業 内 容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	新規申し込み等に伴い(公共ます等未設置区域)、枝線工事や公共ます設置工事を実施することにより、下水道への接続率を向上させ、生活環境の改善を図る。								
	【H24の事業内容】								
	公共ます設置工517千円(4箇所) 管路及びマンホールポンプ移設工事336千円 施設維持管理工事893千円								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		93.32%(H23実績)		93.77%		0.45%			
	事業効果・事業の評価等	数値目標:整備区域内の接続率 面的な整備は、ほぼ100%完了している。これからは、地域内の接続率の向上に向けて推進を図っていく必要がある。							

単位:千円

所管課:	管理課・上下水道課	事業名:	合併浄化槽の管理・設置事業				決算書頁	179	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等:	4-2-4		節	⑥住環境の整備(上下水道の整備)					
	地域生活排水施設費		施策区分	③下水道施設の維持管理・水質保全					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	19,546	1,106			923		17,517	人件費	
H 24 決 算	15,325	228			892		14,205	需用費	147
予 算 - 決 算	4,221	878	0	0	31	0	3,312	役務費	137
H 23 決 算	16,130	264			736		15,130	委託料	420
前年度決算比	△ 805	△ 36	0	0	156	0	△ 925	備品購入費	
事 業 目 的	集合処理区域外の地域において公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的とし、合併処理浄化槽整備区域内の設置者に対し補助金を交付し整備率の向上を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	14,614
						具 体 名	区域内受益者	扶助費	
						人数等	1,227人	その他	7
事 業 内 容	事業期間	H17 ~			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	単独処理地区の合併浄化槽に対し、設置補助及び維持管理の一部を補助する。また、波賀町の維持管理協議会に助成する。合併処理浄化槽設置補助2基。								
	【H24の事業内容】								
浄化槽保守点検業務委託料420千円、合併浄化槽維持管理協議会助成金1,361千円、合併処理浄化槽維持管理補助金10,831千円、合併浄化槽設置事業補助金684千円、素麺前処理槽維持管理補助金1,725千円									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		接続率100%		接続率100%		100%			
事業効果・事業の評価等	数値目標:整備区域内の接続率 合併浄化槽の維持管理費の一部を助成し適正な維持管理を実施することにより、公共水域の水質保全が図れた。また、生活環境の改善による市民生活の向上を図ることができた。								

平成24年度主要施策に係る成果説明書(水道部)

単位:千円

所管課:	管理課・上下水道課	事業名:	簡易水道施設維持管理事業(繰越明許費含む)			決算書頁	139		
会計名:	簡易水道会計	総合計画の施策体系:	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等:	1-2-1		節	⑥住環境の整備(上下水道の整備)					
	水道施設維持費		施策区分	④下水道事業の健全な財政運営					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	191,411				12,091		179,320	人件費	
H 24 決 算	184,528				10,021		174,507	光熱水費	35,939
予 算 - 決 算	6,883	0	0	0	2,070	0	4,813	修繕料	21,382
H 23 決 算	183,869				7,178		176,691	役務費	11,692
前年度決算比	659	0	0	0	2,843	0	△ 2,184	委託料	101,563
事 業 目 的	浄水施設及び配水施設を効率的かつ安全に運転するとともに、各施設を適正に維持管理することにより、水質基準に適合した安全で安心な水道水を供給する。					対象者(受益)		工事請負費	7,500
						具体名	簡水使用者	原材料費	5,516
						人数等	17,370人	その他	936
事 業 内 容	事業期間	H17 ~			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	浄水場を始め、各水道施設の適正な管理のため運転管理を業者委託により実施するとともに、安全で安心な水道水の供給と接続率の向上を図る。								
	施設数 浄水場17施設(急速ろ過式9施設 緩速ろ過式5施設 膜ろ過式3施設) 場外施設129施設(水源17施設、ポンプ場36施設、配水池34施設、減圧槽・減圧弁42施設)								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		74.54%(H23実績)		76.23%		1.69%			
	事業効果・事業の評価等	・数値目標:水道水有収率【年間有収水量÷年間総配水量】 事業の効率性を示す有収率については、1.69%の増加で向上している。しかし、有収水量は34,142㎡減少しているため、今後さらに水道水使用の利用促進に努める必要がある。							

単位:千円

所管課:	管理課・上下水道課	事業名:	簡易水道 法適化・統合推進事業				決算書頁	139	
会計名:	簡易水道会計	総合計画の施策体系:	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等:	1-1-1		節	⑥住環境の整備(上下水道の整備)					
	水道管理費		施策区分	④下水道事業の健全な財政運営					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	4,172				2,086		2,086	人件費	4,172
H 24 決 算	4,172				2,086		2,086	賃金	
予 算 - 決 算	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 23 決 算	1,603				802		801	工事請負費	
前年度決算比	2,569	0	0	0	1,284	0	1,285	備品購入費	
事 業 目 的	簡易水道事業の水道事業への統合と、地方公営企業法による法適用会計への移行を行い、経営の明確化と透明性をめざす。					対象者(受益)		負担金、補助金	0
						具体名	簡水使用者	扶助費	
						人数等	17,370人	その他	
事 業 内 容	事業期間	H23	～	H24	新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	簡易水道事業会計を地方公営企業法適用会計とするため、既設簡易水道施設等の資産評価を行う。 平成24年度 資産評価業務4,172千円 (平成23年度 資産評価業務1,603千円)								
	【H24の事業内容】 簡易水道資産評価業務委託料4,172千円								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		100%
		100%		100%		0%			
事業効果・事業の評価等	数値目標:達成率 地方公営企業法適用とするため、準備段階としての簡易水道施設の資産評価を図ることができた。								

平成24年度主要施策に係る成果説明書(水道部)

単位:千円

所管課： 上下水道課		事業名： 簡易水道遠方監視システム整備事業					決算書頁： 143	
会計名： 簡易水道会計		総合計画の施策体系：		章：	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり			
科目名等： 1-2-2 水道施設整備費				節：	⑥住環境の整備(上下水道の整備)			
				施策区分：	③下水道施設の維持管理・水質保全			
予算・決算額		財 源 内 訳					24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H24最終予算	145,055	35,680		88,775	20,600	0	人件費	
H 24 決 算	17,127	4,114		13	13,000	0	賃金	
予 算 - 決 算	127,928	31,566	0	0	88,762	7,600	0	委託料 17,127
H 23 決 算	0					0	0	工事請負費
前年度決算比	17,127	4,114	0	0	13	13,000	0	備品購入費
事 業 目 的	市で管理している水道施設を市の光通信ネットワークを利用して、上寺浄水場や本庁、各市民局で遠隔監視できる機能を整備し、異常の早期発見と迅速な対応・処置を可能にすることを図る。					対象者(受益)		負担金、補助金
						具 体 名 簡水使用者		扶助費
						人数等 17,370人		その他 0
事 業 内 容	事業期間	H24	～	H28	新規・継続の別		継続	実施主体 栄栗市
	【事業期間中の事業内容】 簡易水道遠方監視システム整備事業 H24～25 一宮管内水道施設整備工事 H26 波賀管内水道施設整備工事 H27 山崎管内水道施設整備工事 H28 千種管内水道施設整備工事 総事業費 353,948千円							
	【H24の事業内容】 水道施設遠方監視システム整備業務委託料17,127千円 平成25年度への繰越額 127,838千円(委託料3,872千円 工事請負費123,966千円)							
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率 4.84%	
	事業効果・事業の評価等	簡易水道遠方監視システムの工事にかかる実施設計が完成したことにより、以降の事業に着手した。						

単位:千円

所管課:		管理課・上下水道課		事業名:		下水道施設維持管理事業(公共及び特定環境保全公共下水道)		決算書頁		157	
会計名:		下水道会計		総合計画の施策体系:		章		⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり			
科目名等:		1-1-1				節		⑥住環境の整備(上下水道の整備)			
		下水道管理費				施策区分		④下水道事業の健全な財政運営			
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額		
H24最終予算	216,647				320	19,600	196,727	光熱水費	34,790		
H 24 決 算	206,754				399	18,900	187,455	修繕費	43,279		
予 算 - 決 算	9,893	0	0	0	△ 79	700	9,272	通信運搬費	8,277		
H 23 決 算	215,790				257		215,533	手数料	3,057		
前年度決算比	△ 9,036	0	0	0	142	18,900	△ 28,078	委託料	77,548		
事 業 目 的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、施設の適正な維持管理に努め、市民生活の向上に寄与する。					対象者(受益)		施設消耗品		3,650	
						具 体 名	区域内受益者	公課費		29,790	
						人数等	22,854人	その他		6,363	
事 業 内 容	事業期間	H17 ~			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市		
	【事業期間中の事業内容】 施設の維持管理を適切かつ効率的に行うため、通常管理を業者委託により実施するとともに、接続率の向上を図る。 施設数 処理場10カ所(山崎1カ所、一宮2カ所、波賀5カ所、千種2カ所)、中継ポンプ217箇所(山崎88カ所、一宮45カ所、波賀55カ所、千種29カ所)										
	【H24の事業内容】 施設維持管理委託58,422千円、脱水泥泥処分委託12,153千円、受益者負担金一括納付報奨金2,116千円、光熱水費34,790千円、施設等修繕料43,279千円、通信運搬費8,277千円、水質検査手数料2,913千円、素麺前処理槽変更工事補助金1,774千円(7箇所)、消費税29,742千円等										
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比		継続事業の場合の目標数値の進捗率		-	
	事業効果・事業の評価等	数値目標維持管理費回収率【料金収入÷(維持管理費+利息)】 適正な維持管理を実施することにより、公共水域の水質保全、生活環境の改善による市民生活の向上を図ることができた。維持管理費回収率は、4.76%と前年度より向上しているが、事業債利息の占める割合が高く、この状態は当分の間続くと考えられる。									

平成24年度主要施策に係る成果説明書(水道部)

単位:千円

所管課： 管理課		事業名： 下水道施設維持管理費負担事業(流域下水道)					決算書頁： 159			
会計名： 下水道会計		総合計画の施策体系：		章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等： 1-1-1 下水道管理費				節	⑥住環境の整備(上下水道の整備)					
				施策区分	④下水道事業の健全な財政運営					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H24最終予算	85,595						85,595	人件費		
H 24 決 算	84,607						84,607	賃金		
予 算 - 決 算	988	0	0	0	0	0	988	委託料		
H 23 決 算	83,884						83,884	工事請負費		
前年度決算比	723	0	0	0	0	0	723	備品購入費		
事 業 目 的	公共水域の水質保全及を目的として、流域下水道施設(姫路市網干)への維持管理費を負担し市民生活環境の向上を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	84,607	
						具 体 名		区域内受益者	扶助費	
						人数等		12,924人	その他	0
事 業 内 容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】									
	流域下水道施設(姫路市網干)への維持管理費を関連市町(姫路市・たつの市・宍粟市・太子町)とともに負担する。									
	【H24の事業内容】									
平成24年度負担金84,607千円 (処理水量実績 1,536,565m ³)										
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—	
	事業効果・事業の評価等	流域公共下水道及び流域関連特定環境保全公共下水道区域の水質保全や生活環境の向上を図ることができた。								

単位:千円

所管課:	管理課・上下水道課	事業名:	下水道施設整備事業(流域下水道)				決算書頁	161	
会計名:	下水道会計	総合計画の施策体系:	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等:	1-2-1		節	⑥住環境の整備(上下水道の整備)					
	流域下水道事業費		施策区分	④下水道事業の健全な財政運営					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	55,174			600	7,974	46,600	0	人件費	
H 24 決 算	31,342			8,585	157	22,600	0	賃金	
予 算 - 決 算	23,832	0	0	△ 7,985	7,817	24,000	0	委託料	
H 23 決 算	25,004				9,804	15,200	0	工事請負費	
前年度決算比	6,338	0	0	8,585	△ 9,647	7,400	0	備品購入費	
事 業 目 的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、兵庫県揖保川流域下水道施設及び汚泥処理施設建設費の一部を負担し、市民生活の向上に寄与する。					対象者(受益)		負担金、補助金	31,342
						具体名	区域内受益者	扶助費	
						人数等	12,924人	その他	0
事 業 内 容	事業期間	H17 ~			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	兵庫県の施設整備計画に基づき、受益市町(姫路市・たつの市・宍粟市・太子町)において前期及び後期の2回に分けて負担金の支払いを行う。								
	【H24の事業内容】								
流域下水道事業費補助事業分22,939千円・兵庫西エース継承分(償還金)8,403千円									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
	事業効果・事業の評価等	計画的な施設整備工事の費用を一部負担することにより、市民生活の向上及び播磨灘の水質保全を図ることができた。							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(水道部)

単位:千円

所管課:		管理課・上下水道課		事業名:			下水道施設整備事業(公共下水道)			決算書頁		161	
会計名:		下水道会計		総合計画の施策体系:			章		⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり				
科目名等:		1-3-1					節		⑥住環境の整備(上下水道の整備)				
		下水道管理費					施策区分		④下水道事業の健全な財政運営				
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳					
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額				
H24最終予算	18,400			1,000		17,400	0	人件費					
H 24 決 算	13,535			677	758	12,100	0	賃金					
予 算 - 決 算	4,865	0	0	323	△ 758	5,300	0	委託料					
H 23 決 算	10,792			540	52	10,200	0	工事請負費	13,535				
前年度決算比	2,743	0	0	137	706	1,900	0	備品購入費					
事 業 目 的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、公共下水道区域の下水道整備を実施する。						対象者(受益)		負担金、補助金				
							具体名		区域内受益者		扶助費		
							人数等		8,860人		その他		0
事 業 内 容	事業期間	H17 ~			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市				
	【事業期間中の事業内容】												
	新規申し込み等に伴い(公共ます等未設置地域)、枝線工事や公共ます設置工事を実施することにより、下水道への接続率を向上させ、生活環境の改善を図る。 県道及び市道改良に伴い、支障となる下水道管の移設等をする。												
	【H24の事業内容】 新規加入に伴う管路等新設工事9,177千円(2箇所) 公共ます設置工事4,358千円(8箇所)												
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率			-			
		85.56%(H23実績)		86.99%		1.43%							
	事業効果・事業の評価等	・数値目標:整備区域内の接続率 公共樹の設置により公共下水道の接続が可能となり、市民の生活環境の改善が図られた。今後も、接続率の向上を目指して推進していく必要がある。											

単位:千円

所管課:		管理課・上下水道課		事業名:			下水道施設整備事業(特定環境保全公共下水道)			決算書頁		161	
会計名:		下水道会計		事業名:		章		⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等:		1-4-1 特定環境公共下水道事業費		総合計画の施策体系:		節		⑥住環境の整備(上下水道の整備)					
						施策区分		④下水道事業の健全な財政運営					
予算・決算額			財 源 内 訳							24年度決算の内訳			
			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額			
H24最終予算		18,125				2,312	6,613	9,200	0	人件費			
H 24 決 算		10,114				1,318	5,496	3,300	0	需用費	1		
予 算 - 決 算		8,011		0	0	994	1,117	5,900	0	委託料			
H 23 決 算									0	工事請負費	9,914		
前年度決算比		10,114		0	0	1,318	5,496	3,300	0	用地購入費	199		
事 業 目 的		公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、特定環境保全公共下水道区域の下水道整備を実施する。						対象者(受益)		負担金、補助金			
								具体名	区域内受益者	扶助費			
								人数等	13,994人	その他		0	
事 業 内 容		事業期間	H17 ~				新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市		
		【事業期間中の事業内容】											
		新規申し込み等に伴い(公共ます等未設置区域)、枝線工事や公共ます設置工事を実施することにより、下水道への接続率を向上させ、生活環境の改善を図る。 県道及び市道改良に伴い、支障となる下水道管の移設等をする。											
		【H24の事業内容】 ・新規加入に伴う管路等新設工事1,103千円(1箇所) ・管路用地購入(波賀中央処理区)199千円 ・公共ます設置工事3,604千円(11箇所) ・下水道舗装関連工事5,207千円(1箇所)											
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等		数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率			-		
			90.72%(H23実績)		91.60%		0.88%						
事業効果・事業の評価等		・数値目標:整備区域内の接続率 公共樹の設置により特定環境保全公共下水道の面的整備が進み接続が可能となり、市民の生活環境の改善を図ることができた。今後も、接続率の向上をめざし推進していく必要がある。											

平成24年度主要施策に係る成果説明書(水道部)

単位:千円

所管課： 管理課・上下水道課		事業名： 農業集落排水処理施設維持管理事業（農業集落排水）				決算書頁： 177			
会計名： 農業集落排水会計		総合計画の施策体系：		章：	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり				
科目名等： 1-1-1 排水施設管理費				節：	⑥住環境の整備（上下水道の整備）				
				施策区分：	④下水道事業の健全な財政運営				
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	142,397				19,950		122,447	光熱水費	32,922
H 24 決 算	139,704				25,839		113,865	修繕費	14,754
予 算 - 決 算	2,693	0	0	0	△ 5,889	0	8,582	通信運搬費	2,783
H 23 決 算	130,599				29,588		101,011	手数料	15,721
前年度決算比	9,105	0	0	0	△ 3,749	0	12,854	委託料	61,136
事 業 目 的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、施設の適正な維持管理に努め、市民生活の向上に寄与する。					対象者（受益）		施設消耗品	737
						具体名	区域内受益者	公課費	10,547
						人数等	8,059人	その他	1,104
事 業 内 容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	施設の維持管理を適切かつ効率的に行うため、通常管理を業者委託により実施するとともに、接続率の向上を図る。								
	施設数 処理場21カ所（山崎9カ所、一宮3カ所、波賀3カ所、千種6カ所）、中継ポンプ数173カ所（山崎96カ所、一宮22カ所、波賀12カ所、千種43カ所）								
	【H24の事業内容】								
施設維持管理委託59,230千円、光熱水費32,922千円、施設修繕料14,754千円、通信運搬費2,783千円、水質検査手数料3,089千円、汚泥処理手数料12,518千円、消費税10,547千円 等									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		31.26%（H23実績）		40.16%		8.90%			
	事業効果・事業の評価等	・数値目標：維持管理費回収率【料金収入÷（維持管理費＋利息）】 適正な維持管理を実施することによる公共水域の水質保全及び生活環境の改善による市民生活の向上を図ることができた。料金回収率も、8.90%改善したが、これは使用料金改定と長期債利息の減によるものである。							

単位:千円

所管課:	管理課・上下水道課	事業名:	農業集落排水処理施設維持管理事業(小規模集合処理)				決算書頁	177	
会計名:	農業集落排水会計	総合計画の施策体系:	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等:	1-1-1		節	⑥住環境の整備(上下水道の整備)					
	排水施設管理費		施策区分	④下水道事業の健全な財政運営					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	2,961				2,685		276	光熱水費	374
H 24 決 算	2,853				2,259		594	修繕費	693
予 算 - 決 算	108	0	0	0	426	0	△ 318	通信運搬費	26
H 23 決 算	2,948				2,699		249	手数料	162
前年度決算比	△ 95	0	0	0	△ 440	0	345	委託料	1,558
事 業 目 的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、施設の適正な維持管理に努め、市民生活の向上に寄与する。					対象者(受益)		施設消耗品	40
						具 体 名	区域内受益者	公課費	
						人数等	40人	その他	0
事 業 内 容	事業期間	H17 ~			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	施設の維持管理を適切かつ効率的に行うため、通常管理を業者委託により実施するとともに、接続率の向上を図る。 施設数 処理場1ヵ所(千種鷹巣別所)								
	【H24の事業内容】 施設維持管理委託1,558千円、光熱水費374千円、施設修繕料693千円、通信運搬費26千円、水質検査手数料121千円、汚泥処理手数料41千円 等								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
		5.89%(H23実績)		8.00%		2.11%			
事業効果・事業の評価等	・数値目標:維持管理費回収率【料金収入÷(維持管理費+利息)】 適正な維持管理を実施することによる公共水域の水質保全及び生活環境の改善による市民生活の向上を図ることができた。								

平成24年度主要施策に係る成果説明書(水道部)

単位:千円

所管課:	管理課・上下水道課	事業名:	農業集落排水処理施設整備事業				決算書頁	179	
会計名:	農業集落排水会計	総合計画の施策体系:	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等:	1-1-1		節	⑥住環境の整備(上下水道の整備)					
	排水施設管理費		施策区分	④下水道事業の健全な財政運営					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	7,730		0	2,098	3,532	2,100	0	人件費	
H 24 決 算	3,822		0	904	2,018	900	0	賃金	
予 算 - 決 算	3,908	0	0	1,194	1,514	1,200	0	委託料	
H 23 決 算	2,871			1,435	36	1,400	0	工事請負費	3,732
前年度決算比	951	0	0	△ 531	1,982	△ 500	0	備品購入費	
事 業 目 的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、施設の老朽化設備の更新及び農業集落排水事業区域の排水管等整備を実施する。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	区域内受益者	扶助費	
						人数等	8,059人	その他	
事 業 内 容	事業期間	H17 ~			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	新規申し込み等に伴い(公共ます等未設置区域)、枝線工事や公共ます設置工事を実施することにより、農業排水等への接続率を向上させ、生活環境の改善を図る。 県道及び市道改良に伴い、支障となる排水管の移設等をする。								
	【H24の事業内容】 県道・市道改良に伴うマンホール調整工事349千円・公共ます設置工事1,808千円(6箇所) 下河野処理施設防水扉工事1,575千円								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		95.98%(H23実績)		96.24%		0.26%			
事業効果・事業の評価等	公共ますの設置により農業集落排水処理施設及び小規模集合処理施設への接続が可能となり、市民の生活環境の改善を図ることができた。今後も、接続率の向上をめざし推進していく必要がある。								

単位:千円

所管課:	管理課・上下水道課	事業名:	農業集落排水処理施設設備更新事業				決算書頁	179	
会計名:	農業集落排水会計	総合計画の施策体系:	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等:	1-1-1		節	⑥住環境の整備(上下水道の整備)					
	排水施設管理費		施策区分	④下水道事業の健全な財政運営					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	108,200		55,000		53,200		0	人件費	
H 24 決 算	5,103		5,000		103		0	賃金	
予 算 - 決 算	103,097	0	50,000	0	53,097	0	0	委託料	5,103
H 23 決 算	2,871			1,435	36	1,400	0	工事請負費	
前年度決算比	2,232	0	5,000	△ 1,435	67	△ 1,400	0	備品購入費	
事 業 目 的	農業集落排水施設の老朽化した設備更新をし、機能強化と長寿命化を図ると共に経費節減を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	区域内受益者	扶助費	
						人数等	8,059人	その他 0	
事 業 内 容	事業期間	H24 ~ H30		新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市	
	【事業期間中の事業内容】								
	老朽化した施設設備の更新をし、機能強化及び長寿命化を図る。 総事業費 210,000千円								
	【H24の事業内容】 最適整備構想策定業務 5,103千円 平成25年度への繰越額 103,000千円(委託料18,000千円 工事請負費85,000千円)								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初 —		H24結果 —		対比 —	継続事業の場合の 目標数値の進捗率		22.86%
	事業効果・事業の評価等	老朽化した施設の整備構想により、今後の整備計画の策定を図ることができた。							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(水道部)

単位:千円

所管課：上下水道課		事業名：浄水・配水施設維持管理事業					決算書頁：15		
会計名：水道事業会計		総合計画の施策体系：		章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり				
科目名等：収益的支出				節	⑥住環境の整備(上下水道の整備)				
				施策区分		②水道事業の健全な財政運営			
原浄水・配給水費									
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	115,529				4,106		111,423	通信運搬費	2,695
H 24 決 算	108,278				4,403		103,875	手数料	3,494
予 算 - 決 算	7,251	0	0	0	△ 297	0	7,548	委託料	44,800
H 23 決 算	101,997				3,206		98,791	光熱水費	437
前年度決算比	6,281	0	0	0	1,197	0	5,084	動力費	36,773
事 業 目 的	浄水施設及び配水施設を効率的かつ安全に運転するとともに、各施設を適正に維持管理することにより、水質基準に適合した安全で安心な水道水を供給する。					対象者(受益)		修繕料	14,233
						具体名	給水人口	材料費	2,680
						人数等	23,501人	その他	3,166
事 業 内 容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	安全で低廉な水道水を作り、安定供給するために各水道施設の効率的で安全な運転・維持・管理を実施する。 水源池1箇所・浄水場1箇所・ポンプ場25箇所・配水池17箇所・減圧槽(弁)10箇所								
	【H24の事業内容】								
浄水場等運転管理業務40,918千円・動力費等電気代37,210千円・修繕料14,233千円・水質検査等手数料3,494千円・施設監視等通信運搬費2,695千円・修繕等材料費2,680千円等 年間総配水量 2,449,963㎥ (日6,712㎥)									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		87.05%(H23実績)		88.14%		1.09%			
	事業効果・事業の評価等	数値目標：水道水有収率【年間有収水量÷年間総配水量】 事業の効率性を示す有収率については、1.09%の増加で向上しているが、今後さらに漏水防止や老朽管の更新に努める必要がある。							

単位:千円

所管課:	上下水道課	事業名:	上水道老朽水管橋設整備事業(繰越明許費含む)				決算書頁	19	
会計名:	水道事業会計	総合計画の施策体系:	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等:			節	⑥住環境の整備(上下水道の整備)					
	建設改良費		施策区分	①安定供給体制の確立					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	21,373					16,500	4,873	人件費	
H 24 決 算	19,497					15,300	4,197	賃金	
予 算 - 決 算	1,876	0	0	0	0	1,200	676	委託料	972
H 23 決 算	12,258					10,500	1,758	工事請負費	18,525
前年度決算比	7,239	0	0	0	0	4,800	2,439	備品購入費	
事 業 目 的	上水道区域内の、水管橋等の改良及び老朽水管橋の更新により、安定供給と効率化を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	給水人口	扶助費	
						人数等	23,501人	その他	
事 業 内 容	事業期間	H21 ~ H28		新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市	
	【事業期間中の事業内容】								
	老朽化により漏水・破裂等の恐れのある水管橋や、それに関連する水道管を年次計画的に更新を行う。 全体事業費 294,900千円								
	【H24の事業内容】								
老朽配水管更新工事等2箇所(生谷水管橋・中2号水管橋)19,497千円(内繰越明許費16,376千円)									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		20.14%
	事業効果・事業の評価等	老朽管等改良及び更新工事により、漏水を防ぐと共に効率的に安全で安定した水道水の供給を図ることができた。今後も経営計画のもと改良・更新が必要である。							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(水道部)

単位:千円

所管課：上下水道課		事業名：上水道老朽給配水管更新事業		決算書頁：19					
会計名：水道事業会計		総合計画の施策体系：		章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり				
科目名等：建設改良費	節			⑥住環境の整備（上下水道の整備）					
	施策区分			①安定供給体制の確立					
予算・決算額		財 源 内 訳					24年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	91,000				1,550	42,000	47,450	人件費	
H 24 決 算	88,505				18,741	42,000	27,764	賃金	
予 算 - 決 算	2,495	0	0	0	△ 17,191	0	19,686	委託料	
H 23 決 算	17,623				6,491		11,132	工事請負費	88,505
前年度決算比	70,882	0	0	0	12,250	42,000	16,632	備品購入費	
事 業 目 的	上水道区域内の、昭和50年代に布設された老朽化の著しい給配水管を計画的に更新することにより、安定した水道水の供給と効率化を図る。					対象者（受益）		負担金、補助金	
						具体名	給水人口	扶助費	
						人数等	23,501人	その他	
事 業 内 容	事業期間	H24 ～ H32		新規・継続の別		継続	実施主体	実栗市	
	【事業期間中の事業内容】								
	老朽化により漏水・破裂等の恐れのある配水管や鉛管の給水管、それに関連する水道管等を年次計画的に更新を行うとともに、管路の耐震化を実施する。								
	全体事業費 500,000千円								
	【H24の事業内容】								
老朽配水管更新工事1箇所（生谷・下町）87,686千円 配水管布設工事1箇所（庄能）819千円									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		17.70%
	事業効果・事業の評価等	老朽管等改良及び更新工事により、漏水を防ぐと共に効率的に安全で安定した水道水の供給を図ることができた。今後も経営計画のもと改良・更新が必要である。							

単位:千円

所管課:	上下水道課	事業名:	上水道水源確保事業(繰越明許費含む)				決算書頁	19	
会計名:	水道事業会計	総合計画の施策体系:	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等:			節	⑥住環境の整備(上下水道の整備)					
	建設改良費		施策区分	①安定供給体制の確立					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	125,920					110,700	15,220	人件費	
H 24 決 算	19,449						19,449	賃金	
予 算 - 決 算	106,471	0	0	0	0	110,700	△ 4,229	委託料	19,449
H 23 決 算	4,700						4,700	工事請負費	
前年度決算比	14,749	0	0	0	0	0	14,749	備品購入費	
事 業 目 的	水道水の安定供給や災害に強いまちづくりのために、老朽化の著しい今宿取水場水源の複数化をめざして、水源確保のための水源調査等を実施する。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	給水人口	扶助費	
						人数等	23,501人	その他 0	
事 業 内 容	事業期間	H23 ～ H28		新規・継続の別		継続	実施主体	穴栗市	
	【事業期間中の事業内容】								
	水源の複数化及び耐震化を図るとともに、水量が安定して供給できる水源施設の建設を目指す。 平成23年度:水源調査業務 平成24年度:水源調査業務 平成25年度:水源詳細調査業務 (今後の計画)平成26年度:水源地・ポンプ場建設工事・用地買収 平成27年度:ポンプ場及び導水管布設工事 平成28年度:ポンプ場及び導水管布設工事								
	【H24の事業内容】								
水源地調査業務(ガンマ線探査・電磁波探査・水源調査1箇所・既存取水井調査1箇所・高密度電気探査4箇所) 19,449千円(繰越明許費)									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の 目標数値の進捗率		3.02%
	事業効果・事業の評価等	水源の複数化及び耐震化を実施することにより、水道水の安定供給が確保でき住民福祉の向上が目的であるが、調査については良い結果は得られていない。水源候補地を特定することが急務である。							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課：教育総務課		事業名：学校規模適正化推進事業		決算書頁：253							
会計名：一般会計		総合計画の施策体系：章：④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり 節：②学校教育の充実 施策区分：①生きる力を育てる学校教育の推進									
科目名等：9-1-2 事務局費											
予算・決算額		財 源 内 訳					24年度決算の内訳				
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額		
H 24 最終予算	1,287						1,287	人件費			
H 24 決 算	1,005						1,005	賃金			
予 算 ー 決 算	282	0	0	0	0	0	282	役務費	90		
H 23 決 算	3,986						3,986	委託料	819		
前年度決算比	△ 2,981	0	0	0	0	0	△ 2,981	使用料及び賃借料	26		
事 業 目 的	市内の小学校においては、児童数の減少により適正な集団規模が図れない状況にあることから、校区の見直しを行い新たな小学校区による適正な学校規模に向けて再編を検討する。					対象者(受益)		負担金、補助金			
						具 体 名：児童数		扶助費			
						人数等：1,254人		その他			
事 業 内 容	事業期間：H21		～		H30		新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】										
	平成21年度より10年計画とし、学級人数25人、学校人数150人以上を一定目標とした学校規模の適正化を図る。平成27年度までに複式学級の編成が見込まれる学校を含む新校区3校区、完全複式学級の編成が見込まれる学校を含む新校区2校区の計5校区を優先実施校区として取り組む。										
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	【H24の事業内容】										
	(1)適正化実施の千種小学校校歌、校歌額の制作										
	(2)中学校区(再編校区)単位で地域住民・保護者代表等による地域の委員会を設置し、学校規模適正化の推進への理解を求め、①土万・菅野小校区 平成26年4月実施、②波賀中校区 平成27年4月実施として方向性が決定された。山崎南、山崎東(伊水・都多小)、一宮南、一宮北の各中学校区は継続して協議することで決定。										
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比		継続事業の場合の目標数値の進捗率		—	
	事業効果・事業の評価等	H24年4月開校の千種小保護者アンケートでは、98%が小学校が一つになり子どもたちにより影響を与えていると回答があり、児童も人数が多くなってこれまでできなかったことができるようになったと実感している。今後も教育環境の一層の充実と学校教育の創造に努める。									

単位:千円

所管課:	教育総務課		事業名:	山崎小学校校舎改築事業			決算書頁	267	
会計名:	一般会計		総合計画の施策体系:	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり				
科目名等:	9-2-3			節	②学校教育の充実				
	施設整備費(小学校)			施策区分	②安心して学べる教育環境の創出				
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H 24 最 終 予 算	1,562,556	801,432				757,400	3,724	旅費	47
H 24 決 算	316,503	75,923				238,100	2,480	役務費	2,029
予 算 - 決 算	1,246,053	725,509	0	0	0	519,300	1,244	委託料	16,723
H 23 決 算	33						33	工事請負費	297,332
前年度決算比	316,470	75,923	0	0	0	238,100	2,447	備品購入費	318
事 業 目 的	児童生徒の学習の場として、また地域の人々の社会教育等を基本としたコミュニティの場となる同小校舎を改築して教育環境の充実を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	児童数	扶助費	
						人数等	467	その他	
事 業 内 容	事業期間	H23 ～ H25		新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市	
	【事業期間中の事業内容】								
	総事業費:1,290,973千円【財源内訳】国庫782,355千円、起債499,700千円、一財8,918千円 改築後施設規模等: 校舎 RC造3階建5,542㎡								
	【H24の事業内容】								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	実施設計・工事監理・仮設校舎設置・旧校舎除却・新校舎建設(～基礎まで)								
	※ H24はH23からの繰越事業費により執行								
	※ H25への繰越事業費:968,050千円【財源内訳】国費706,432千円、地方債261,600千円、一財18千円								
	【事業費内訳】委託料7,010千円、工事請負費961,040千円								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		15.6%
	事業効果・事業の評価等	平成26年3月末竣工に向けて順調に工事は進捗しており、事業が完了すれば校舎の耐震性が確保されるとともに教育環境の充実を図ることができる。							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課： 教育総務課		事業名： 城下小学校南校舎耐震補強・改修事業					決算書頁： 267		
会計名： 一般会計		総合計画の施策体系：		章： ④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり					
科目名等： 9-2-3 施設整備費(小学校)				節： ②学校教育の充実					
				施策区分： ②安心して学べる教育環境の創出					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H 24 最終予算	158,071	29,976				125,400	2,695	賃金	
H 24 決 算	58						58	需用費	58
予 算 - 決 算	158,013	29,976	0	0	0	125,400	2,637	委託料	
H 23 決 算	0						0	工事請負費	
前年度決算比	58	0	0	0	0	0	58	備品購入費	
事 業 目 的	児童生徒の学習の場として、また地域の人々の社会教育等を基本としたコミュニティの場となる同小南校舎の耐震補強及び改修工事をおこない、教育環境の充実を図ることを目的とする。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具 体 名： 児童数		扶助費	
						人 数 等： 238		その他 0	
事 業 内 容	事業期間	H24 ～ H25		新規・継続の別		新規		実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	総事業費：158,054千円 [財源内訳] 国庫29,976千円、起債125,400千円、一財2,678千円 補強・改修施設規模等： 南校舎 RC造2階建1,264㎡								
	【H24の事業内容】								
	実施設計 ※ H25への繰越事業費：157,996千円 [財源内訳] 国庫29,976千円、起債125,400千円、一財2,620千円 [事業費内訳] 委託料3,500千円、工事請負費152,000千円、備品購入費1,750千円、その他746千円								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
	事業効果・事業の評価等	平成25年10月末竣工に向けて工事発注できるよう実施設計をすすめており、事業が完了すれば同校舎の耐震性が確保されるとともに教育環境の充実を図ることができる。							

単位:千円

所管課:	学校教育課	事業名:	生き活きプラン基本計画改定検討委員会				決算書頁	251	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり					
科目名等:	9-1-2		節	②学校教育の充実					
	事務局費		施策区分	①生きる力を育てる学校教育の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	365						365	報償費	365
H 24 決 算	365						365		
予 算 - 決 算	0	0	0	0	0	0	0		
H 23 決 算	0						0		
前年度決算比	365	0	0	0	0	0	365		
事 業 目 的	義務教育の振興に係る長期基本構想「生き活きプラン」の後期基本計画を策定する。					対象者(受益)			
						具 体 名	児童生徒		
						人数等	3,720	その他	0
事 業 内 容	事業期間	H24	～	H24	新規・継続の別		新規	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	H20年に義務教育の振興に係る基本構想及びその実現に向けた前期基本計画について策定し、H24年度は、前期5年計画の最終年度であるため、後期基本計画策定委員会を開催し、後期5年間の計画策定作業を進める。								
	【H24の事業内容】								
策定委員15名にて、前期基本計画の検証と見直し作業を行い、H29年度までの5年にわたる計画を策定した。									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
	事業効果・事業の評価等	継続して取組を進める施策の他に、新たなニーズに応える施策も盛り込み、今後5年の栄栗の教育の進む方向を定め、様々な教育課題の解決に向けての取組を推進することができる。							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課：学校教育課		事業名：粟の良さを知り粟を愛する子どもの育成				決算書頁：259				
会計名：一般会計		総合計画の施策体系：		章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり					
科目名等：9-1-3 教育振興費				節	②学校教育の充実					
				施策区分	①生きる力を育てる学校教育の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳					24年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H24最終予算	16,659		4,868				11,791	負担金、補助金	16,076	
H 24 決 算	16,076		4,868				11,208			
予 算 - 決 算	583	0	0	0	0	0	583			
H 23 決 算	14,611		5,241				9,370			
前年度決算比	1,465	0	△ 373	0	0	0	1,838			
事 業 目 的	児童、一人一人の中にふるさと“粟”への愛情・愛着をはぐくみ、“粟で生きたい、粟に育って良かった”と思える気持ちを大きく育てることを目的として、各種体験活動等を推進する。					対象者(受益)		その他	0	
						具 体 名				児童
						人 数 等				808
事 業 内 容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	粟市	
	【事業期間中の事業内容】									
	粟市の自然・風土・文化等の教育環境を活用し、系統的な体験活動を実施することにより、生命を尊び、環境やふるさとを大切に思う心を育む。									
	【H24の事業内容】									
自然学校推進事業補助金 13,169千円 ふるさとしそ探検隊事業補助金 2,907千円										
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—	
	事業効果・事業の評価等	体験活動を通し、粟の良さを知り、粟を愛する児童生徒を育成することにより、生命を尊重する人材、粟に生き、粟を活かす人材の育成を図った。 「自分の住んでいる地域が好きである」児童生徒の割合(H24年度調査数値) 小学4年生:88.0%、小学6年生:89.5%、中学2年生:87.4%								

単位:千円

所管課： 学校教育課		事業名： 多様なニーズに応える学習指導の確立		決算書頁 255					
会計名： 一般会計		総合計画の施策体系：		章 ④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり					
科目名等： 9-1-3 教育振興費				節 ②学校教育の充実					
				施策区分 ①生きる力を育てる学校教育の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	34,523						34,523	共済費	3,947
H 24 決 算	33,869						33,869	賃金	25,775
予 算 - 決 算	654	0	0	0	0	0	654	委託料	1,579
H 23 決 算	30,641						30,641	報償費	180
前年度決算比	3,228	0	0	0	0	0	3,228	負担金、補助金	2,388
事 業 目 的	学力向上に向けた指導方法の確立、また時代の変化の中で求められる多様な教育ニーズに対応する。					対象者(受益)		その他	0
						具体名	児童生徒		
						人数等	3,720		
事 業 内 容	事業期間	H19 ~			新規・継続の別			実施主体	
	【事業期間中の事業内容】								
	(主な取組)								
	「確かな学力」状況調査・・・小学4年生、小学6年生、中学2年生を対象に調査を実施し、学力の向上を図る取組の推進。(1,759千円) 特別支援員の配置・・・通常学級に在席する特別な支援を必要とする児童・生徒に対し、学業・生活両面でのサポートを行うため、12名配置。(29,722千円) 生徒海外派遣参加事業(スクイム市派遣)・・・スクイム市への訪問を通して、他国の文化を尊重する国際感覚を磨くとともに、地元粟粟を始め日本の良さを見つめ直す機会とする。(2,388千円)								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
	事業効果・事業の評価等	確かな学力状況調査において、過去3年間の調査結果を基に経年比較し、成果と課題を明確にし、児童生徒の学力向上に向けた取組を推進した。 「確かな学力状況調査」経年比較(H22とH24):小6年 国語3.2ポイントアップ、算数2.1ポイントアップ 中2年 国語3.3ポイントアップ、数学3.7ポイントアップ							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課：学校教育課		事業名：		読書活動推進事業			決算書頁：255				
会計名：一般会計		総合計画の施策体系：		章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり						
科目名等：9-1-3				節	②学校教育の充実						
教育振興費				施策区分	①生きる力を育てる学校教育の推進						
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額		
H24最終予算	1,535						1,535	共済費	108		
H 24 決 算	1,277						1,277	賃金	811		
予 算 - 決 算	258	0	0	0	0	0	258	需用費(消)	358		
H 23 決 算	511						511				
前年度決算比	766	0	0	0	0	0	766				
事 業 目 的	児童生徒の確かな学力の育成に向け、読書活動の推進を図る。					対象者(受益)					
						具体名：児童生徒					
						人数等：4,117		その他0			
事 業 内 容	事業期間		H22		～		新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】										
	小中学校において読書ボランティアによる読み聞かせ活動や児童生徒が読書に親しむ読書環境の整備・充実を図り、また、年度途中より学校司書を任用し、図書整理や選定などの助言等を行う。										
	【H24の事業内容】										
学校図書館職員(学校司書)の配置 919千円、学校図書整備等消耗品 358千円											
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比		継続事業の場合の目標数値の進捗率		—	
	事業効果・事業の評価等	ボランティア等の協力を得て、図書の補修などを実施し、読書環境の整備・充実を図り、学校図書館がさらに利用しやすくなるよう環境整備を図り、児童生徒の本に対する興味・関心を向上させた。本を読んでいる児童生徒の割合(H24年度調査数値) 小学4年生:69.0%、小学6年生:58.9%、中学2年生:62.6%									

平成24年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課: こども未来課		事業名: 私立保育所特別対策事業(延長保育事業・一時保育促進事業ほか)		決算書頁: 145								
会計名: 一般会計		総合計画の施策体系:		章 ③健康と福祉を育てる安心のまちづくり								
科目名等: 3-2-3 保育所運営助成費				節 ⑤児童福祉・保育環境の充実								
				施策区分: ①地域における子育ての支援								
予算・決算額		財 源 内 訳					24年度決算の内訳					
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額			
H24最終予算	47,479	1,300	25,078				21,101	人件費				
H 24 決 算	45,518	2,090	22,675				20,753	賃金				
予 算 - 決 算	1,961	△ 790	2,403	0	0	0	348	委託料				
H 23 決 算	46,312	2,358	23,376				20,578	工事請負費				
前年度決算比	△ 794	△ 268	△ 701	0	0	0	175	備品購入費				
事業目的	私立認可保育所へ運営費を助成することで適正な施設運営を維持するとともに、児童の健全な育成を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	45,518			
						具体名 人数等	私立認可保育所・ 管外保育所 延べ18,245人	扶助費				
								その他				
事業内容	事業期間: H8 ~		新規・継続の別		継続		実施主体		私立認可保育所			
	【事業期間中の事業内容】											
	【H24の事業内容】											
	延長保育促進事業: 母親等の就労状況の多様化による延長保育のニーズに対応するため、延長保育を行う保育士の配置を支援し、児童福祉の向上を図る。 (保育対策等促進事業＜県補助＞)											
	保育所名		年間延べ利用児童数		市補助額		計					
			後1時間	前30分	後30分	基本分	延長分					
	聖旨		1,744人			4,553千円	573千円	5,126千円				
	若葉		704人	3,373人		3,242千円	600千円	3,842千円				
	くりのみ		3,109人	1,288人		3,321千円	1,635千円	4,956千円				
	ののはな		517人			2,406千円	300千円	2,706千円				
	みのり		1,913人			4,553千円	1,335千円	5,888千円				
	段ちびっこえん			1,778人	1,640人	2,652千円	600千円	3,252千円				
	ひかり				505人	4,155千円	300千円	4,455千円				
	波賀みどり			433人	151人	2,918千円	600千円	3,518千円				
	計		7,987人	6,872人	2,296人	27,800千円	5,943千円	33,743千円				
県補助額:22,495千円												
一時保育促進事業:(次世代育成支援対策交付金) 保育所における地域の需要に応じた一時保育を推進することにより、児童福祉の向上に資する。 ①非定型的保育サービス ②緊急保育サービス ③私的理由による保育サービス												
保育所名		事業名 区分	年間延べ 児童数	利用時間 区分	年間延べ 児童数	市補助額	保育所名	事業名 区分	年間延べ 児童数	利用時間 区分	年間延べ 児童数	市補助額
くりのみ (一時)	①	372人	4時間以内	23人	1,580千円	みどり (一時)	①	13人	4時間以内	8人	520千円	
	②	21人	4時間超	370人			②	54人	4時間超	87人		
	③	0人	計	393人			③	28人	計	95人		
みのり (一時)	①	0人	4時間以内	16人	520千円	杉の子 (一時)	①	86人	4時間以内	2人	520千円	
	②	60人	4時間超	44人			②	16人	4時間超	120人		
	③	0人	計	60人			③	20人	計	122人		
段 (一時)	①	48人	4時間以内	人	520千円	計 (一時)	①	519人	4時間以内	101人	4,180千円	
	②	人	4時間超	48人			②	404人	4時間超	870人		
	③	0人	計	48人			③	48人	計	971人		
ひかり (一時)	①	0人	4時間以内	52人	520千円	国庫交付金:2,090千円						
	②	253人	4時間超	201人								
	③	0人	計	253人								
特定保育促進事業:(＜県補助＞)												
みのり (特定)	①	0人	4時間以内	4人	270千円	保育所名	障害児受入児童数		延べ 月数	市補助額		
	②	32人	4時間超	28人			人数	特児等級別				
	③	0人	計	32人								
県補助額:180千円												
障害児保育事業: 保育所における障害児の受入れを円滑にし、保育所に対し保育士の加配を行うことにより、障害児の処遇の向上を図る。(H15より地方交付税にて対応)												
聖旨		1人	2級1人			12月	900千円					
若葉		1人	2級1人			12月	900千円					
くりのみ		3人	2級3人			29月	2,175千円					
段		2人	2級2人			22月	1,650千円					
みどり		1人	2級1人			12月	900千円					
計		8人	2級8人			87月	6,525千円					
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比		継続事業の場合の目標数値の進捗率		—		
	事業効果・事業の評価等	保護者の就労状況の多様化及び地域の需要に対応するため、延長保育を8か所、一時・特定保育を6か所開設し、延べ18,245人の保育を実施するとともに、障害児保育事業を5か所で実施することにより保護者の様々なニーズに対応し、児童福祉の向上が図ることができた。										

平成24年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課:	こども未来課	事業名:	幼保連携保育実施事業					決算書頁	153	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり						
科目名等:	3-2-7		節	①幼児教育の充実						
	少子化対策事業費		施策区分	①幼児教育を支える基盤等の充実						
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H24最終予算	5,347		4,600	234			513	人件費		
H24決算	4,763		4,600	0			163	賃金		
予算－決算	584	0	0	234	0	0	350	委託料	4,600	
H23決算	2,541		2,300	0			241	工事請負費		
前年度決算比	2,222	0	2,300	0	0	0	△ 78	備品購入費		
事業目的	公立幼稚園と私立保育所が連携を図りながら、児童の集団の遊び場や生活の場を与えることにより、より健やかな育成と子育て家庭への支援を行うことを目的とする。						対象者(受益)		負担金、補助金	163
							具体名	波賀・千種市民局管内の4～5歳児	扶助費	
							人数等	87人	その他	0
事業内容	事業期間	H21 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市	
	【事業期間中の事業内容】									
	(波賀):波賀管内の就学前の子どもたちが、安全で安心して健やかに成長することができるよう、幼稚園と保育所の連携事業を実施する。									
	(千種):千種管内の就学前の子どもたちが、安全で安心して健やかに成長することができるよう、幼稚園と保育所の連携事業を実施する。また、幼稚園への在園を希望する児童の長時間保育を実施する。									
事業内容	【H24の事業内容】									
	波賀みどり保育園:幼保一元化へ向けた基盤強化として163千円を補助、専任保育士配置業務として2,300千円を委託									
	千種杉の子保育園:幼保一元化へ向けた基盤強化として専任保育士配置業務として2,300千円を委託、長時間利用希望児童の今年度実績なし									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—	
	事業効果・事業の評価等	幼稚園と保育所の子どもたちが連携保育により集団での遊びや就学に向けた体験を共にする中で「健やかな成長につながっている」と、子ども、保育者、保護者等が肯定的に捉えられている。また、現場の保育士においては交流・研修の機会が確保されることにより、資質向上の体制づくりに繋がれている。								

単位:千円

所管課:		こども未来課		事業名:		放課後児童健全育成事業				決算書頁		153					
会計名:		一般会計		総合計画の施策体系:		章		③健康と福祉を育てる安心のまちづくり									
科目名等:		3-2-7				節		⑤児童福祉・保育環境の充実									
		少子化対策事業費				施策区分		①地域における子育ての支援									
予算・決算額		財 源 内 訳							24年度決算の内訳								
		国庫支出金		県支出金		受益者負担金		その他特定財源		地方債		一般財源		主な費目		金額	
H24最終予算		6,547		4,364								2,183		人件費			
H 24 決 算		6,547		4,364								2,183		賃金			
予 算 － 決 算		0		0		0		0		0		0		委託料		6,547	
H 23 決 算		4,931		3,287								1,644		工事請負費			
前年度決算比		1,616		0		1,077		0		0		539		備品購入費			
事業目的		児童の保護者が労働等により昼間家庭にいない場合に、授業の終了した放課後、及び春・夏・冬休み・土日等の学校休業日において、家庭に代る生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行うことにより、その児童の健全な育成を図ることを目的とするとともに、仕事と子育ての両立支援を図る。							対象者(受益)				負担金、補助金				
									具体名				くりのみ学童クラブ、みのりキッズクラブ利用者		扶助費		
									人数等				66人		その他		0
事業内容		事業期間		H21				～		新規・継続の別		継続		実施主体		栄栗市	
		【事業期間中の事業内容】															
		家庭との連携を図りつつ、児童の保護及び遊びを通じて育成指導し、次に掲げる活動を計画的に行う。															
		(1)放課後児童の健康管理、安全確保、情緒の安定 (2)遊びの活動への意欲と態度の形成															
		(3)遊びを通しての自主性、社会性、創造性を培うこと (4)放課後児童の遊びの活動状況の把握と家庭への連絡															
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等		(5)その他放課後児童の健全育成上必要な活動															
		【H24の事業内容】															
		名 称		開設時間				内障害児数)				開設日数					
				平 日		土曜・長期休暇		1～3年生		4～6年生							
				くりのみ学童クラブ		14:00～19:30		7:30～19:30		31人 (1人)		12人 (3人)		298日			
		みのりキッズクラブ		14:00～18:30		7:30～18:30		11人 (0人)		2人 (0人)		288日					
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等		数値目標の対比		H24当初		H24結果		対比		継続事業の場合の目標数値の進捗率				130%			
				518人		673人		155人									
事業効果・事業の評価等		児童の家庭にかかわる居場所を確保し、児童の健全育成を図ることで子育て家庭への支援を図ることができた。															

平成24年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課:		こども未来課		事業名:		あずかり・学童保育事業		決算書頁		151	
会計名:		一般会計		総合計画の施策体系:		章		③健康と福祉を育てる安心のまちづくり			
科目名等:		3-2-7				節		⑤児童福祉・保育環境の充実			
		少子化対策事業費		施策区分		①地域における子育ての支援					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額		
H24最終予算	71,152		9,375	24,314		0	37,463	人件費			
H 24 決 算	65,860		7,897	22,905		0	35,058	賃金(共済費含む)	60,993		
予 算 - 決 算	5,292	0	1,478	1,409	0	0	2,405	旅費	220		
H 23 決 算	60,589		7,132	21,942		7,400	24,115	需用費	3,007		
前年度決算比	5,271	0	765	963	0	△ 7,400	10,943	役務費	724		
事 業 目 的	児童(園児)の保護者が労働等により昼間家庭にいない場合に、あずかり保育・学童保育において家庭に代わる場を確保し、遊びや生活の指導を行うことにより、児童の健全な育成を支援する。					対象者(受益)		備品購入費	885		
						具体名 人数等		在籍・利用児童 266人	扶助費 その他		
事 業 内 容	事業期間	H17 ~			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市		
	【事業期間中の事業内容】										
	対象者:幼稚園児・小学1～3年生(山崎・河東・神野・神戸・染河内・下三方・三方・繁盛の幼小、波賀・野原・千種小)										
	実施方法:指導員及び非常勤指導員により運営										
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	【H24の事業内容】										
	城下学童保育所の開設により、市内14か所で実施(H24年度実績:月平均253人在籍 最多入所月児童数266人)										
	事業費:運営経費65,860千円(臨時職員共済費4,490千円、賃金56,504千円、消耗品費・食糧費(おやつ代)2,411千円)										
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-		
	事業効果・事業の評価等	あずかり・学童利用児童は200人増加し、児童の家庭にかわる居場所の確保、児童の健全育成により、子育て家庭への支援をさらに向上させることができた。									

単位:千円

所管課：こども未来課		事業名：幼保一元化推進事業		決算書頁151				
会計名：一般会計		総合計画の施策体系：章節		③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等：3-2-7 少子化対策事業費				①幼児教育の充実				
				施策区分②幼保一元化に向けた取り組みの推進				
予算・決算額		財 源 内 訳					24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目金額
H24最終予算	2,238					2,238	報償費	591
H 24 決 算	1,263					1,263	旅費	29
予 算 - 決 算	975	0	0	0	0	975	需用費	528
H 23 決 算	308					308	役務費	20
前年度決算比	955	0	0	0	0	955	使用料及び賃借料	95
事業目的	栄栗市における就学前の幼児教育・保育の新たな環境づくりやめざす子ども像を示す基本方針等を策定し、子どもにとってより良い教育・保育環境の整備を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金
						具体名人数等就学前児童及び保護者		扶助費 その他
事業内容	事業期間		H23 ～		新規・継続の別		継続	実施主体栄栗市
	【事業期間中の事業内容】							
	栄栗市就学前の子どもの教育と保育のあり方基本方針及び栄栗市幼保一元化推進計画を踏まえ、栄栗市がめざす幼児教育・保育の新たな環境づくりやめざす子ども像の方針を示す指針を策定し、保護者・地域・運営主体・市の四者により、認定こども園の開設に関し必要な協議を行うとともに子どもにとってより良い教育・保育環境の整備に向けた基盤づくりを行う。							
	【H24の事業内容】							
・栄栗市就学前の教育・保育を推進する委員会の設置及び同委員会による幼児教育及び保育のあり方に関する協議 全体委員会:5回開催 部会(3部会)の設置:各部会4回開催								
・「しそうこども指針」「認定こども園における教育・保育の質の向上・充実のしくみ」「栄栗市認定こども園運営ガイドライン」を策定								
事業費:報償費 591千円、旅費 29千円、需用費 528千円、役務費 20千円、使用料及び賃借料 95千円								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率	
	事業効果・事業の評価等	—		—		—	—	
		「認定こども園」の運営に際し、めざす質の高い幼児教育・保育の推進方策や市の関わり方など、新たな仕組みづくりを広く市民等に示すことができた。						

平成24年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課:	社会教育課	事業名:	人権啓発事業				決算書頁	141	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり					
科目名等:	3-1-13		節	⑤人権教育・啓発の推進					
	人権推進費		施策区分	①人権感覚の醸成					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H 24 最 終 予 算	2,269		830				1,439	報償費	555
H 24 決 算	1,885		804				1,081	需用費	267
予 算 - 決 算	384	0	26	0	0	0	358	役務費	31
H 23 決 算	2,113		830				1,283	委託料	841
前年度決算比	△ 228	0	△ 26	0	0	0	△ 202	使用料	65
事 業 目 的	「差別のない明るい住みよい栄栗市」の実現を図るため、人権が尊重される社会づくりに向けた人権啓発事業等の推進を図る。					対象者(受益)		備品購入費	126
						具体名	市民	その他	0
						人数等	—		
事 業 内 容	事業期間	H17 ~			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中・H24の事業内容】								
	①8月は市民運動推進月間事業：『人権のタベ』(講師:奥田知志さん 演題:「絆が人を生かすから」山崎文化会館)を開催。ほか地区においても人権講演会など啓発活動を実施。 ②人権啓発資料作成事業：人権啓発冊子「そよ風」(15,000部)を作成、全戸配布した。「身近な人権上の配慮」から近年の「インターネット上での人権侵害」まで日常生活に密着した内容で作成。 ③人権推進アドバイザー事業：地域における人権啓発を担うリーダー養成のためのスキルアップ研修を開催(研修4回、教材づくり9回実施)。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
		講演会参加者数 500		450人		90.00%			
	事業効果・事業の評価等	参加者アンケートの半数が『積極的に人権について学ぶ機会があれば参加する』とし、人権は自身に関わる大切な事ととらえる意識付けの効果があった。市民一人ひとりが人権について自ら主体となり考えていく機会の提供を目標とし、人権啓発アドバイザーの活動とあわせ、効果的に人権意識の高揚を図るよう努めた。							

単位:千円

所管課:	社会教育課	事業名:	山崎小学校校舎改築に伴う埋蔵文化財発掘調査				決算書頁	265	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり					
科目名等:	9-2-3		節	②学校教育の充実					
	学校施設整備費(明許)		施策区分	②安心して学べる教育環境の創出					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	37,000						37,000	共済費	95
H24決算	24,761						24,761	賃金	652
予算－決算	12,239	0	0	0	0	0	12,239	需用費	140
H23決算	0						0	委託料	23,874
前年度決算比	24,761	0	0	0	0	0	24,761	備品購入費	
事業目的	山崎小学校が現校地において建設されることになったが、当該地は周知の埋蔵文化財包蔵地(鹿沢城跡)であるため、事前に発掘調査を実施した。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	山小校区	扶助費	
						人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H24 ～			新規・継続の別		新規	実施主体	市
	【事業期間中の事業内容】								
	調査にあたっては、掘削業務を(公社)栄栗市シルバー人材センターに、遺構の図化作業をアジア航測(株)神戸支店に委託。 調査期間の縮減を図り新築工事への影響を与えないよう勤めた。 掘削業務委託料 16,734千円 図化測量業務委託料 7,140千円								
	【H24の事業内容】 同上								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率	—	
		—		—		—			
事業効果・事業の評価等	事業効果・事業の評価等	調査の結果、調査地区全域において想定通り江戸期の城郭関連遺構を上下2層にわたり検出し、鹿沢城に関する新知見を得ることができた。なお、調査期間も、新校舎工事着工前に終了を見た。							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課：社会教育課		事業名：地区生涯学習推進事業		決算書頁：283							
会計名：一般会計		総合計画の施策体系：章：④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり 節：⑤人権教育・啓発の推進 施策区分：①人権感覚の醸成									
科目名等：9-5-1 社会教育総務費											
予算・決算額		財 源 内 訳					24年度決算の内訳				
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額		
H24最終予算	7,962						7,962	人件費			
H 24 決 算	7,962						7,962	賃金			
予 算 - 決 算	0	0	0	0	0	0	0	委託料			
H 23 決 算	7,962						7,962	工事請負費			
前年度決算比	0	0	0	0	0	0	0	備品購入費			
事 業 目 的	市民局単位に組織した地区生涯学習推進協議会において、人権尊重のまちづくりを推進するための人権学習などの取組みと、身近な生活上の課題に気づき、生活を見直していく取組みを実施する。					対象者(受益)		負担金、補助金	7,962		
						具 体 名 〓 栄粟市民		扶助費			
						人数等 〓 42,000人		その他	0		
事 業 内 容	事業期間		H17		～		新規・継続の別		継続	実施主体	栄粟市
	【事業期間中の事業内容】										
	市民局単位の各地区生涯学習推進協議会で人権学習や、ふれあい交流事業などを実施し、市民が人権尊重の理念について理解を深め、日常生活の中で正しい態度や行動が取れるような実践力の育成を図る。										
	【H24の事業内容】										
	山崎生涯学習推進協議会 8生推協(85自治会) 3,160千円 ・一宮生涯学習推進協議会 1生推協5支部(39自治会)3,335千円 波賀生涯学習推進協議会 1生推協(19自治会)580千円 ・千種生涯学習推進協議会 1生推協(13自治会)887千円										
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比		継続事業の場合の目標数値の進捗率		—	
		実施回数 145回		164回		113.10%					
事業効果・事業の評価等	市民局単位の各地区生涯学習推進協議会で人権尊重を基本に据え、日常生活の中で正しい態度や行動がとれるような実践力の育成を図るために、人権学習や環境学習、ふれあい交流事業など幅広い学習や実践活動を行い、共に生きる明るく住みよい地域社会の実現をめざした。										

単位:千円

所管課:	社会教育課	事業名:	図書館運営事業(本庁)				決算書頁	283	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり					
科目名等:	9-5-2		節	④生涯学習の推進					
	図書館費		施策区分	④社会教育施設の充実					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	24,684						24,684	報酬	41
H24決算	24,154						24,154	賃金	8,659
予算－決算	530	0	0	0	0	0	530	報償費	1,058
H23決算	16,717						16,717	需用費	3,421
前年度決算比	7,437	0	0	0	0	0	7,437	委託費	1,606
事業目的	子どもから高齢者まで、本に親しみ生涯学び続けることができる生涯学習社会の到来により、知る権利を保障するために中核となる図書館は重要な役割を担っている。市民の誰もが知りたい情報・資料や本を提供できる施設や環境の整備を行う。					対象者(受益)		使用料	1,664
						具体名	市民	備品購入費	6,157
						人数等	42,000人	その他	1,548
事業内容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	市
	【事業期間中の事業内容】								
	図書館資料の収集・整理・保管・貸出業務・レファレンス業務。「おはなし・絵本の読み聞かせの時間」「古典を読む会」「読書会」「読書講演会」の開催。移動図書館車の各地域、小学校訪問と図書紹介事業の実施、毎月幼稚園・保育所の図書館訪問受入と絵本の読み聞かせ。小中学校「推薦図書リスト」作成、配布。「としょかんだより」による図書館利用啓発。ブックスタート事業。保健センターの絵本講座。学校支援本部事業と学校図書室必備図書リスト作成、配布。読書ボランティアの研修講座実施及び読み聞かせ用図書リスト作成・配布。								
	【H24の事業内容】								
	「黒田官兵衛コーナー」の設置及び関連資料の収集・展示・貸出。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
		貸出冊数	93,000冊	92,000冊		98.92%			
	事業効果・事業の評価等	図書配送便による配送数が年々増え24年度は6,800冊あり、各図書室の貸出も増えている。利用人数は、延べ38,000人。また図書の予約リクエスト冊数は約2,000冊あり、益々、要望は多く、きめ細かなサービスの提供に努めている。							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課：社会教育課		事業名：青少年健全育成事業		決算書頁 283・291					
会計名：一般会計		総合計画の施策体系：		章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり				
科目名等：9-5-2・9-5-4 図書館費・生涯学習推進費				節	③青少年の健全育成の推進				
				施策区分	②豊かな青少年体験活動の推進				
予算・決算額		財 源 内 訳					24年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	2,848			733			2,115	賃金	417
H 24 決 算	2,221			488			1,733	報償費	1,084
予 算 - 決 算	627	0	0	245	0	0	382	需用費	616
H 23 決 算	1,616			513			1,103	役務費	60
前年度決算比	605	0	0	△ 25	0	0	630	使用料賃借料	44
事業目的	青少年健全育成のため、様々な本に親しむきっかけをつくる。また、心身ともに健やかに成長するために体験活動や交流ができる機会を提供、規律ある生活習慣の習得、体験教室により向上心の育成につなげていく。					対象者(受益)		その他	0
						具体名	青少年		
						人数等	450人		
事業内容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中・H24の事業内容】								
	＜図書館＞ 子ども向けの夏休み工作教室や公演を実施し、図書館を訪れ、本に親しむきっかけとなるよう事業を実施。 子どものための折り紙教室(40名)、 お楽しみ人形劇公演(70名)								
	＜学遊館＞ 学遊館は宿泊や様々な実習ができる施設を持っており、その特性を活用しながら事業展開をすることができた。 青少年教育専門員を中心に、館の登録団体やボランティアと連携しながら、体験活動を実施することができた。 青少年の健全育成と同時に、大学生や専門学校生、地元の有職青年あるいは高校に依頼をしながら、安全管理員及び運営等に参画するスタッフを確保し、このような事業を企画・運営のできるリーダー的人材の育成を図った。 (4泊5日の宿泊型体験活動(チャレンジ5DAYS)、土曜なんでも体験隊、夏休みワクワク講座など)								
	＜一宮生涯学習事務所＞ 青少年の健全育成とリーダー育成を目的に事業実施ができた。 異年齢交遊塾：市内の小学生(高学年)8人、指導者として学生リーダー6人、地域指導員6人の参加のもとに、一宮北中学校寄宿舎を利用して4泊5日の体験活動を実施した。 夏休み科学教室：市内の小学生18人の参加。身の回りの道具を利用した科学実験教室を開催した。								
	＜波賀生涯学習事務所＞ 夏休みの体験教室等を通じ、仲間づくりや向上心の育成を図るための事業が実施できた。 〔体験教室〕料理教室(1回)・将棋教室(1回)・クラフトバンド教室(1回)・カメラ教室(2回)・竹灯ろう教室(1回)・七宝焼教室(1回) 〔自由研究教室〕絵手紙教室(3回)・粘土細工教室(3回)								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
		参加者数 710人		450人		63.38%			
事業効果・事業の評価等	図書館事業は、施設のキャパシティよりほぼ最大の参加者数となっている。 宿泊型の教室は、異年齢や校区の異なる仲間との共同作業を行うことにより、規律の習得、判断力・積極性の養成、人を思いやる気持ち、児童の価値観、新しい自己の発見など様々な体験につなげることができた。 また、学生の地域リーダー・地域指導員においても事業体験により人材の育成を図ることができた。								

平成24年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課：社会教育課		事業名：		高齢者大学		決算書頁： 291				
会計名：一般会計		総合計画の施策体系：		章： ④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり						
科目名等： 9-5-4				節： ④生涯学習の推進						
生涯学習推進費				施策区分： ①生涯を通じた学びの機会の拡充						
予算・決算額		財 源 内 訳					24年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H24最終予算	7,637			4,072			3,565	賃金	128	
H 24 決 算	6,329			3,685			2,644	報償費	2,383	
予 算 ー 決 算	1,308	0	0	387	0	0	921	旅費	97	
H 23 決 算	6,595			4,225			2,370	需用費	482	
前年度決算比	△ 266	0	0	△ 540	0	0	274	役務費	146	
事 業 目 的	高齢者が自主的な学習実践し、学習を通じて豊かで生きがいのある生活を営み、習得した学習成果をもって地域社会に還元することにより、学びの循環を図り、社会参加と地域社会の発展に寄与する。					対象者(受益)		委託料	1,249	
						具体名	学園生	使用料賃借料	1,844	
						人数等	1296人	その他	0	
事 業 内 容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】									
	<学遊館> [一般教養講座20回、専門講座(パソコン・歴史探訪・健康体操・料理・フラダンスなど)] 行政・学生会の協働により、4年制のかしわの学園及び修了生の実年学院により、一般教養講座(20回)をはじめ、専門講座5講座(7教室)を開設するとともに、学生の自主活動によるクラブ(21クラブ)において活動支援を行った。 また、生涯学習を推進するための機会の拡充、支援を実施した。									
	<一宮生涯学習事務所> [大学教養講座 11回 大学院講座 4回 クラブ活動 7クラブ88人] 社会情勢や高齢者の興味・関心に即した講演会など、学習者のニーズに即した効果的な学習機会の提供を行った。 クラブ活動による教養の向上と交流を深める機会を提供した。									
	<波賀生涯学習事務所> [一般教養講座 9回184人 クラブ活動 1クラブ12人] 社会情勢や受講者の興味・関心に即した一般教養講座(講座・市外研修・映画鑑賞・中学校文化祭見学など)を開催し、効果的な学習機会の提供を図った。 クラブ活動(書道)による教養の向上を図った。									
	<千種生涯学習事務所> [大学講座 10回 クラブ活動 7クラブ 大学院講座 3回] 学習者のニーズに即した効果的な学習機会の提供(大学講座 講演会、市外研修など)とクラブ活動(7クラブ)による教養の向上を図る。 また、大学院(市外研修など)を併設し学習の継続を促進する。 24年度受講者数112人(大学75人 大学院37人)									
	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—	
		学園生	1,400人	1,296人		92.57%				
	事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	事業効果・事業の評価等	山崎管内を主とした市内(一宮・千種から参加者あり)の60歳以上の高齢者661人が「やまさき文化大学」で学んだ。生きがいづくりとその時々々のニーズに合った学習ができた。また、学びの成果を地域において生かしながら活動することにより、健康で生きがいのある生活を送ることにつながっている。同様に一宮町では339人、波賀町は184人、千種町は112人 合計1,296人の参加者数となった。							
			高齢者に参加しやすい学習機会の提供を行い、社会情勢に即した講演や高齢化社会に対応する生き方、健康づくり等の高齢者の生きがい創造に寄与することができた。 各高齢者大学の開設は山崎、一宮、波賀は旧町時代からで約40年余の歴史がある。また、千種は平成18年度から高齢者大学を創設し、受講者数も年々増加し、数値として成果が現れている状況である。							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課：社会教育課		事業名：生涯学習講座事業		決算書頁：281・291					
会計名：一般会計		総合計画の施策体系：生涯学習の推進		章：④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり					
科目名等：9-5-1 社会教育総務費 9-5-4 生涯学習推進費				節：④生涯学習の推進					
				施策区分：①生涯を通じた学びの機会の拡充					
予算・決算額		財 源 内 訳					24年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	3,015			1,017			1,998	報償費	1,958
H 24 決 算	2,218			586			1,632	旅費	14
予 算 - 決 算	797	0	0	431	0	0	366	需用費	235
H 23 決 算	2,804			730			2,074	役務費	11
前年度決算比	△ 586	0	0	△ 144	0	0	△ 442	備品購入費	
事業目的	生涯学習の推進と生きがいづくりのために、地域で生涯にわたって学び続けることのできる機会を提供するとともに、自主的に学習活動を行っている団体の支援を行う。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名 人数等	受講生 265人	扶助費 その他 0	
事業内容	事業期間：H17 ～		新規・継続の別		継続		実施主体		宍粟市
	【事業期間中の事業内容】 ＜学遊館＞ 各種生涯学習講座の実施。様々な学習情報の発信及び提供。 木工教室 8人 短期講座 21人 ＜一宮生涯学習事務所＞ 長期講座の実施：書道教室(年間11回 5人) 竹細工教室(年間11回 4人) 短期講座の実施：話し方教室(1回 22人) 登録団体の支援：24年度登録団体 25団体 ＜波賀生涯学習事務所＞ メイプル大学 9回 25人 メイプル大学院 11回 15人 パソコン教室 5講座×8回 55人 英会話教室 15回 8人 木彫教室 16回 16人 ＜千種生涯学習事務所＞ 千種キャンパス講座として、学習機会の提供を行うとともに、学習意欲や教養の向上、仲間作りの支援を行う。 千種キャンパス講座 ヨガ講座 20人(延べ132人) 中国語講座 35人(延べ90人) スクラップブッキング講座 7人(延べ7人)								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初 受講生 418人		H24結果 265人		対比 63.40%		継続事業の場合の 目標数値の進捗率	
	事業効果・事業の評価等	学びのきっかけづくりあるいは自主活動の支援により学びの機会の拡充を図った。また、自らの学びの成果を発表する場を設けることにより、地域文化の創造や発展を図れた。自主活動団体の支援を行うことで、学習活動の意欲の向上を図ることができた。 また、あらゆる地域活動の指導者となれる人を育成を図る機会にもつなげることができた。							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課: 社会教育課		事業名: 文化展事業		決算書頁 281・291				
会計名: 一般会計		章 ④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり						
科目名等: 9-5-1 社会教育総務費		総合計画の施策体系: 節 ⑥芸術・文化活動の推進						
9-5-4 生涯学習推進費		施策区分 ②地域文化創造活動の促進						
予算・決算額		財 源 内 訳					24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H24最終予算	2,000						2,000	報償費 20
H 24 決 算	1,857						1,857	旅費
予 算 - 決 算	143	0	0	0	0	0	143	需用費 334
H 23 決 算							0	役務費 130
前年度決算比	1,857	0	0	0	0	0	1,857	委託料 1,266
事業目的	市民が文化・芸術に親しみ、鑑賞する機会を提供することにより、地域文化の向上と芸術の一層の発展を図る。また、生涯学習講座・高齢者大学クラブ・登録団体の学習、創作活動の作品発表および市民の美術作品に触れる機会を提供し、地域の芸術文化の振興を図る。					対象者(受益)		使用料 107
						具体名 来場者数		その他 0
						人数等 9,163人		
事業内容	事業期間	H17 ~			新規・継続の別		継続	実施主体 宍粟市
	【事業期間中・H24の事業内容】							
	＜宍粟ゆかりの美術展＞ 市内施設や学校に寄贈されたすばらしい芸術作品を1か所で展示、広く市民に鑑賞していただく機会を提供する。 展示作品数 : 20点(絵画・水墨画・書・陶芸) 会期 : 宍粟市役所市民ロビー(6/5～6/18)・センターちくさ(6/20～7/5)							
	＜宍粟市美術展＞ 写真・日本画・洋画・書・工芸などの作品を公募し、審査後入選作品を展示、広く市民に鑑賞していただく機会を提供する。 出品数 : 240点[うち特別出品数25点](写真・日本画・洋画・書・工芸) 会期 : 宍粟防災センター(10/30～11/4)							
	＜学遊館まつり＞ 各種生涯学習講座の参加者や登録団体(12団体)、スポーツクラブ21つたさわ、管内の幼小中の児童生徒や文化大学の学生会など、年間をとおしての活動団体(利用者)の1年間の学習成果の発表の機会や場として、学遊館まつりを開催した。(5/21～展示、5/27)							
	＜ふるさとまつり美術作品展＞ いちのみやふるさとまつりの協賛事業として一宮文化協会主催で美術作品展を開催。(11/3、4)							
	＜センターいちのみや文化展＞ 生涯学習講座・社会大学クラブ・登録団体の作品展を開催。(11/28～12/2)							
	＜波賀文化のつどい＞ 波賀町内で活動しているさまざまな団体、個人を対象に2日間にわたり、作品展示、演技発表、競技(囲碁・将棋大会)、お茶会を開催。(11/10、11)							
	＜千種文化展＞ 学校園所、文化協会所属団体、センター登録団体、高齢者大学学園生徒、文化活動愛好家 等の文化作品の展示発表活動を通じ、仲間作りを図る。(10/20、21)							
	事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初 来場者見込 9,440人		H24結果 9,163人		対比 97.07%	継続事業の場合の 目標数値の進捗率
事業効果・事業の評価等		すばらしい作品を多くの市民に鑑賞していただき、宍粟市民の芸術文化意識を高め、市外へも宍粟の文化を発信し交流を深め宍粟市民の芸術文化の向上を図った。 また、自らの学びの成果を発表する機会や場を設けることにより、学習者自らの学習意欲の向上をめざすとともに、地域文化の創造や発展を図ることができた。 多くの参加者の生涯学習きっかけづくり、学びの中で自己実現から社会(地域)に還元するなど、地域づくりや仲間づくりを図ることができた。						

平成24年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課:	社会教育課	事業名:	社会体育活動・スポーツ活動支援事業				決算書頁	305	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり					
科目名等:	9-6-2		節	⑦スポーツ活動の推進					
	社会体育施設管理費		施策区分	③地域環境を生かしたスポーツの推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	20,000					19,000	1,000	人件費	19,927
H 24 決 算	19,927					18,900	1,027	賃金	
予 算 - 決 算	73	0	0	0	0	100	△ 27	委託料	
H 23 決 算	20,933						20,933	工事請負費	
前年度決算比	△ 1,006	0	0	0	0	18,900	△ 19,906	備品購入費	
事 業 目 的	スポーツ施設を計画的に改修し利用者の安全確保と快適性を向上させ生涯スポーツ活動の推進を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	0
						具体名	市民等	扶助費	
						人数等	—	その他	
事 業 内 容	事業期間	H24 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	実行委員会
	【事業期間中の事業内容】								
	山崎スポーツセンター体育館は昭和53年6月竣工で築30年を超えて老朽化が進み、軒天補強・張替え、大屋根遮熱防水塗装他改修工事を実施。 スポニックパーカー宮温水プール自動制御装置は、平成4年7月の開業以来約20年経過、機器類が老朽化が進み、最新デジタル機器に更新。								
	【H24の事業内容】 同上								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
		利用者見込	125,000人	122,812人		98.25%			
事業効果・事業の評価等	山崎スポーツセンターは工事期間が3ヶ月余を要したので、利用者数が減少する要因となった。 スポニックパーカー宮は、プール水入替掃除期間(10日間)に集中し事業実施ができたため利用者数に大きな影響はなく、結果的にやや増加となった。市民が安心して安全に利用できる施設へと改修工事が実施できた。								

単位:千円

所管課:	学校給食センター	事業名:	給食センター管理運営事業				決算書頁	305	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり					
科目名等:	9-6-3		節	②学校教育の充実					
	学校給食運営費		施策区分	①生きる力を育てる学校教育の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	265,804					21,600	244,204	人件費	88,129
H24決算	261,516					20,100	241,416	賃金	86,116
予算－決算	4,288	0	0	0	0	1,500	2,788	委託料	10,223
H23決算	257,958				4,400		253,558	工事請負費	19,689
前年度決算比	3,558	0	0	0	△ 4,400	20,100	△ 12,142	備品購入費	5,302
事業目的	小中学生に地元食材を積極的に取り入れ、学校において安心かつ安全な食育の推進を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	246
						具体名	小中学生	扶助費	
						人数等	-	その他	51,811
事業内容	事業期間	H17 ~			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	栄栗市内の小学校18校(2,618名)と中学校7校(1,431名)の合計4,049名の児童・生徒並びに教職員に、187回の給食の提供を行う。								
	【H24の事業内容】 同上								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		70.3%		72.0%		+ 1.7%			
	事業効果・事業の評価等	市内の小中学生に米飯を主体とした給食の提供を行う。 また、地産地消に積極的に取り組み、学校における食育の推進に生きた教材として給食の提供を行っている。 本年度における地産地消率は市内全体で72%であった。							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(議会事務局)

単位:千円

所管課：議会事務局		事業名：議会だより発行事業		決算書頁：71						
会計名：一般会計		総合計画の施策体系：章：⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり 節：⑤効果的・効率的な行財政運営の推進 施策区分：③健全な行財政運営の確保								
科目名等：1-1-1 議会費										
予算・決算額		財 源 内 訳					24年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H24最終予算	1,271						1,271	人件費		
H 24 決 算	1,186						1,186	需用費	1,186	
予 算 - 決 算	85	0	0	0	0	0	85	委託料		
H 23 決 算	1,198						1,198	工事請負費		
前年度決算比	△ 12	0	0	0	0	0	△ 12	備品購入費		
事 業 目 的	議会広報を通じて市民に積極的かつ分かりやすく情報を発信し、情報の共有を図ることで議会活動への理解と信頼感を助長し、住民参加意識の高揚を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金		
						具体名：市民		扶助費		
						人数等：約42,000人		その他 0		
事 業 内 容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市	
	【事業期間中の事業内容】									
	議会広報特別委員会により編集、定例会の翌月に発行。(年間4回・各14,500部)									
	【H24の事業内容】									
		同上								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-	
	-		-		-					
事業効果・事業の評価等	定例会を中心に議会活動を市民に広く公表することで情報の提供と共有を図ることができた。									

単位:千円

所管課:	議会事務局	事業名:	会議録の作成				決算書頁	73	
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり					
科目名等:	1-1-1		節	⑤効果的・効率的な行財政運営の推進					
	議会費		施策区分	③健全な行財政運営の確保					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	1,345						1,345	人件費	
H 24 決 算	923						923	賃金	
予 算 - 決 算	422	0	0	0	0	0	422	委託料	923
H 23 決 算	1,359						1,359	工事請負費	
前年度決算比	△ 436	0	0	0	0	0	△ 436	備品購入費	
事 業 目 的	議会の審議内容を記録・公表することで、いかに市民の意見が議会に反映されているかを広く市民に周知し、議会への関心を高めるとともに透明かつ公正な議会運営に資する。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名		扶助費	
						人数等		その他	
事 業 内 容	事業期間	H21 ~			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	第47回・48回・49回・50回・51回定例会・臨時会及び決算特別委員会に係る議事録の作成 作成委託料単価 9,975円(税込)入札執行による。								
	【H24の事業内容】								
同上									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
	事業効果・事業の評価等	会議録の作成と公開が原則のなかで、迅速かつ正確な議事録を作成し、市民に広く公開することで情報の提供と共有を促進することができた。また、市内外を問わず広く公開するために、図書館、各市民局、生涯学習事務所へも写しの備え付けを行った。							

平成24年度主要施策に係る成果説明書(議会事務局)

単位:千円

所管課： 議会事務局		事業名： 政務調査費交付事業		決算書頁： 73				
会計名： 一般会計		章： ⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり						
科目名等： 1-1-1 議会費		総合計画の施策体系： 節： ⑤効果的・効率的な行財政運営の推進						
		施策区分： ③健全な行財政運営の確保						
予算・決算額		財 源 内 訳					24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H24最終予算	3,600						3,600	人件費
H 24 決 算	2,613						2,613	賃金
予 算 - 決 算	987	0	0	0	0	0	987	委託料
H 23 決 算	2,105						2,105	工事請負費
前年度決算比	508	0	0	0	0	0	508	備品購入費
事 業 目 的	地方自治法第100条第14項の規定に基づき、議会の議員の調査研究に資するため必要な経費の一部を会派又は議員に対して交付する。					対象者(受益)		負担金、補助金 2,613
						具 体 名 議員		扶助費
						人数等 20名		その他 0
事 業 内 容	事業期間	H23 ～			新規・継続の別		継続	実施主体 宍粟市
	【事業期間中の事業内容】							
	市民の代表である議会議員が議案審査、委員会審査、政策提案等に資するため、調査研究に必要な経費の一部を会派に対して政務調査費として交付する。							
	【H24の事業内容】							
・創政会1,080,000円 ・公明市民の会296,164円 ・光風会434,465円 ・日本共産党宍粟市会議員団221,042円 ・市民クラブ政友会581,033円								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率	
		-		-		-		
事業効果・事業の評価等	議員提案(議員発議数9件)							
	全国の先進的な取組みの視察や政策形成研修会への参加により議案審査、政策提案に向けた資質の向上を図った。							

単位:千円

所管課：議会事務局(監査)		事業名：		監査委員事務			決算書頁		119	
会計名：一般会計		総合計画の施策体系：			章		⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり			
科目名等：2-6-1 監査委員費					節		⑤効果的・効率的な行財政運営の推進			
					施策区分		③健全な行財政運営の確保			
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H24最終予算	1,313						1,313	人件費	960	
H 24 決 算	1,275						1,275	旅費	19	
予 算 - 決 算	38	0	0	0	0	0	38	需用費	257	
H 23 決 算	1,260						1,260	使用料賃借料	5	
前年度決算比	15	0	0	0	0	0	15	負担金、補助金	34	
事 業 目 的	市の財政に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理 や事務の執行が、正確・合理的・効率的かつ効果的に行われ、法令等が遵守されているかを検証する。					対象者(受益)		その他		
						具体名				市民
						人数等				約42,000人
事 業 内 容	事業期間	H17 ~			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】									
	①例月出納検査 ②決算審査及び基金の運用状況の検査、財政健全化判断比率等審査 ③定例監査(定期監査、行政監査、工事監査)									
	【H24の事業内容】									
	①例月出納検査・・・12回(月1回、毎月25日を基準に実施) ②決算審査・・・部署毎に1回 ③定例監査・・・1回実施(まちづくり推進部、産業部、土木部、水道部、会計課、議会事務局、一宮市民局、千種市民局、総合病院、山崎管内の保育所、幼稚園、小中学校)									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-	
	事業効果・事業の評価等	例月出納検査での指摘件数H23が158件に対し、H24が132件と減少し、内容も軽微な訂正が多かった。市の財政運営、経理について、正確かつ合理的な運営を確保するため、問題点及び課題を指摘することができ、序々にではあるが改善を図ることができた。								

平成24年度主要施策に係る成果説明書(総合病院)

単位:千円

所管課：総合病院		事業名：		医療収益事業			決算書頁：17			
会計名：病院事業会計		総合計画の施策体系：			章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等：医療収益					節	②安心できる保健・福祉・医療体制の充実(医療の充実)				
					施策区分	②宍粟総合病院の充実				
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H24最終予算	3,334,037						3,334,037	入院収益	1,864,420	
H 24 決 算	2,968,418						2,968,418	外来収益	1,103,998	
予 算 - 決 算	365,619	0	0	0	0	0	365,619			
H 23 決 算	3,125,319						3,125,319			
前年度決算比	△ 156,901	0	0	0	0	0	△ 156,901			
事 業 目 的	西播磨北部地域の2次救急を担う基幹病院として市内及び近隣市町の患者を受入れる。					対象者(受益)				
						具体名	市民等			
						人数等	-	その他	0	
事 業 内 容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	市	
	【事業期間中の事業内容】									
	地域の基幹病院として救急医療や高度医療に取り組み、安全・安心・信頼の医療を提供し、宍粟市内及び近隣市町からの入院患者を受け入れる。									
	【H24の事業内容】									
入院診療 ベッド稼働率目標を76%に設定し、年間入院患者数56,867人、入院収益2,149,572千円をめざす。										
外来診療 1日平均外来患者数の目標を445人に設定し、年間外来患者数109,025人、外来収益1,184,465千円をめざす。										
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比		継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		病床利用率76.0%		病床利用率66.1%		△9.9%				
		1日平均患者数445人		1日平均患者数416.2人		△28.8人				
	事業効果・事業の評価等	入院診療 年間入院患者数 49,483人 入院収益1,864,420千円 入院1人当たり単価37,678円(税込) 昨年度に比べて入院患者数は3,230人減少したが、入院1人当たり単価は111円増加している。 外来診療 年間外来患者数 101,966人 外来収益1,103,998千円 外来1人当たり単価10,827円(税込) 昨年度に比べて外来患者数は3,996人減少したが、入院1人当たり単価は21円増加している。								

単位:千円

所管課：総合病院		事業名：		医療機器整備事業			決算書頁：22		
会計名：病院事業会計		総合計画の施策体系：		章：③健康と福祉を育てる安心のまちづくり					
科目名等：建設改良費				節：②安心できる保健・福祉・医療体制の充実(医療の充実)					
				施策区分：②宍粟総合病院の充実					
予算・決算額		財 源 内 訳						24年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	218,000					218,000	0	機器購入費	216,666
H 24 決 算	216,666					216,600	66		
予 算 - 決 算	1,334	0	0	0	0	1,400	△ 66		
H 23 決 算	167,619					161,700	5,919		
前年度決算比	49,047	0	0	0	0	54,900	△ 5,853		
事業目的	老朽化した医療機器の更新を行うとともに、医療の進歩に適応した新しい医療機器を導入し、安全・安心・信頼の医療を提供する。					対象者(受益)		その他	0
						具体名：市民等			
						人数等：-			
事業内容	事業期間	H17 ~			新規・継続の別		継続	実施主体	市
	老朽化した医療機器の更新を行うとともに、医療の進歩に適応した新しい医療機器を導入する。								
	【H24の事業内容】 病院に隣接する用地の購入と血管造影装置(アンギオ)の更新を中心に、透析機器や手術台の等の医療機器更新を行う。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		1日平均患者数445人		1日平均患者数416.2人		△28.8人			
	事業効果・事業の評価等	新規器械増設器械更新器械	気管支ファイバースコープ、ALSシュミレーター等人工呼吸器、大腸スコープ、保育器等血管造影装置、分離式電動手術台、医事システム等				3,604,860円26,398,144円186,662,700円		

平成24年度主要施策に係る成果説明書(総合病院)

単位:千円

所管課： 総合病院		事業名： 院内託児所棟建設事業		決算書頁： 22					
会計名： 病院事業会計		総合計画の施策体系：		章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等：				節	②安心できる保健・福祉・医療体制の充実(医療の充実)				
建設改良費				施策区分	②宍粟総合病院の充実				
予算・決算額		財 源 内 訳					24年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	市補助金	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24最終予算	48,000				21,750	4,500	21,750	用地購入費	29,713
H 24 決 算	42,345				19,424	3,400	19,521	文化財調査	9,135
予 算 - 決 算	5,655	0	0	0	2,326	1,100	2,229	設計業務	3,497
H 23 決 算	0				0	0	0		
前年度決算比	42,345	0	0	0	19,424	3,400	19,521		
事 業 目 的	不足している医師や看護師を確保するため、労働環境の改善を図るべく院内託児所を開設する。					対象者(受益)		その他	0
						具 体 名	医師・看護		
						人数等	師等		
事 業 内 容	事業期間	H24 ～ H25		新規・継続の別		新規		実施主体	市
	【事業期間中の事業内容】								
	現病院用地面積では建ぺい率の関係で増設することができないため、院内託児所を建設するためには隣接用地の購入が必要となる。また、病院内が手狭になっていることから、託児所と併せて事務部門や講堂を新しく建設する施設に含ませるものとする。								
	【H24の事業内容】								
	病院に隣接する用地購入及び建設予定地の文化財発掘調査、院内託児所棟設計業務								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H24当初		H24結果		対比		継続事業の場合の目標数値の進捗率	-
		-		-		-			
事業効果・事業の評価等	購入用地 宅地2筆 373.03㎡ 登記完了 平成24年10月1日 隣接する里道の用途廃止及び表示登記 雑種地58㎡ 登記完了 平成24年12月7日 文化財発掘調査及び院内託児所棟設計業務を実施								

Ⅶ 財政用語の解説

用 語		説 明
市 税	個人市民税	均等割額（3,000円）、所得割額（一律10%の比例税率）
	法人市民税	均等割額は、資本金及び従業員数に応じた段階的な額で課税、法人税割額は、申告に基づいて納税（標準税率12.3%）
	固定資産税	土地・家屋については、評価額（課税標準額）に基づいて、償却資産については残存価格に基づいて課税（税率1.4%）
	国有資産等所在市町交付金	国、県の固定資産については、国及び県のそれぞれ通知額により交付（税率1.4%）
	軽自動車税	軽自動車、バイク等について、目的及び排気量に応じて課税（1台当たりの単価課税）
	たばこ税	たばこ製造業者等が小売販売業者に売渡したたばこに対し、1,000本あたり4,618円（市町村分）を課税（たばこ産業等より申告納付）
	入湯税	（目的税）入湯税は目的税で観光振興に要する費用に充てるため、鉱泉浴場における入湯に対し、入湯客（入湯料が1,000円未満の施設の日帰り入湯者、12歳未満の者などを除く）に課せられる税金（入湯税 1人1日/150円）
	都市計画税	（目的税）都市計画区域内の土地（山林を除く）・家屋に対し課税（課税方法は固定資産の課税標準額×0.2%）
自動車重量譲与税		自動車重量税法に基づき検査時に国税として徴収し、その1/3の額を市町村道の延長及び面積により按分し県を通じて市町村に譲与（H21から一般財源化）
地方揮発油譲与税		ガソリンに課す税として揮発油税と地方道路税を国が徴収し、地方道路税の42/100の額を市町村道の延長及び面積により按分し県を通じて市町村に譲与（H21から一般財源化）
利子割交付金		預貯金等に生じる利子に対する課税 15%（国税）、5%（県税）×95%（5%は県の事務費）×3/5の額を県民税の額で按分交付
配当割交付金		平成16年度より株式等の配当金に対し源泉徴収により課税 15%（国税）、5%（県税）×95%（5%は県の事務費）×2/3の額を市町村の個人県民税払込額で按分交付
株式等譲渡所得割交付金		株式等の譲渡所得に対し源泉徴収により課税 15%（国税）、5%（県税）×95%（5%は県の事務費）×2/3の額を市町村の個人県民税払込額で按分交付
地方消費税交付金		4%は消費税（国）、1%は地方消費税として計5%を一括して国において徴収し、そのうち1%相当額を人口及び従業員数で按分して県より交付

用 語	説 明
ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税の収入額のうち7/10に相当する額を、ゴルフ場利用税交付金として、ゴルフ場利用税を納入したゴルフ場が所在する市町村に交付
自動車取得税交付金	自動車取得者に対して取得価格の3%もしくは5%を県が徴収。徴収額×95%（5%は県の事務費）×7/10を市町村道の延長及び面積により按分し県が交付
交通安全対策特別交付金	交通違反反則金を地方公共団体の区域内における人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済道路の延長を配分指標として、それぞれ1：2：1の割合で県を通じて交付
地方交付税	国税5税の一定割合（所得税、酒税の32% 法人税の34% 消費税の29.5% たばこ税の25%）の額を基準財政需要額と基準財政収入額で算定交付（交付割合 普通交付税94% 特別交付税6%） 普通交付税＝基準財政需要額－基準財政収入額
地方特例交付金	H20年度から適用される個人住民税における住宅ローン控除の実施に伴う減収分を補てんするために交付
臨時財政対策債	国が交付する地方交付税の財源不足分を地方財政法第5条の特例債として許可された地方債
標準財政規模	地方公共団体の一般財源の規模を示したもの （税収＋譲与税等＋普通交付税） 健全化4指標の算出の際には、上記に臨時財政対策債を含めた額を用いる
義務的経費	義務的、非弾力的性格が強い経費 （人件費、扶助費、公債費）
經常的経費	毎年度、継続的、固定的に支出される経費 （義務的経費、維持補修費、補助費等）
臨時的経費	經常的経費に対比する経費であり、一時的な経費 （施設等建設事業費、補償金、賠償金、災害関連経費等）
投資的経費	資本形成のための経費 （普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）
經常収支比率	歳出総額を經常的経費と臨時的経費に区分し、經常的経費に充当した一般財源の經常的な収入とされる一般財源総額に対する割合
基準財政収入額	普通交付税の算定に用いるもので、通常標準的に徴収が見込まれる地方税収入等を一定の方法によって算定した額。（基本的に税等はその75%が算入されるが、税源移譲分については100%算入となる）
基準財政需要額	普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が標準的な水準で行政を行うために一般財源をもって賄うべき財政需要を一定の合理的方法により算定した額

用 語		説 明
形式収支		歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた額
実質収支		歳入歳出決算差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額
単年度収支		当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額
実質収支比率		標準財政規模に対する実質収支額の割合
プライマリーバランス		歳入総額から地方債を控除したものと、歳出総額から公債費（地方債返済のための元利償還）を控除したものの釣り合い状態を見るもの。公債費以外の歳出が、地方債以外の歳入で賄われているかどうかを確認するもので、世代間の受益と負担の関係を表す指標のひとつ。
財政力指数		普通交付税を算定する際に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３ヵ年間の平均値
ラスパイレス指数		職種別、学歴別、経験年数別の平均給料月額を国家公務員のその額と比較した指数
健全化 判断比 率	実質赤字比率	普通会計における赤字額が標準財政規模に占める割合
	連結実質赤字比率	全会計をあわせた赤字総額が標準財政規模に占める割合
	実質公債費比率	総合的な公債費負担を表す指標で、元利償還金等が標準財政規模に占める割合
	将来負担比率	公営企業、出資法人等を含めた将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に占める割合
資金不足比率		公営企業ごとに資金不足が、事業規模に占める割合

平成24年度定額運用基金の運用状況

地方自治法第241条第1項の規定に基づき、特定目的のため定額の資金を運用する基金として、奨学基金（波賀町奨学基金条例分）と土地開発基金を設置し運用しています。

【奨学基金】

（単位：円）

	前年度末現在高	奨学金貸付	奨学金返還	その他積立額	年度末現在高
債権	45,452,000	3,960,000	△ 9,131,000		40,281,000
現金	131,091,784	△ 3,960,000	9,131,000	152,432	136,415,216
計	176,543,784	0	0	152,432	176,696,216

本年度は、3,960,000円の貸付けに対し、9,131,000円の返還があり、貸付金の現在高は40,281,000円となりました。

また、現金は利息152,432円を積み立て、年度末現在高は176,696,216円となりました。

【土地開発基金】

（単位：㎡、円）

			前年度末現在高	土 地 取 得	土 地 売 払	その他積立額	年度末現在高
不 動 産	土 地	山 林	257.00	0.00	0.00		257.00
		田	19,912.54	0.00	△ 1,264.13		18,648.41
		畑	679.47	0.00	0.00		679.47
		宅 地	2,957.43	0.00	△ 79.27		2,878.16
		原 野	468.16	0.00	△ 33.16		435.00
		雑 種 地	8,957.05	0.00	0.00		8,957.05
		た め 池	290.00	0.00	0.00		290.00
		用 悪 水 路	31.00	0.00	0.00		31.00
		計	33,552.65	0.00	△ 1,376.56		32,176.09
現 金		81,067,017	0	9,642,244	111,028	90,820,289	

本年度は、1,376.56㎡、9,642,244円の売却があり、土地の現在高は32,176.09㎡となりました。

また、現金は利息111,028円を積み立て、年度末現在高は90,820,289円となりました。